

学 位 論 文

福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた
社会的支援モデルの構築

Construction of a Social Support Model to Recover Children's Play Environment after the
Fukushima Nuclear Power Plant Accident

2017 年 4 月

日 本 女 子 大 学 大 学 院
人間生活学研究科生活環境学専攻

佐 藤 海 帆

目次

序章	1
1. 目的と背景	1
2. 先行研究	3
3. 本研究の位置づけ	13
4. 論文の構成と調査概要	13
1 章 福島原発事故後の被災状況および放射線への対策の現状と問題	18
1. 目的と背景	18
2. 福島県の概要および東日本大震災・原子力災害による被災の状況	19
3. 原発事故後の放射線量および健康実態把握と対策の現状	22
4. 要約	32
2 章 遊びに関する一般的考察	36
1. 目的と背景	36
2. 遊びの定義	36
3. 遊びの意義・分類	37
4. 遊び環境およびその基準と類型	40
5. これまでの遊び環境の変遷	41
6. 要約	45
3 章 福島原発事故前・1年半後・4年半後の幼児の遊び環境の変化および生活への影響	48
1. 目的と背景	48
2. 方法	48
3. 結果	51
3-1. 放射線の影響による遊び環境の制限	51
3-2. 遊び環境の制限による子育て家庭への影響	72
3-3. 遊び環境についての社会的対応への保護者の意識	87
4. 福島原発事故前・1年半後・4年半後の幼児の遊び環境の変化および生活への影響	96
4-1. 結果の要約と考察	96
4-2. 遊び環境の回復および子育て家庭の生活への影響の軽減に向けた課題	101
4 章 遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの現状と問題点	105
1. 目的と背景	105
2. 方法	105
3. 結果	106
3-1. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国の取り組み	106
3-2. 原発事故後の遊び環境の回復に関する福島県の取り組み	117
3-3. 原発事故後の遊び環境の回復に関する各市町村の取り組み	133

4. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの問題と課題	167
4-1. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの内容と問題点	167
4-2. 国・福島県・各市町村による子育て家庭のニーズを反映した遊び環境づくりの推進に向けた課題	175
5 章 遊び環境の回復に関する非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みの現状と問題点ー屋内遊び場の提供を事例としてー	183
1. 目的と背景	183
2. 方法	183
3. 結果	185
3-1. 屋内遊び場の整備の重要性と屋内遊び場への子育て家庭のニーズ	185
3-2. 子育て家庭のニーズの視点からみた屋内遊び場の取り組みの特徴	186
3-3. 子育て家庭のニーズの視点からみた非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みの特徴	189
3-4. 屋内遊び場確保事業に取り組む運営主体別団体概要と遊び場運営の特徴	191
3-5. 屋内遊び場の運営主体による子育て家庭のニーズ把握の実施状況	193
3-6. 屋内遊び場の利用による親子のストレス解消	193
4. 子育て家庭のニーズ充足に関する視点からみた屋内遊び場提供の問題と課題	194
4-1. 福島原発事故後の幼児を対象とした屋内遊び場提供の問題	194
4-2. 非営利組織・行政（公設民営）・企業による協働の必要性和子育て家庭のエンパワメントの可能性	195
6 章 より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するためにー生活資源コントロールおよびエンパワメントに着目してー	199
1. 目的と背景	199
2. 方法	201
3. 結果	202
3-1. 遊び環境の獲得状況とその効果	202
3-2. 保護者の意識の相違にみる遊び環境の獲得状況	213
4. より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するための課題	226
4-1. 結果の要約と考察	226
4-2. 子育て家庭が力を発揮するための生活資源コントロールおよびエンパワメントへの課題	231
終章	234
1. 本研究で得られた知見	234
1-1. 福島原発事故による子どもの遊び環境の制限および子育て家庭の生活への影響	

.....	234
1ー2. 国・福島県・各市町村による遊び環境の回復に向けた取り組みが子育て家庭の ニーズに対応できていないことに関する問題.....	237
1ー3. 非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場提供の取り組みが協働 を進める仕組みになっていないことに関する問題.....	246
1ー4. より良い遊び環境の獲得に向けた生活資源コントロールおよびエンパワメント の必要性	247
2. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの構築	251
2ー1. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援に関する課題...	251
2ー2. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの必要性	252
資 料	255

序章

1. 目的と背景

(1) 研究の背景

2011年3月11日の東日本大震災による地震と津波の影響により、福島第一原子力発電所は、「国際原子力事象評価尺度」レベル7¹⁾に分類される深刻な事故を引き起こし、大量の放射性物質を放出する事態となった。福島原発事故により放出された主な放射性物質は、ヨウ素131、セシウム134、セシウム137であり、ヨウ素131とセシウム137を使用して事故の規模を評価すると、放射性ヨウ素換算値（国際原子力指標尺度）は約900PBq等²⁾である。主な放射性物質ごとの半減期と放出された総和は、ヨウ素131（半減期8日）約500PBq＝50京Bq、セシウム134（半減期2年）約10Pbq、セシウム137（半減期30年）約10PBqである。

放射線の影響により、原発立地地域の周辺に暮らす人々は、住み慣れた土地からの避難を余儀なくされた。避難指定外地域の住民も、被災・被ばく後の生活不安を抱えている。特に、放射線の影響を受けやすい子どもを取り巻く生活環境は大きく変化した。保護者の不安は、洗濯物や飲み物、野菜(県産)に対してなど全般に及んでおり、その中でも外遊びに対する不安が最も高い(筒井,2012)³⁾。子どもにとっての遊びは、①身体性(体力・運動能力)、②社会性(コミュニケーション)、③感性(感受性・情緒性)、④創造性(自由さ)の4つの能力を子どもに与える(仙田, 2009)⁴⁾という重要な意義があり、遊びのもつ価値が指摘されてきており、(Caillois,1970⁵⁾ ; Piaget,1969⁶⁾、遊ぶ権利(子どもの権利条約第31条,1976)⁷⁾が国際的に保障されている。しかし、放射線の影響により、福島の子どもの遊びを制限されており、子育て家庭は心や身体への負担を抱えている。それにもかかわらず、遊びの実態は明らかにされておらず、効果的な対応のためには、まず、子どもの遊びの実態と子育て家庭のニーズについて明らかにする必要がある。

一方で、遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への行政の対応をみると、国は、除染や生活支援を行っている。「平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法、2012年1月)⁸⁾は、「環境の汚染による人の健康または生活環境への影響を速やかに軽減する」ことを目的としている。「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」(子ども・被災者生活支援法、2012年6月)⁹⁾は、「被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与する」ことを目的としている。しかしながら、国の対応は遅く、不明確な点が多い。

次に、福島県は、2011年7月8日に『「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言』¹⁰⁾を発表し、

注¹⁾「国際原子力事象評価尺度」レベル7という基準は、原子力事故・故障の評価の尺度の最も高いレベルであり、①事業所外への影響として、「ヨウ素131等価で数万テラベクレル以上の放射性物質の外部放出」し、②事業所内への影響として、「原子炉の炉心や放射性物質障壁の重大な損傷」があり、③深層防護の劣化として、「深層防護の喪失」している状況であり、福島第一原子力発電所事故の他、チェルノブイリ原子力発電所事故が該当する。

国の方針や復興ビジョン・計画の策定に先立って、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業」¹¹として、屋外の除染や保養の機会の提供などの遊び環境に関わる事業を行っている。「福島県復興計画(第1次)」(2011年12月)¹²には、線量低減化活動支援事業や都市公園環境緊急改良事業、安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組、ふくしまっ子体験活動応援事業など遊び環境に関わる事業などが盛り込まれている。しかしながら、福島県は、原発事故後に新たに必要となった施策に対して、専門性を十分に発揮できているわけではない。

さらに、各市町村は、復興ビジョンや計画の項目や内容には差があるが、①屋外の除染(公園や園庭など子どもの生活空間)、②屋内遊び場の整備、③保養の機会の提供²³などを行っている。しかしながら、市町村ごとの事業実施には差がある。このように、国・福島県・各市町村による遊び環境の回復に向けた対策が行われているが、子育て家庭のニーズの視点からみると、取り組みは不十分であるため、国・福島県・各市町村の抱える問題を明らかにする必要がある。

また、今回のような深刻な被災への対応には、とりわけ、行政のみならず地域諸団体の取り組みが重要である事は言うまでもない。しかしながら、同じ制度や事業のもとで展開されている取り組みであっても、具体的な取り組み内容には運営主体による差がみられる。たとえば、従来の屋外遊び場の代替としての屋内遊び場の整備をみると、運営主体である行政や非営利組織、企業は、それぞれの特徴を活かした取り組みを行う一方で、異なる問題を抱えている。そのため、それぞれの主体の抱える問題を明らかにする必要がある。

最後に、注目すべきは生活主体である子育て家庭である。子育て家庭と社会的環境の関わりをみると、子育て家庭は、原発事故前と同じように遊ぶことは困難であるにもかかわらず、新たに遊び環境を獲得(屋内遊び場の利用や保養の参加)している場合もあれば、獲得していない場合もあり、差が生じている。そのため、どのような子育て家庭がより良い遊び環境を獲得できているのか探る必要がある。

一方で、原発事故後に遊び環境を獲得していない(できていない)場合に、全ての責任を個人の力量に委ねることは問題である。原発事故により生じた遊び環境の制限にかかわる問題は、個人の問題ではなく、社会的な問題として解決していく必要がある。そのため、個人がもともと持っている力を最大限に引き出すような社会的環境による働きかけのあり方について考察する必要がある。そのうえで、子育て家庭が、ニーズに応じてより良い遊び環境を獲得できるための方策およびその実現に向けた考察が重要である。

以上のような背景から、放射線の影響により生活の安全が揺らいでいる状況下で、生活困難を抱える福島の子育て家庭への社会的な支援のあり方を提示することは、重要かつ喫

注²保養の定義は、一般に「心身を休ませて健康を保ち活力を養うこと(広辞苑 第四版)」の意として使用されるが、本論では、原発事故後という状況を加味し、「放射線の影響を避け、自然体験活動等を通して、心身の健康を保ち、生きる力を養うこと」の意として使用する。

注³保養(ふくしまっ子体験活動応援事業)の目的は、福島県教育庁社会教育課 WEB ページによると、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することである。なお、本稿での保養の目的は、放射線による心身への影響を最小限に抑えることを含むこととする。

緊の課題である。

(2) 研究の目的

本研究の目的は、今後長期的に続くとみられる放射線の影響を前提とし、第一に、福島県の幼児をもつ保護者が、遊び環境に対して、どのような問題を抱え、どのようなニーズをもっているのかについて明らかにし、第二に、そのような問題やニーズに対応するため、行政の施策や自治体・非営利組織・企業などが行っている取り組みの実態を把握することで、遊び環境の回復に向けた問題について考察し、第三に、より良い遊び環境を獲得している子育て家庭の特徴を把握し、より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するためのあり様と社会的支援について考察することである。そして、第四に、上記の結果により、今後に向けて福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルを構築することを目的とする。

なお、本研究の対象者を就学前の幼児、および幼児をもつ保護者とした理由は、幼児期は放射線の影響を受けやすいことから、特に重点的な身体や心のケアが必要と考えられるためである。また、既存の支援では、小中学生を対象としているものが多く、幼児は対象外となっている場合もあり、就学前の幼児は、遊び環境に対して、時間・場所・内容・相手など様々な問題を抱えている。さらに、幼児をもつ保護者は、外部とのつながりが少ない家庭保育という環境の中でストレスを抱え、放射線の問題に向き合わざるを得ないといった孤立的な状況もみられる。

また、今回の調査では、対象地域としていわき市を選定した。いわき市を選定した理由は、①原発からの距離が近いが、避難指示が出されていないことから、放射線の心配を感じながらの生活を強いられていることや、②避難指示区域の住民の受入自治体となっており復興の拠点になること、③県内で面積は最も広大かつ人口も最大であり、中核市に指定されていることから事務権限が強く、子どもの遊び環境政策についても市として独自の対応がとりやすいと考えられるためである。

なお、一般的に子どもの遊びには、三間(時間、空間、仲間)が必要とされている。しかしながら、ここでの「遊び環境」は、仙田(2009)¹³を参考とし、遊び時間・場所・内容・相手を含むこととする。さらに、遊び環境の「回復」は、単に震災前の環境を取り戻すだけでなく、その過程に子育て家庭が身をもって関わる創造的行為を含むこととする。

2. 先行研究

先行研究は、(1)子どもの遊びに関するもの、(2)震災後の福島で生活する子どもへの放射線の影響に関するものがある。さらに、(3)より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するための必要性と課題については、主として、家政学の方法論に関するものがある。

(1) 子どもの遊びに関する研究

子どもの遊びに関する研究は、たとえば、遊びの定義、遊びの意義・分類、遊び環境およびその基準と類型、これまでの遊び環境の変遷などがあるが、本稿で放射線による子どもの遊び環境の制限を考察するうえで重要な概念であるため、2章で遊びに関する一般的考察として述べることにする。

(2) 震災後の福島で生活する子どもへの放射線の影響に関する調査研究

震災後の福島で生活する子どもへの放射線の影響に関する調査研究として、1) 子どもの身体や心に対する直接的・間接的影響に着目したものと、2) 子どもの生活環境（遊び環境を含む）に着目したものがある。

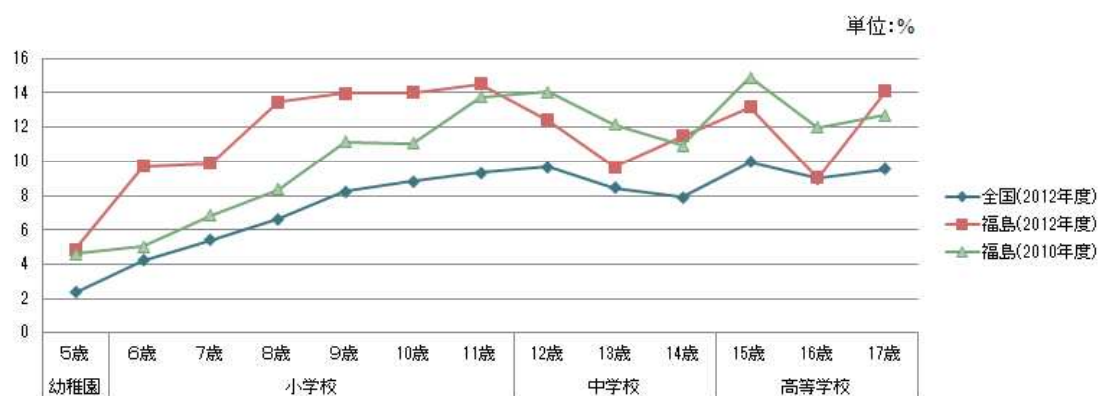
1) 子どもの身体や心への影響に着目した調査研究

① 身体面への影響

身体面への影響については、甲状腺がんの増加や肥満傾向児の増加、運動能力の低下を明らかにした調査研究が4つある。1つは、ウクライナ政府(緊急事態省)報告書¹⁴によるものである。内容をみると、チェルノブイリ原発事故後での甲状腺がんの増加について、「健康状態が最低レベルの子どもは、事故時に甲状腺に高線量の被ばくをした子どもたちである」ことが示されている。小児甲状腺がんについては、1986年から2009年までに6448名(うち事故前生まれ6049名、事故後生まれた399名)の子どもが甲状腺がんの診断を受けている。事故前に生まれた子ども(事故当時0歳から18歳まで)6049名が手術を受けており、そのうちの小児(事故時に0歳から14歳)は4480名(74.1%)、ティーンエイジャー(事故時に15歳から18歳)は1569名(25.9%)である。『衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書』¹⁵に掲載されているDr. Olha V. Horishna¹⁶『チェルノブイリの長い影〜チェルノブイリ核事故の健康被害〜〈研究結果の要約：2006年最新版〉』によると、「1992年〜2000年の間、避難した子どもたちの間で新生物（腫瘍）の発症が65倍となり、甲状腺の悪性腫瘍については1987年の60倍となった。WHOとその他の機関の各研究によると、ベラルーシの汚染地域内および周辺の子どもの間では、1993年までに甲状腺ガンは80倍に増加、1996年には90倍となった。同じ時期に、ウクライナ全土の子どもの甲状腺ガンは10倍となった」とされている。

2つは、震災後の甲状腺検査結果が唯一公表されている福島県の「県民健康管理調査」検討委員会¹⁷(2016年3月31日)によるものである。内容をみると、「甲状腺検査」の結果は、震災時福島県に居住していた18歳以下の県民約30万人のうち、116人が甲状腺がんの「悪性ないし悪性疑い」と判定され、このうち、102人が手術を受け、乳頭がん100人、低分化がん1人、良性結節1人という確定診断が得られていることが示されている。「102人」という結果は、対100万人に換算すると3395人であり、一般の小児甲状腺がんの発症率である100万人に1から2人よりもはるかに多く、日本の「甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーで多い」¹⁸とされている。

3 つは、文部科学省の「学校保健統計調査」(2012)¹⁹によるものである。内容をみると、福島県の肥満傾向児の割合は震災後に増加しており、2012 年度で、福島県は 5 歳から 17 歳のすべての年齢で全国平均を上回り、5 から 9 歳、14 歳、17 歳で、いずれも福島県が全国で最も高い。特に、5 歳児の「肥満傾向児」の割合は、全国平均 2.39% に対し、福島は 4.86% で全国最高値である(図序-1)。降雪が多い東北地方では、震災前から肥満の傾向が続いたが、7 つもの年齢区分でトップになるのは、初めてのことである。



図序-1 全国（2012 年度）・福島（2012 年度）・福島（2010 年度）別肥満傾向児の出現率

4 つは、澤田ら²⁰が、2013 年 3 月から 2014 年 3 月にかけて福島県内の 3 か所の保育所に実施した、園長への聞き取り調査および子どもたちの運動能力検査（往復走・テニスボール投げ、立ち幅跳び・両足連続飛び越し・体支持持続時間・捕球）にもとづいた研究である。澤田らは、「2011 年 3 月の東日本大震災における原発事故により戸外での活動が制限されている」背景から、「環境的な要因が保育所における運動遊びの時間や内容にどのような影響を与えるのか、その結果が子どもたちの運動能力にどのように反映するのかを明らかにすること」を目的として調査を実施している。内容をみると、聞き取り調査の結果は、「震災による放射線に関連した環境的な要因が、園庭での運動遊びの時間や内容に影響を与えている」ことが示されている。さらに、運動能力検査の結果は、5 歳の対象児に運動能力検査の各種目に関して一要因の分散分析を行ったところ、「放射線の影響による戸外遊び時間の制限を受けていない B 保育園において、外遊びの時間の制限を受けている A 保育園と、時間と場所の制限を受けている C 保育園よりも、体支持持続時間の結果が有意に高いことが明らかとなり、環境的要因の違いによって運動能力検査の結果が異なる」ことが示されている。

②精神面への影響

精神面への影響については、ストレスの増加やいじめの増加を明らかにした調査研究が 3 つある。1 つは、筒井ら²¹が、2011 年 6 月から 7 月にかけて福島県に住む小学生、幼稚園・保育所に通う子どもをもつ保護者 1322 名を対象に行った『福島県の低線量被ばく下の親子に

おける心身のストレス状態に関する調査報告』(2012)である。内容をみると、3歳児にもストレスが及んでおり、子どもが低年齢であるほどストレスは強い傾向にあることが指摘されている。保護者の不安は、洗濯物や飲み物、(県産)野菜に対してなど全般に及んでおり、その中でも外遊びに対する不安が最も高いとされている。

2つは、文部科学省による『平成24年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について』²²である。内容は、いじめの増加についての指摘であり、2012年度の1年間に福島県内の学校で確認されたいじめは746件(うち小学校283件、中学校306件、高校151件、特別支援学校6件)であり、2011年度(175件)の4.3倍である。同じ基準で調査を行い始めた2006年度以降では最も多い。

3つは、今井ら²³が、2017年1月から2月にかけて福島原発事故で避難した住民348名(回答率52.9%)を対象に行った調査である。内容は、原発事故で避難したことによる「いじめ」「差別」について、「自分や家族が被害に遭った」が33名(18%)、「周囲で見聞きしたことがある」が81名(44%)である。自由記述では、「娘が転校した小学校で同級生に『キモイ』『福島に帰れ』と言われ、笑わなくなった」(43歳女性)などの意見があった。避難中の147名を対象に、避難していることを避難先で言いたくないと思うことがあるかを問うと、「ある」と回答したのは61名(41%)である。自由記述では、「子どもがいじめられないか気になってしまう」(31歳女性)などの意見があった。

2) 子どもの生活環境への影響に着目した調査研究

震災後の福島の子どもの生活環境(遊び環境を含む)への影響について、屋外遊び時間の短縮や育児サポートの有無と育児ストレスの関わりなどを明らかにした調査研究が4つある。1つは、西方²⁴が、2011年7月にいわき市私立幼稚園在園児2710名を対象に実施した「いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態」調査である。内容をみると、平日の幼稚園から帰宅後の屋外遊び時間は、「全くしない」約45%、「30分以内」約25%、「1時間以内」約15%であり、休日の屋外遊び時間は、「全くしない」約30%、「30分以内」約30%、「1時間以内」約50%であることが示されている。また、園以外で友だちと遊ぶ機会については「減った」と回答した人が46%である。幼稚園での取り組みについて、園での屋外遊びへの不安の要因は、「内部被ばく」約70%、「外部被ばく」約50%である。屋外遊びが少なくなることへの不安は、「体力低下」約80%、「情緒不安定」約50%、「社会性欠如」約40%、「季節感の希薄化」約20%などである。園庭での遊びは、「時間制限を設けてほしい」約40%、「表土の入れ替え後にしてほしい」約30%、「今は避けてほしい」約15%、「従来通り実施してほしい」約10%である。

2つは、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター²⁵他が、2011年9月から11月にかけて福島県内各地域(県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき)の未就学児をもつ238家庭を対象に行った「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における『避難』に関する合同アンケート調査」(2011)である。内容をみると、未就学児の保護者の90%以上が放射線汚染により子育てに不安を抱いているとされる。一方で、「避難を考えて

いるが、周囲の様々な事情がある」と回答した割合は 32%であり、その要因として、資金面（59%）や職場・学校の関係（68%、46%）などの理由が挙げられている。さらに、自由記述には、保養に関するものもあり、「避難は無理としても、子どもの放射能の影響を少しでも下げるためのびのびと遊ぶ場所を得る」ことを望む意見や、「せめて土日だけでも放射線量の少ないところで子ども達が眠れたらと思う」などの意見が寄せられている。

3 つは、NPO 法人 Commune with 助産師²⁶が、2011 年 11 月から 12 月にかけていわき市の子育てをしている 1110 家庭（うち有効回答 681 家庭）を対象に実施した「いわき市における子育て環境についての調査」（2012）である。内容をみると、子育てサポートの有無と育児ストレスの関係について、「育児ストレスを感じない」とする母親は、「サポートがある母親」22.1%に対し、「サポートがない母親」6.7%と、15.4%の差がみられる。また、育児ストレスを「いつも感じる」とした母親は、「サポートがある母親」4.4%に対し、「サポートがない母親」30.0%であり、25.6%の差がみられる。そのため、育児サポートがないことと育児ストレスは密接に関係していることが明らかにされた。その他の必要とする支援やサービスについては、屋外の放射線量を心配する保護者から「屋内の遊戯施設」や「公園等の除染」などの意見が寄せられている。

4 つは、山ら²⁷が、2013 年 9 月から 11 月にかけて福島県の 10 市町村の子育てをしている 1552 家庭（うち有効回答 774 家庭）を対象に実施した調査である。山らは、「東日本大震災から 4 年が経過した現在も、福島県の住民は放射線による健康被害などを懸念しながらも、現状と向き合って生活している。特に子どもを持つ家庭では、目に見えない放射線に戸惑いつつも、子どもを放射線から守るため、外遊びを制限するなどの対応が見られる。（中略）」背景から、「福島で子どもを育てる中で感じている不安や心配など、実際に福島で暮らしている人々の生活環境の実態把握」を目的として調査を実施している。結果をみると、家庭で行われている放射能対策は、「飲食の制限」35.9%に次いで、「外遊びの制限」24.3%が 2 番目に多い。さらに、放射線の屋外活動への影響をみると、「約 74%の家庭が『制限していない』と回答」しているが、「1/4 の家庭は、震災から 2 年が経過した現在も、未だに屋外活動を制限している」ことが示されている。

（3）より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するための先行研究

より良い生活環境の獲得に向けて、生活主体が力を発揮するための先行研究としては、1) 生活資源に関するもの、2) 生活資源コントロール論に関するもの、3) エンパワメント論に関するもの、4) エンパワメントを支援する環境づくりに関するもの、5) 生活ガバナンスに関するものがある。

1) 生活資源に関わる研究

生活資源にかかわる研究が 2 つある。1 つは、赤塚（2010）²⁸による生活資源の定義と種類についての研究である。赤塚は、「生活経営主体を前提として、（中略）生活の社会化と生活資源コントロールのありようについて明らかにする」ことを目的として、生活資源の

定義と種類についての概念規定をしている。内容を見ると、生活資源は、「よりよい生活の実現をめざして展開される活動に有用な機能をもつ源泉、手段」とされている。生活資源の種類は、以下の7つがある。

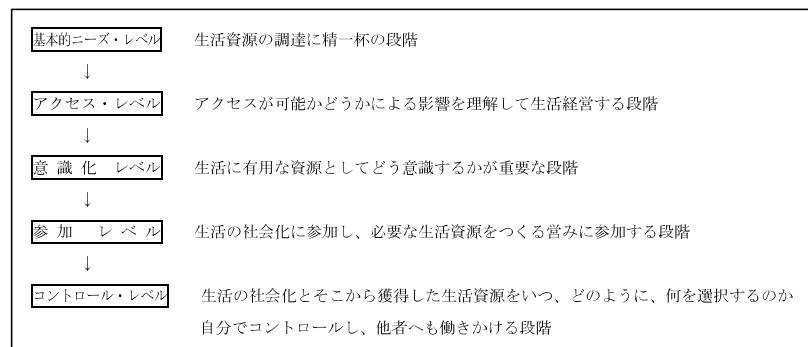
- ① 人的生活資源：生活経営力、健康、知識、経験や創造力、教育力など自分自身にかかわること
- ② 人間関係資源：家族、友人、知人、近隣、コミュニティ、ネットワークなど他者との関係にかかわるもの
- ③ 個別的生活資源：耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスなど
- ④ 経済的生活資源：収入、資産など金銭にかかわるもの
- ⑤ 時間
- ⑥ 情報
- ⑦ 社会的資源：制度、施策、自主的組織などの機関・人材、学校、図書館、公園、公民館などの施設など

2つは、花城（2007）²⁹による生活資源の定義について示された研究である。花城は、「多重債務者の生活を家政学的なアプローチでみる」ことを目的とし、「社会的排除を『(中略)生活資源（resource）へのアクセスが不十分であるために発生する生活困難』と定義した」うえで、生活資源の定義について示している。内容をみると、生活資源は、「大きく物的資源と人的に分かれるが、物的資源としては、金銭、衣食住等の財、医療、教育、子育て等のサービス、これには、公的サービスも含まれる。人的資源には自分自身の稼得能力、コミュニケーション能力、時間、労力だけでなく、自分を取り巻く家族や地域社会における友人等、人間関係も含まれる」とされている。

2) 生活資源コントロール論に関わる研究

さらに、生活資源コントロール論に関わる研究が4つある。1つは、赤塚（2010）³⁰による生活資源コントロールの定義とあり様についての研究である。赤塚は、「生活経営の拠点である家庭の内部に、家庭の外部から様々な形態でもたらされる諸活動の比重が多くなることを、生活の社会化」とし、「生活の社会化と生活資源の関係は、生活経営力のありように深くかかわる」ことを背景に、生活資源コントロールの定義をしている。内容をみると、生活資源コントロールは、「生活経営主体が自らの手で、生活資源をもって生活の社会化を望ましいと考えられる方向へとつくりかえることを意味する」としている。

生活資源コントロールのあり様については、「エンパワメントのプロセス（久木田，1998）³¹は、生活の社会化と生活資源コントロールのありようを考える際にたいへん示唆に富んでいる」とし、「基本的ニーズ・レベル」「アクセス・レベル」「意識化レベル」「参加レベル」「コントロール・レベル」の5段階は、「生活の社会化とともに生活資源を獲得し、コントロールするプロセスと考えることができる」としている（図序-2）。



図序-2 生活の社会化とともに生活資源を獲得し、コントロールするプロセス

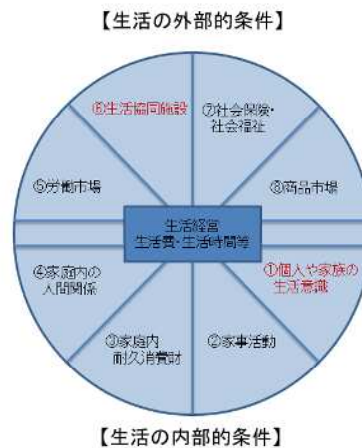
出所：赤塚朋子「生活の社会化と生活資源コントロールのありよう」（2010）

また、赤塚（2010）³²は、「生活経営主体が生活資源をコントロールするという新たな生活経営力を発揮することが求められる。それはいかに『当事者ニーズ』を顕在化して具体的な福祉を創造していくかという生活の社会化の協働化、新しい公共化の課題であり、その担い手としての生活経営主体の生活資源コントロールが鍵を握っていることは間違いない」としており、生活経営主体が、子育て家庭の生活資源コントロール力を高められるような、生活経営主体はもとより、行政、市民団体、企業等の取り組みおよび生命の価値を尊重した制度の必要性を示唆している。

2 つは、花城（2010）³³による多重債務者のエンパワメントについての事例研究がある。花城の研究は、「商品化、共同化、公共化として何らかの生活資源が家庭外から調達され、その比重が大きくなる現象を、生活の社会化ととらえると、消費者ローンで生活をまかなうことは、金銭そのものが商品となって家庭に入り、それがさらに衣食住等の他の商品に形態を変えて生活全般に拡散していくプロセス」であることを背景とし、「多重債務者が生活資源のコントロールを取り戻す」ことを目的としている。内容をみると、生活資源コントロールのプロセスについて述べており、「エンパワメントのプロセスは、生きていくのに必要な生活資源をコントロールしていくプロセス」とされている。

3 つは、松村（2012）³⁴が、生活資源を生活の内部的条件および外部的条件に分け、生活の枠組みを示した研究がある。松村の研究は、「生活経営をとりまく状況は、多面的に変化する側面の複合によって構成されており、近年の日本人の生活形成には、これまでと異なる流動的で多様な動きが見られる」という背景から、「生活の内部的条件と外部的条件の整序化」を目的としている。内容をみると、生活の内部的条件は、①個人や家族の生活意識、②家事活動、③家庭内耐久消費財、④家庭内の人間関係とし、生活の外部的条件は、⑤労働市場、⑥生活協同施設、⑦社会保険・社会福祉、⑧商品市場としている（図序-3）。さらに、「生活経営学は生活の内部的条件と外部的条件を分離・分断するのではなく、総合的・有機的に整序し、さまざまな立場の人々の個性的・能動的かつ安定した生活経営を支援しなければならない」とされている。松村（2010）³⁵によると、「現代生活の大きな特色は、

個人や家族の生活形成が内部条件よりも外部条件に規定されるようになっていくこと」とされる。



図序－3 松村による生活の枠組み理論

出所：松村祥子「Sustainability という概念を生活経営の視点で読み解く」（2012）

4 つは、生活資源コントロールのビジョンに関わるもので、「生活の社会化を望ましいと考えられる方向へとつくりかえる」³⁶うえで示唆的なものは、工藤（2004）³⁷による生活保障論に関わる研究がある。工藤は、「資本主義経済社会においては個人の責任において生活を営むことが基本であるが、その過程で生じるリスクに対して個人はあまりに危うい存在である。リスクの一部は、個人の努力や市場からの購入、あるいは家族や親族の相互扶助などのいわゆる自助によって対応可能なものもあるが、失業、疾病、障害、高齢、労働災害などの回避には何らかの社会的仕組みが必要となる」ことを背景とし、生活保障の定義をしている。内容をみると、生活保障は、「誕生、成長、加齢、死亡という個人の生涯のなかで直面するさまざまなリスクに対する備え、あるいはそのための援助システム」と定義されている。さらに、「生活保障はまず、リスクの回避・一定水準の生活保障を行うが、生活者の立場からみると、人間のトータルな営みとしての生活を保障するという意味はそれだけにとどまらない。個々人が幸福を追求し、自分らしい生活を自ら選択できることを保障するためのより積極的な意味をもつ生活保障が求められる」としている。

3) エンパワメント論に関わる研究

家政学の視点によるエンパワメントの定義についての研究が2つある。1つは、久木田（1998）³⁸によるもので、エンパワメントは、「社会的に差別や搾取を受けたり、自らコントロールしていく力を奪われた人が、そのコントロールを取り戻すプロセス」とされている。

2つは、宮本（2015）³⁹が、「個人の生活が政治の対象となる現代では、人々が環境に影響を与える力を持つことが必要となる」としたうえで、その際に重要な概念としてエンパワメントを定義している。エンパワメントは、「自分自身の生活や人生をコントロールできる力を人々に与えることをいう。また、自分の生活が人格的、政治的、経済的、社会的な諸

力にもてあそばれることを防ぎ、自分の生活に有意義な影響を与えることのできる能力を獲得することを、セルフエンパワメントという。言い換えれば、意思決定に際して当事者の自律や自主性を増大させること、またそれができるための諸条件を確保できるよう支援することがエンパワメントである」とされている。

4) エンパワメントを支援する環境づくりに関わる研究

エンパワメントを支援する環境づくりに関わる研究が2つある。1つは、安梅（2014）⁴⁰によるエンパワメント環境づくりについての研究である。内容をみると、「エンパワメント環境づくり」には、「8つの要素をそろえることが求められる」とし、これらの要素は「エンパワメント実現に必要であるとともに、効果を測定する評価指標としても活用することができる」ことが示されている（表序-1）。そのため、6章では、子育て家庭のエンパワメントの状況を評価する際に、安梅によるエンパワメント環境づくりの8要素にもとづいた分析を行うこととした。

表序-1 エンパワメント環境づくりの8要素

(1) 共感性	自分の意思を持ちながら、他者にも同じように明確な意思があることを認める。他者の意向を受け止め、自らのことと置き換えて他者の意向を理解することができる。
(2) 自己実現性	メンバー一人ひとりが、自己の活動によって自己の価値観を実現することができると感じていることである。
(3) 当事者性	メンバー一人ひとりが、人ごとではなく自分のこととしてかかわっていることの指標である。自分のこととしてかかわるとは、ゴールの達成に自分の役割があると確信している状態をさす。
(4) 参加性	実際にメンバー一人ひとりが、活動に影響を与えていると感じていることの指標である。
(5) 平等性	メンバーの連帯を促進するうえで必須である。メンバーが、事業やプログラムの内容、フィードバック、メンバーに対する処遇が平等と感じないと、力は湧かず、逆に力を奪う状態に陥る。
(6) 戦略的多様性	事業やプログラムの発展に向けた多様な資源の確保につながる、個人、組織、環境にとって大きな強みである。
(7) 可塑性	さまざまな状況変化に柔軟に対応できるかどうかの指標であり、個人や組織の発展に大きな影響を及ぼす。
(8) 発展性	メンバーに安定感をもたらす。なぜなら将来を描くことで、現在の自分あるいは自分たちの行動規範を設定し、役割を戦略的に決めることができるからである。事業やプログラムでは、発展へのイノベーションや安定した継続の見通しがあるかを評価指標とする。

出所：安梅勲江「いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学」（2014）

2つは、荒井(2008)⁴¹による家庭科教育の視点からみた生活主体の形成に向けたエンパワメントの重要性についての研究である。荒井の研究は、「現代的な課題の対応の困難さや複雑さが顕在化している今、子どもたちがこれらの課題に理解と関心をもち、ひとりで、また共同で取り組むことのできる生活者、すなわち生活主体者に育っていくことは、これまで以上に重要な教育課題になっている」という背景から、『生活主体の形成』をキー概念として、学校教育全体のなかでの家庭科の位置づけや戦後の家政学・家庭科教育の展開過程について考察する」ことを目的としている。内容をみると、「子どもの権利条約」の「権利を行使する主体としての力を子どもがつけること」が重要であるとし、「学校教育はそのための学習機会を保障する必要がある、家庭や地域と連携しながら子どもの判断力、表現力、自発性、協同性などの諸能力をエンパワーメントすることが求められる」としている。

5) 生活ガバナンスに関わる研究

生活ガバナンスに関わる研究が5つある。1つは、大沢（2013）⁴²によるガバナンスの定

義についての研究である。大沢は、「一般にガバナンスとは、人やものごとを『治める』パターン、ないし社会が『治まっている』パターン、あるいは『治める』活動をさす (Bevir 2009 : 3-4) ⁴³。パターンのなかには『治まっていない』状態を含み、『治める』主体は政府とは限らない。そのため、もっぱら政府による権力的な介入を連想させやすい『統治』という訳語をあてるよりも、『ガバナンス』と表記されることが多い (猪口 2012) ⁴⁴。政府や民間の目的合理的な『治める』活動について、本書は『ガバニング (governing)』の語を当てる (Bevir 2009 : 19)」ことを背景とし、ガバナンスの定義をしている。内容をみると、ガバナンスは、「政府や民間団体による相互作用の「効果」の総体」としている。

2 つは、奈良 (2015) ⁴⁵による生活ガバナンスの意義についての研究である。奈良の研究は、「ガバナンスにはさまざまな種類」がある中で、「生活ガバナンスの独自性」を示すことを目的としており、「多様な主体間の参加・連携・協働といった水平的な相互作用を通じて意思決定や解決の活動が行われるという部分については、生活ガバナンスを含めいずれのガバナンスも同じである。一方、生活ガバナンスは少なくとも以下の 3 つの独自性を持って他のガバナンスと区別されることになる。第一に、生活ガバナンスは主体性のある当事者としての「生活者」を議論および実際の活動の中心に置いている。第二に、生活ガバナンスは生活の総合性に対応している。第三に、生活ガバナンスは 1 人の人間の生涯にわたる不断の営為である」と述べている。

3 つは、宮本ら (2015) ⁴⁶による生活ガバナンスの定義や概念についての研究である。宮本らは、「誰もが社会の主人公として意思決定に参加でき、社会から排除されない社会を実現するには、統治・管理・支配のような旧来型のガバメントから、住民や NPO など多様な主体が協治・共治・協働するガバナンスの展開が求められ、(中略)そのような展開を支えるものが生活の価値に軸足を置いた生活ガバナンス」であるとし、生活ガバナンスの定義や概念を次のように述べている。「生活のあり方やそれを取り巻く社会、経済、自然を含めた環境のあり方について、当事者主体が議論し、利害を調節し、交渉し、生活環境を変えていく生活者の営みを、『生活ガバナンス』と言う。(中略)生活の諸課題は個人や家族の範囲を超えて公共のテーマとなっていく。その過程で、市場や国家に翻弄されることを拒否し、能動的・主体的に生活環境をコントロールしようとする人々の志向と活動が生まれる。その営為を表す概念が生活ガバナンスである。現代社会においては従来の方では対応できない生活課題が急増しているため、公共的領域への生活者の主体的関与が生活の質を高めるための欠くことできない条件となる。生活する当事者主体が、自ら考え、活動し、意思決定して生活に影響を及ぼす。このような行為を生活ガバナンスと呼ぶ」としている。

4 つは、赤塚(2015)⁴⁷による生活ガバナンスの考え方についての研究である。赤塚の研究は、「非正規化」や「生活拠点の空洞化」、「新たな貧困の問題化」などの背景から、生活者の視点により「生活ガバナンスの可能性」について考察することを目的としている。内容をみると、「生活の社会化が広範に進んでいる現代社会では『個人的なもの」とされてきた生

き方やライフスタイルの問題が、公共のテーマとなる』（宮本，2015）。生活ガバナンスが最も必要になるのは、生活が成り立たなくなるかもしれないという生活リスク回避の時」としている。

5 つは、石田（2010）⁴⁸による生活ガバナンスにおけるニーズ把握の重要性を示した研究である。石田は、「福祉・医療・環境など自己の責任では処理できないものが増大するとともに、これまで個人的なものとされてきた（中略）生／生命にかかわる領域が公共空間の議論に登場せざるをえなくなってきた。それに伴って、生活経営主体の公共空間への参加を実質的に保障するしくみが必要」となった背景から、生活ガバナンスの定義および「生活のガバナンスにはどのようなしくみが必要か」について述べている。内容をみると、「生活ガバナンスとは、生／生命への配慮や生き方・ライフスタイルなどの価値を組み込んだ公共性をつくりだすもの」とされている。さらに、「生活ガバナンスにおいて最も重要なものがニーズの把握である」としている。

3. 本研究の位置づけ

本研究のオリジナリティは次の 3 点にある。第 1 に、すでに見たように先行研究(西方,2011⁴⁹；山ら,2015⁵⁰)でも放射線による影響下での遊び時間の減少についての指摘がなされているが、本研究では、さらに、放射線による遊び環境の制限を時間・場所・内容・相手を含め総合的に把握し、かつ遊び環境の制限が子育て家庭の生活に及ぼす影響も捉え、子どもの遊び環境が奪われている実態を明らかにしたことに特色がある。第 2 に、「個人や家族の生活形成が内部条件よりも外部条件に規定されるようになっている⁵¹」現代において、原発事故により、外部的条件（遊び環境）が突然奪われた際の内部的条件（生活意識）への影響および内部的条件（生活意識）のあり様が外部的条件（遊び環境）の獲得に与える影響の両側面を明らかにしたことに特色がある。第 3 に、これまでに福島の子ども(特に幼児)の遊びの実態研究や遊び環境(時間・場所・内容・相手)を確保するための制度や運営のあり方については、家庭と社会を結ぶ統合的な研究がなされていない。本研究では、子育て家庭と社会的環境の関わりに着目し、生活資源コントロール論やエンパワメント論を用いて、子育て家庭のもつ力を活かしつつ、福島の子育て家庭に対する社会的な支援のあり方を模索していることが独創的である。

4. 論文の構成と調査概要

(1) 論文の構成

本論文は、序章、本論（1 章から 6 章）、終章の全 8 章で構成されている（図序-4）。

序章では、研究の目的と背景、論文の構成、調査概要、先行研究をまとめることで、本稿が、震災前後の遊び環境の変化を総合的に捉えているところ、外部的条件（遊び環境）が突然奪われた際の内部的条件（生活意識）への影響および内部的条件（生活意識）のあり様が外部的条件（遊び環境）の獲得に与える影響の両側面を明らかにしたこと、家庭と

社会を結ぶ統合的な視点から福島の子育て家庭に対する社会的な支援のあり方を模索しているところにオリジナリティがあることについて述べる。

1 章では、震災前後の放射線量の基準をふまえ、福島県における放射線汚染の現状と福島県で暮らす人への影響についてみる。

2 章では、遊びの意義や条件など、特に自然や子どものニーズに合う遊びの重要性に鑑み、遊びに関する一般的な考察を行い、福島における子どもの遊び環境についての問題と課題を考える際の理論的な枠組みを把握する。

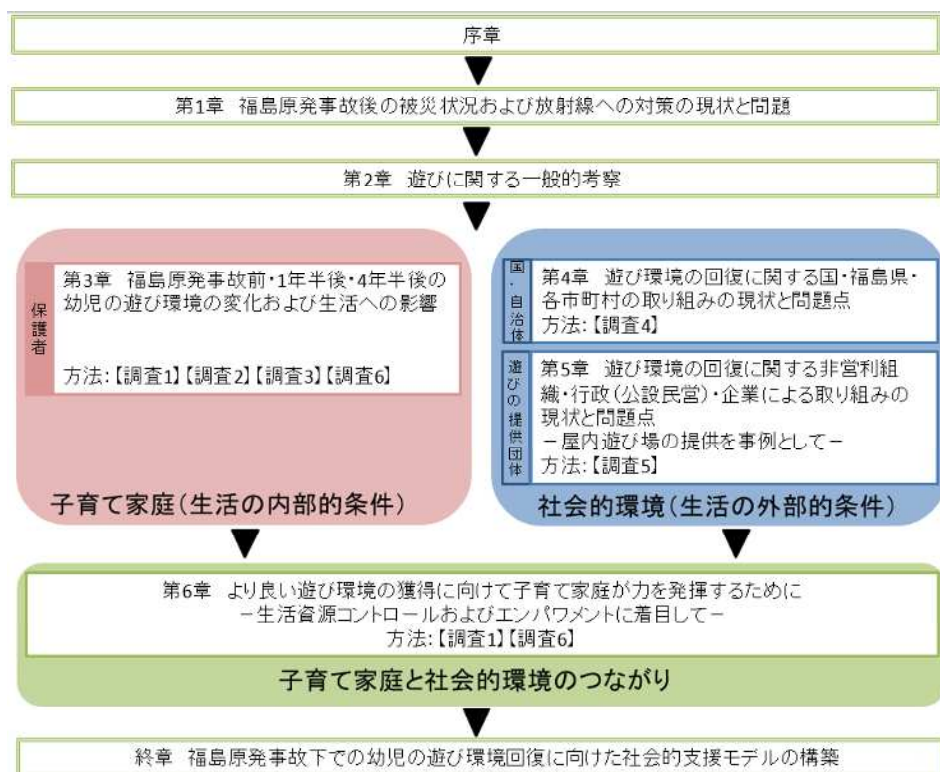
3 章では、震災前後の遊び環境について、原発事故から約 1 年半経過した 2012 年および約 4 年半経過した 2015 年に、福島県いわき市の幼稚園と保育所に子どもを通わせている保護者約 2,000 名に対して実施したアンケート調査結果を分析し、遊びが制限されている実態と保護者のニーズを探る。

4 章では、遊び環境に関する行政の取り組みについて、国や福島県、県内各市町村の対応について整理する中で、その問題と自治体による違いをみる。

5 章では、行政・市民団体・企業が取り組んでいる屋内遊び場（屋外遊びの代替）について、インタビュー調査も踏まえて考察し、その運営の実態や子育て家庭のニーズが把握されず改善の余地がある状況を明らかにする。

6 章では、屋内遊び場の利用や保養の参加がもたらす生活の変化および生活主体のあり様に応じたより良い遊び環境の獲得について、3 章で用いたアンケート調査結果を詳細に分析し、より良い遊び環境を獲得している子育て家庭の特徴およびより良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するためのあり様と社会的支援について考察することである。

終章では、以上をふまえて、福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの構築に向けた課題を明らかにする。



図序－4 論文の構成

(2) 調査の概要

本研究では、2012年度から2015年度にかけて、次の6件の調査を量的・質的アプローチにより行った。その結果、放射線の影響により子どもの遊びが制限されている実態について、保護者と幼稚園の視点から明らかにした(調査1、2、3、6)。さらに、子どもの遊び環境が奪われているにも関わらず、社会的対応が不十分であることを制度面と遊びの提供の仕組みの面に着目して明らかにした(調査4、5)。調査の概要は以下の通りである(表序－2)。

なお、調査6は、JSPS 科研費（特別研究員奨励費）15J09072の助成を受けて行ったものである。

表序－2 調査の概要

	内容・方法	調査対象	調査期間	備考
調査1 保護者調査	震災前・震災後（震災から1年6ヶ月間）の遊び環境についてのアンケート調査	福島県いわき市の幼稚園や保育所に通わせている保護者など2,267名	2012年 10月～11月	アンケート調査 回収率57.4%(1,302票)
調査2 保護者調査	震災前後の遊び環境についての追加調査（調査の継続性の面から、パネル調査を実施）	調査1で今後の協力を承諾した 約100名	2013年 10月～11月	アンケート調査（パネル調査）
調査3 幼稚園調査	幼稚園での遊びや未入園児を対象とした開放事業についての面接調査	福島県いわき市私立幼稚園 約20園	2013年 8月～9月	アンケート調査 面接調査
調査4 団体調査	震災後の遊び環境提供に関わる団体へのインタビュー調査	遊び環境に関する活動を行っている自治体と非営利組織、企業(10団体)	2014年 3月～6月	面接調査
調査5 行政調査	震災後の遊び環境に対する自治体の対応についてのアンケート調査・インタビュー調査	復興ビジョン・復興計画を策定している県内の33市町村 福島県および県内自治体(4市1村)	2014年 4月～6月 2015年 2月～3月	アンケート調査 面接調査
調査6 保護者調査	震災後（震災から4年6ヶ月後）の遊び環境についてのアンケート調査	福島県いわき市の幼稚園や保育所に通わせている保護者など2,208名	2015年 10月～11月	アンケート調査 回収率60.4%(1,334票)

引用文献

- ¹原子力安全課：「原子力施設等の事故・故障等に係る事象の 国際原子力事象評価尺度（INES）の運用について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/004/013/shiryo/_icsFiles/fieldfile/2009/05/12/20040319_01.pdf,
(2015 年 10 月 9 日アクセス)
- ²東京電力：「福島第一原子力発電所事故における放射性物質の大気中への放出量の推定について(2012 年 5 月 24 日)」p.6
http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120524j0105.pdf, (2017 年 3 月 30 日アクセス)
- ³筒井雄二，富永美佐子，高原円，高谷理恵子：福島県の低線量被ばく下の親子における心身のストレス状態に関する調査報告 資料，(2012)
- ⁴仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，(2009)
- ⁵Roger Caillois：遊びと人間，岩波書店，(1970)
- ⁶Jean Piaget：表象の心理学，黎明書房，(1969)
- ⁷unicef：「子どもの権利条約 第 31 条」<https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/syo25-32.htm>, (2017 年 4 月 7 日アクセス)
- ⁸「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO110.html>, (2017 年 2 月 9 日アクセス)
- ⁹「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO048.html>, (2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁰「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39340.pdf>, (2017 年 4 月 9 日アクセス)
- ¹¹「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39342.pdf>, (2017 年 4 月 9 日アクセス)
- ¹²福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ¹³仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，(2009)
- ¹⁴ウクライナ政府(緊急事態省)報告書 「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク訳：「チェルノブイリ事故から 25 年“Safety for the Future”」(2011 年 4 月 20—22 日、チェルノブイリ 25 周年国際科学会議資料)
http://archives.shiminkagaku.org/archives/csjnewsletter_010_ukraine_01.pdf, (2014 年 1 月 11 日アクセス)
- ¹⁵「衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書」
http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/201110chernobyl.htm, (2014 年 1 月 10 日アクセス)
- ¹⁶Dr. Olha V. Horishna：チェルノブイリの長い影～チェルノブイリ核事故の健康被害～〈研究結果の要約：2006 年最新版〉p.106, Children of Chernobyl Relief and Development Fund, (2006)
- ¹⁷第 23 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「県民健康調査『甲状腺検査（先行検査）』結果概要【平成 27 年度追補版】」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/167944.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ¹⁸第 19 回福島県「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」：「甲状腺検査に関する中間取りまとめ」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115335.pdf>, (2017 年 3 月 6 日アクセス)
- ¹⁹文部科学省：「平成 23 年度学校保健統計調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/kekka/k_detail/1319050.htm, (2013 年 3 月 30 日アクセス)
- ²⁰澤田美砂子，杉山哲司，鹿内菜穂，定行 まり子：環境と幼児の運動能力の関係—震災後福島県の保育所における運動能力検査の実施—，日本女子大学紀要. 家政学部(62), pp.21-27, (2015)
- ²¹筒井雄二，富永美佐子，高原円，高谷理恵子：福島県の低線量被ばく下の親子における心身のストレス状態に関する調査報告 資料，(2012)
- ²²文部科学省：「平成 24 年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』結果について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1341728.htm, (2014 年 1 月 8 日アクセス)
- ²³「原発事故避難先でいじめや差別「ある」6.2% 共同調査」(2017 年 2 月 25 日)
<http://www.asahi.com/articles/ASK2N7VK8K2NUGTB014.html>, (2017 年 3 月 10 日アクセス)
- ²⁴西方毅：いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料，(2012)
- ²⁵宇都宮大学 国際学部附属多文化公共圏センター (CMPS)，福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト (FSP)，うつくしま NPO ネットワーク (UNN)，福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト (FnnnP)：福島県内に見就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査 (概要)，(2012)
- ²⁶特定非営利活動法人 Commune with 助産師：いわき市における子育て環境についての調査，(2012)
- ²⁷山侑子，藤井里咲，定行まり子：福島県の家庭における放射能の現状と子どもの外遊びの変化について，日本女子大学紀要. 家政学部(62), pp.59-64, (2015)
- ²⁸赤塚朋子：生活の社会化と生活資源コントロールのありよう，暮らしをつくりかえる生活経営力，朝倉書店，(2010)
- ²⁹花城梨枝子：多重債務問題にみられる社会的排除と社会的包摂へのアプローチ—沖縄県における多重債務者の事例から

-
- 一、生活経営学研究 42, (一社) 日本家政学会生活経営学部会, pp.19-24, (2007)
- ³⁰赤塚朋子: 生活の社会化と生活資源コントロールのありよう, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, (2010)
- ³¹久木田純: エンパワーメントとは何か, 現代のエスプリ No.376, p.22, 29-31, (1998)
- ³²赤塚朋子: 生活の社会化と生活資源コントロールのありよう, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, (2010)
- ³³花城梨枝子: 多重債務者のエンパワメント—生活資源のコントロールを取り戻す—, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, p.72, (2010)
- ³⁴松村祥子: Sustainability という概念を生活経営の視点で読み解く, 生活経営学研究 47, (一社) 日本家政学会生活経営学部会, pp.3-10, (2012)
- ³⁵松村祥子: 生活の内部的条件と外部的条件の関係性の变化, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, (2010)
- ³⁶赤塚朋子: 生活の社会化と生活資源コントロールのありよう, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, (2010)
- ³⁷工藤由貴子: “生活保障体系”, 新版 家政学辞典, 日本家政学会編, 朝倉書店, p.251, (2004)
- ³⁸久木田純: エンパワーメントとは何か, 現代のエスプリ No.376, p.22, (1998)
- ³⁹宮本みち子: 生活ガバナンス研究, p.18, (2015)
- ⁴⁰安梅勅江: いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学, 芳香会社会福祉研究所 編著, (2014)
- ⁴¹荒井紀子: 生活主体の形成と家庭科教育, ドメス出版, (2008)
- ⁴²大沢真理: 生活保障のガバナンス, 有斐閣, p.5, (2013)
- ⁴³Bevir, Mark: Key Concepts in Governance, London: SAGE, (2009)
- ⁴⁴猪口孝: ガバナンス, 現代政治学叢書 2, 東京大学出版会, (2012)
- ⁴⁵奈良由美子: 生活ガバナンス研究, 放送大学教育振興会, p.282, (2015)
- ⁴⁶宮本みち子, 奈良由美子: 生活ガバナンス研究, 放送大学教育振興会, pp.3-10, (2015)
- ⁴⁷赤塚朋子: 生活者と生活ガバナンス, 生活ガバナンス研究, p.31, (2015)
- ⁴⁸石田好江: 生活経営主体が参画する新たな生活ガバナンス, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, pp.120-128, (2010)
- ⁴⁹西方毅: いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料, (2012)
- ⁵⁰山侑子, 藤井里咲, 定行まり子: 福島県における放射能の現状と子どもの外遊びの変化について, 日本女子大学紀要. 家政学部(62), pp.59-64, (2015)
- ⁵¹松村祥子: 生活の内部的条件と外部的条件の関係性の变化, 暮らしをつくりかえる生活経営力, 朝倉書店, pp.163-168 (2010)

1 章 福島原発事故後の被災状況および放射線への対策の現状と問題

1. 目的と背景

これまで日本では、国策として原子力発電が推進されてきており、18 か所の原子力発電所が建設されてきた。そのうち、福島県には、東京電力の原子力発電所が2 か所ある。1971 年から 1979 年にかけて建設された福島第一原子力発電所は、浜通りの双葉郡大熊町と双葉町に立地しており、6 基の原子炉がある(図 1-1)。1982 年から 1987 年にかけて建設された福島第二原子力発電所は、双葉郡楢葉町と富岡町に立地しており、4 基の原子炉がある。これらは首都圏で使用される電力を供給してきた。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災による地震と津波の影響により、福島第一原子力発電所は、大量の放射性物質を放出する事態となり、「国際原子力事象評価尺度」レベル 7^{注4、52}に分類される深刻な事故を引き起こした。原発立地地域の周辺に暮らす人々は、住み慣れた土地からの避難を余儀なくされた。避難指定外地域の住民も、放射線の不安とともに暮らすこととなった。

福島原発事故により放出された主な放射性物質は、ヨウ素 131、セシウム 134、セシウム 137 であり、ヨウ素 131 とセシウム 137 を使用して事故の規模を評価すると、放射性ヨウ素換算値（国際原子力指標尺度）は約 900PBq 等⁵³である。主な放射性物質ごとの半減期と放出された総和は、ヨウ素 131（半減期 8 日）約 500PBq=50 京 Bq、セシウム 134（半減期 2 年）約 10Pbq、セシウム 137（半減期 30 年）約 10PBq である。

放射線量の安全な基準は、専門家の間でも意見が分かれており、現在のところ不確かなものとなっている。国際的な放射線量の基準について、「国際放射線防護委員会(ICRP)⁵⁴」は、LNT 仮説(しきい値なし直線仮説：低い線量の被ばくについても線量とがんや白血病などの発生確率は比例するという仮説)の立場で勧告をだしており、日本でも採用されている。2007 年の勧告では、1 年間の被ばく限度となる放射線量を平常時は 1mSv 未満、緊急時には 20～100mSv、緊急事故後の復旧時は 1～20mSv と定めている。しかし、欧州緑の党が設立した民間団体「欧州放射線リスク委員会 (ECRR)⁵⁵」は、ICRP が放射線による影響を過小に評価していると批判している。

放射線が健康に与える影響は、LNT 仮説やしきい値説（線量とがんや白血病などの発生確率には一定のしきい値があるとする仮説）などがある。しきい値がある場合の基準については、明らかになっていない。

原発事故を受けて、文部科学省は年間累積被ばく線量の基準を引き上げた。当初文部科学省は、「国際放射線防護委員会(ICRP)」による国際的な基準をもとに「非常時収束後」という状況を考慮した上で、年間累算線量の基準を「1mSv 未満」から「20mSv」に変更した

注⁴「国際原子力事象評価尺度」レベル 7 という基準は、原子力事故・故障の評価の尺度の最も高いレベルであり、①事業所外への影響として、「ヨウ素 131 等価で数万テラベクレル以上の放射性物質の外部放出」し、②事業所内への影響として、「原子炉の炉心や放射性物質障壁の重大な損傷」があり、③深層防護の劣化として、「深層防護の喪失」している状況であり、福島第一原子力発電所事故の他、チェルノブイリ原子力発電所事故が該当する。

(2011 年 4 月 19 日) 注⁵。

しかし、この数値は大人の年間被ばく量の基準であり、子どもの基準としては高すぎるといった懸念が広がり、保護者や市民団体を中心に反対の声があがった。その後、内閣官房参与が「この数値を乳児、幼児、小学生に求めることは、学問上の見地からのみならず私のヒューマニズムから受け入れがたい」と述べ、辞任を表明した(2011 年 4 月 29 日)。文部科学省「福島県における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」⁵⁶では、「年間 1mSv(1000μSv、0.23μSv/h)を目指す」とされた(2011 年 5 月 27 日)。しかし、この基準は震災前の放射線量よりも高い値であり(後述、1 章 3. (1) 1))、安心できる放射線量の基準ではない。

原発事故への対応をみると、政府は「収束宣言」(2011 年 12 月 16 日)を発表⁵⁷しているが、相次ぐ汚染水の流出問題など、未だに収束の兆しは見えないことから、2015 年にもいわき市(浜通り)では独自に安定ヨウ素剤の配布などを行った。国と県内各自治体による放射線への対応は一貫性がなく、市民は提供される情報をどのように理解したらよいのか分からない状況に置かれている。

そこで、本章では、東日本大震災と原子力災害による被災状況をみたうえで、放射線への対策として、特に、放射線量および健康実態の把握が行政の責任のもとで十分に行われているかを明らかにしたい。

2. 福島県の概要および東日本大震災・原子力災害による被災の状況

まず、福島県の概要をみると、福島県は東北地方の一番南にあり、会津、中通り、浜通りからなる(図 1-1)。面積は、13,782 平方キロメートルで、全国では 3 番目の広さである。国勢調査による 2010 年の人口は 2,029,064 人⁵⁸、2015 年の人口は 1,914,039 人⁵⁹であり、震災前と比較して約 11.5 万人減少している。

注⁵ICRP の国際的な放射線量の基準は、1 年間の被ばく限度となる放射線量を平常時は 1mSv 未満、緊急時には 20～100mSv、緊急事故後の復旧時は 1～20mSv である。しかし、欧州緑の党が設立した民間団体「欧州放射線リスク委員会(ECRR)」は、ICRP が放射線による影響を過小に評価していると批判している。

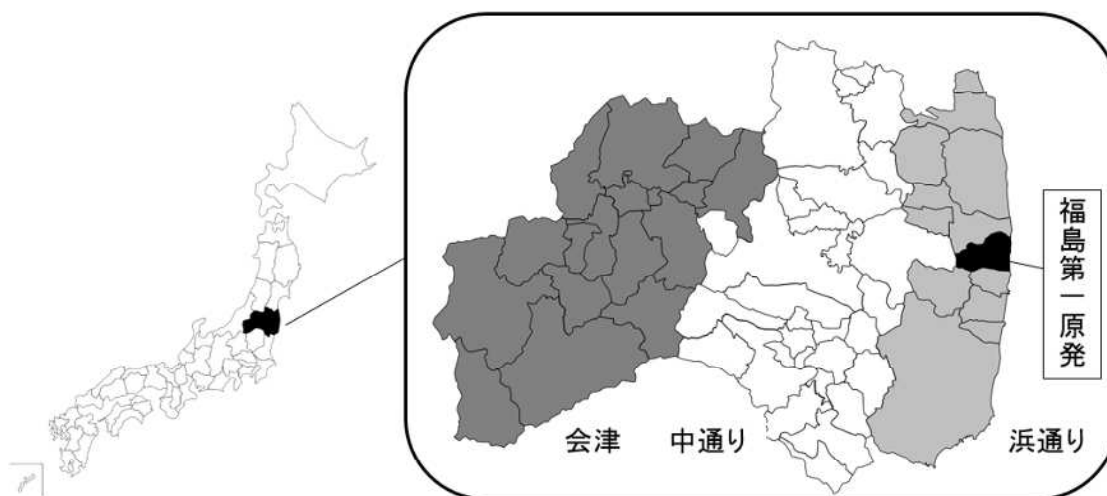


図 1-1 福島第一原発の立地

東日本大震災による福島県の人的被害状況をみると、死者は 3,626 名⁶⁰（2016 年 3 月 8 日時点）である。そのうち震災関連死は 2,038 名⁶¹（2016 年 3 月 31 日時点）で、死者総数のうち約 56%を占めており、地震や津波による直接死を上回っている。福島県の死者総数に占める震災関連死者の割合は、岩手県と宮城県と比べてもはるかに高い（表 1-1）。

表 1-1 福島県の人的被害状況

	死者総数 (2016 年 3 月 8 日時点)	震災関連死者 (2016 年 3 月 31 日時点)	死者総数に占める 震災関連死者の割合 ^{注6}
福島	3,626	2,038	56.2%
岩手	5,132	459	8.9%
宮城	10,549	920	8.7%

その原因として、復興庁の震災関連死に関する検討会は、原子力発電所事故に伴う避難等による影響が大きい⁶²ためであるとしている。その原因の内訳は、複数回答で「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」約 3 割、「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」約 3 割、「病院の機能停止による初期治療の遅れ等」約 2 割などとされている。なお、福島県の避難者数は、105,579 人（2015 年 10 月 23 日現在）⁶³である。

住家被害は、全壊 21,225 棟、半壊 73,293 棟、一部損壊 167,123 棟である。内閣官房「第 13 回東日本大震災復興構想会議（平成 23 年 11 月 10 日）」⁶⁴によると、分野別被害（ハード面の直接被害で調査済みの数値）は、農林水産関係の被害額（原子力災害を除く）が約 2,753 億円、公共施設等の被害額が約 3,162 億円、商工業関連被害額が約 3,597 億円、地震・津波による被害総額が約 9,512 億円となっている。

避難は、避難指示により行われた。避難指示の状況は、首相官邸⁶⁵や復興庁 WEB ページなど^{66、67}によると、2011 年 4 月 22 日には、原発からの距離や放射線量の値を基準とした避

注⁶ 死者総数に占める震災関連死者の割合については、同じ時点で公表されたデータは見あたらないため、死者総数（2016 年 3 月 8 日時点）および震災関連死者（2016 年 3 月 31 日時点）をもって参考値とする。

避難指示が出されており、①「避難指示区域（警戒区域）：原発から 20 キロメートル圏内」、②「計画的避難区域：年間累積被ばく線量が 20mSv を超えると見込まれる区域のうち、原発から 20 キロメートル圏外」、③「緊急時避難準備区域：原発から 20 キロメートルから 30 キロメートル圏内（2011 年 9 月 30 日に指定解除）」が指定され、①および②の区域の住民は避難を余儀なくされた(図 1-2)

2011 年 6 月からは、④「特定避難勧奨地点：事故発生後 1 年間の積算放射線量が 20 ミリシーベルトを超えると推定される地点（2014 年 12 月 28 日に指定解除）」^{注7}が指定されている。なお、特定避難勧奨地点の指定については、その基準が明確でないことから、指定の有無をめぐるコミュニティの分断が起きている地域もある。



図 1-2 原発事故に伴う避難指示区域（2011 年 4 月 22 日）

出所：復興庁、第 13 回東日本大震災復興構想会議（2011 年 11 月 10 日）資料、資料 2-3 福島県提出資料

2012 年 3 月 30 日に、警戒区域と計画的避難準備区域は、放射線量の値を基に見直しがなされ、①「避難指示解除準備区域」、②「居住制限区域」、③「帰還困難区域」の 3 つの区域として設定された(図 1-3)。

注⁷伊達市・南相馬市・川内村の一部に対し、2011 年 6 月 16 日に指定され、2012 年 3 月 30 日に伊達市と川内村では指定が解除されている。



図 1-3 避難指示区域の見直しによる変化

出所：経済産業省、内閣府原子力被災者生活支援チーム「避難指示区域の見直しについて」

設定の基準は、①「避難指示解除準備区域」：20mSv/年以下、②「居住制限区域」：20mSv/年超 50mSv/年以下、③「帰還困難区域」：50mSv/年超である(図 1-4)。

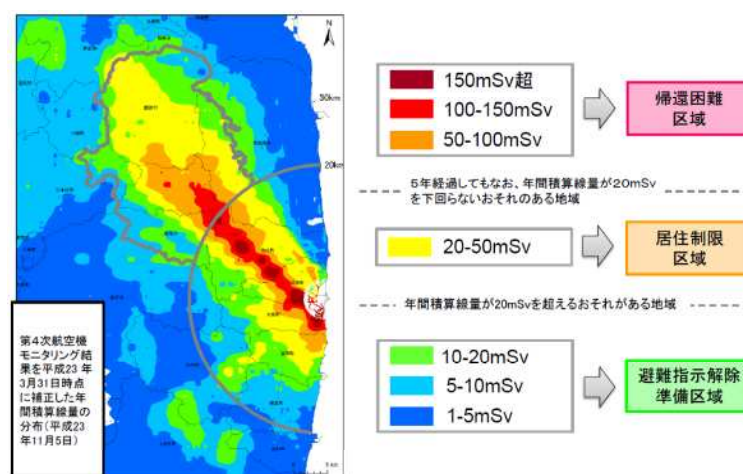


図 1-4 避難指示区域の設定の基準

出所：経済産業省、内閣府原子力被災者生活支援チーム「避難指示区域の見直しについて」

2014 年から 2016 年にかけて、田村市の都路地区、楢葉町全域、葛尾村（帰宅困難区域を除く）、川内村全域、南相馬市（帰宅困難区域を除く）などの避難指示解除が行われた。

3. 原発事故後の放射線量および健康実態把握と対策の現状

福島県での生活への安心感を取り戻すためには、まずは、県民が自分のおかれている状況、すなわち (1) 外部被ばく線量、(2) 内部被ばく線量、(3) 健康実態を正確に把握できるよう、県民がいつでも知ることのできる情報環境の整備が必要である。国や福島県、県内

各自治体は、放射線量測定と結果の公表および県民健康調査を行っているが、その実態はどうであろうか。

(1) 放射線による外部被ばく線量に関する調査の実施状況

放射線による外部被ばく線量に関する調査としては、1) 一般的な環境(主に公共施設)の放射線量測定、2) 個人の生活環境の放射線量測定が行われている。

1) 一般的な環境(主に公共施設)の放射線量測定

震災前の放射線量測定方法⁶⁸は、①各都道府県における環境放射能測定等、②文部科学省「放射能調査研究費」による放射能調査である。

震災後の放射線量測定方法⁶⁹は、震災前から実施されていた①と②に、③文部科学省による緊急時モニタリング、④その他行政目的等に応じたモニタリングが追加された。さらに、震災後は、①各都道府県における環境放射能測定等についても、①空間線量の把握、②環境資料の把握が追加されている(表 1-2)。

表 1-2 震災前後の放射線量測定方法の変化

	内容	担当省庁および都道府県
震災前の放射線量測定	① 各都道府県における環境放射能測定等	文部科学省からの委託により、各都道府県で実施
	② 文部科学省「放射能調査研究費」による放射能調査	移行により各省庁(農水省、水産庁、海上保安庁、厚労省、環境省、防衛省)で実施
震災後の放射線量測定	上記①と②に加えて、 ③ 文部科学省による緊急時モニタリング	文部科学省から原子力規制委員会へ
	④ その他行政目的等に応じたモニタリング	文部科学省から原子力規制委員会へ ・各省庁(農水省、厚労省、国交省、環境省)で実施 ・福島県、県内各市町村で実施 ・総理指示対象自治体およびその隣接自治体、栃木県、東京都、新潟県で実施
	上記①の充実 ①空間線量の把握：モニタリングポスト(連続測定)、サーベイメータ(モニタリングポストの近傍 1m の高さ)、簡易型線量計(連続測定)を毎日公表 ②環境資料の把握：土水(毎日測定)、大気中からの降下物(毎日測定)を毎日公表	文部科学省からの委託により、各都道府県で実施

2012 年には「原子力規制委員会設置法」(2012 年 6 月 27 日交付、2012 年 9 月 19 日施行)⁷⁰にもとづいて、③と④が文部科学省から原子力規制委員会に移った。さらに、放射線量測定は、原子力災害対策本部のモニタリング調整委会議による「総合モニタリング計画」(2015 年 4 月 1 日 改定)⁷¹にもとづいて行われている。

一般的な環境(主に公共施設)の放射線量測定は、モニタリングポスト(固定型および可搬型)やリアルタイム線量測定システムにより行われている(写真 1-1)⁷²。それらの測定値は、福島県に暮らす人にとって安全かどうかを判断する基準となっている。

モニタリングポストは、空間放射線量率の変化をみるために、福島県内の公共施設に 616 台設置されており、地上から 1 m の高さで測定している^{73, 74}。モニタリングポストは、空気吸収線量率[μGy/h]を測定しており、環境放射線モニタリング指針に基づき、1[μGy/h] = 1[μSv/h]として換算し、実効線量を表示している。

リアルタイム線量測定システムは、主に子どもの生活空間の放射線量率をみるために、福島県内の学校や保育所、公園などに 3,101 台設置されており、保育所や小学校などでは、

子どもの身長に合わせて、地上から 50cm の高さで測定し、それ以外は 1m で測定している^{75、76}。リアルタイム線量測定システムは、1cm 線量当量率[$\mu\text{Sv/h}$]を測定している。

しかしながら、モニタリングポストとリアルタイム線量測定システムによる測定は、約 3.7 平方キロメートルあたり 1 台設置されている状況であり、数は少ない。




固定型モニタリングポスト	可搬型モニタリングポスト	リアルタイム線量測定システム
		
(出所：文部科学省、可搬型モニタリングポスト及び固定型モニタリングポストによる福島県及び全国の空間線量率の測定結果の公表について)		(筆者撮影)

写真 1-1 モニタリングポストおよびリアルタイム線量測定システムの外観

震災後の放射線量測定結果の提供は、震災前よりも充実している。原子力規制委員会や文部科学省、福島県、県内各自治体は、これらのデータに基づき、放射能測定マップの策定を行い、一般的な環境(主に公共施設)の放射線量の情報を提供している。放射線量測定結果を知る手段は、テレビのニュースなどで毎日報道される放射線量情報などを確認する方法や学校や公共施設に設置されているモニタリングポストやリアルタイム線量測定システムを直接確認する方法、常時更新される原子力規制委員会によるリアルタイムの放射線量情報⁷⁷をインターネットで確認する方法などがある。

しかしながら、放射線量測定結果を知る手段は、テレビのチャンネル数が少ない地域に住む人、モニタリングポストなどを直接確認することが難しい人、インターネットを使用できない人にとっては限られている。

放射線量測定結果をみると、震災後の放射線量は、震災前と比較して高まっている。震災前の放射線量が唯一公表されている福島市紅葉山局モニタリングポストの測定値をみると、震災前の放射線量は $0.037\mu\text{Sv/h}$ から $0.046\mu\text{Sv/h}$ であったが、2011 年 4 月 6 日の同地点での放射線量は $2.4\mu\text{Sv/h}$ から $2.5\mu\text{Sv/h}$ である^{78、注8}。

震災から約 1 年後の福島県全体の放射線量は、モニタリングポストやリアルタイム線量測定システムによる測定を駆使した福島県放射能測定マップ⁷⁹による各地の定時測定結果(2012 年 3 月 20 日)をみると、特に原発立地地区の放射線量は $5\mu\text{Sv/h}$ を超え、中通りの放射線量も $0.25\mu\text{Sv/h}$ から $0.5\mu\text{Sv/h}$ までの地点が多い。

震災から約 4 年半後の放射線量は、同マップによると(2015 年 8 月 30 日)、原発立地地区では未だに $5\mu\text{Sv/h}$ を超えている。中通りの放射線量は $0.25\mu\text{Sv/h}$ の地点が多く、 $0.25\mu\text{Sv/h}$ 以下の地点が 2012 年 3 月 20 日の測定結果よりも増えているが、これらの値は基準値($0.23\mu\text{Sv/h}$)を超

注⁸文部科学省が各都道府県等からの報告に基づき作成

えている。

震災から約 5 年後の放射線量は、同マップによると(2016 年 3 月 31 日)、原発立地地区では未だに $3\mu\text{Sv/h}$ を超えている(システムの変更に伴い「 $3\mu\text{Sv/h}$ 超」の表示が限度)。中通りの放射線量は $0.2\mu\text{Sv/h}$ から $0.3\mu\text{Sv/h}$ の地点が多く、2015 年 8 月 30 日の測定結果と同じような結果である。

このように、福島県での生活への安心感を得るためには、一般的な環境(主に公共施設)の放射線量測定により、子育て家庭を含む市民が立ち寄り可能性の高い場所の安全性を示すことが重要である。しかしながら、一般的な環境の放射線量測定のみでは、個人の身近な生活空間の放射線量を測ることはできない。そのため、個人の生活環境の放射線量測定が必要となる。

2) 個人の生活環境の放射線量測定

個人の身近な生活空間の放射線量測定については、個人線量計およびサーベイメータによる方法がある。個人線量計は、個人が身に着けることにより、一定期間の個人の被ばく量を測るものである。サーベイメータは、個人の身近な生活空間にかざすことにより、その場所にとどまる個人の被ばく量を測るものである。

福島県の「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業」⁸⁰の中の、「線量計等緊急整備支援事業」では、県内各自治体が子どもや妊婦を対象に個人線量計を配布する場合及び保護者などに提供するサーベイメータを整備する場合に補助を実施している。

2011 年度に、県内 59 自治体で個人線量計を配布したのは、58 自治体でありほとんどの市町村が実施しているが、結果は未公表となっている⁸¹。2012 年度には、県内 40 自治体で個人線量計の配布をし、そのうち結果が入手できた 17 自治体のデータが、環境省放射線健康管理参事官室により公表されている⁸²。結果をみると、基準を上回っているのは、会津で 2 自治体のうち 0 自治体、中通りで 10 自治体のうち 10 自治体、浜通りで 5 自治体のうち 4 自治体であり、中通りと浜通りが多い。2015 年 8 月に、県内 17 自治体で個人線量計を配布しているが、結果は未公表となっている(2016 年 3 月時点で確認できる最新のデータ)⁸³。

個人線量計による測定かサーベイメータによる測定かは不明であるが、いわき市(浜通り)の保護者が身近な生活空間の放射線量を測定しているかについては、筆者の調査がある。2012 年 10 月から 11 月にかけて、いわき市の私立幼稚園・私立保育所(21 園)に通う未就学児(0 歳から 6 歳)の保護者など、2,267 名(有効回答 1,302、回収率 57.4%)を対象とした調査を実施し、「線量の測定」について聞いたところ、「測定をしている」と回答した人は 9.9%であった。一方、「測定をしたことがあるが、現在はしていない」が 51.5%で最も高く、「測定をしていない」が 29.3%であり、保護者の 80.8%が線量の測定をしていないことが分かった(図 1-5)。

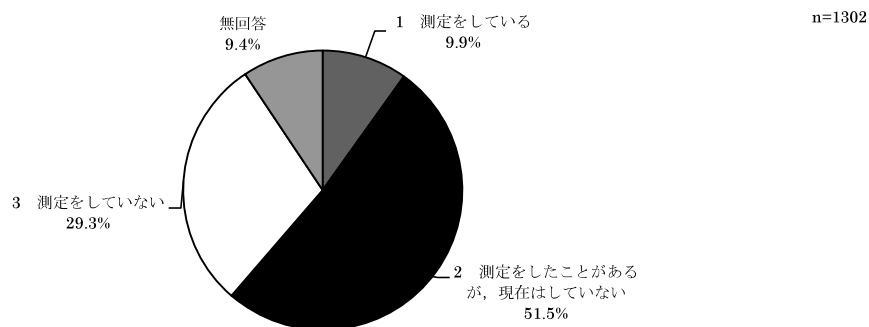


図 1-5 線量の測定 (2012)

「測定をしたことがあるが、現在はしていない」および「測定をしていない」と回答した人のうち、「線量の測定をしていない理由」は図 1-6 の通りである（複数回答）。

その理由は、「環境放射線量を確認しているから（35.0%）」という回答もあるが、「全ての場所の線量を測るのは難しいから（33.5%）」という測定範囲にかかわるものや、「線量計の貸出期間を過ぎたから（33.3%）」・「線量計の価格が高いから（18.9%）」という線量計の利用にかかわるもの、「放射能について考えることに疲れたから（25.8%）」という放射線をめぐる意識にかかわるものであった。それらは、深刻な問題であり、特に、線量計の利用（線量計の貸出期間を過ぎたから）については、改善が可能なはずである。

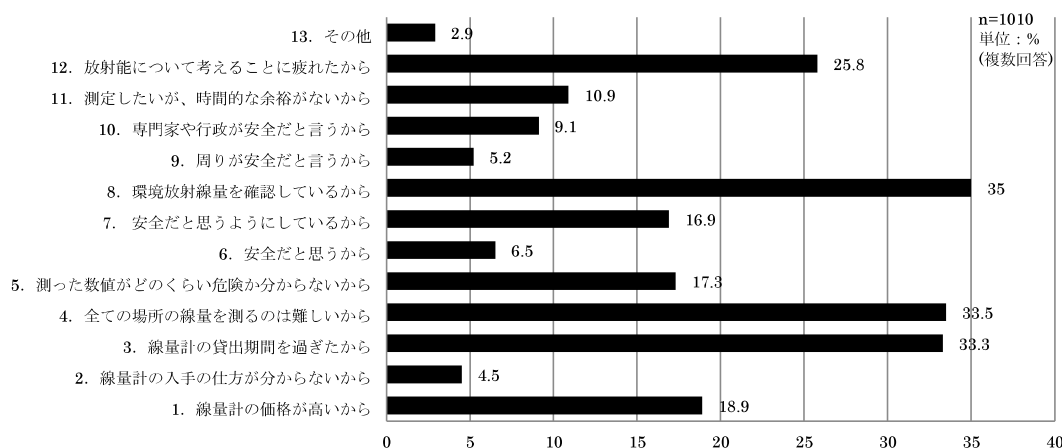


図 1-6 線量の測定をしていない理由 (2012)

さらに、2015 年 10 月から 11 月にかけて、いわき市の私立幼稚園・私立保育所・子ども園（18 園）に通う未就学児（0 歳から 6 歳）の保護者など、2,208 名（有効回答 1,334、回収率 60.4%）を対象とした調査を実施し、「線量の測定」について聞いたところ、「測定をし

ている」と回答した人は 4.6%であった。一方、「測定をしたことがあるが、現在はしていない」が 47.5%で最も高く、「測定をしていない」が 29.3%であり、保護者の 76.8%が線量の測定をしていないことが分かった(図 1-7)。

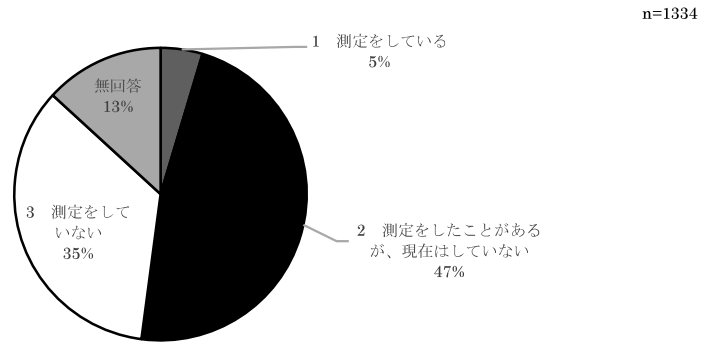


図 1-7 線量の測定 (2015)

さらに、「測定をしたことがあるが、現在はしていない」および「測定をしていない」と回答した人のうち、「線量の測定をしていない理由」は図 1-8 の通りである (複数回答)。

その理由は、「環境放射線量を確認しているから (33.4%)」という回答もあるが、「全ての場所の線量を測るのは難しいから (37.9%)」という測定範囲にかかわるものや、「線量計の貸出期間を過ぎたから (23.8%)」という線量計の利用にかかわるもの、「放射能について考えることに疲れたから (26.1%)」・「安全だと思ふようにしているから (18.2%)」という放射線をめぐる意識にかかわるものであった。特に、「放射能について考えることに疲れたから」・「安全だと思ふようにしているから」という放射線をめぐる意識は、子育て家庭の身体や心の調子に影響を及ぼす深刻な問題であり、心から安心して暮らせるよう、個人の身近な生活空間の放射線量測定環境を整えることが必要である。

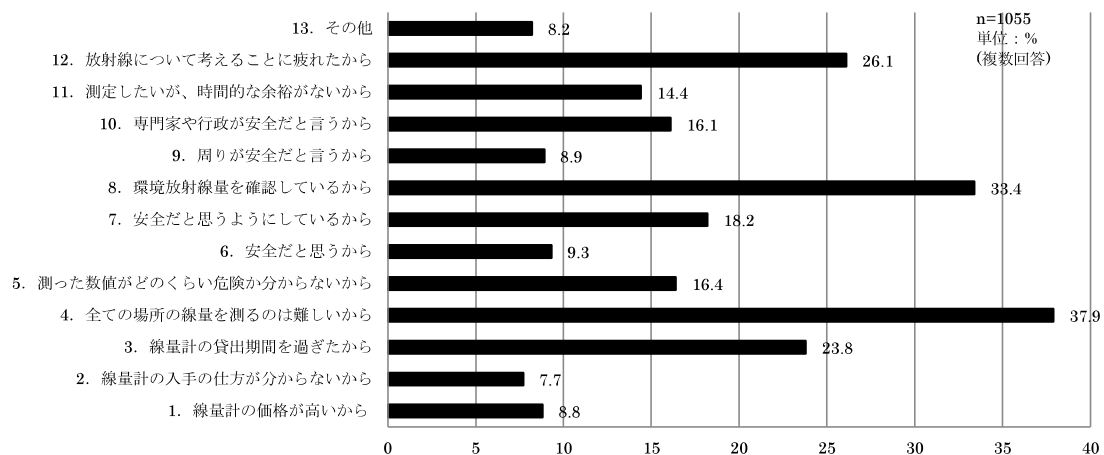


図 1-8 線量の測定をしていない理由 (2015)

このように、個人の生活環境の放射線量測定をみると、行政は市民が生活環境の安全を確認する環境を十分に整えておらず、福島県で生活している人は自らの生活環境が安全かどうか十分には確認できない中で暮らしていることが分かる。

(2) 放射線による内部被ばく線量に関する検査・調査の実施状況

西尾（2011）⁸⁴は、内部被ばくの把握が最も重要であるとしている。その理由は、「一過性に放射線を浴びる外部被ばくと、放射線物質が体表面に付着したり、呼吸や食物から吸収されて体内で放射線を出し続ける内部被ばくの影響を投与時の線量と同じでも人体への影響も同等と考えるべきではない」、「人体に取り込まれた放射性物質から微量であっても照射され続けるという極めて長期的・連続的に放射線を浴び続けることとなり、人体への影響はより強いものとなる」ためである。

福島県による県民健康調査では、内部被ばく線量を把握する「ホールボディカウンターによる内部被ばく検査」（2011 年 6 月から 2016 年 3 月まで）が行われている^{85, 86}（表 1－3）。

表 1－3 内部被ばく検査の概要

検査・調査名	対象	対象者数	受診者数	内容
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査	福島県内居住者	1,914,039 名(2015 年国勢調査)	282,688 名 (2011 年 6 月から 2016 年 3 月までの延べ人数)	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査
	原発事故当時に福島県内に居住し、その後、県外へ避難した者	42,801 名(2015 年 3 月 10 日時点)		

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査結果⁸⁷をみると、受診者は 2011 年 6 月から 2016 年 3 月までで 282,688 人である。結果は、「1mSv 未満」282,662 人、「1mSv」14 人、「2mSv」10 人、「3mSv」2 人である。

なお、震災復興特別税でまかなわれる市町村実施分の受診者数は、約 590,000 名（延べ人数）であるため、「ホールボディカウンターによる内部被ばく検査」は、対象者全員が受診しているわけではないことがわかる。さらに、検査結果は、基準値以下あるいは以上であることを記載した用紙が本人に手渡されるのみであり、正確な数値は知らされない仕組みとなっている（図 1－9）。

が行われている。

表 1-4 健康実態に関する検査・調査の概要

検査・調査名		対象	対象者数	受診率 (①②)、回答率 (③④)	内容
詳細調査	① 甲状腺検査	震災時概ね18歳以下の全県民	367,672 名	81.7%(2015 年度)	甲状腺超音波検査
	② 健康診査 (既存の健診を活用)	避難区域等の住民 ⁹¹⁾	190,019 名 (16 歳以上)	21.7%(2015 年度, 16 歳以上)	一般健診項目+白血球分画等
			25,296 名 (15 歳以下)	30.1%(2015 年度, 15 歳以下)	
		健康診査実施年度に19歳から39歳までの避難区域等以外の住民 (既存健診対象外の県民に対する健康診査の実施 ⁹²⁾)	不明	— (2015 年度 13,108 名)	一般健診項目
	③ こころの健康度・生活習慣に関する調査	避難区域等の住民 ⁹³⁾	183,371 名 (一般)	21.5%(2015 年度)	現在のこころとからだの健康状態についての質問紙調査 [調査項目]健康状態、身長と体重、治療中の病気、入院の経験、検査の経験、放射線療法の経験、睡眠時間と昼寝の有無、普段の運動量、食生活、育児、SQD など
			25,062 名 (子ども)	22.4%(2015 年度)	
	④ 妊産婦に関する調査	母子健康手帳交付者	14,572 名	48.3%(2015 年度)	妊産婦のこころとからだの健康状態についての質問紙調査 [調査項目] ・ 次回の妊娠・出産を考えているか ・ 次回の妊娠を希望する場合に、あったらよいと思うサービス ・ 次回の妊娠を希望しない場合の理由 など

放射線被ばくによる直接的な健康影響を、まず「甲状腺検査」の結果⁹⁴⁾でみると、2011年10月に開始した先行検査で、震災時福島県に居住していた18歳以下の県民約30万人が受診し、これまでに116人が甲状腺がんの「悪性ないし悪性疑い」と判定され、このうち、102人が手術を受け、乳がん100人、低分化がん1人、良性結節1人という確定診断が得られている(2016年3月31日)⁹⁵⁾。このような検査結果は、「わが国の地域がん登録で把握されている甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーが多い」⁹⁶⁾とされている。検査の結果に対応するため、「5.1 mm以上の結節や20.1 mm以上のう胞を認めた場合」や「甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要する場合」は、サポートチームを立ち上げ、心配や不安に対するこころのケア・サポートを行い、「WEB相談」による質問・相談を受け付けることとなった⁹⁷⁾。

「健康診査」の結果は、震災後一般健診項目に追加して実施されている白血球分画で、好中球数、リンパ球数、単球数、好酸球数、好塩基球数の平均値は各年齢層、2011、2012、2013、2014、2015年度を通じて大きな変化は認められなかった⁹⁸⁾とされている。

放射線被ばくによる間接的な健康影響を、「こころの健康度・生活習慣に関する調査」結果⁹⁹⁾でみると、子どものこころの健康度を評価するカットオフ値SDQ^{100、101、注10}16点以上の割合に着目したところ、2011年度、2012年度、2013年度調査に引き続き、2014年度も、日本の被災していない一般人口(9.5%)よりも、福島の4歳から6歳(13.4%)、小学生(15.1%)、中学生(13.0%)で高い。検査の結果をうけて、回答内容から支援が必要と思われる人に対

注¹⁰ SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) は、保護者や保育士が5分でチェックすることが可能な行動スクリーニング質問紙で、子どもの困難さ(difficulty)のみならず、強み(strength)といった子どもの特性がとらえられる。質問項目は、攻撃的行為、多動、情緒、仲間関係、社会性の5分野、計25項目からなる。

16点：先行研究で示されている基準

20点：福島県立医科大学の医師等が支援を行うために設けた基準

評価・採点方法は、子どもについて、全ての項目について、「あてはまる」「ややあてはまる」「あてはまらない」の3段階で評価する。各項目について0、1、2点をつけるが、逆転項目があるため、「あてはまる」と「あてはまらない」が0点または2点、「ややあてはまる」が1点となる。

し、臨床心理士や保健師、看護師等が電話をかけ、こころの健康や生活習慣に関する問題について支援を行うこととなった。

「妊産婦に関する調査」結果¹⁰²からは、2012 年度に「次回の妊娠・出産を考えている(2,900 名)」人が「あったらよいと思うサービス」(重複回答あり)は、「放射線と健康リスクに関する情報」60.3%であり、「次回の妊娠・出産を考えていない(2,127 名)」理由は、「今いる子どもに手がかかる」35.9%、「年齢や健康上の理由」31.5%、「収入が不安定なため」25.8%、に続き、「放射線の影響が心配」14.8% (2013 年度 5.6%、2014 年 3.9%、2015 年 1.6%) であるからということがわかる。そのため、回答内容から支援が必要と思われる人に対し、健康状態や育児状況等の不安に関して助産師・保健師等による電話支援を行っている。また、メールによる支援体制を整え相談に応じることとなった。

以上のことから、福島県による県民健康調査の「詳細調査」には、以下の 5 つの問題がある。

- ① 方法についてみると、検査・調査が受けにくい状況がある。個々人が該当する複数の検査・調査を 1 度に同じ場所で受けることはできておらず未受診や未回答につながるなどの不便が生じている。それぞれの検査・調査の連携を図る必要がある。
- ② 回数についてみると、甲状腺検査は 2 回目の調査が行われている段階であり、子どもの成長を考慮しているとは言えず少ない。そのため、年に 2 回程度受けられるようにする必要がある。
- ③ 対象についてみると、甲状腺検査では「19 歳以上」が、こころの健康度・生活習慣に関する調査では「避難区域等以外の住民」が含まれていない場合がある。そのため、19 歳以上や避難区域等以外の住民であっても、希望者は検査・調査を受けられるような柔軟な対応(たとえば避難区域等以外に居住する妊産婦が「こころの健康度・生活習慣に関する調査」を受診できるなどの対応)が必要である。
- ④ 受診率および回答率をみると、甲状腺検査・妊産婦に関する調査を除いて 2 割から 3 割程度と低い。そのため、未受診者や未回答者に繰り返し連絡をし、健康への意識を高める必要がある。
- ⑤ 結果の本人への提供を、甲状腺検査についてみると、「判定結果(A 判定から C 判定)」とのう胞と結節の「数と大きさ」が記載された用紙、判定結果に応じた定型の「甲状腺検査の結果について」のリーフレットが配布されるが、個人に寄り添った説明がなされているとは言い難い。「ホールボディカウンターによる内部被ばく検査」についてみると、基準値以下あるいは以上であることを記載した用紙が本人に手渡されるのみであり、正確な数値は知らされない仕組みとなっており、十分に安心できる対応ではない。そのため、本人が、結果を理解し、安心できるような形でデータの提示や説明を行うなどの工夫をする必要がある。

4. 要約

1章では、福島の子どもの遊び環境を捉える前提として、福島原発事故後の被災状況および放射線への対策についてみた。まず、福島の被災状況をみると、原発事故後の放射線量は原発事故前に比べて高まっており、原発立地地区に居住する者は故郷を追われ、原発立地地区周辺に居住する者も自主避難をしている。2015年の人口は、震災前（2010年）よりも約11.5万人減少しており、県外への人口流出が起きている。さらに、震災関連死が増加し続けており、その背景には、震災後の混乱で適切な治療が受けられなかった場合や避難生活の中での発病、精神的ショックによる自殺などがあり、長期化する避難生活の問題は深刻化している。

次に、放射線への対策として、行政による放射線量および健康実態の把握の現状についてみてきたが、十分に行われておらず、福島県で暮らしている人や県外に避難している人の不安を解消するには至っていないことが分かった。

外部被ばく線量の把握をみると、震災後は放射線量の測定方法や結果の提供が充実している。一般的な環境(主に公共施設)の放射線量測定をみると、震災後は放射線量が高まっており、中通りや浜通りでは未だに基準値(0.23 μ Sv/h)を超えていることが明らかになった。しかしながら、モニタリングポストとリアルタイム線量測定システムによる測定は、約3.7平方キロメートルあたり1台設置されている状況であり、数は少ない。さらに、個人の身近な生活空間の放射線量測定をみると、すべての自治体が線量計の配布を行っているわけではなく、結果の公表は十分になされていないことが分かった。結果の公表を行っている17自治体をみると、基準を上回っているのは、中通りと浜通りの自治体が多い。個人線量計もしくはサーベイメータの配布を行っているいわき市の乳幼児の保護者約1,300名のうち約8割が線量の測定をしていない。行政は市民が生活環境の安全を確認する環境を十分に整えておらず、福島県で生活している人は自らの生活環境が安全かどうか十分には確認できない中で暮らしていることが分かる。なお、個人の身近な生活空間の放射線量測定を妨げる理由として、「全ての場所の線量を測るのは難しい」、「線量計の貸出期間を過ぎた」、「放射線について考えることに疲れている」状況もある。そのため、線量計の貸出期間の延長や放射線への疲弊感を軽減するようなケアを行い、個人の身近な生活空間の放射線量測定を長期的に続けられるような支援が必要である。

内部被ばく線量の把握をみると、対象者の大部分が「1mSv 未満」であるが、なかには「3mSv」の人もある。さらに、内部被ばく検査を、対象者全員が受診しているわけではない。また、検査結果は、基準値以下あるいは以上であることを記載した用紙が本人に手渡されるのみであり、正確な数値は本人に知らされていない。

健康実態調査は、放射線被ばくによる直接的影響と避難等に由来する間接的影響を把握するために行われている。直接的影響についてみると、震災時福島県に居住していた18歳以下の県民約30万人が甲状腺検査を受診し、これまでに116人が甲状腺がんの「悪性ないし悪性疑い」と判定され、日本の甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べ

て数十倍のオーダーで多いことが明らかになった。間接的影響としては、福島の 4 歳から 15 歳までの子どものこころの健康度への影響が懸念されるほか、妊産婦が「次回の妊娠・出産を考えていない」理由は、「放射線の影響が心配」14.8%（2013 年度 5.6%、2014 年 3.9%、2015 年 1.6%）と回答していることが分かった。さらに、県民健康調査の「詳細調査」自体、受診率や回答率が、甲状腺検査・妊産婦に関する調査を除いて 2 割から 3 割程度と低いこと、検査・調査の回数や対象（年齢や居住地域等）に制限があること、本人への結果の提供が十分でなく、理解し安心できる対応がなされているとは言い難いことなどの問題があり、改善が求められる。そのため、①広報により受診や回答を促し続け、②検査の受診や調査の回答を希望する人には、回数や対象の面での柔軟な対応を行い、③結果の提供は、本人が納得し安心できるような形でデータの提示や説明などを行う必要がある。

さらに、それぞれの検査・調査の結果は他の各検査・調査との連携が図られていないという大きな問題がある。西尾は、「早急にホールボディカウンターによる内部被ばく線量の把握を行い、空間線量率で予測される外部被ばく線量に加算して総被ばく線量を把握すべきである」¹⁰³としている。さらに、「県民健康調査」検討委員会¹⁰⁴においても、「外部被ばく線量と他の調査や健診等のデータとの関係が明らかにできるような仕組みの導入」の必要性が指摘されている。2015 年 12 月に作成された「県民健康管理ファイル」¹⁰⁵では、健康についての様々な調査や検査結果をまとめて記録、保存できるようにした「家庭用カルテ」であるが、各検査・調査を受けることができていない場合や各検査・調査の詳細な結果を把握していない場合などは全ての項目についての記述が難しく、被ばく線量や健康実態を総合的に把握することは実現できていない。

そのため、それぞれの検査・調査の不十分さを解決するとともに、被ばく線量や健康実態を総合的に把握・記録し、一人ひとりが自らの健康状態を継続的に理解し、状態を判断できるようにすることにより、被災・被ばく後の生活不安を軽減する必要がある。

引用文献

⁵²原子力安全課：「原子力施設等の事故・故障等に係る事象の 国際原子力事象評価尺度（INES）の運用について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/004/013/shiryo/_icsFiles/fieldfile/2009/05/12/20040319_01.pdf,

（2015 年 10 月 9 日アクセス）

⁵³東京電力：「福島第一原子力発電所事故における放射性物質の大気中への放出量の推定について（2012 年 5 月 24 日）」p.6

http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120524j0105.pdf, （2017 年 3 月 30 日アクセス）

⁵⁴国際放射線防護委員会 WEB ページ：<http://www.icrp.org/>, （2013 年 10 月 27 日アクセス）

⁵⁵欧州放射線リスク委員会 WEB ページ：<http://www.euradcom.org/>, （2013 年 10 月 27 日アクセス）

⁵⁶文部科学省 WEB ページ：「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について（2011 年 5 月 27 日）」http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1306590.htm, （2017 年 4 月 9 日アクセス）

⁵⁷首相官邸：「野田内閣総理大臣記者会見」

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2011/1216kaiken.html>, （2015 年 10 月 26 日アクセス）

⁵⁸総務省統計局：平成 22 年国勢調査, （2010）

⁵⁹総務省統計局：平成 27 年国勢調査, （2015）

⁶⁰総務省消防庁：「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 153 報, 平成 28 年 3 月 8

- 日)」<http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou/pdf/jishin/153.pdf> , (2017 年 2 月 27 日アクセス)
- ⁶¹復興庁、内閣府（防災担当）、消防庁：「東日本大震災における震災関連死の死者数（平成 28 年 3 月 31 日現在）」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20160630_kanrenshi.pdf, (2017 年 2 月 27 日アクセス)
- ⁶²復興庁、震災関連死に関する検討会：「東日本大震災における震災関連死に関する報告(2012 年 8 月 21 日)」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/240821_higashinihondaishinsainiokerushinsaikanrenshinikansuruhokoku.pdf,
(2015 年 10 月 7 日アクセス)
- ⁶³福島県：「平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報（第 1541 報，2015 年 10 月 23 日時点）」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/shinsai-higaijokyo.html>, (2015 年 10 月 23 日アクセス)
- ⁶⁴内閣官房：「第 13 回東日本大震災復興構想会議（平成 23 年 11 月 10 日）」<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/>,
(2013 年 3 月 30 日アクセス)
- ⁶⁵首相官邸：「東電福島原発事故関連情報」<http://www.kantei.go.jp/saigai/anzen.html>, (2017 年 2 月 27 日アクセス)
- ⁶⁶復興庁：「東日本大震災復興構想会議」<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000814.html>, (2014 年 1 月 11 日アクセス)
- ⁶⁷ふくしま復興ステーション：「避難区域の変遷について」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>, (2017 年 2 月 19 日アクセス)
- ⁶⁸文部科学省：『モニタリング調節会議(第 1 回)配布資料』『震災後の放射線モニタリングの実施状況』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/018/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/07/06/1308160_5_1.pdf,
(2015 年 10 月 26 日アクセス)
- ⁶⁹文部科学省：『モニタリング調節会議(第 1 回)配布資料』『震災後の放射線モニタリングの実施状況』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/018/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/07/06/1308160_5_1.pdf,
(2015 年 10 月 26 日アクセス)
- ⁷⁰「原子力規制委員会設置法」
<http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/info/0620seiritsu/houritsu.pdf>, (2015 年 10 月 28 日アクセス)
- ⁷¹原子力規制委員会：「総合モニタリング計画」
http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/11000/10527/25/204_2_20150401.pdf, (2015 年 10 月 27 日アクセス)
- ⁷²福島県災害対策本部原子力班：パンフレット「モニタリングポストやリアルタイム線量計について教えてください」,
(2014 年 2 月)
- ⁷³福島県災害対策本部原子力班：パンフレット「モニタリングポストやリアルタイム線量計について教えてください」,
(2014 年 2 月)
- ⁷⁴福島県 WEB ページ：「原子力発電所事故からこれまでの状況 県内の空間線量率モニタリング状況」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025d/fukusimanoima.html>, (2017 年 2 月 19 日アクセス)
- ⁷⁵福島県災害対策本部原子力班：パンフレット「モニタリングポストやリアルタイム線量計について教えてください」,
(2014 年 2 月)
- ⁷⁶福島県 WEB ページ：「原子力発電所事故からこれまでの状況 県内の空間線量率モニタリング状況」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025d/fukusimanoima.html>, (2017 年 2 月 19 日アクセス)
- ⁷⁷原子力規制委員会：「放射線モニタリング情報」
<http://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/>, (2015 年 10 月 8 日アクセス)
- ⁷⁸原子力規制委員会：「環境放射能水準調査結果（都道府県別）[平成 23 年 4 月 6 日（水曜日）19 時 00 分版]（平成 24 年 6 月 27 日修正）」
http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/1000/643/24/192_1_230406_19_240627.pdf, (2015 年 10 月 8 日アクセス)
- ⁷⁹「福島県放射能測定マップ」<http://fukushima-radioactivity.jp/>, (2015 年 10 月 26 日アクセス)
- ⁸⁰福島県：「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39342.pdf>, (2015 年 10 月 10 日アクセス)
- ⁸¹原子力規制委員会、第 1 回帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム：
「関係省庁持込資料別紙 3 福島県内の放射線量等の現状」 P.103
http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisya/kanan_kentou/20130917.html, (2015 年 10 月 22 日アクセス)
- ⁸²環境省放射線健康管理参事官室：「住民の被ばく線量把握・評価について(まとめ)(概要案)」
<https://www.env.go.jp/chemi/rhm/conf/conf01-08/mat02.pdf>, (2015 年 10 月 27 日アクセス)
- ⁸³経済産業省：「各市町村の個人線量計の配布状況」
http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/committee/advisor/2015/pdf/0826_01f.pdf, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁸⁴西尾正道：「原発事故の健康被害－現況を憂う（2011 年 6 月 5 日）」
http://www.com-info.org/ima/ima_20110622_nishio.html, (2015 年 10 月 22 日アクセス)
- ⁸⁵第 22 回福島県「県民健康調査」検討委員会（平成 28 年 2 月 15 日開催）：
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045b/kenkocyosa-kentoiinkai-22.html>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)

- ⁸⁶福島県 WEB ページ：「県外への避難者数の状況」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/kengai-hinansyasu.html>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁸⁷福島県 WEB ページ：「ホールボディカウンタによる内部被ばく検査 検査の結果について」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045b/wbc-kensa-kekka.html>, (2015 年 10 月 11 日アクセス)
- ⁸⁸第 22 回福島県「県民健康調査」検討委員会（平成 28 年 2 月 15 日開催）：
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045b/kenkocysa-kentoiinkai-22.html>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁸⁹ふくしま国際医療科学センター 放射線医学県民健康管理センター：
<http://www.fukushima-mimamori.jp/publications/>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹⁰福島県 WEB ページ：「県民健康調査における論点整理(座長取りまとめ) 2015 年 5 月 18 日」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115333.pdf>, (2015 年 10 月 25 日アクセス)
- ⁹¹第 26 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「県民健康調査「健康診査」の実施状況について」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/201729.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹²第 26 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「平成 27 年度 既存健診対象外の県民に対する健康診査の実施状況について」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/201737.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹³第 23 回福島県「県民健康調査」検討委員会：県民健康調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」実施状況
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/167947.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹⁴第 19 回福島県「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」：「甲状腺検査に関する中間取りまとめ」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115335.pdf>, (2015 年 10 月 11 日アクセス)
- ⁹⁵第 23 回福島県「県民健康調査」検討委員会：県民健康調査「甲状腺検査（先行検査）」結果概要【平成 27 年度追補版】
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/167944.pdf> (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹⁶第 19 回福島県「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」：「甲状腺検査に関する中間取りまとめ」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115335.pdf>, (2015 年 10 月 11 日アクセス)
- ⁹⁷第 19 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「県民健康調査『甲状腺検査（本格検査）』実施状況」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115322.pdf>, (2015 年 10 月 28 日アクセス)
- ⁹⁸第 26 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「平成 23～27 年度県民健康調査「健康診査」健診項目別受診実績基礎統計表」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/201946.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ⁹⁹第 19 回福島県「県民健康調査」検討委員会：「平成 25 年度『こころの健康度・生活習慣に関する調査』結果概要」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115329.pdf>, (2015 年 10 月 11 日アクセス)
- ¹⁰⁰厚生労働省 WEB ページ：「軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル」
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/h7_04a.html, (2015 年 10 月 12 日アクセス)
- ¹⁰¹平成 26 年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」結果概要
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/167948.pdf>, (2017 年 4 月 13 日アクセス)
- ¹⁰²第 26 回福島県「県民健康調査」検討委員会：平成 27 年度「妊産婦に関する調査」結果報告
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/201744.pdf>, (2017 年 2 月 28 日アクセス)
- ¹⁰³西尾正道：「原発事故の健康被害—現況を憂う（2011 年 6 月 5 日）」
http://www.com-info.org/ima/ima_20110622_nishio.html, (2015 年 10 月 22 日アクセス)
- ¹⁰⁴福島県 WEB ページ：「県民健康調査における論点整理(座長取りまとめ) 2015 年 5 月 18 日」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/115333.pdf>, (2015 年 10 月 25 日アクセス)
- ¹⁰⁵ふくしま復興ステーション：「県民健康管理ファイル」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/156537.pdf>, (2017 年 2 月 22 日アクセス)

参考文献

- 1) 岩堀瑞子：日本子どもを守る会編集，子ども白書 2011，草土文化，pp.38-45，pp.64-77，(2011)
- 2) オリハ・V・ホリッシナ：チェルノブイリの長い影—現場のデータが語るチェルノブイリ原発事故の健康影響，新泉社，(2013)
- 3) 佐藤幸子：原発事故後の福島の子どものおかれている状況，社会政策，4(3)，pp.28-37，(2013)
- 4) 「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク編：大震災と子どもの貧困白書，かもがわ出版，pp.35-37，(2012)

2 章 遊びに関する一般的考察

1. 目的と背景

福島の子どもの遊び環境回復のためには、これまで蓄積されてきた遊びの意義や遊び環境整備の条件を見つめなおしながら、より安心で安全な遊び環境を創造していくことが重要である。

そこで本章では、先行研究に基づいて、第 1 に、遊びの定義や意義を整理し、第 2 に、遊び環境および遊び時間の基準と場所の類型を把握し、第 3 に、これまでの遊び環境の変遷を把握することにより、今後の福島の遊び環境整備の方向性について模索したい。

2. 遊びの定義

2-1. 遊びの定義

遊びの定義は、ヨハン・ホイジンガ『ホモ・ルーデンス』(1963)¹⁰⁶によると、「遊びとは、あるはっきり定められた時間、空間の範囲内で行われる自発的な行為もしくは活動である。それは自発的に受け入れた規則に従っている。その規則はいったん受け入れられた以上は絶対的拘束力をもっている(これを疑ったりすることは許されない。規則が侵されるやいなや、遊びの世界は崩れ落ちてしまい、遊びが終わる)。遊びの目的は行為そのもののなかにある。それは緊張と喜びの感情を伴い、またこれは「日常生活」とは、「別のもの」という意識に裏づけられている」とされる。

ロジェ・カイヨワ『遊びと人間』(1970)¹⁰⁷によると、遊びの特徴について、①自由な活動、②隔離された活動、③未確定の活動、④非生産的活動、⑤規則のある活動、⑥虚構の活動という 6 つが挙げられる。遊びの要素は、①アゴン(競争：運動や格闘技、かけっこなど)、②アレア(偶然：じゃんけん、くじなど)、③ミミクリ(模倣：演劇、物まね、ごっこ遊びなど)、④イリックス(めまい：メリーゴーランド、ブランコなど)に分類される。

M.J.エリス『人間はなぜ遊ぶか』(2000)¹⁰⁸によると、神経生理学の知見では、人間は脳幹にある覚醒網様体の働きで、五感を通して外部から取り込んだ刺激(情報)を、大脳に送りこんで精神を安定させる。最適量の刺激が確保され、最適レベルの覚醒状態にあるとき精神は安定する。これを前提として、エリスは「遊びとは覚醒水準を最適状態に向けて高めようとする欲求によって動機づけられている行動である」と定義している。

J.アンリオ¹⁰⁹(1974)によると、哲学的な知見では、遊びについては、「人間に自己自身から距離をもたせ、人間を対自的存在にさせる」という弁証法的な把握が必要とし、遊びは、客観的に外部に示されるものと主観的な内部の問題とに分けられるという。遊ぶとは自分の行為の結果生じる事実の集合で、「遊ぶ意識こそ、遊ぶことの第一の構成要素」とされる。

日本においても遊びについて様々な定義がなされてきた。喜多村信節¹¹⁰(1830)によると、遊びの本質は「和の楽しみ」、「楽しみの笑いは諸々の遊びによってなされる」とし、平和な社会的環境を前提として、階級を超えて楽しむものとする。

酒井欣(1933)¹¹¹によると、遊戯は「公明正大の風を涵養し、勇気を富ましめ、且つ努力的、

協調的ならしめ、さらに自他の権益を尊重し、規則を遵守し、かたがた無聊を慰め、無為を医し、徒然なるあまりとかく不善な行為に駛り勝ちなるを避けしむるのみならず、その愉悦きはまる趣味によって精神的慰安ともなり休養ともなり」とされる。

西村清和(1989)¹¹²によると、遊びとは、「自己の存在の可能性を未来に企てていくありかたとはことになった、しかし、これとおなじように、人間存在のもっとも基本的な様態のひとつ」とされる。

これまでに遊びの定義は、様々な学問分野からのアプローチがなされてきており、重要視されてきている。これまでの遊びの定義をうけ、本稿での遊びの定義は、「自由さや楽しさなどの価値の実現に向かう心や身体の動きであり、基本的かつ自発的な生きる糧を培う生活に不可欠な営みの一部」とする。

3. 遊びの意義・分類

3-1. 遊びが育むもの

仙田満『こどものあそび環境』(2009)¹¹³によると、遊びは、①身体性(体力・運動能力)、②社会性(コミュニケーション)、③感性(感受性・情緒性)、④創造性(自由さ)の4つの能力を子どもに与えるとしている。

小川信子「子どもの遊びと遊び場」(1971)¹¹⁴によると、遊びには、①身体的価値(身体の面、情緒の面)、②教育的価値(知性の面)、③社会的価値(道徳の面・社会性の面)といった意義があるとし、遊びを通しての生活は成長過程においてなくてはならぬ重要な生活体験であるとしている。

文部科学省「幼稚園教育要領」(2008)¹¹⁵による幼児の自発的な活動としての遊びは、「心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習であることを考慮して、遊びを通しての指導を中心として」、「ねらいが総合的に達成されるようにすること」であり、①健康、②人間関係、③環境、④言葉、⑤表現の領域に分けられている(表2-1)。

表2-1 「幼稚園教育要領 第2章」のねらい

健康	1.明るく伸び伸びと行動し、充実感を味わう
	2.自分の体を十分に動かし、進んで運動しようとする
	3.健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身に付ける
人間関係	1.幼稚園生活を楽しみ、自分の力で行動することの充実感を味わう
	2.身近な人と親しみ、かわりを深め、愛情や信頼感をもつ
	3.社会生活における望ましい習慣や態度を身に付ける
環境	1.身近な環境に親しみ、自然と触れ合う中で様々な事象に興味や関心をもつ
	2.身近な環境に自分からかわり、発見を楽しんだり、考えたりし、それを生活に取り入れようとする
	3.身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにする
言葉	1.自分の気持ちを言葉で表現する楽しさを味わう
	2.人の言葉や話などをよく聞き、自分の経験したことや考えたことを話し、伝え合う喜びを味わう
	3.日常生活に必要な言葉が分かるようになるとともに、絵本や物語などに親しみ、先生や友達と心を通わせる
表現	1.いろいろなものの美しさなどに対する豊かな感性をもつ
	2.感じたことや考えたことを自分なりに表現して楽しむ
	3.生活の中でイメージを豊かにし、様々な表現を楽しむ

厚生労働省「保育所保育指針」(2008)¹¹⁶による保育の内容は、「養護」および「教育」の視点があり、子どもの生活や遊びを通して相互に関連を持ちながら、総合的に展開されるものとされている。「養護」は、「子どもの生命の保持」および「情緒の安定」である。「教育」は、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」である。

福島県子育て支援課が作成し、公益社団法人こども環境学会が監修した『子どもを元気にする保育環境づくりアドバイス集』(2013)¹¹⁷(以下、『アドバイス集』とする。)は、東日本大震災後の県内各地の現状を踏まえながら、子どもの発達段階により、どのような保育の取り組みが必要かについて記載しており、より良いこども環境、保育環境づくりへの活用を目的としたものである。アドバイス集によると、遊びは、①体力や運動能力などの「身体性」、②美しいものや生命の不思議に感動するなどの「感性」、③砂場での造形遊びや遊び方の工夫などの「創造性」、④同年齢や異年齢の子ども同士で育まれる「社会性」、⑤新しいことに自らが挑んでいく「挑戦性」などを育むとしている。このように、遊びは、身体性、社会性、感性、創造性、知性、挑戦性を育むと考えられる。

3-2. 屋外遊び（砂遊び・動物飼育）が育むもの

(1) 屋外遊びが育むもの

特に屋外遊びは、以上の点に加えて、自然と共に生きている感覚やそこで生きる動植物の生命に思いをめぐらせる力などを育む。「自然スペース（川、池、森、雑木林、田、畑など）は、こどものあそび空間の中でも最も基本的で、かつ重要なもの」とされ、特に「採集のあそびは、他のあそび空間では体験できない、この空間固有の遊びである」とされている（仙田，2009）¹¹⁸。幼児についてはないが、小学生を対象にした調査では、現在の大人が子ども時代に体験した自然遊びとそれに関わる動植物の記憶との関係について、大越ら（2004）¹¹⁹は、子ども時代の遊びを通じた身近な自然体験から、空間や季節、動植物と自分を取り巻く自然環境とのつながりを感じる感性が養われると述べている。また、自然体験が子どもの心の成長に与える影響について、叶ら（2000）¹²⁰は、施設利用型の自然体験活動に参加した児童・生徒の心理的な変化を検討しており、雪上活動により友人コンピテンス(人にすでに備わっている潜在能力と、環境に能動的に働きかけての自らの有能さを追及しようとする動機づけを、一体のものとして捉える力動的な概念を指す)や状況的な効力感が培われ、今後の活動にも意欲的に取り組めるという意識が認められている。自然体験と自然の認識の関係に関する研究は少ないが、谷村（1997）¹²¹は、子どもの樹木に関する経験と認識の関係について明らかにしており、森（2002）¹²²は、小学生の体験学習を通じた生き物の認識の変容について分析している。以下では、屋外遊びが育むものとして、砂遊びや動物飼育についてみる。

(2) 砂遊びが育むもの

『アドバイス集』によると、子どもは、砂遊びにより、感覚や情緒、身体・運動面、社会性、想像と創造、表現、自己達成感などを広げることができるとされている。砂遊びの特徴は、石井¹²³や笠間¹²⁴らによると、可変性や可塑性のある砂が多様な遊びを創造することや「こわす・つくる」など対立する 2 つの性質を同時に存在させる「あいまい性」があることが示されている。箕輪¹²⁵によると、砂という素材の性質を知ることが、より複雑な遊びの展開や仲間とのやりとりに必要となる点で、他の遊び以上に経験を要する遊びであるとされる。笠間¹²⁶によると、遊具のハード面の完成度は低い、子どもが自分で遊びを創っていくというソフト面での可能性が高いとされる。さらに、ロバート・フルガム(1990)¹²⁷は、分業や協業の基礎を学ぶことは幼稚園の砂場にあるとし、幼少期に砂場にて展開されるコミュニケーションの重要性について示唆的である。

(3) 動物飼育が育むもの

全国学校飼育動物研究会¹²⁸によると、保育所・幼稚園での動物飼育や動物介在教育は、子どもの心の成長を促し、科学的視点を養うとされている。動物とのふれあいは、子どもと動物の信頼関係、共感、共存意識を育むとされる。『アドバイス集』によると、子どもが自ら世話をすることによって、自分を頼りにする動物に対して責任を感じ、自分の存在意義を確認し、自尊心を育むことにつながるとされる。また、一緒に世話をする友だちや保育士、保護者との関係に影響を与え、お互いの信頼関係を高め、思いやりの心を育むことにつながるといふ。

3-3. 屋内遊びや遊び場の特徴

さらに、これまでに屋内遊びや遊び場の研究もなされてきており、建築の分野では、園児の社会性獲得と空間との相互関係に関わる研究¹²⁹や、積雪寒冷地における悪天候時にも遊べる遊び場の設置の傾向と地域施設としての役割に関わる研究¹³⁰、児童館での子どもの健全育成・子育て支援・異世代交流・コミュニティ形成が重視されていることを示した研究¹³¹などがある。教育の分野では、「閉鎖的な空間は、1 歳児低月齢クラスの子どもにとって、発達を支える有効な空間」であることを示した研究¹³²、児童を対象とした研究ではあるが、「現代の子どもの遊びは、テレビやマンガなど、全体として屋内の孤立型へと移行してきており、とくにテレビゲームは多くの場合、①ひとりきりで、②屋内で、③じっとしたまま」などの特徴が示されている¹³³。さらに、「内遊びよりも外遊びをする児童の方が社会性が高くなる傾向にある」ことが示されている¹³⁴。

3-4. 遊びの分類

遊びの分類については、発育段階や性格といった内面的な要因と子どもが置かれている外的な環境要因による影響を受けるため、統一された基準はない。しかし、これまで身体的・心理的・社会性の発達などの視点から分類の試みがなされてきた。

たとえば、身体的発達の観点から、文部科学省「幼児期運動指針」(2012)¹³⁵では、3 歳から 4 歳ごろは、「基本的な動きが未熟な初期の段階から、日常生活や体を使った遊びの経験をもとに、次第に動き方が上手にできるようになっていく時期」、4 歳から 5 歳ごろは、「それまでに経験した基本的な動きが定着しはじめる時期」、5 歳から 6 歳ごろは、「無駄な動きや力みなどの過剰な動きが少なくなり、動き方が上手になっていく時期」とされている。さらに、厚生労働省「保育所保育指針解説書」(2008)¹³⁶では、おおむね 1 歳 3 か月から 2 歳未満は、「歩く、押す、つまむ、めくるなど様々な運動機能の発達や新しい行動の獲得により、環境に働きかける意欲を一層高める」とされる。おおむね 2 歳は、「歩く、走る、跳ぶなどの基本的な運動機能や、指先の機能が発達し、行動範囲が広がり探索活動が盛んになる」とされる。おおむね 4 歳は、「全身のバランスを取る能力が発達し、体の動きが巧みになり、自然など身近な環境に積極的に関わり、様々な物の特性を知り、それらとの関わり方や遊び方を体得していく」とされており、一人一人の発達過程や心身の状態に応じた適切な援助及び環境構成を行うことが重要とされている。

心理的発達の観点から、ジャン・ピアジェ『遊びの心理学』(1988)¹³⁷は、子どもの発達と遊びについて、①感覚運動期(0 歳から 2 歳)、②前操作期(2 歳から 7 歳)、③具体的操作期(7 歳から 12 歳)、④形式的操作期(12 歳から)という発達段階を定義し、そこで展開される遊びについて、①機能遊び、②象徴遊び、③ゲームという 3 つに分類している。

社会性の発達の観点から、M.B.パーテン(1932)¹³⁸は、遊び相手との関係に基づいて、①ひとり遊び、②平行遊び、③連合遊び、④協同遊びという 4 つに遊びの発達段階を分類している。

4. 遊び環境およびその基準と類型

4-1. 遊び環境とは

一般的に子どもの遊びには、三間(時間、空間、仲間)が必要とされている。仙田(2009)¹³⁹によると、「あそび環境」は、「あそび場」^{注11}のみならず、「あそび時間」、「あそび集団」、「あそび方法」の 4 つの要素を含めた総合的な環境としている。そこで、本論文での「遊び環境」は、仙田(2009)を参考とし、遊び時間・場所・内容・相手とする。なお、内容については、自由な遊びなど明確な目的を伴わない遊びもあることを考慮し、ある目的を達成するための手立てとしての意味の「方法」に限定せず、物事のなかみとしての意味の「内容」とすることにした。相手については、子どもが一人で遊ぶことも考えられるため、「集団」ではなく「相手」として実態を把握し、分析は社会的な関係を捉えることができるよう配慮した。

また、仙田は、「あそび場」と「あそび時間」が他の要素へ影響を与え、「あそび集団」と「あそび方法」が影響を受けている関係を示している。したがって、「あそび場づくり」

注11「あそび場」とは、こどものあそびが行われている具体的な場をさしている。そして「あそび空間」とは、「あそび場」とあそび方法によって構成される空間である(仙田, 2009)。

と「あそび時間の増大」が遊び環境の再生の基本であるとしている。以下では、遊び環境の再生に向けて影響を与える要素として、遊び時間の基準と遊び場所の類型について整理する。

4-2. 遊び時間の基準

遊び時間の基準について、日本では明確なものはないが、参考として文部科学省による「幼児期運動指針」（2012）¹⁴⁰をみると、運動量を確保するための目安として、「幼稚園、保育所などに限らず、家庭や地域での活動も含めた一日の生活全体の身体活動を合わせて、幼児が様々な遊びを中心に、毎日合計 60 分以上、楽しく体を動かすことが望ましい」としている。なお、体を動かすことには、「散歩や手伝いなど生活の中での様々な動きを含める」とされている。「毎日、合計 60 分以上」という目安は、世界保健機関（WHO）をはじめとする多くの国々で推奨されている。ここでの幼児は、3 歳から 6 歳の就学前の子どもを指す。

4-3. 遊び場所の類型

遊び空間の類型として、仙田（2009）¹⁴¹は、①自然スペース、②オープンスペース、③道スペース、④アナーキースペース、⑤アジトスペース、⑥遊具スペースという 6 つの遊び空間を設定している。仙田による遊び空間の類型を以下に示す(表 2-2)。

表 2-2 遊び場所の類型

あそび空間	あそび場の状態	あそび場
自然スペース	木、水、土を素材として生きものがいる状態	山、川、田畑、水路、森、雑木林等
オープンスペース	広がりがある状態	グラウンド、広場、空地、野球場、原っぱ等
道スペース	人が通る道がある状態	道路、路地等
アナーキースペース	混乱し、未整理な状態	焼跡、城跡、工事場、材料置場等
アジトスペース	秘密の隠れ家の状態	山小屋、洞窟、馬小屋等
遊具スペース	遊具がある状態	児童遊園、遊具公園等

出所：仙田満『こどものあそび環境』（2009）

5. これまでの遊び環境の変遷

4 節では、遊び環境に影響を与える要素として、特に時間と場所に着目した。5 節では、それらの変遷をみるとともに、社会的環境の変化による遊び環境への影響について考察する。なお、本節では、幼児を対象とした先行研究が見当たらないため、小学生を対象とした、仙田満『子どもとあそび』（1992）¹⁴²および『こどものあそび環境』（2009）¹⁴³を基に述べる。

5-1. 遊び時間の変遷

子どもの遊び時間は、1965 年(昭和 40 年)には屋内遊びが屋外遊びよりも長くなり、1991 年(平成 3 年)頃には屋内遊びが屋外遊びの約 4 倍となっている(図 2-1)。その背景には、都市化により豊かな屋外遊び環境を失ったこと、テレビの普及により屋内遊びが屋外遊びの

代替となったことなどが挙げられる。

1992 年頃には遊び時間は全体として減少し、さらに屋内遊び時間と屋外遊び時間の比率は 5 : 1 ほどになっている。その背景には、IT メディアの普及がある。たとえば、1980 年代中ごろに発売されたテレビゲームや、1990 年代に普及したパソコン、2000 年代に普及した携帯電話などが挙げられる。

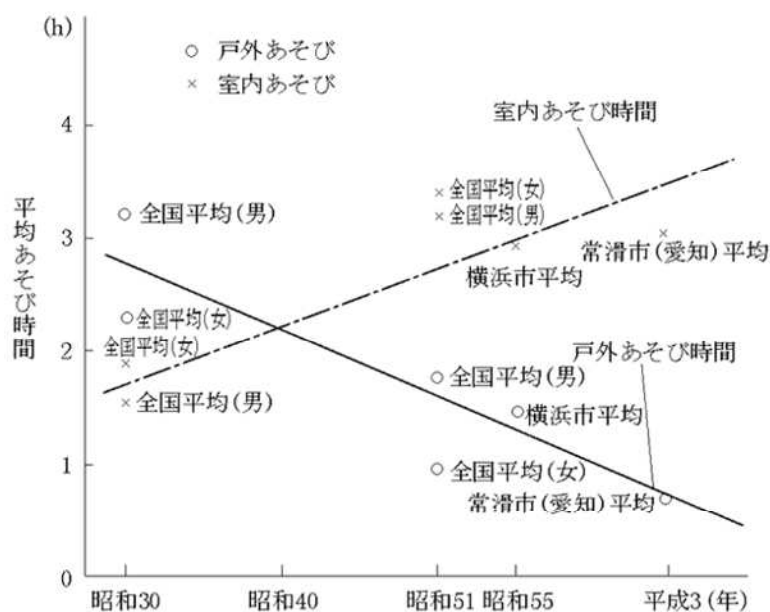


図 2-1 遊び時間の変化

出所：仙田満『子どもとあそび』（1992）

5-2. 遊び場所の変遷

仙田(2009)¹⁴⁴は、横浜市内 16 か所の地域で、1955 年頃・1975 年頃・2003 年頃において横浜市の遊び空間量の平均についての調査を行っている。

1955 年頃から 1975 年頃にかけて、自然スペースは、約 80 分の 1 になっている。オープンスペースは、約 4 分の 1 になっている。道スペースは、約 3.5 分の 1 になっており、内容は自転車遊びが多くを占め、メンコやビー玉などは減少している。アナーキースペースは、防空壕や線路際、廃屋のある空き地などがほとんどなくなってしまっている。アジトは、1955 年頃は 9 割の子どもが持っていたが、1975 年頃は 1 割に減少している（図 2-2）。

1975 年頃から 2003 年頃にかけて、自然スペースは、約 12 分の 1 になっている。オープンスペースは、約 5 分の 1 になっている。道スペースは、約 3 分の 1 になっている。アナーキースペースは、消滅している。一方アジトは、1975 年頃は 1 割の子どもが持っていたが、2003 年頃は 3 割に増加している（図 2-2）。

1955 年頃から 1975 年頃にかけての空間の総合的な量の変化は、1955 年頃の子どもは約 21ha の遊び空間量をもっていたが、1975 年頃は 1ha に減少している（図 2-3）。

1975 年頃から 2003 年頃にかけての空間の総合的な量の変化は、アジトを除いて、さらに減少している。1975 年頃の子どもの遊び空間量をもってしたが、2003 年頃は約 0.4ha に減少している（図 2-3）。

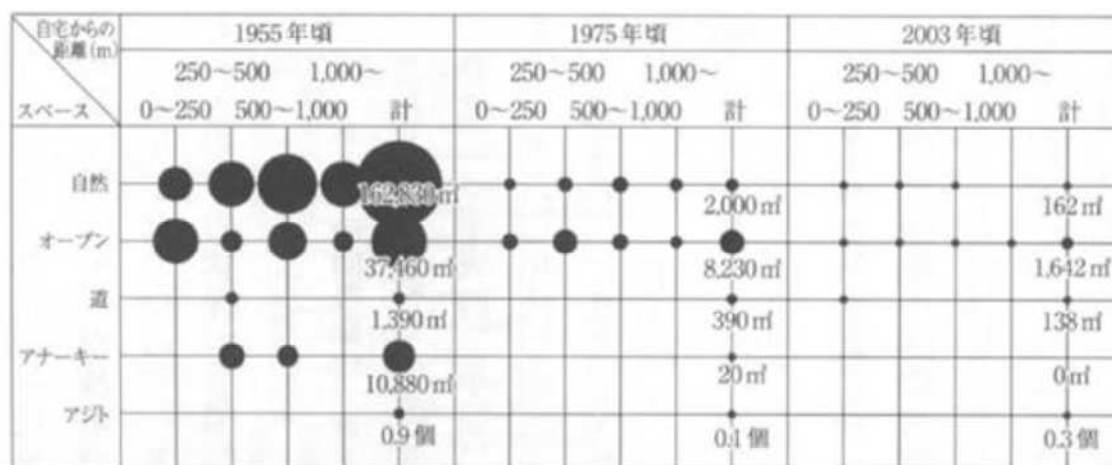


図 2-2 横浜の遊び空間量の比較（1955 年頃・1975 年頃・2003 年頃）

出所：仙田満『こどものあそび環境』（2009）

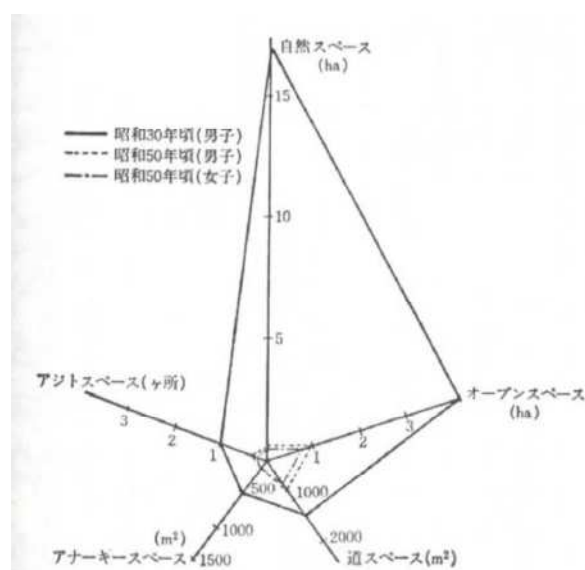


図 2-3 横浜における遊び空間量

出所：仙田満『こどものあそび環境』（2009）

5-3. 社会的環境の変化による遊び環境の制限

仙田（2009）¹⁴⁵は、子どもの「あそび環境」を考えるには、「あそび場」・「あそび時間」・「あそび集団」・「あそび方法」という 4 つの要素の増大と向上を考えていくだけでなく、これらに制約を与えている要素についても考慮する必要があるとしている。その要素は、

①社会構造（地域社会の崩壊、核家族化、産業形態の変化など）、②都市構造（自然の喪失、車優先主義、住宅の合理化、都市の機能化など）、③文化構造（情報化、合理主義、消費主義、知育優先、安全第一主義など）であり、それらの根本的な見直しの上に立ったうえで、遊び場を考えなければならないことを示唆している。

5-4. 社会・都市・文化・経済的環境の変化による遊びに関する施策の変遷

ここでは、社会・都市・文化・経済的環境の変化により、遊び環境がどのように整えられ、また、失われてきたかについて、特に子どもが普段遊んでいる公園に着目してみる。公園は、原発事故後に子育て家庭が除染を行ってほしいと考えている場所¹⁴⁶である。

仙田（2009）¹⁴⁷によると、公園の発展は、第一段階として命を守ること、第二段階として身体の成長、第三段階として心の成長が重視されてきたという。

子どもの遊び場づくりの視点から公園の成り立ちをみると、第一段階として子どもの交通事故からの保護を目的としている。路上での子どもの交通事故が増えたことにより、1910年に内務省衛生局長の窪田清太郎は小公園設置に関する建議を東京府に対して行い、1911年に東京市は小公園調査委員会を組織し、8公園を設置した。

第二段階として健康・体力の増進がある。1920年に東京市児童校外取締役連合会議長の渋谷徳三郎は「本市公園の増設改善に関する討議」にて、児童の身体発達という建設的な要求を行うなど児童への教育的関心が高まっていった。この背景には、都市化が子どもの遊びを奪っているという状況がある。

第三段階として心身の健全な発達がある。科学的な調査方法に基づいた公園利用実態調査を行った狩野（1931）¹⁴⁸は、児童の遊び場の重要性について、①児童の保健および体力増進、②交通事故からの保護、③不良化防止を挙げている。この背景には、都市化の進展により、児童や青少年の精神的な荒廃が進んでいるという状況がある。

戦時中は、日本の公園の8割が消滅し、焼跡と空地が残った。1955年頃は、都市化が進み区画整理によって多くの児童公園がつくられたが、空地がなくなり、川が汚染され、道路は自動車によって占領され、子どもの遊び場は失われ始めた。1965年以降は、遊び時間や遊びの伝承、遊び集団などの問題が発生した。

1980年から2000年にかけてのITメディアの普及により、屋内遊びが増加した。また、1990年以降は危険性の排除という視点により、公園の遊具が撤去されたり、児童に危害を加える犯罪への懸念が広がり、屋外での遊びへの需要は低くなった。

一方で、佐藤¹⁴⁹によると、1970年代に海外から冒険遊び場が紹介され、1979年には東京都世田谷区で常設の羽根木プレーパークが行政と住民の共同運営により設置され、草の根運動的な広がりも含めて、全国各地に約230の冒険遊び場が展開されている。冒険遊び場は、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに様々な地域の素材・場所の特性をプレーリーダー、運営者、保護者などが意見を出し合いながら進めることができる対応力を持つとされる。

5-5. 家庭にみる遊び環境

家庭の住空間の合理化や効率化の流れの中で、子どもの遊びは制限されている。たとえば、マンションなどの高層建築が増加したことにより、足音をたててはいけないなどの制約がある。また、ダイニングキッチンなど生活動線の合理化や近代化が推し進められたことにより、その過程で子どもにとっての遊び場や遊び道具は不合理なものとして省かれてきた。

5-6. これからの遊び環境に向けて(一般的に遊び環境を築くための方法)

仙田(2009)¹⁵⁰は、遊び環境の再構築の方法として、①「戸外あそび時間の増加」、②「プレーリーダーによるあそび集団の再生」、③「こどもを大切にする生活様式」、④「住民がつくるあそび場」を挙げている。

仙田らは日本学術会議にて、第 20 期課題別委員会「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」を立ち上げ、「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家戦略の確立に向けて」(2007)¹⁵¹を発表した。「我が国の子どもの成育環境の改善に向けて—成育空間の課題と提言—」では、3つの視点が強調されている。その視点は、①こどもが群れる場の重要性、②多くの人によってこどもが育まれる場の重要性、③こどもの視点に立つ環境形成の場の重要性である。提言は、i こどもが群れて遊ぶ「公園・広場」の復活、ii 多様な人に育まれる住環境整備の推進、iii 遊び道の復活、iv 自然体験が可能な環境づくり、v 健康を見守る環境づくり、vi 生活のための環境基準の整備、vii 地域コミュニティの拠点としての教育保育環境の整備、viii 活発な運動を喚起する施設・都市空間づくりの 8 つである。

6. 要約

2 章では、遊びに関する一般的考察を行い、子どもにとっての遊びは身体的・心理的・社会的に重要な意義があることから、その環境整備が重要であることを明らかにした。これまでに遊びの定義は、ホイジンガ (1963)¹⁵²による古典的研究をはじめとする様々な学問分野からのアプローチがなされてきており、それらの遊びの定義をうけ、本稿での遊びの定義は、「自由さや楽しさなどの価値の実現に向かう心や身体の動きであり、基本的かつ自発的な生きる糧を培う生活に不可欠な営みの一部」とする。遊びの分類は、内的な要因と外的な環境要因による影響を受けるため統一された基準はないが、これまで身体的・心理的・社会性の発達などの視点による研究がなされてきた。

遊びの価値は、生きる力と希望を育むことにある。子どもにとっての遊びは、身体性、社会性、感性、創造性、知性、挑戦性を育むなど生きる力を育むうえで重要な意義がある。特に、砂遊びや動物とのふれあいなど自然の中での屋外遊びには揺るぎない価値がある。自然は、生命の源でありながら、時には人を傷つけ、コントロールされることはない。子

どもは、このような自然との対峙により、自らの心の内と向き合う経験をすることで心のふり幅を手に入れ、生きるものとしての根本となる価値を見出すと考えられる。さらに、遊びは、自由さや楽しさの追求を通して、未来を夢みたり、心を支えたり、生きる希望を見出す価値がある。

一般的に子どもの遊びには、三間(時間、空間、仲間)が必要とされている。仙田 (2009)¹⁵³によると、「あそび環境」は、「あそび場」、「あそび時間」、「あそび集団」、「あそび方法」の4つの要素を含めた総合的な環境とされている。本論文での「遊び環境」は、遊び時間・場所・内容・相手を含むこととした。また、仙田(2009)¹⁵⁴は、社会的・経済的環境や家庭環境の変化を背景として、戦後の屋外での遊び時間・空間はともに減少しており、遊び環境の再生には、「あそび時間の増大」と「あそび場づくり」による再構築が求められるとしている。

遊び環境の再構築の方法として、仙田(2009)¹⁵⁵は、①「戸外あそび時間の増加」、②「プレーリーダーによるあそび集団の再生」、③「こどもを大切にする生活様式」、④「住民がつくるあそび場」を挙げている。

そこで本稿では、幼児・児童にとっての遊びの意義と重要性および今日の遊びの抱える課題を認識し、さらに被災による不安を抱える子育て家庭の特徴を踏まえ、③および④（特に子育て家庭参加型の遊び環境づくり）の指摘を重視し、3章および6章で福島の遊び環境の回復に向けた考察をすることとする。

引用文献

- ¹⁰⁶ヨハン・ホイジンガ：ホモ・ルーデンス 人類文化と遊戯，中央公論社，(1963)
- ¹⁰⁷ロジェ・カイヨワ：遊びと人間，岩波書店，(1970)
- ¹⁰⁸M.J.エリス：人間はなぜ遊ぶか，黎明書房，(2000)
- ¹⁰⁹J.アンリオ 佐藤信夫訳：遊び―遊ぶ主体の現象学へ，白水社，新装復刊版，(2000)
- ¹¹⁰喜多村信節：嬉遊笑覧，吉川弘文館，新装版，(1996)
- ¹¹¹酒井欣：日本遊戯史，建設社，再版，(1935)
- ¹¹²西村清和：遊びの現象学，勁草書房，(1989)
- ¹¹³仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，(2009)
- ¹¹⁴小川信子：子どもの遊びと遊び場，児童福祉―日本の現状と問題点―，家政教育社，pp.248-252，(1971)
- ¹¹⁵文部科学省：「幼稚園教育要領」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/you/you.pdf，(2017年2月12日アクセス)
- ¹¹⁶厚生労働省：「保育所保育指針」<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04a.pdf>，(2017年2月12日アクセス)
- ¹¹⁷福島県子育て支援課：「子どもを元気にする保育環境づくりアドバイス集」(2013)
http://www.pref.fukushima.lg.jp/download/1/25kosodate_hoiku_advice.pdf，(2017年4月8日アクセス)
- ¹¹⁸仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，pp.8-9，(2009)
- ¹¹⁹大越美香，熊谷洋一，香川隆英：里山における子ども時代の自然体験と動植物の認識，日本造園学会誌：journal of the Japanese Institute of Landscape Architecture 67(5)，pp.647-652，(2004)
- ¹²⁰叶俊文，平田裕一，中野友博：自然体験活動が児童・生徒の心理的側面に及ぼす影響--少年自然の家主催事業参加者の過去の自然体験活動の有無からの比較，野外教育研究 4(1)，pp.39-50，(2000)
- ¹²¹谷村載美：自然環境を生かした環境教育に関する研究 (I)「小学生の樹木に対する体験・認識に関する調査」を中心に，大阪市教育センター研究紀要第95号，p.9，(1997)

- ¹²²森幸一：環境教育に関する研究 体験的な活動を通して認識を深める環境学習—身近な生き物と環境に対する認識の変容—，滋賀県総合教育センター，pp.213-226，（2002）
- ¹²³石井光恵：幼稚園における砂遊びに関する一考察，日本女子大学紀要 家政学部 37，（1990）
- ¹²⁴笠間浩幸：〈砂場〉とこども，東洋館出版社，（2001）
- ¹²⁵箕輪順子：砂場における山作り遊びの発達の検討，保育学研究 第45巻，第1号，（2007）
- ¹²⁶笠間浩幸：〈砂場〉とこども，東洋館出版社，（2001）
- ¹²⁷ロバート・フルガム：人生に必要な知恵はすべて幼稚園の砂場で学んだ，河出書房新社，（1990）
- ¹²⁸全国学校飼育動物研究会 WEB ページ：<http://www.vets.ne.jp/~school/pets/siikukenyukai.htm>，（2013年11月10日アクセス）
- ¹²⁹佐藤将之，高橋鷹志：園児の関係構築と共存する遊び集合についての考察—園児の社会性獲得と空間との相互関係に関する研究 その1—，日本建築学会計画系論文集 562，pp.151-156，（2002）
- ¹³⁰田川正毅：積雪寒冷地における全天候型遊び場の屋根のある公園としての特徴—旭川市・カムイの杜公園わくわくエッグを事例として—，日本建築学会北海道支部研究報告集 79，pp.313-318，（2006）
- ¹³¹中澤左余子，広田直行，若木重滋：東京23区における児童館の整備状況—児童館の複合化に関する研究—，日本建築学会大会学術講演梗概集 5171，E1，pp.341-342，（1998）
- ¹³²中川愛：1歳児低月齢クラスの室内遊びに関する研究：仕切られた空間での遊びに着目して，次世代教員養成センター研究紀要，pp.227-234，（2015）
- ¹³³深谷昌志，深谷和子：ファミコン・シンドローム（メンタルヘルス・シリーズ），同朋社出版，p.iv，（1989）
- ¹³⁴遠藤俊郎，星山謙治，安田貢他：遊びが児童の心身に与える影響について—児童の攻撃性・社会性に着目して—，教育実践学研究 12，pp.25-34，（2007）
- ¹³⁵文部科学省：幼児期運動指針 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/undousisin/1319771.htm，（2013年12月22日アクセス）
- ¹³⁶厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課：保育所保育指針解説書（平成20年4月）
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04b.pdf>，（2017年3月13日アクセス）
- ¹³⁷ジャン・ピアジェ：遊びの心理学，黎明書房，（1988）
- ¹³⁸M.B.パーテン：Social participation among preschool children, Journal of Abnormal and Social Psychology, (1932)
- ¹³⁹仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴⁰文部科学省：幼児期運動指針 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/undousisin/1319771.htm，（2012年11月27日アクセス）
- ¹⁴¹仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴²仙田満：子どもとあそび，岩波書店，（1992）
- ¹⁴³仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴⁴仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴⁵仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴⁶山侑子，藤井里咲，定行まり子：福島県の実験における放射能の現状と子どもの外遊びの変化について，日本女子大学紀要 家政学部(62)，pp.59-64，（2015）
- ¹⁴⁷仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁴⁸狩野力：或る郊外小公園と其の来遊児童に関する研究，園芸学会誌第二巻，第一号，（1931）
- ¹⁴⁹佐藤慎也：冒険遊び場の周辺環境ならびに地理的条件に関する事例研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，（2009）
- ¹⁵⁰仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁵¹子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会：我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家戦略の確立に向けて，（2007）
- ¹⁵²ヨハン・ホイジンガ：ホモ・ルーデンス 人類文化と遊戯，中央公論社，（1963）
- ¹⁵³仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁵⁴仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- ¹⁵⁵仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）

3 章 福島原発事故前・1 年半後・4 年半後の幼児の遊び環境の変化および生活への影響

1. 目的と背景

原発事故以降の福島の子どもの遊び環境に及ぼす放射線の影響に関する先行研究では、外遊びや自然体験不足が指摘されている（福島県保健福祉部子育て支援課，公益社団法人こども環境学会，2014）¹⁵⁶。しかし、子どもの遊び環境を時間・場所・内容・相手を含め総合的に把握し、かつ原発事故前後の変化を捉え、子どもの遊び環境が制限されている実態を明らかにした先行研究は見あたらない。さらに、遊び環境の制限による子育て家庭の生活への影響やその影響の改善に向けた社会的対応への保護者の意識にまで目を向けた先行研究は、日本に限らず国外でも見受けられない。

そこで、震災前後の遊び環境の変化を把握するため、2012 年に「震災前後の遊び環境についてのアンケート調査」（2012 年調査：資料 1 参照）、2015 年に「震災から 4 年半後の遊び環境についてのアンケート調査」（2015 年調査：資料 2 参照）を実施することとした。

本章の目的は、2012 年調査および 2015 年調査に基づき、第 1 に、福島原発事故前と 1 年半後、4 年半後の子どもの遊び環境（時間・場所・内容・相手）の変化を明らかにし、第 2 に、特に変化の大きい子育て家庭の特徴を探り、第 3 に、屋外遊び環境が制限されたことにより、子育て家庭の生活がどのような影響を受けたのか、屋外遊びに満足しているかを把握し、第 4 に、屋外遊びの経験を奪われた子どもの遊び環境の回復に向けた課題を明らかにすることである。

2. 方法

(1) 調査対象

幼児期は、放射線の影響を受けやすいことから、特に重点的な身体や心のケアが必要と考えられる。しかしながら、各自治体の復興ビジョンなどを分析したところ、幼児の遊びに対する支援が少ないため、就学前の子どもの対象とし、特に、徐々に外遊びが活発になる、震災当時 2 歳から 4 歳だった子どもを中心に調査を行った（詳細については、後述 4 章 3-3 参照）。

2012 年調査の対象者は、協力が得られた、福島県いわき市の私立幼稚園（38 園中 16 園）・私立保育所（27 園中 5 園）に通う未就学児（0 歳から 6 歳）の保護者や NPO 法人が震災を機に運営を始めた子どもの遊び場（1 か所）を利用している未就学児の保護者、企業内託児所（1 か所）を利用している未就学児の保護者 2,267 名であり、うち有効回答数は 1,302 名、回収率は 57.4%である。なお、調査対象者は、震災前からいわき市に居住していた住民が大多数であり、他地域からの避難者はごく少数である。

2015 年調査の対象者は、協力が得られた、福島県いわき市の私立幼稚園（38 園中 13 園）・私立保育所（27 園中 3 園）・子ども園（3 園中 2 園）に通う未就学児（0 歳から 6 歳）の保護者 2,208 名であり、うち有効回答数は 1,334 名、回収率は 60.4%である。

対象地域は、福島県いわき市である。いわき市は、福島県の東南端に位置しており、中

核市に指定されている。国勢調査による2010年の人口は342,249人¹⁵⁷、2015年の人口は350,237人¹⁵⁸である。面積は、1232.02平方キロメートル¹⁵⁹である。いわき市を選定した理由は、①原発からの距離が近いが、避難指示が出されていないことから、放射線の心配を感じながらの生活を強いられていることや、②避難指示区域の住民の受入自治体となっており復興の拠点になること、③県内で面積は最も広大かつ人口も最大であり、中核市に指定されていることから事務権限が強く、子どもの遊び環境政策についても市として独自の対応がとりやすいと考えられるためである。

(2) 調査の内容と項目

本調査では、福島原発事故前後の子どもの屋内外の遊び環境の変化と満足度、生活への影響やその影響の改善に向けた社会的対応への保護者の意識を明らかにする。

調査項目の作成にあたって、まず、本章においての遊び環境の定義をすることとした。これまで子どもの遊びには、三間（時間、空間、仲間）が必要であるとされていたのに対し、仙田（2009）¹⁶⁰は『あそび環境』は、『あそび場』のみならず、『あそび時間』、『あそび集団』、『あそび方法』の4つの要素を含めた総合的な環境であり、『あそび場』と『あそび時間』が、『あそび集団』と『あそび方法』に影響を与えている」とし、『あそび場づくり』と『あそび時間の増大』が遊び環境の再生の基本である」としている。

そこで、本章での「遊び環境」は、遊び時間・場所・内容・相手を指すこととし、「遊び環境の整備」については、震災前後の遊びの変化を明らかにしたうえで、遊び時間の増大と場所の再構築に着目する。

さらに、遊びの変化による子育て家庭の生活への影響をみる。生活への影響は、少なくとも生命・健康の維持、生計の維持、人生・生き様について把握すべきであるが、ここでは、アンケート項目数の関係もあり、「子どもの身体や心の調子への影響」、「保護者の身体や心の調子への影響」、「子育てへの負担の影響」、「将来への不安・心配事」をアンケート項目とした。生活への影響の改善に向けた社会的対応への保護者の意識は、「遊び環境のあり方」、「遊び環境づくり」、「行政への要望」、「生活にかかわる保護者の意識」をアンケート項目とした。

調査項目は、1) 子育て家庭の属性：子どもと保護者の年齢・性別、2) 子育ての現状について：放射能^{注12}に関する心配度合いの推移、遊びの変化による子どもと保護者の身体や心の調子への影響、遊びの変化による子育て負担への影響とその内容、現状の遊び方を続けることによる将来への不安・心配事とその内容、3) 屋外遊び環境の変化：放射能の心配による震災前後の屋外遊びの変化、震災前・震災後・理想別屋外遊びの時間・場所・内容・相手、4) 屋内遊び環境の変化：放射能の心配による震災前後の屋内遊びの変化、震災前・震災後・理想別屋内遊びの時間・場所・内容・相手、5) 屋内遊びへの満足度、6) 遊び環境のあり方：屋外遊び環境のあり方、屋内遊び場のあり方、保養のあり方、7) 保養の参加で

注¹²アンケート調査時に「放射能」を用いているが、本章では「放射線」を使用する。

ある。

さらに、2015 年調査では、8) 遊びに関する情報、9) 遊び環境づくり、10) 行政への要望の項目を追加した。

(3) 調査方法

配票調査法である。筆者が幼稚園・保育所・こども園等に配布した調査票に保護者が自ら記入し、後日、幼稚園・保育所・こども園等に提出された調査票を筆者が回収する方法を用いた。

(4) 調査時期

2012 年および 2015 年 10 月から 11 月にかけてである。

(5) 研究倫理

調査を行う前に「日本女子大学ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会」の審議を経て、学長の承認を得た。

(6) 結果の分析方法

単純集計は、全ての項目について行う。クロス集計は、SPSS（バージョン 20、リリース番号 20.0.0）により、遊び時間別・場所別に行い、 χ^2 検定を行う。

3. 結果

3-1. 放射線の影響による遊び環境の制限

(1) 属性および放射線に関する心配

1) 子どもと保護者の年齢と性別

【2012年調査結果】

子どもの年齢（調査時点）は、多い順に「5歳」34.6%、「4歳」23.7%、「6歳」22.9%、「3歳」13.3%、「2歳」3.5%、「1歳」1.3%、「0歳」0.1%である（図3-1）。平均年齢は、4.6歳（S.D.=1.77）である。

保護者の年齢（調査時点）は、多い順に「30歳から39歳」66.1%、「20歳から29歳」16.7%、「40歳から49歳」15.6%、「50歳から59歳」0.5%である。平均年齢は、34.5歳（S.D.=5.31）である。

子どもの性別は、「男児」53.6%、「女児」45.6%、「不明」または「無回答」0.8%である（図3-2）。保護者の性別は、「男性」6.1%、「女性」90.9%、「無回答」3.1%である。

【2015年調査結果】

子どもの年齢（調査時点）は、多い順に「5歳」30.0%、「4歳」28.3%、「6歳」20.9%、「3歳」12.2%、「2歳」4.7%、「1歳」2.8%、「0歳」0.3%である（図3-1）。平均年齢は、4.5歳（S.D.=1.77）である。

保護者の年齢（調査時点）は、多い順に「30歳から39歳」67.4%、「20歳から29歳」15.4%、「40歳から49歳」16.7%、「50歳から59歳」0.4%である。平均年齢は、34.8歳（S.D.=5.27）である。

子どもの性別は、「男児」52.9%、「女児」45.9%、「不明」または「無回答」1.2%である（図3-2）。保護者の性別は、「男性」5.5%、「女性」91.5%、「無回答」3.0%である。

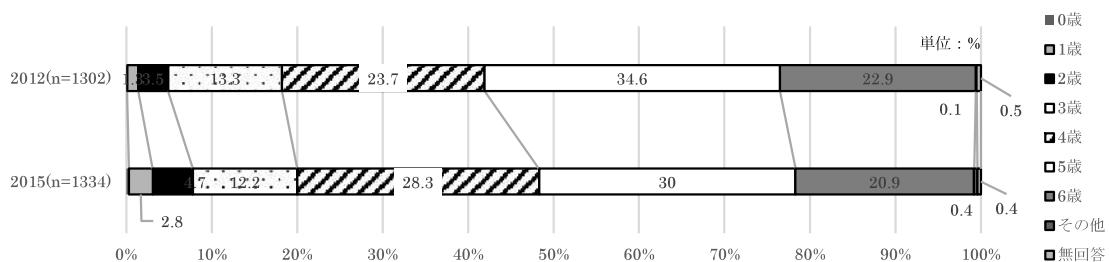


図3-1 子どもの年齢(2012・2015)

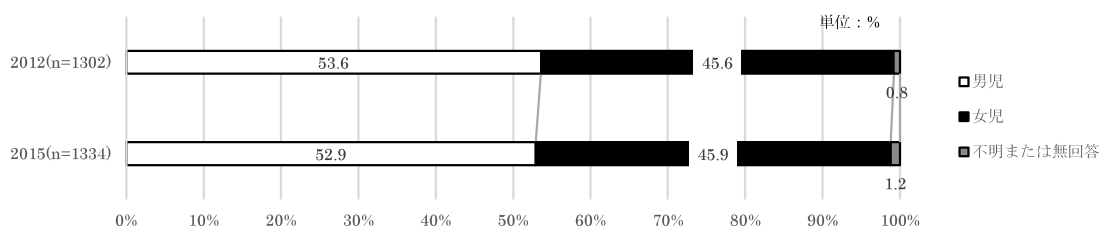


図3-2 子どもの性別(2012・2015)

2) 放射線に関する心配

【2011年3月から2012年10月までの放射線に関する心配】

2011年3月頃から2012年10月頃まで、約3ヶ月ごとの放射線に関する心配、つまり、被ばくへの心配について聞いたところ、2011年3月の原発事故直後では、「とても心配だった」84.7%と「心配だった」12.8%を合わせると97.5%が心配と回答している。原発事故から約1年半経過した2012年10月では、「とても心配である」15.5%と「心配である」48.0%を合わせると63.5%まで減少しており、心配と回答している保護者の割合が徐々に減少している。しかし、震災後1年半を経過しても6割以上の人がか心配していることがわかる（図3-3）。

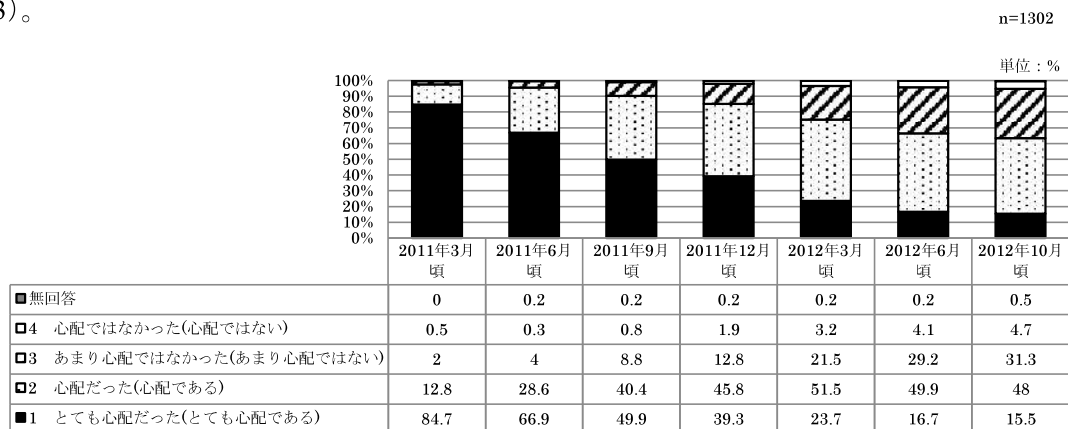


図3-3 2011年3月から2012年10月までの放射線に関する心配度合い(2012)

【2011年3月から2015年10月までの放射線に関する心配】

2011年3月頃から2015年10月頃まで、1年ごとの放射線に関する心配について聞いたところ、2011年3月の原発事故直後では、「とても心配だった」81.7%と「心配だった」15.1%を合わせると96.8%が心配と回答している。原発事故から約4年半経過した2015年10月では、「とても心配である」7.0%と「心配である」33.4%を合わせると40.4%まで減少しており、心配と回答している保護者の割合が徐々に減少している。しかし、震災後4年半を経過しても4割以上の人がか心配しており、懸念は続いている（図3-4）。

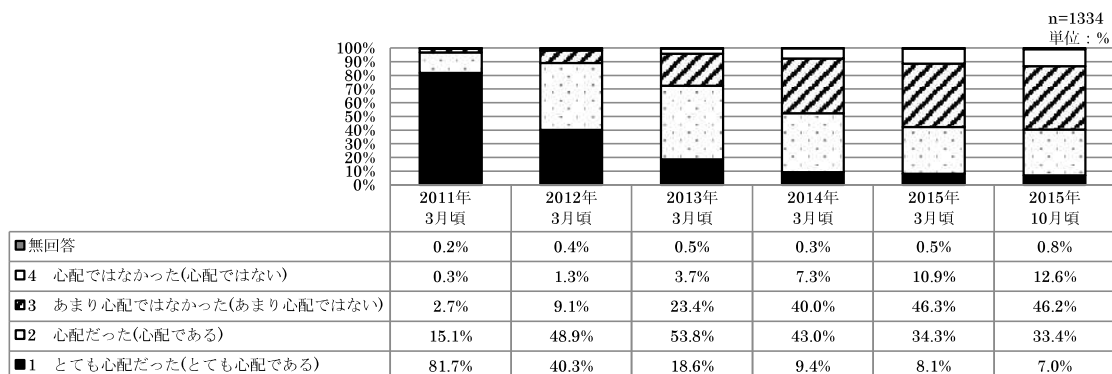


図3-4 2011年3月から2015年10月までの放射線に関する心配度合い(2015)

(2) 放射線への心配による屋外遊び環境（時間、場所、内容、相手）の制限

ここでは、放射線への心配による震災前後の屋外遊びの変化の有無をみる。次に、屋外遊びの変化について、園が休みの1日の家庭での屋外遊び時間や場所、内容、相手別にみる。屋外遊びの変化は、「震災前」、「2012年時点（震災から2012年10月まで）」、「2012年時点での理想（もし放射線の心配がなければ実現したい、したかった）」、「2015年時点」、「2015年時点での理想（もし放射線の心配がなければ実現したい、したかった）」を聞いている。なお、子どもは成長しているので単純な比較はできないため、保護者の判断ではあるが、「2012年時点」の屋外遊びの実態（時間、場所、内容、相手）と「理想」との差・「2015年時点」の屋外遊びの実態（時間、場所、内容、相手）と「理想」との差を、「震災によって引き起こされた遊びの変化（奪われた遊び環境）」であると仮定した。

1) 放射線への心配による震災前後の屋外遊びの変化の有無

2012年調査では、「放射能への心配により、震災前と震災後の屋外遊びに変化は生じたか」と聞いたところ、保護者の85.3%は、屋外遊びに変化が生じたと回答している。

屋外遊びの変化が生じたと回答した人を年齢別にみると、2歳の65.2%に対して、3歳以上は80%以上であり、外遊びが活発になる年齢で高くなっている。ただし、保護者の年齢・保護者と子どもの性別では、有意差はみられなかった。

2015年調査では、「放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されていますか」と聞いたところ、保護者の34.8%は、遊びに制限が生じていると回答しており、震災から4年半が経過しても制限は続いている。

2) 震災前・震災後・理想別屋外遊びの時間

一人あたりの1日の平均屋外遊び時間は、「震災前」120.6分(S.D.=68.81)、「2012年時点」53.8分(S.D.=114.88)、「2012年理想」126.1分(S.D.=68.39)、「2015年時点」88.7分(S.D.=70.8)、「2015年理想」139.1分(S.D.=77.5)である(図3-5)。「2012年時点」は屋外での遊び時間が「震災前」の半分以下で約1時間短縮し、「2015年時点」は屋外での遊び時間が「2012年時点」よりも30分長くなっているが、もし放射線の心配がなければ「震災前」よりも長い時間遊ばせたいと回答している。

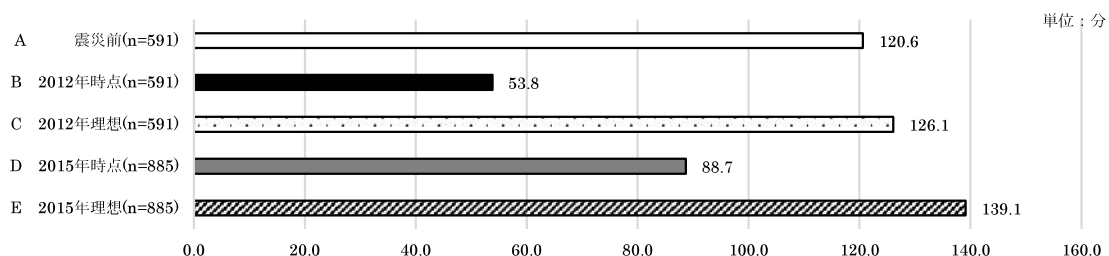


図3-5 震災前・震災後・理想別屋外遊びの時間(2012・2015)

「2012年時点」の屋外遊び時間の短縮幅を年齢別にみると、2歳 38.3分、3歳 49.5分、4歳 68.9分、5歳 69.0分、6歳 74.4分であり、年齢の上昇とともに屋外遊び時間の短縮幅が大きくなる傾向にある。

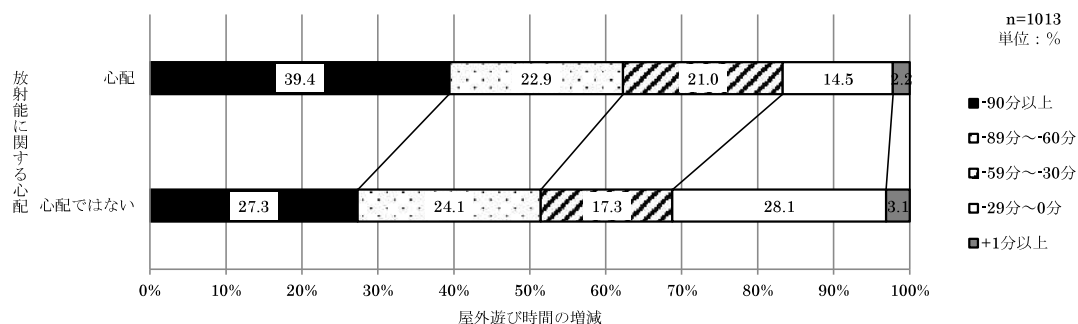
ここでは、同じ子どもの「震災前」、「2012年時点」、「2012年理想」の屋外遊びの変化に着目しているが、参考として、「震災前」と「2012年時点」の比較が可能な「震災前に3歳であった子ども」と「2012年時点で3歳である子ども」の1日の平均屋外遊び時間をみると、「震災前」は125.1分（n=406）であったが、「2012年時点」は56.8分（n=173）と68.3分短縮している。4歳児は「震災前」は131.0分（n=457）であったが、「2012年時点」は50.3分（n=309）と80.7分短縮している。そのため、3歳児と4歳児の震災前後の屋内遊び時間の相違は、子どもの年齢の変化による影響によるものというより、主に「震災によって引き起こされた遊びの変化」と言えるだろう。

なお、「震災前」・「2012年時点」別子どもの年齢の割合は、表3-1の通りである。

表3-1 震災前・2012年時点別子どもの年齢の割合(2012)

	震災前	2012年時点
0歳	2.8%	0.1%
1歳	6.7%	1.3%
2歳	22.0%	3.5%
3歳	31.2%	13.3%
4歳	35.1%	23.7%
5歳	1.7%	34.6%
6歳	0.0%	22.9%
その他	0.1%	0.1%
無回答	0.5%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

屋外遊びの短縮時間を2012年10月の放射線に関する心配別にみると、放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋外遊び時間を短縮している割合が有意に高い^{注13}（ $\chi^2(4, N=1013)=35.03, P<.001$ ）（図3-6）。ただし、放射線が「心配ではない」にもかかわらず、屋外遊び時間を90分以上短縮している人も約3割いる。そのため、意識としては、放射線に関して心配ではないにもかかわらず、行動としては、屋外遊びを制限している人がいると考えられ、意識と行動の矛盾が生じている。



注¹³「放射線に関する心配」について、「心配」は回答項目のうち「とても心配である」と「心配である」の合計、「心配ではない」は回答項目のうち「心配ではない」と「あまり心配ではない」の合計である。

図3-6 2012年10月の放射線に関する心配別屋外遊び時間の短縮(2012)

3) 震災前・震災後・理想別屋外での遊び場所

屋外での主な遊び場所は、複数回答で、「震災前」は「公園」92.6%、「庭」73.4%、「海」58.4%、「校庭・園庭」43.8%、「プール」42.9%である。「2012年時点」は「公園」61.4%、「庭」54.5%、「校庭・園庭」45.4%、「駐車場」25.5%、「道路」19.8%であり、「2012年理想」は「海」89.5%、「公園」55.0%、「川」47.7%、「プール」46.0%、「山」41.3%である。「2015年時点」は「公園」80.6%、「庭」58.5%、「校庭・園庭」37.0%、「駐車場」21.1%、「プール」19.4%であり、「2015年理想」は「海」82.4%、「川」53.6%、「山」47.0%、「公園」46.4%、「森」31.3%である（図3-7）。

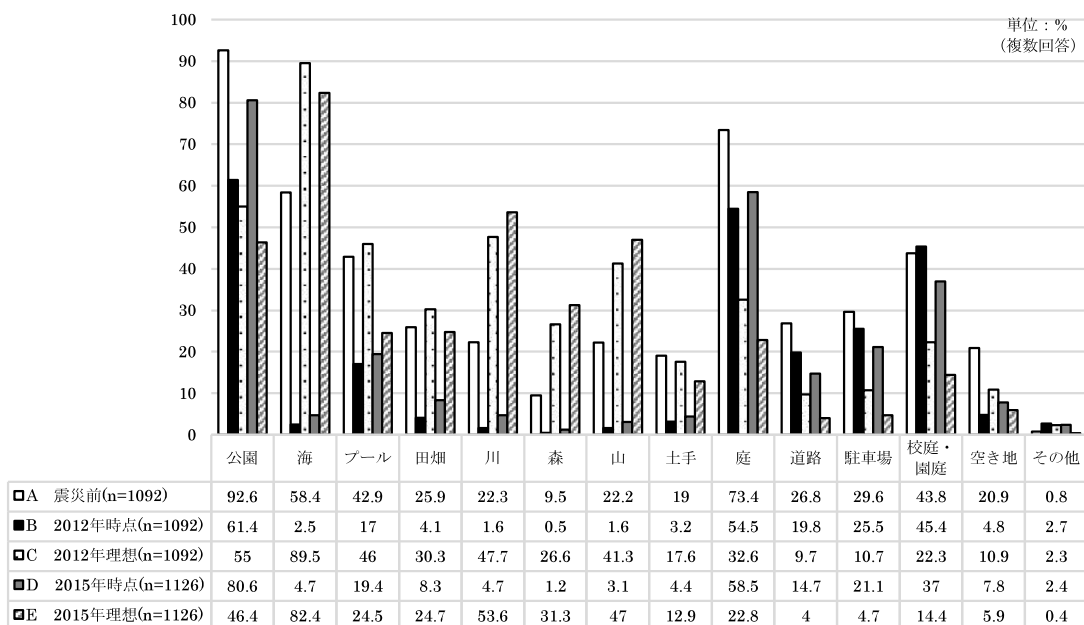


図3-7 震災前・震災後・理想別屋外での遊び場所(2012・2015)

ここで、「震災前」をA、「2012年時点」をB、「2012年理想」をC、「2015年時点」をD、「2015年理想」をEとし、AからBへの変化率をF、BとC^{注11}の乖離の状況をG、BからDへの変化率をH、DとE^{注11}の乖離の状況をIとして変化を見たところ、「震災前」から「2012年時点」への変化率F、「2012年時点」と「2012年理想」の乖離の状況G、「2012年時点」から「2015年時点」への変化率H、「2015年時点」と「2015年理想」の乖離の状況Iがともに大きいものは、「海」、「田畑」、「川」、「森」、「山」である。特に、いわき市の地理的状況を反映して、「海」で遊ぶ子どもは、「震災前」58.4%、「2012年時点」2.5%（「震災前」比95.7%減）、「2012年理想」89.5%（「2012年時点」比3480.0%増）、「2015年時点」4.7%（「2012年時点」比88.0%増）、「2015年理想」82.4%（「2015年時点」比1653.2%増）である（表3

ー2)。

「2012年時点」・「2015年時点」は汚染水や汚染土を避けて遊んでいるが、理想ではもともと子どもが遊んでいた自然とふれあう場での遊びが求められている。なお、汚染土は、除染の際に大量に出ることから、保管には広大な面積を要するため、「震災前」に子どもの遊び場であった空き地や駐車場の隅などに仮置きされている場合がある。

表3-2 屋外遊び場所の変化率および現状と理想の乖離の状況^{注14}(2012・2015)

単位：％

	公園	海	プール	田畑	川	森	山	土手	庭	道路	駐車場	校庭・ 園庭	空き地	その他
F(AからBへの変 化率)	-33.7	①-95.7	-60.4	⑤-84.2	③-92.8	②-94.7	③-92.8	⑥-83.2	-25.7	-26.1	-13.9	3.7	⑦-77.0	237.5
G(BとCの乖離の 状況)	-10.4	② 3480.0	⑦ 170.6	⑤ 639.0	③ 2881.3	① 5220.0	④ 2481.3	⑥ 450.0	-40.2	-51.0	-58.0	-50.9	⑧ 127.1	-14.8
H(BからDへの変 化率)	31.3	⑤88.0	14.1	③ 102.4	① 193.8	② 140.0	④93.8	37.5	7.3	-25.8	-17.3	-18.5	⑥62.5	-11.1
I(DとEの乖離の 状況)	-42.4	② 1653.2	26.3	⑤ 197.6	④ 1040.4	① 2508.3	③ 1416.1	⑥ 193.2	-61.0	-72.8	-77.7	-61.1	-24.4	-83.3

以上については、同じ子どもの「震災前」、「2012年時点」、「2012年理想」の屋外遊びの変化に着目しているが、参考として、「震災前に3歳であった子ども」と「2012年時点で3歳である子ども」の屋外での主な遊び場所の相違をみると、「海」は58.2%から1.3%、「田畑」は26.4%から3.8%、「川」は24.4%から1.9%、「森」は8.5%から0%、「山」は21.9%から0.6%、「土手」は16.9%から5.1%、「空き地」は19.4%から3.2%へと減少している（図3-8）。4歳児についても同様の傾向がみられる（図3-9）。そのため、3歳児と4歳児の震災前後の屋外遊び場所の相違は、子どもの年齢の変化による影響によるものというより、主に「震災によって引き起こされた遊びの変化」と言えるだろう。

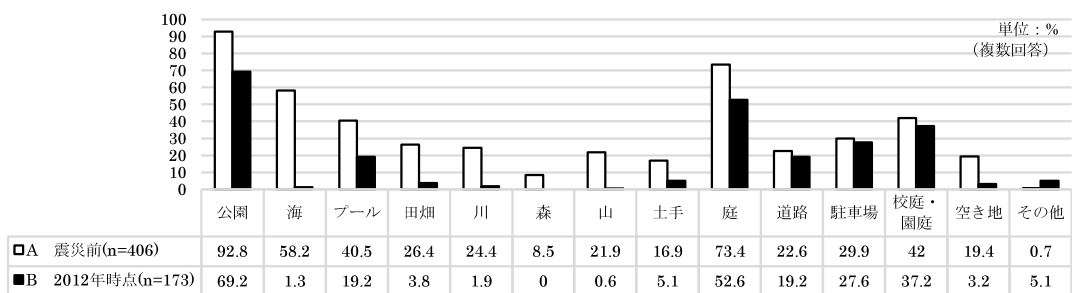


図3-8 3歳児の震災前後の屋外遊び場所の相違(2012)

注¹⁴ 変化率F・Hおよび現状と理想の乖離の状況G・Iの算出方法

F=100 (B-A) /A

G=100 (C-B) /B

H=100 (D-B) /B

I=100 (E-D) /D

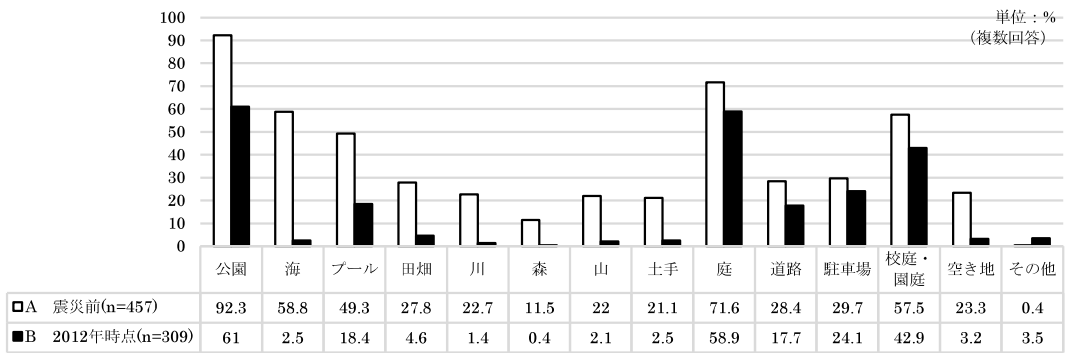


図 3－9 4 歳児の震災前後の屋外遊び場所の相違(2012)

屋外遊び場所（公園）の制限状況を 2012 年 10 月の放射線に関する心配別にみると、放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、公園で「震災前は遊んでいたが、2012 年時点では遊んでいない」割合が有意に高い^{注15}（表 3－3）。

表 3－3 2012 年 10 月の放射線に関する心配別屋外遊び場所の制限(2012)

		単位：％	
		放射線に関する心配	
		心配（100.0）	心配ではない（100.0）
公園 (n=1182)	震災前は遊んでいたが、震災後は遊んでいない（n=378）	36.4	24.7
	変わらない（n=783）	61.8	73.5
	震災前は遊んでいないが、震災後は遊んでいる（n=21）	1.8	1.8
χ^2		$\chi^2(2, N=1182)=17.51, P<.001$	

4) 震災前・震災後・理想別屋外遊びの内容

屋外遊びの主な内容は、複数回答で、「震災前」は「さんぽ」87.3%、「土、砂遊び」85.9%、「すべり台」84.8%、「ボール遊び」79.3%、「ブランコ」76.6%である。「2012 年時点」は「さんぽ」64.9%、「すべり台」64.4%、「自転車、三輪車」57.2%、「ブランコ」57.0%、「ボール遊び」54.8%である。「2012 年理想」は「海や川でみずあそび」88.7%、「土、砂遊び」71.9%、「磯遊び」59.9%、「虫や動物にふれる」52.4%、「プールでみずあそび」50.5%である。また、「ひみつきちをつくる」といった子どもの自由な遊びが、「2012 年時点」は減っており（「震災前」比 78.6%減）、もし放射線の心配がなければ、実現させたいとしている（「2012 年時点」比 861.1%増）。「2015 年時点」は「すべり台」68.6%、「さんぽ」64.7%、「ブランコ」58.2%、「自転車、三輪車」57.4%、「かけっこ」53.4%である。「2015 年理想」は「海や川でみずあそび」80.1%、「土、砂遊び」58.5%、「磯遊び」57.9%、「草花や落ち葉、木の実にふれる」

注¹⁵「放射線に関する心配」について、「心配」は回答項目のうち「とても心配である」と「心配である」の合計、「心配ではない」は回答項目のうち「心配ではない」と「あまり心配ではない」の合計である。

51.9%、「魚釣り」45.0%であり、自然とふれあう遊びが依然として高い（表 3-4）。なお、「草花や落ち葉、木の実にふれる」と「しゃぼん玉」は、2012 年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015 年調査で新たに追加した項目である。

表 3-4 震災前・震災後・理想別屋外遊びの内容(2012・2015)

	単位：％ (複数回答)													
	土・砂あそび	さんぽ	ジャングルジム	すべり台	ブランコ	おにごっこ	てつぽう	のぼりぼう	うんてい	ボール遊び	虫や動物にふれる	自転車、三輪車	アスレチック	なわとび
A 震災前 (n=1084)	85.9	87.3	50.6	84.8	76.6	49.3	40.0	15.8	16.7	79.3	63.3	69.0	36.8	37.0
B 2012 年時点 (n=1084)	17.8	64.9	33.6	64.4	57.0	38.7	28.1	11.1	11.8	54.8	20.8	57.2	17.1	32.9
C 2012 年理想 (n=1084)	71.9	38.0	27.6	35.0	33.4	26.9	24.3	15.1	14.7	34.2	52.4	35.2	27.2	22.9
D 2015 年時点 (n=1104)	41.5	64.7	30.9	68.6	58.2	38	32.4	9.2	14.5	51.2	32.5	57.4	31.3	30.9
E 2015 年理想 (n=1104)	58.5	26.2	17.4	23.4	21.7	17.8	15.7	8.9	10.4	19.3	41.5	22	20.7	13.9

	かくれんぼ	かけっこ	ドッジボール	キャッチボール	サッカー	野球	海や川でみずあそび	プールでみずあそび	魚釣り	磯遊び	ひみつをつくる	草花や落ち葉、木の実にふれる	しゃぼん玉	その他
A 震災前 (n=1084)	35.4	64.4	11.6	17.3	20.4	7.4	60.1	51.4	17.3	33.7	8.4	—	—	2.6
B 2012 年時点 (n=1084)	20.7	49.2	8.5	11.1	14.5	4.1	2.3	17.3	1.9	0.7	1.8	—	—	2.4
C 2012 年理想 (n=1084)	23.6	28.5	14.4	15.7	15.0	10.7	88.7	50.5	42.8	59.9	17.3	—	—	4.7
D 2015 年時点 (n=1104)	21.8	53.4	6.9	12.9	17.5	4.3	6.2	24.2	4.2	2.4	2.7	28.3	52.4	0.5
E 2015 年理想 (n=1104)	14	19.2	6.7	9.1	9	5	80.1	25.6	45	57.9	18.1	51.9	17.3	1.4

回答のあった全ての項目を有効回答者数（1084）で割ったところ、一人あたり平均で「震災前」は 11.2 項目（S.D.=5.53）、「2012 年時点」は 6.5 項目（S.D.=4.41）、「2012 年理想」は 8.3 項目（S.D.=7.46）を選択しており、「2012 年時点」は経験する遊びの種類が「震災前」よりも減少している（ $t(1083) = 31.45, p < .001$ ）。これは、屋外遊び時間・場所が減少したため、そこで展開される遊びの内容も限定されていると推測される。

ここで、「震災前」を A、「2012 年時点」を B、「2012 年理想」を C、「2015 年時点」を D、「2015 年理想」を E とし、A から B への変化率を F、B と C の乖離の状況を G、B から D への変化率を H、D と E の乖離の状況を I^{注16}として変化を見たところ、「震災前」から「2012 年時点」への変化率 F、「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2012 年時点」から「2015 年時点」への変化率 H、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、「海や川でみずあそび」、「魚釣り」、「磯遊び」など海で展開される遊びである（表 3-5）。

注¹⁶変化率 $F = (B - A) / A$
 $F = 100 (B - A) / A$
 $G = 100 (C - B) / B$
 $H = 100 (D - B) / B$
 $I = 100 (E - D) / D$

表 3-5 屋外遊びの内容の変化率および現状と理想の乖離の状況^{注17}(2012・2015)

単位：％

	土・砂あそび	虫や動物にふれる	アスレチック	海や川でみずあそび	プールでみずあそび	魚つり	磯遊び	ひみつきちをつくる	草花や落ち葉、木の実にふれる
F(AからBへの変化率)	④-79.3	⑥-67.1	⑧-53.5	②-96.2	⑦-66.3	③-89.0	①-97.9	⑤-78.6	—
G(BとCの乖離の状況)	⑤303.9	⑧151.9	59.1	②3756.5	⑥191.9	③2152.6	①8457.1	④861.1	—
H(BからDへの変化率)	③133.1	⑥56.3	⑤83.0	②169.6	⑧39.9	④121.1	①242.9	⑦50.0	—
I(DとEの乖離の状況)	41.0	27.7	-33.9	②1191.9	5.8	③971.4	①2312.5	④570.4	⑤83.4

5) 震災前・震災後・理想別屋外での遊び相手

屋外での主な遊び相手は、複数回答で、「震災前」は「親」88.8%、「友だち」63.5%、「きょうだい」62.7%、である。「2012年時点」は、「親」82.9%、「きょうだい」65.1%、「友だち」54.2%である。「2012年理想」は、「親」86.0%、「友だち」74.1%、「きょうだい」68.2%であり、「2012年時点」は「友だち」との遊びが「震災前」よりも減少し（ $t(982)=5.96$, $p<.001$ ）、「2012年理想」は「友だち」との遊びが「2012年時点」よりも増加している（ $t(982)=11.94$, $p<.001$ ）。「2015年時点」は、「親」77.5%、「きょうだい」69.4%、「友だち」52.8%である。「2015年理想」は、「親」72.9%、「友だち」69.4%、「きょうだい」68.1%である（図3-10）。なお、「いここ」は、2012年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015年調査で新たに追加した項目である。

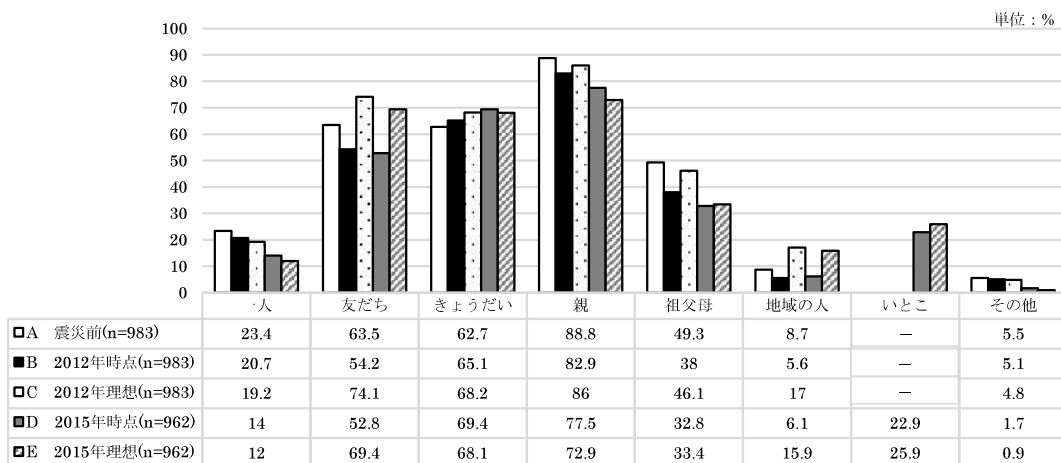


図 3-10 震災前・震災後・理想別屋外での遊び相手(2012・2015)

注¹⁷変化率 F・H および現状と理想の乖離の状況 G・I の算出方法

$F=100 (B-A) / A$

$G=100 (C-B) / B$

$H=100 (D-B) / B$

$I=100 (E-D) / D$

ここで、「震災前」を A、「2012 年時点」を B、「2012 年理想」を C、「2015 年時点」を D、「2015 年理想」を E とし、A から B への変化率を F、B と C の乖離の状況を G、B から D への変化率を H、D と E の乖離の状況を I^{注18}として変化を見たところ、「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、「友だち」、「地域の人」であり、家庭外の人とのかかわりが求められている（表 3-6）。

表 3-6 屋外遊び相手の変化率および現状と理想の乖離の状況^{注19}(2012・2015)

単位：％

	一人	友だち	きょうだい	親	祖父母	地域の人	いここ	その他
F(A から B への変化率)	④-11.5	③-14.6	3.8	-6.6	②-22.9	①-35.6	—	-7.3
G(B と C の乖離の状況)	-7.2	②36.7	4.8	3.7	③21.3	①203.6	—	-5.9
H(B から D への変化率)	①-32.4	-2.6	6.6	-6.5	-13.7	8.9	—	-66.7
I(D と E の乖離の状況)	-14.3	②31.4	-1.9	-5.9	1.8	①160.7	13.1%	-47.1

さらに、2012 年調査では、「震災前と震災後の屋外遊びについて変化がありましたら、ご自由にお書きください」と聞いたところ、屋外遊び相手については、放射線への心配による公園で遊ぶ子どもの減少、放射線や遊び制限についての保護者の考え方の違い(例えば、「幼稚園で仲良くしているお友だちと公園などに行きたいが放射線に対しての考え方が違うので誘えなくなった」など)により、「友だち」や「地域の人」との遊びが減少していることがわかった。遊び場所の制限が、遊び相手の変化につながっていると考えられる。

注¹⁸変化率 F・H および現状と理想の乖離の状況 G・I の算出方法

$$F=100 (B-A) / A$$

$$G=100 (C-B) / B$$

$$H=100 (D-B) / B$$

$$I=100 (E-D) / D$$

注¹⁹変化率 F・H および現状と理想の乖離の状況 G・I の算出方法

$$F=100 (B-A) / A$$

$$G=100 (C-B) / B$$

$$H=100 (D-B) / B$$

$$I=100 (E-D) / D$$

(3) 放射線への心配による屋内遊び環境（時間、場所、内容、相手）の変化

ここでは、まず、放射線への心配による震災前後の屋内遊びの変化の有無をみる。

次に、具体的な屋内遊びの変化について、園が休みの 1 日の家庭での屋内遊び時間や場所、内容、相手別にみる。屋内遊びの変化は、「震災前」、「2012 年時点（震災から 2012 年 10 月まで）」、「2012 年時点での理想（もし放射線の心配がなければ実現したい、したかった）」、「2015 年時点」、「2015 年時点での理想（もし放射線の心配がなければ実現したい、したかった）」を聞いている。なお、子どもは成長しているので単純な比較はできないため、保護者の判断ではあるが、「2012 年時点」の屋外遊びの実態（時間、場所、内容、相手）と「理想」との差・「2015 年時点」の屋外遊びの実態（時間、場所、内容、相手）と「理想」との差を、「震災によって引き起こされた遊びの変化」であると仮定した。

1) 放射線への心配による震災前後の屋内遊びの変化の有無

2012 年調査では、「放射能への心配により、震災前と震災後の屋内遊びに変化は生じたか」と聞いたところ、保護者の 42.6%は、屋内遊びに変化が生じたと回答している(n=1302)。

屋内遊びの変化が生じたと回答した人を子どもの年齢別にみると、2 歳の 23.9%に対して、3 歳以上は 40%以上であり(図 3-11)、遊びが活発になる年齢で高くなっている。ただし、保護者の年齢・保護者と子どもの性別では、有意差はみられなかった。

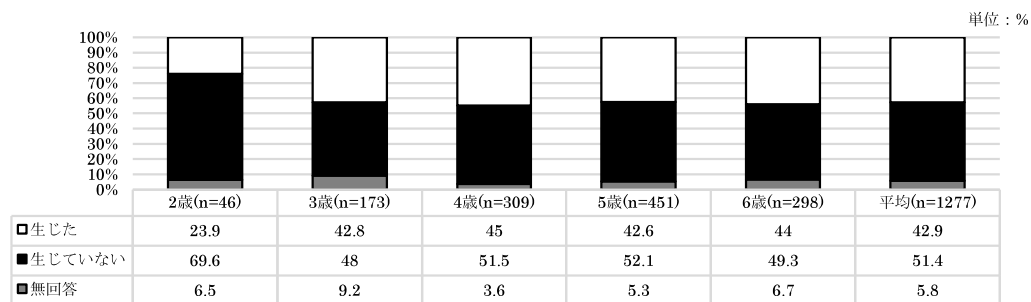


図3-11 年齢別屋内遊びの変化(2012)

屋内遊びの変化が生じたと回答した人を 2012 年 10 月の放射線に関する心配^{注20}別にみると、放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋内遊びの変化が生じた割合が有意に高い（表 3-7）。

表 3-7 放射線に関する心配別屋内遊びの変化の有無(2012)

		放射線に関する心配		
		心配(63.5)	心配ではない(36.5)	合計(100.0)
屋内遊びの変化の有無	生じた(45.4)	52.4	33.2	45.4
	生じていない(54.6)	47.6	66.8	54.6
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1222)=42.4, P<.001$		

注²⁰「放射線に関する心配」について、「心配」は回答項目のうち「とても心配である」と「心配である」の合計、「心配ではない」は回答項目のうち「心配ではない」と「あまり心配ではない」の合計である。

なお、2015年調査では、「放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されていますか」と聞いたところ、保護者の34.8%は、遊びに制限が生じていると回答している。

2) 震災前・震災後・理想別屋内遊びの時間

一人あたりの1日の平均屋内遊び時間は、「震災前」194.8分(S.D.=126.88)、「2012年時点」260.1分(S.D.=159.97)、「2012年理想」190.9分(S.D.=125.49)、「2015年時点」219.1分(S.D.=133.2)、「2015年理想」197.3分(S.D.=132.1)である(図3-12)。「2012年時点」は屋内での遊び時間が「震災前」よりも3割増えて約1時間長くなり、「2015年時点」は屋内での遊び時間が「2012年時点」よりも約40分時間短くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらいの時間でよいと回答している。

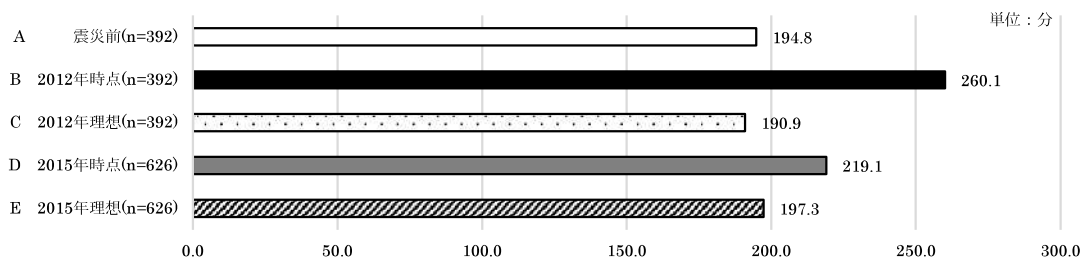


図3-12 震災前・震災後・理想別屋内遊びの時間(2012・2015)

「2012年時点」の屋内遊び時間の増減時間を年齢別にみると、2歳2.3分の減少、3歳80.0分、4歳75.8分、5歳58.1分、6歳68.0分の増加であり、3歳から6歳では「2012年時点」の屋内遊び時間が約1時間から1時間20分長くなっている。そのため、3歳以上の子どもほど、今後の発達に伴う影響が増大する可能性がある。

ここでは、同じ子どもの「震災前」、「2012年時点」、「2012年理想」の屋内遊びの変化に着目しているが、参考として、「震災前」と「2012年時点」の比較が可能な「震災前に3歳であった子ども」と「2012年時点で3歳である子ども」の1日の平均屋内遊び時間をみると、「震災前」は196.4分(n=406)であったが、「2012年時点」は268.3分(n=173)と71.9分増加している。4歳児は「震災前」は190.3分(n=457)であったが、「2012年時点」は252.8分(n=309)と62.5分増加している。そのため、3歳児と4歳児の震災前後の屋内遊び時間の相違は、子どもの年齢の変化による影響によるものというより、主に「震災によって引き起こされた遊びの変化」と言えるだろう。

屋内遊びの増減時間を屋内遊びの変化の有無別にみると、屋内遊びに変化が生じたと回答した人は、生じていないと回答した人よりも、屋内遊び時間を増加させている割合が有意に高い($\chi^2(4, N=768) = 105.4, P < .001$ 、図3-13)。

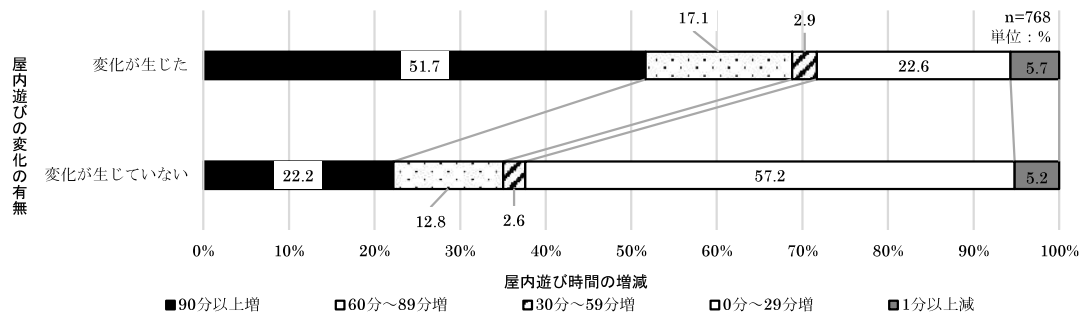


図3-13 屋内遊びの変化の有無別屋内遊び時間の増加(2012)

屋内遊びの増減時間を2012年10月の放射線に関する心配^{注21}別にみると、放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋内遊び時間を増加させている割合が有意に高い（ $\chi^2(4, N=792) = 22.7, P < .001$ 、図3-14）。

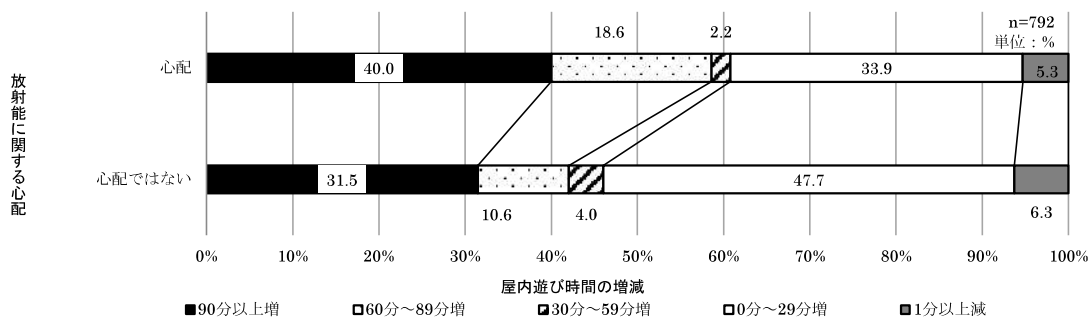


図3-14 放射線に関する心配別屋内遊び時間の増減(2012)

なお、屋外遊び時間をみると、「震災前」は120.6分、「2012年時点」53.8分、「2012年理想」126.1分、「2015年時点」88.7分、「2015年理想」139.1分である。そこで、震災前・震災後・理想別屋外遊び時間と屋内遊びの合計時間をみると、「震災前」の遊び時間は315.4分（うち屋外38.2%、屋内61.8%）、「2012年時点」の遊び時間は313.9分（うち屋外17.1%、屋内82.9%）、「2012年理想」の遊び時間は317.0分（うち屋外39.8%、屋内60.2%）、「2015年時点」307.8分（うち屋外28.8%、屋内71.2%）、「2015年理想」336.4分（うち屋外41.3%、屋内58.7%）ある（図3-15）。

屋外遊びと屋内遊びの合計時間は、「震災前」・「2012年時点」・「2012年理想」ともにほぼ同じであり、「2015年時点」では10分短く、「2015年理想」で20分ほど長くなっている。屋外遊びと屋内遊びの合計時間は、「震災前」・「2012年時点」・「2012年理想」ともにほぼ同じであるが、「2012年時点」は屋外遊び時間が減った分だけ、屋内遊び時間は増加していると考えられる。

注²¹「放射線に関する心配」について、「心配」は回答項目のうち「とても心配である」と「心配である」の合計、「心配ではない」は回答項目のうち「心配ではない」と「あまり心配ではない」の合計である。

「震災前」・「2012 年理想」・「2015 年理想」の屋内外の遊び時間の割合は、屋外約 4 割屋内約 6 割であり、ほぼ同じ割合である。屋外遊び時間の割合は、「2012 年時点」では約 2 割に減少し、「2015 年時点」では約 3 割に増加しているが、「2015 年理想」の 4 割には届いていない。

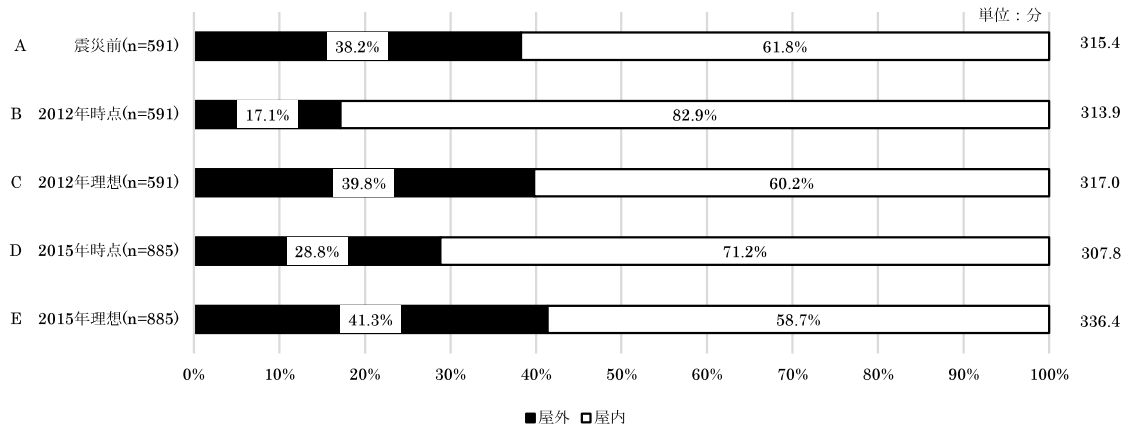


図 3-15 震災前・震災後・理想別屋外遊びと屋内遊びの合計時間(2012・2015)

3) 震災前・震災後・理想別屋内での遊び場所

屋内での主な遊び場所は、複数回答で、「震災前」は「自宅」99.0%、「ショッピングセンター」61.0%、「友人宅」45.6%、「子ども広場^{注22}」44.0%、「親戚宅」43.1%である。「2012 年時点」は「自宅」99.4%、「ショッピングセンター」65.1%、「子ども広場」54.6%、「親戚宅」40.3%、「友人宅」39.3%であり、「2012 年理想」は「自宅」80.9%、「子ども広場」55.9%、「友人宅」51.0%、「ショッピングセンター」43.5%、「親戚宅」39.7%である。「2015 年時点」は「自宅」98.2%、「子ども広場」58.5%、「ショッピングセンター」44.9%、「親戚宅」34.0%、「アクアマリン（水族館）」32.4%であり、「2015 年理想」は「自宅」75.7%、「子ども広場」48.1%、「アクアマリン（水族館）」34.2%、「友人宅」31.6%、「親戚宅」31.2%である（図 3-16）。なお、「アクアマリン」は、2012 年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015 年調査で新たに追加した項目である。

注²²「子ども広場」とは、誰もが無料で利用できる地域にひらかれた屋内の遊び場の総称として用いている。震災後に実施された屋内遊び場確保事業では、市内に 9 か所の幼児を対象とした遊び場が整備されている。なお、ここでは、「子ども広場」に児童厚生施設として設置されている児童遊園・児童館計 9 か所、地域子育て支援拠点事業として実施されているいわき市内のひろば・センター・児童館計 6 か所(うち、児童館 3 か所は児童厚生施設と重複)を含むこととする。

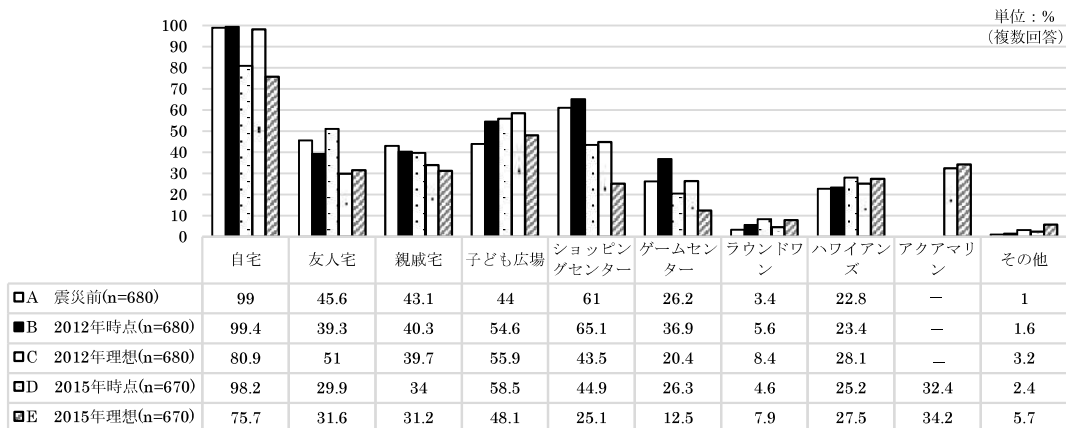


図 3-16 震災前・震災後・理想別屋内での遊び場所(2012・2015)

ここで、「震災前」を A、「2012 年時点」を B、「2012 年理想」を C、「2015 年時点」を D、「2015 年理想」を E とし、A から B への変化率を F、B と C の乖離の状況を G、B から D への変化率を H、D と E の乖離の状況を I^{注23}として変化を見たところ、「震災前」から「2012 年時点」への変化率 F が高いものは、高い順に、「ラウンドワン^{注24}」、「ゲームセンター」、「子ども広場」である。「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G が大きいものは、「ラウンドワン」、「友人宅」などの増加を求めるものと、「ゲームセンター」、「ショッピングセンター」などの減少を求めるものがある。

「震災前」から「2012 年時点」への変化率 F、「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2012 年時点」から「2015 年時点」への変化率 H、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、「ゲームセンター」である。「ゲームセンター」で遊ぶ子どもは、「震災前」26.2%、「2012 年時点」36.9%(「震災前」比 40.8%増)、「2012 年理想」20.4%(「2012 年時点」比 44.7%減)、「2015 年時点」26.3%(「2012 年時点」比 28.7%減)、「2015 年理想」12.5%(「2015 年時点」比 52.5%減)である(表 3-8)。

「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、「ショッピングセンター」、「ゲームセンター」、「ラウンドワン」であり、「2015 年時点」と理想の乖離は、「2012 年時点」と理想の乖離よりも大きく、「ショッピングセンター」と「ゲームセンター」を減少させ、「ラウンドワン」を増加させたいとしている。

注²³変化率 F・H および現状と理想の乖離の状況 G・I の算出方法

F=100 (B-A) /A

G=100 (C-B) /B

H=100 (D-B) /B

I=100 (E-D) /D

注²⁴ラウンドワンとは、スポーツやリラクゼーションなどを含む、複合エンターテインメント空間である。

ラウンドワン WEB ページ：<http://www.round1.co.jp/>、(2016 年 2 月 7 日アクセス)

表 3-8 屋内遊び場所の「震災前」から「震災後」への変化率と
「震災後」から「理想」への変化率(2012・2015)

単位: %

	自宅	友人宅	親戚宅	子ども広場	ショッピングセンター	ゲームセンター	ラウンドワン	ハワイアンズ ^{注25}	アクアマリン	その他
F(A から B への変化率)	0.4	-13.8	-6.5	③24.1	6.7	②40.8	①64.7	2.6	—	60.0
G(B と C の乖離の状況)	⑥-18.6	④29.8	-1.5	2.4	③-33.2	②-44.7	①50.0	⑤20.1	—	100.0
H(B から D への変化率)	-1.2	③-23.9	-15.6	7.1%	①-31.0	②-28.7	-17.9	7.7	—	50.0
I(D と E の乖離の状況)	④-22.9	5.7	-8.2	⑤-17.8%	③-44.1	②-52.5	①71.7	9.1	5.6	137.5

「2012 年時点」は「ラウンドワン」、「ゲームセンター」、「子ども広場」などスペースの広い家庭外の遊び場の利用の伸び率が高まっている。しかしながら、「2012 年理想」をみると、「ラウンドワン」などの身体をのびのび動かせる遊び場の利用を増加させ、「ゲームセンター」の利用を減少させたいとしているように、保護者は、単にスペースだけではなく、遊びの内容との関連で遊び場を選択している傾向がある。屋内遊びの内容については次節で述べる。

遊び場での人との関わりに着目すると、「2012 年理想」は「友人宅」、「ラウンドワン」など家庭外の人との関わりをもつ遊び場を増加させ、「自宅」、「親戚宅」などの家庭内の人との関わりをもつ遊び場の利用を減少させたいとしている。

さらに、遊び場の利用料金に着目してみると、「2012 年時点」では、「震災前」と比較して、「ラウンドワン」、「ゲームセンター」などの有料の遊び場の利用が増加している。そのため、子育て家庭の経済的負担が増している可能性がある。

以上については、同じ子どもの「震災前」、「2012 年時点」、「2012 年理想」の屋内遊びの変化に着目しているが、参考として、「震災前に 3 歳であった子ども」と「2012 年時点で 3 歳である子ども」の屋内での主な遊び場所の相違をみると、「友人宅」は 39.7%から 29.8%へと減少し、「子ども広場」は 48.1%から 67.1%、「ショッピングセンター」は 62.1%から 69.6%、「ゲームセンター」は 29.9%から 35.4%へと増加している（図 3-17）。「震災前に 4 歳であった子ども」と「2012 年時点で 4 歳である子ども」についても同様の傾向がみられる（図 3-18）。そのため、3 歳児と 4 歳児の震災前後の屋内遊び場所の相違は、子どもの年齢の変化による影響によるものというより、主に「震災によって引き起こされた遊びの変化」と言えるだろう。

注²⁵ハワイアンズとは、5 つのテーマパークからなる温泉施設である。
スパリゾートハワイアンズ WEB ページ: <http://www.hawaiians.co.jp/>, (2016 年 2 月 7 日)

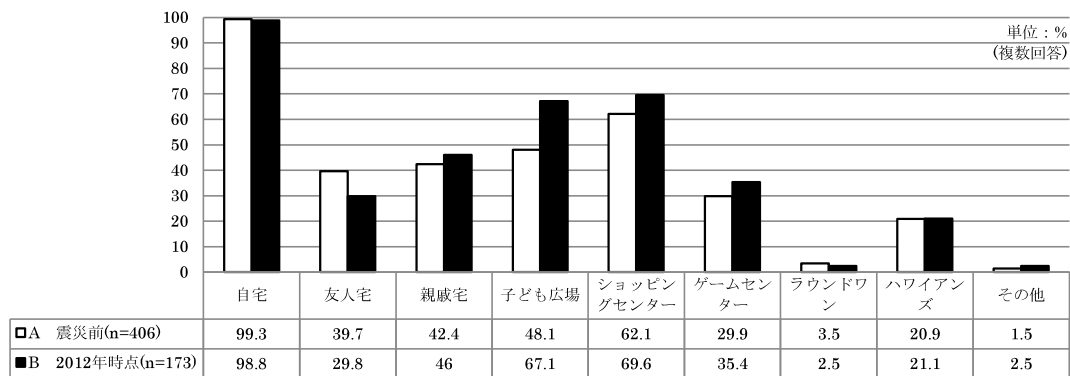


図 3-17 3 歳児の震災前後の屋内遊び場所の相違(2012)

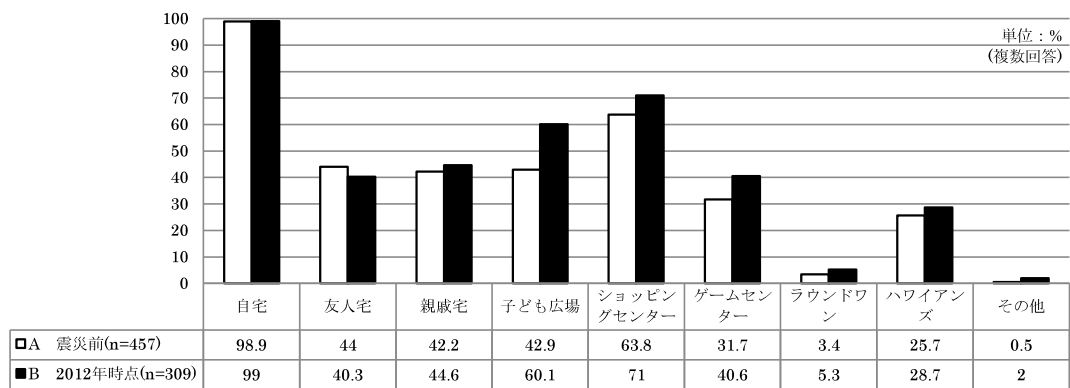


図 3-18 4 歳児の震災前後の屋内遊び場所の相違(2012)

2012 年調査では、屋内遊びのスペースについて、「屋内での遊びにおいて、スペースは十分か」を聞いたところ、「十分ではない（いいえ）」48.0%が、「十分である（はい）」44.8%を上回る。2015 年調査では、屋内遊びのスペースについて、「屋内での遊びにおいて、スペースは十分か」を聞いたところ、「十分である（はい）」45.3%、「十分ではない（いいえ）」34.4%が依然として 3 割以上である。

屋内遊びのスペースの充足を 2012 年 10 月の放射線に関する心配^{注26}別にみると、放射線に関して「心配」と回答した人は、スペースは「十分ではない（いいえ）」と回答した割合が、「心配ではない」と回答した人よりも有意に高い（表 3-9）。

注²⁶「放射線に関する心配」について、「心配」は回答項目のうち「とても心配である」と「心配である」の合計、「心配ではない」は回答項目のうち「心配ではない」と「あまり心配ではない」の合計である。

表 3-9 放射線に関する心配別屋内遊びのスペースの充足(2012)

単位:%

		放射線に関する心配		
		心配 (63.5)	心配ではない(36.5)	合計 (100.0)
屋内遊びのスペースの充足	十分である(48.3)	42.6	58.2	48.3
	十分ではない(51.7)	57.4	41.8	51.7
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1206) = 27.3, P<.001$		

なお、子どもの年齢では、有意差はみられなかった。

2012 年調査では、屋内遊びのスペースの充足を屋内遊びの変化の有無別にみると、屋内遊びに変化が「生じた」と回答した場合は、スペースは「十分ではない(いいえ)」と回答した割合が、「生じていない」と回答した場合よりも有意に高い(表 3-10)。

表 3-10 屋内遊びの変化の有無別屋内遊びのスペースの充足(2012)

単位:%

		屋内遊びの変化の有無		
		生じた (45.5)	生じていない (54.5)	合計 (100.0)
屋内遊びのスペースの充足	十分である(48.4)	32.0	62.0	48.4
	十分ではない(51.6)	68.0	38.0	51.6
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1166) = 104.4, P<.001$		

4) 震災前・震災後・理想別屋内遊びの内容

屋内遊びの主な内容は、複数回答で、「震災前」は「テレビを見る」86.5%、「ビデオ・DVDを見る」85.1%、「おえかき」72.0%、「ブロック」71.2%、「ぬりえ」57.9%である。「2012 年時点」は「ビデオ・DVDを見る」92.4%、「テレビを見る」91.7%、「おえかき」78.6%、「ブロック」71.0%、「おりがみ」67.9%である。「2012 年理想」は「ビデオ・DVDを見る」54.2%、「テレビを見る」53.0%、「おえかき」51.5%、「ブロック」51.1%、「プール」45.8%である。「2015 年時点」は「テレビを見る」86.2%、「ビデオ・DVDを見る」82.5%、「おえかき」67.7%、「ブロック」60.3%、「おりがみ」50.3%である。「2015 年理想」は「テレビを見る」53.7%、「ビデオ・DVDを見る」50.3%、「おえかき」50.2%、「ブロック」47.7%、「おりがみ」40.0%である(表 3-11)。

表 3-11 震災前・震災後・理想別屋内での遊び内容(2012・2015)

	単位：％ (複数回答)														
	テレビを見る	ビデオ・DVDを見る	ブック	おえかき	ぬえり	ねんど	おがみ	工作	本を読む	読聞かせ	ゲーム	ゲームセンターのゲーム	カードゲーム	将棋	すべだい
A 震災前 (n=542)	86.5	85.1	71.2	72	57.9	29	57.2	24.7	40.8	43.7	39.3	26.8	19.4	1.1	40
B 2012 年時点 (n=542)	91.7	92.4	71	78.6	62.4	34.9	67.9	32.8	55.5	50.6	55.4	39.5	26.4	1.7	46.1
C 2012 年理想 (n=542)	53	54.2	51.1	51.5	45.4	30.8	45.6	31	39.7	37.5	23.6	16.4	16.1	2.4	35.2
D 2015 年時点 (n=600)	86.2	82.5	60.3	67.7	49.7	29.7	50.3	26	42.3	31.5	38.8	29	16.5	1.8	32
E 2015 年理想 (n=600)	53.7	50.3	47.7	50.2	39.2	29.8	40	29.2	32.2	28.2	21	16.2	11.5	3.5	29.2

	ぶらこ	ジャングルジム	すくろく	ボードゲーム	ボール遊び	わなげ	ままこと	人形遊び	ミニカーで遊ぶ	ピアノ・オルガン	歌をうたう	ショッピングセンターを歩く	プール	スポーツ	その他
A 震災前 (n=542)	14.8	23.6	6.1	3.9	41.3	4.8	46.5	33.6	39.3	23.8	40	41	24.9	7.6	1.3
B 2012 年時点 (n=542)	20.5	30.6	10.7	7.4	45.6	6.5	49.1	39.9	40	31	48.5	52.4	27.3	14.2	2.6
C 2012 年理想 (n=542)	23.8	27.9	9.2	7.4	37.8	9.2	36.2	26.4	25.8	26.2	34.5	31.4	45.8	33.8	4.2
D 2015 年時点 (n=600)	9.5	19.5	5.7	3.5	39.3	1.3	45.5	35.7	32.2	20.2	36.3	31.7	13.3	11	3.3
E 2015 年理想 (n=600)	15.3	24.5	8	6.5	18.7	23	33.2	25.3	22	20.7	29.5	19	26.8	30.5	4.5

回答のあった全ての項目を有効回答者数（542）で割ったところ、一人あたり平均で「震災前」は 10.5 項目（S.D.=5.08）、「2012 年時点」は 12.4 項目（S.D.=5.36）、「2012 年理想」は 9.1 項目（S.D.=7.31）を選択しており、「2012 年時点」は経験する遊びの種類が「震災前」よりも増加している（ $t(541)=14.38, p<.001$ ）。これは、屋外遊び時間・場所が減少し、屋内遊び時間・場所が増加したため、屋内での遊びの内容を工夫していると推測される。

ここで、「震災前」を A、「2012 年時点」を B、「2012 年理想」を C、「2015 年時点」を D、「2015 年理想」を E とし、A から B への変化率を F、B と C の乖離の状況を G、B から D への変化率を H、D と E の乖離の状況を I^{注27}として変化を見たところ、「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、高い順に、「スポーツ」、「プール」など身体を動かす遊びである(表 3-12)。

特に、「スポーツ」をして遊ぶ子どもは、「震災前」7.6%、「2012 年時点」14.2%(「震災前」比 86.8%増)、「2012 年理想」33.8%(「2012 年時点」比 138.0%増)、「2015 年時点」11.0%(「2012 年時点」比 22.5%減)、「2015 年理想」30.5%(「2015 年時点」比 177.3%増)である。「屋内プール」といった身体をのびのび動かせる遊びも同様の傾向にある。

一方で、「ゲームセンター内のゲーム」で遊ぶ子どもは、「震災前」26.8%、「2012 年時点」39.5%(「震災前」比 47.4%増)、「2012 年理想」16.4%(「2012 年時点」比 58.5%減)、「2015 年時点」29.0%(「2012 年時点」比 26.6%減)、「2015 年理想」16.2%(「2015 年時点」比 44.1

注²⁷変化率 $F \cdot H$ および現状と理想の乖離の状況 $G \cdot I$ の算出方法
 $F=100 (B-A) / A$
 $G=100 (C-B) / B$
 $H=100 (D-B) / B$
 $I=100 (E-D) / D$

減)である。「ゲーム」も同様の傾向にある。

さらに、「テレビを見る」、「ビデオ・DVDを見る」、「ゲーム」、「ゲームセンター内のゲーム」、「カードゲーム」などの屋内でじっとしたままできる遊びをみると、もし放射線の影響がなければ減少させたいとしており、身体をのびのび動かせる遊びが求められていると考えられる。

表 3-12 屋内遊び内容の「震災前」から「震災後」への変化率と
「震災後」と「理想」の乖離の状況(2012・2015)

単位：％

	テレビ を見る	ビデオ・ DVDを みる	ゲーム	ゲーム センタ ー内の ゲーム	カード ゲーム	将棋	ぶらん こ	ボード ゲーム	わなげ	ボール	スポー ツ
F(A から B への変化率)	6.0	8.6	⑥41.0	⑤47.4	⑤36.1	④54.5	⑦38.5	①89.7	35.4	9.6	②86.8
G(B と C の乖離の状況)	⑤-42.2	⑦-41.3	④-57.4	③-58.5	-39.0%	⑧41.2	16.1	0.0	⑥41.5	②67.8	①138.0
H(B から D への変化率)	-6.0	-10.7	-30.0	-26.6	⑧-37.5	5.9	②-53.7	③-52.7	①-80.0	④-51.3	-22.5
I(D と E の乖離の状況)	-37.7	-39.0	⑤-45.9	⑨-44.1	-30.3	④94.4	⑥61.1	⑤85.7	①1669.2	③101.5	②177.3

5) 震災前・震災後・理想別屋内での遊び相手

屋内での主な遊び相手は、複数回答で、「震災前」は「親」89.5%、「きょうだい」64.5%、「友だち」54.6%である。「2012 年時点」は「親」88.9%、「きょうだい」71.1%、「祖父母」53.7%である。「2012 年理想」は「親」78.2%、「友だち」69.7%、「きょうだい」65.8%である。「2015 年時点」は「親」81.6%、「きょうだい」76.4%、「祖父母」42.7%である。「2015 年理想」は「親」74.8%、「きょうだい」72.3%、「友だち」63.1%である（図 3-19）。なお、「いとこ」は、2012 年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015 年調査で新たに追加した項目である。

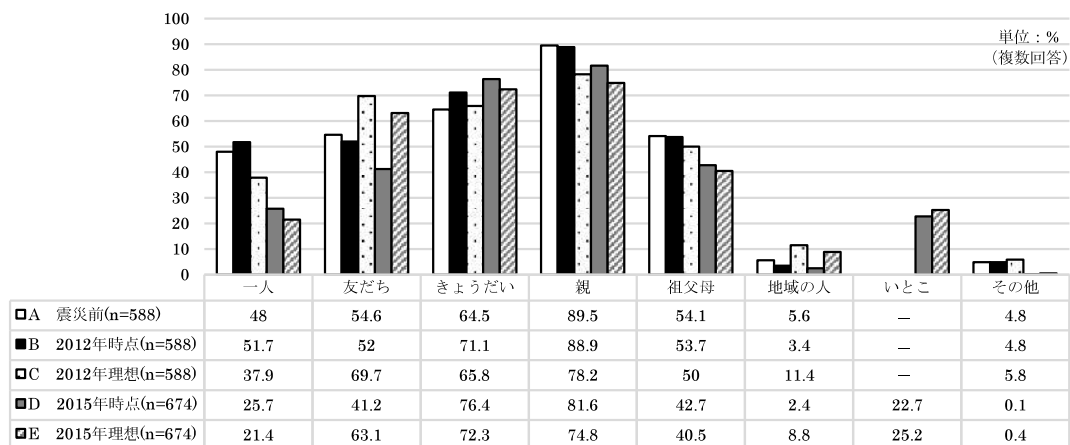


図 3-19 震災前・震災後・理想別屋内での遊び相手(2012・2015)

ここで、「震災前」を A、「2012 年時点」を B、「2012 年理想」を C、「2015 年時点」を D、「2015 年理想」を E とし、A から B への変化率を F、B と C の乖離の状況を G、B から D

への変化率を H、D と E の乖離の状況を I^{注28}として変化を見たところ、「震災前」から「2012 年時点」への変化率 F、「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2012 年時点」から「2015 年時点」への変化率 H、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、「地域の人」である。「2012 年時点」と「2012 年理想」の乖離の状況 G、「2015 年時点」と「2015 年理想」の乖離の状況 I がともに大きいものは、高い順に、「地域の人」、「友だち」であり、家庭外の人との関わりが求められている。特に、「地域の人」と遊ぶ子どもは、「震災前」5.6%、「2012 年時点」3.4%(「震災前」比 39.3%減)、「2012 年理想」11.4%(「2012 年時点」比 235.3%増)、「2015 年時点」2.4%(「2012 年時点」比 29.4%減)、「2015 年理想」8.8%(「2015 年時点」比 266.7%増)である(表 3-13)。

表 3-13 屋内遊び相手の「震災前」から「震災後」への変化率と
「震災後」と「理想」の乖離の状況(2012・2015)

単位:%

	一人	友だち	きょうだい	親	祖父母	地域の人	いここ	その他
F(A から B への変化率)	7.7	-4.8	②10.2	-0.7	-0.7	①-39.3	—	0.0
G(B と C の乖離の状況)	③-26.7	②34.0	-7.5	-12.0	-6.9	①235.3	—	20.8
H(B から D への変化率)	①-50.3	③-20.8	7.5	-8.2	④-20.5	②-29.4	—	-97.9
I(D と E の乖離の状況)	-16.7	②53.2	-5.4	-8.3	-5.2	①266.7	11.0	300.0

(4) 保養の参加状況

1) 保養の参加

2012 年調査では、保養²⁹³⁰の参加について聞いていないが、屋外遊びの制限があり、多くの保護者が保養のあり方として、「自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)」、「放射線量が低いところへ行くことができる」ことを求めていることから、保養の参加の状況を明らかにする必要がある。そのため、2015 年調査では、保養の参加状況について聞いたところ、「1 から 2 回」4.6%、「3 から 4 回」0.7%、「5 回以上」1.0%、「参加したことはない」89.6%であり、9 割弱が参加したことはないという回答であった。

注²⁸変化率 $F = \frac{B-A}{A} \times 100$ および現状と理想の乖離の状況 $G = \frac{C-B}{B} \times 100$ の算出方法

$F = 100 (B-A) / A$

$G = 100 (C-B) / B$

$H = 100 (D-B) / B$

$I = 100 (E-D) / D$

注²⁹保養の定義は、一般に「心身を休ませて健康を保ち活力を養うこと(広辞苑 第四版)」の意として使用されるが、本論では、原発事故後という状況を加味し、「放射線の影響を避け、自然体験活動等を通して、心身の健康を保ち、生きる力を養うこと」の意として使用する。

注³⁰保養(ふくしまっ子体験活動応援事業)の目的は、福島県教育庁社会教育課 WEB ページによると、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することである。なお、本稿での保養の目的は、放射線による心身への影響を最小限に抑えることを含むこととする。

3-2. 遊び環境の制限による子育て家庭への影響

(5) 遊びの変化による子育て家庭の生活への影響

1) 子どもの身体や心の調子への影響

2012年調査では、有効回答者1302名に、「遊びの変化が、お子さまの身体や心の調子に影響していますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」21.1%と「やや影響がある」31.0%を合わせると52.1%、「影響は特にない」25.4%と「あまり影響はない」21.7%を合わせると47.1%であり、半数以上は影響があるとしている。

2015年調査では、「放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されている」と回答した464名に、「遊びの制限が、お子さまの身体や心の調子にどの程度影響していますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」16.8%と「やや影響がある」45.9%を合わせると62.7%、「影響は特にない」10.3%と「あまり影響はない」23.1%を合わせると33.4%であり、半数以上は影響があるとしている。2012年調査と2015年調査では、同じ質問項目ではないため単純な比較はできないが、参考として、2012年調査では、震災前後の屋外遊びに変化が生じたと回答した保護者(約8割)をみると、58.0%が子どもの身体や心の調子への影響があると回答している。全体として遊びが制限されていると回答した保護者の割合は減少しているが、遊びが制限されていると回答した保護者のうち、身体や心の調子への影響があると回答した保護者の割合は、「2015年時点」で「2012年時点」よりもやや増加している(図3-20)。

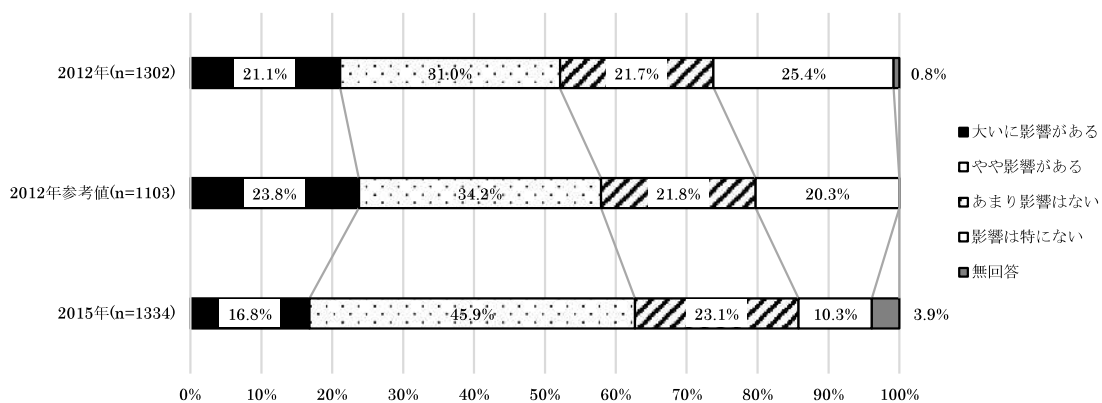


図3-20 子どもの身体や心の調子(2012・2015)

2012年調査では、主に心の調子への影響に着目して、子どもの身体や心の調子への影響について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「怒ったり、癇癪(かんしゃく)を起こす」47.6%、「大人にまとりつく」40.2%、「怖がる」24.6%、「急な物音にびっくりする」23.8%、「赤ちゃんがえり(子どもがえり)がある」17.8%、「遊びに集中しない」12.8%、「食欲がない」6.5%、「興味がわからない」2.9%、「頭痛・腹痛」2.8%である。なお、その他(21.2%)については、体

力の低下やすぐ疲れるといった「運動機能の発達への不安」やストレスや神経質など「情緒の発達への不安」が多くを占める。

そのため、2015 年調査では、身体と心の調子への影響の両面に着目して、遊びの制限による子どもの身体や心の調子について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「遊び経験への影響（経験不足、チャレンジ精神がないなど）」76.6%、「運動機能の発達への影響（体力低下、転びやすいなど）」68.3%、「健康の維持・増進への影響（肥満など）」37.2%、「生活環境が縮小してしまう影響」36.2%、「情緒の発達への影響（いらいら、集中できないなど）」33.4%、「健康への影響（病気など）」30.3%、「社会性の発達への影響（コミュニケーションの機会の不足など）」26.9%、「生活リズムへの影響（寝つきが悪いなど）」21.4%、「知的能力の発達への影響（思考力の低下など）」19.0%、「その他」1.4%であり、保護者は、子どもの遊び経験の不足や身体の発達への不安を抱えている。

2) 保護者の身体や心の調子への影響

2012 年調査では、有効回答者 1302 名に、「お子さまの遊びの変化が、お母さん（保護者）の身体や心の調子に影響していますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」13.8%と「やや影響がある」29.5%を合わせると 43.3%、「影響は特にない」34.0%と「あまり影響はない」21.4%を合わせると 55.4%であり、4 割弱は影響があるとしている。

2015 年調査では、「放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されている」と回答した 464 名に、「お子さまの遊びの制限が、お母さん(保護者)の身体や心の調子にどの程度影響していますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」10.8%と「やや影響がある」47.8%を合わせると 58.6%、「影響は特にない」14.4%と「あまり影響はない」23.3%を合わせると 37.7%であり、半数以上は影響があるとしている。2012 年調査と 2015 年調査では、同じ質問項目ではないため単純な比較はできないが、参考として、2012 年調査では、震災前後の屋外遊びに変化が生じたと回答した保護者(約 8 割)をみると、48.9%が保護者自身の身体や心の調子への影響があると回答している。全体として遊びが制限されていると回答した保護者の割合は減少しているが、遊びが制限されていると回答した保護者のうち、身体や心の調子への影響があると回答した保護者の割合は、「2015 年時点」で「2012 年時点」よりも増加している（図 3-21）。

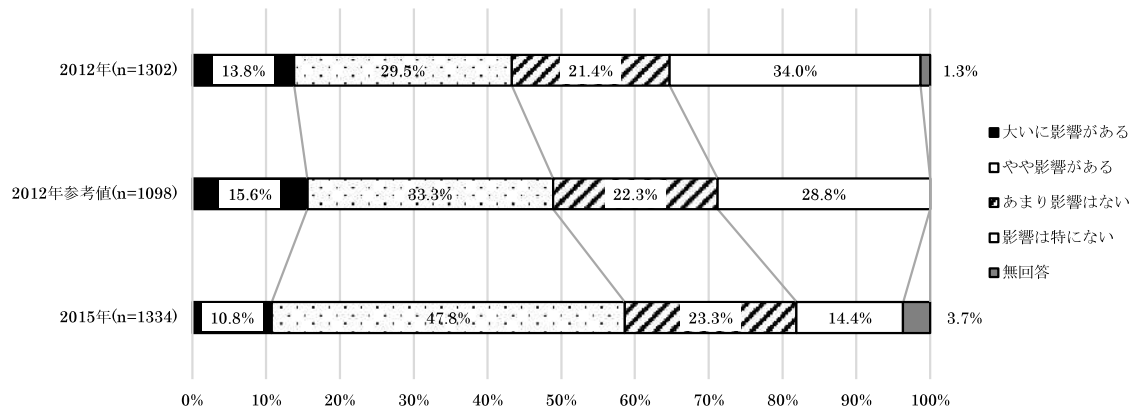


図 3-21 保護者の身体や心の調子(2012・2015)

2012 年調査では、保護者の身体や心の調子への影響について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「いらいらしたり、すぐに腹が立つ」59.8%、「疲れやすく、身体がだるい」35.8%、「気分が落ち込む」29.7%、「突然に震災のことを思い出す」24.0%、「寝つきが悪くなった」19.3%、「物音にビクッとおどろく」11.9%、「集中できない」9.0%、「食欲がない、あるいは食欲がおさえられない」5.9%である。

2015 年調査では、遊びの制限による保護者の身体や心の調子について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「理想の遊びを経験させてあげられない」77.9%、「放射線への影響に気を遣う、神経質になる」61.6%、「いらいらする、すぐに腹が立つ」28.4%、「疲れやすい」26.9%、「気分が落ち込む、不安や心配に思う」24.7%、「生活リズムが整えづらい」7.4%、「人間関係がうまくいかない」3.7%、「病気になった、症状が悪化した」2.6%、「その他」0.0%であり、保護者は、子どもの遊び経験の不足や放射線による影響への不安を抱えている。なお、「理想の遊びを経験させてあげられない」と「生活リズムが整えづらい」は、2012 年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015 年調査で新たに追加した項目である。

3) 子育てへの負担の影響とその内容

2012 年調査では、有効回答者 1302 名に、「お子さまの遊びの変化が、お母さん（保護者）の子育てへの負担に影響していますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」13.7%と「やや影響がある」29.7%を合わせると 43.4%、「影響は特にない」35.0%と「あまり影響はない」20.1%を合わせると 55.1%であり、4 割弱は影響があるとしている。

2015 年調査では、「放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されている」と回答した 464 名に、「お子さまの遊びの制限が、お母さん(保護者)の子育てへの負担に影響してい

ますか」と聞いたところ、「大いに影響がある」19.0%と「やや影響がある」49.4%を合わせると68.4%、「影響は特にない」10.3%と「あまり影響はない」19.6%を合わせると29.9%であり、約7割は影響があるとしている。2012年調査と2015年調査では、同じ質問項目ではないため単純な比較はできないが、参考として、2012年調査では、震災前後の屋外遊びに変化が生じたと回答した保護者(約8割)をみると、49.1%が子育てへの負担に影響があると回答している。全体として遊びが制限されていると回答した保護者の割合は減少しているが、遊びが制限されていると回答した保護者のうち、子育てへの負担に影響があると回答した保護者の割合は、「2015年時点」で「2012年時点」よりも増加している(図3-22)。

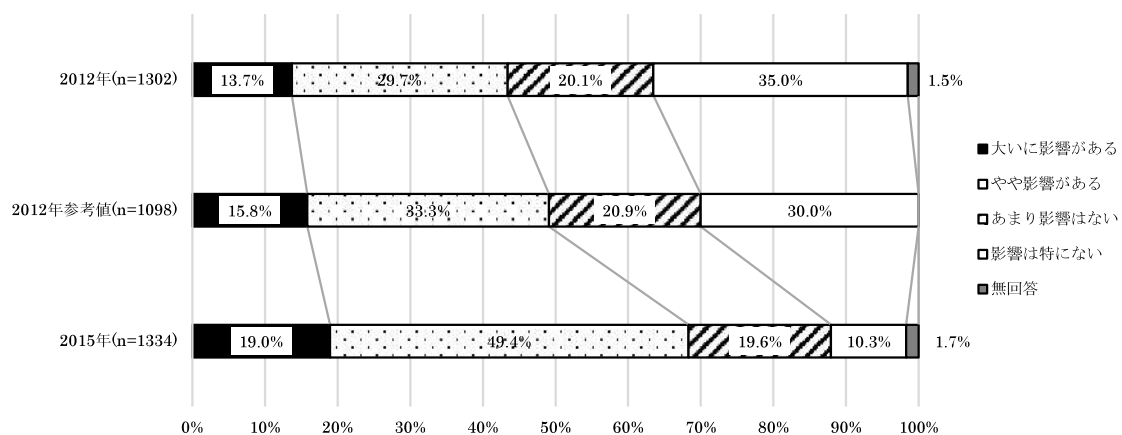


図3-22 子育てへの負担(2012・2015)

2012年調査では、保護者の子育て負担への影響について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その影響について聞いたところ、複数回答で、「育児への心理的負担が増した」71.5%、「経済的負担が増した」49.2%、「育児への身体への負担が増した」32.9%、「時間的負担が増した」28.3%、「その他」2.3%であり、特に、心理的負担と経済的負担が増している。

2015年調査では、保護者の子育て負担への影響について「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した人に、その影響について聞いたところ、複数回答で、「育児への心理的負担が増した」81.3%、「経済的負担が増した」49.5%、「育児への身体への負担が増した」28.3%、「時間的負担が増した」23.2%、「その他」2.2%であり、育児への心理的負担があると回答した保護者の割合は、「2015年時点」で「2012年時点」よりも増加している。

4) 子育て家庭の経済的負担

2012年調査では、家庭の経済的負担について聞いていないが、遊び環境のあり方からは、保護者が屋内遊び場の利用料金や保養にかかる交通費・宿泊費の無料化(もしくは、負担の軽減)を求めていることから、経済的負担の状況を明らかにする必要がある。そのため、2015年調査では、「お子さまの遊びの制限が、家庭の経済的負担(屋内遊び場利用料金や保養の参加費の負担など)にどの程度影響していますか」と聞いたところ、「とても負担である」10.8%

と「やや負担である」44.8%を合わせると55.6%、「あまり負担ではない」29.3%と「負担ではない」11.6%を合わせると40.9%であり、半数以上は影響があるとしている。

5) 将来への不安・心配事とその内容

2012年調査では、「現状の遊び方を続けることから生じる将来への不安・心配事がありますか」と聞いたところ、「大いにある」21.1%と「ある」44.9%を合わせると66.0%、「ない」8.8%と「あまりない」23.8%を合わせると32.6%であり、7割弱は将来への不安・心配事があるとしている。

2015年調査では、「現状の遊び方を続けることから生じる将来への不安・心配事がありますか」と聞いたところ、「大いにある」9.6%と「ある」37.4%を合わせると47.0%、「ない」14.1%と「あまりない」36.7%を合わせると50.8%である。将来への不安・心配事があると回答した割合は「2012年時点」よりも減少しているが、「2015年時点」でも5割弱の保護者は将来への不安・心配事があるとしている(図3-23)。

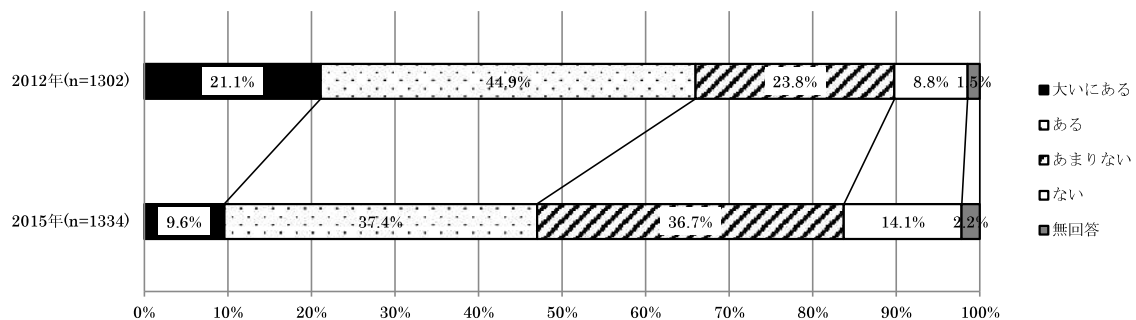


図3-23 将来への不安・心配事(2012・2015)

2012年調査では、将来への不安・心配事の有無について「大いにある」「ある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「健康への不安(病気など)」78.7%、「運動機能の発達への不安」68.5%、「健康の維持・増進への不安(肥満など)」42.7%、「情緒の発達への不安(いらいら、集中できないなど)」41.2%、「生活環境が縮小してしまう不安」34.2%、「社会性の発達への不安(コミュニケーションの機会の不足など)」28.9%、「知的能力の発達への不安(思考力の低下など)」25.6%、「その他」1.9%であり、保護者は、子どもの身心の健康や発達への不安を抱えている。

2015年調査では、将来への不安・心配事の有無について「大いにある」「ある」と回答した人に、その具体的な内容について聞いたところ、複数回答で、「健康への不安(病気など)」69.0%、「遊び経験の不足への不安(チャレンジ精神がないなど)」54.4%、「運動機能の発達への不安(体力低下、転びやすいなど)」48.5%、「健康の維持・増進への不安(肥満など)」36.2%、「生活環境が縮小してしまう不安」27.0%、「情緒の発達への不安(いらいら、集中できないなど)」22.7%、「社会性の発達への不安(コミュニケーションの機会の不足など)」21.8%、「知的能力の発達への不安(思考力の低下など)」17.0%、「生活リズムを整えるうえ

での不安(寝つきが悪いなど)」8.8%、「その他」1.4%であり、保護者は、「2012年時点」と同様に子どもの身心の健康や発達への不安を抱えるとともに、遊び経験の不足への不安を抱えている(図3-24)。なお、「遊び経験の不足への不安(チャレンジ精神がないなど)」と「生活リズムを整えるうえでの不安(寝つきが悪いなど)」は、2012年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015年調査で新たに追加した項目である。

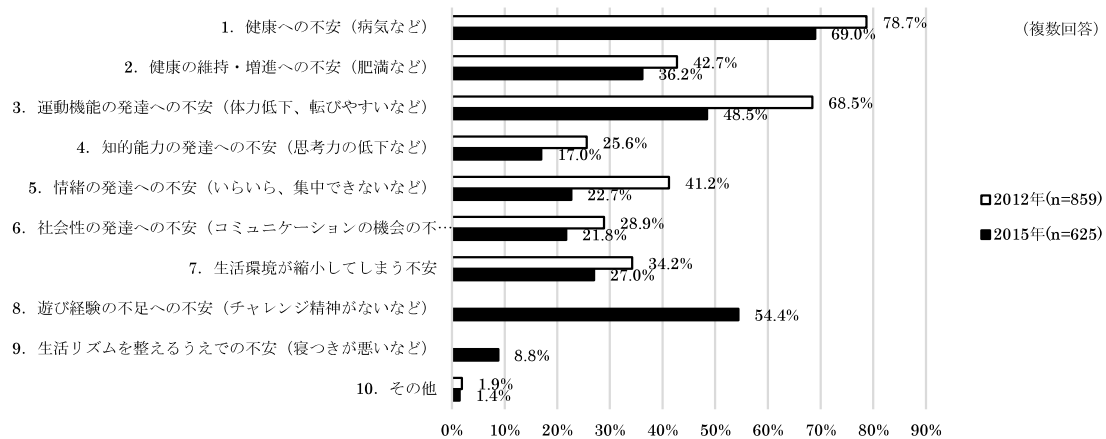


図3-24 将来への不安や心配事の内容(2012・2015)

2012年調査と2015年調査の将来への不安・心配事の内容を比較すると、「2015年時点」は「2012年時点」よりも全体的に減少しているが、「2015年時点」でも「健康への不安(病気など)」や「健康の維持・増進への不安(肥満など)」は依然として高く、さらに減少率は低く、震災から4年半が経過しても保護者の不安・心配は軽減されていないことが分かる。「情緒の発達への不安(いらいら、集中できないなど)」は減少率が高いため、特に「2012年時点」で、保護者が心配していたと考えられる(表3-14)。

表3-14 将来への不安・心配事の内容の変化率(2012・2015)

将来への不安・心配事	2012年 (n=859)	2015年 (n=625)	減少率
1. 健康への不安(病気など)	78.7%	69.0%	-12.4%
2. 健康の維持・増進への不安(肥満など)	42.7%	36.2%	-15.4%
3. 運動機能の発達への不安(体力低下、転びやすいなど)	68.5%	48.5%	-29.2%
4. 知的能力の発達への不安(思考力の低下など)	25.6%	17.0%	-33.8%
5. 情緒の発達への不安(いらいら、集中できないなど)	41.2%	22.7%	-44.9%
6. 社会性の発達への不安(コミュニケーションの機会の不足など)	28.9%	21.8%	-24.6%
7. 生活環境が縮小してしまう不安	34.2%	27.0%	-21.0%
8. 遊び経験の不足への不安(チャレンジ精神がないなど)	—	54.4%	—
9. 生活リズムを整えるうえでの不安(寝つきが悪いなど)	—	8.8%	—
10. その他	1.9%	1.4%	-22.7%

なお、「遊び経験の不足への不安」と「運動機能の発達への不安」には、有意な正の相関があり、遊び経験が不足への不安が増すほど、運動機能の発達への不安も増すことを示している。「遊び経験の不足への不安」と「健康の維持・増進への不安」・「知的能力の発達へ

の不安」・「情緒の発達への不安」・「社会性の発達への不安」・「生活環境が縮小してしまう不安」・「生活リズムを整えるうえでの不安」には、低い正の相関が認められた。「遊び経験の不足への不安」と「健康への不安」には、低い負の相関が認められた。そのため、遊び経験は、総合的に子どもの発達にとって必要なものであるといえる。

6) 屋外遊びの短縮時間別子育て家庭の生活への影響

2012年調査の子育て家庭の生活への影響（4項目）^{注31}を屋外遊びの短縮時間別にみた。4項目は、「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」・「将来への不安・心配事」である。屋外遊びの短縮時間が30分以上、とりわけ90分以上の場合は、子育て家庭の生活への影響が「ある」と回答した割合が、短縮時間が29分以下の場合よりも有意に高い（表3-15）。

表3-15 屋外遊びの短縮時間別子育て家庭の生活への影響(2012)

		単位:%							
		子どもの身体や心の調子への影響		保護者の身体や心の調子への影響		子育てへの負担の影響		将来への不安・心配事	
		ある(53.3)	ない(46.7)	ある(45.0)	ない(55.0)	ある(45.6)	ない(54.4)	ある(66.7)	ない(33.3)
屋外遊びの短縮時間 (n=1013)	-90分以上(n=352) (100.0)	64.6	35.4	55.9	44.1	56.7	43.3	76.8	23.2
	-89分~-60分(n=238) (100.0)	56.8	43.2	46.8	53.2	48.5	51.5	69.8	30.2
	-59分~-30分(n=198) (100.0)	55.3	44.7	45.9	54.1	49.0	51.0	71.2	28.8
	-29分~0分(n=199) (100.0)	30.2	69.8	25.1	74.9	20.8	79.2	42.6	57.4
	+1分以上(n=26) (100.0)	34.6	65.4	26.9	73.1	30.8	69.2	53.8	46.2
χ^2		$\chi^2(4, N=1013)=65.62, P<.001$		$\chi^2(4, N=1013)=52.24, P<.001$		$\chi^2(4, N=1013)=70.24, P<.001$		$\chi^2(4, N=1013)=72.02, P<.001$	

7) 屋外遊び場所の制限別子育て家庭の生活への影響

2012年調査の子育て家庭の生活への影響（4項目）^{注32}を屋外遊び場所（公園）の制限状況別にみた。4項目は、「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」・「将来への不安・心配事」である。公園で「震災前は遊んでいたが、2012年時点では遊んでいない」場合は、子育て家庭の生活への影響が「ある」と回答した割合が、「変わらない」・「震災前は遊んでいないが、震災後は遊んでいる」

注³¹「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」について、「ある」は回答項目のうち「大いに影響がある」と「やや影響がある」の合計、「ない」は回答項目のうち「影響は特にない」と「あまり影響はない」の合計である。「将来への不安・心配事」について、「ある」は回答項目のうち「大いにある」と「ある」の合計、「ない」は回答項目のうち「ない」と「あまりない」の合計である。

注³²「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」について、「ある」は回答項目のうち「大いに影響がある」と「やや影響がある」の合計、「ない」は回答項目のうち「影響は特にない」と「あまり影響はない」の合計である。

「将来への不安・心配事」について、「ある」は回答項目のうち「大いにある」と「ある」の合計、「ない」は回答項目のうち「ない」と「あまりない」の合計である。

場合よりも有意に高い（表3-16）。

表3-16 屋外遊び場所の制限別子育て家庭の生活への影響(2012)

		子どもの身体や心の調子への影響		保護者の身体や心の調子への影響		子育てへの負担の影響		将来への不安・心配事	
		ある(51.9)	ない(48.1)	ある(43.7)	ない(56.3)	ある(44.0)	ない(56.0)	ある(66.1)	ない(33.9)
公園 (n=1182)	震災前は遊んでいたが、震災後は遊んでいない(n=378) (100.0)	61.5	38.5	51.1	48.9	53.4	46.6	77.8	22.2
	変わらない(n=783) (100.0)	47.1	52.9	39.8	60.2	39.5	60.5	60.4	39.6
	震災前は遊んでいないが、震災後は遊んでいる(n=21) (100.0)	57.1	42.9	60.0	40.0	45.0	55.0	71.4	28.6
χ^2		$\chi^2(2, N=1182)=21.18, P<.001$		$\chi^2(2, N=1182)=15.27, P<.001$		$\chi^2(2, N=1182)=19.66, P<.001$		$\chi^2(2, N=1182)=34.26, P<.001$	

(6) 震災後の屋外遊びの満足度

1) 子どもの屋外遊びへの満足度

2012 年調査では、保護者に対して、子どもが屋外遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」5.2%と「満足である」38.8%を合わせると 44.0%、「満足ではない」13.4%と「あまり満足ではない」40.6%を合わせると 54.0%であり、半数以上は満足ではないとしている。

2) 保護者の屋外遊びへの満足度

2012 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋外遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」3.2%と「満足である」28.6%を合わせると 31.8%、「満足ではない」22.8%と「あまり満足ではない」43.3%を合わせると 66.1%であり、7 割弱は満足ではないとしている。

2015 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋外遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」4.9%と「満足である」49.9%を合わせると 54.7%、「満足ではない」6.7%と「あまり満足ではない」37.5%を合わせると 44.2%であり、4 割以上は満足ではないとしている（図3-25）。

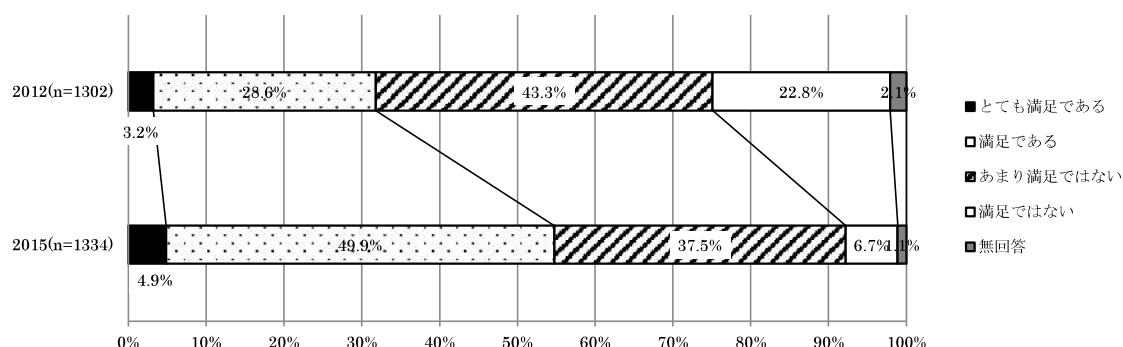


図3-25 屋外遊びへの保護者の満足度(2012・2015)

屋外遊びについて「とても満足である」「満足である」と回答した人に、その理由について聞いたところ、複数回答で、「幼稚園の園庭で遊んでいる」68.1%、「公園で遊んでいる」67.6%、「子どもが楽しそう・嬉しそう」66.9%、「放射線の心配はあるが、安全なところを選んで遊んでいる」40.6%、「子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせている」39.3%、「子どもがぐっすり眠る」38.9%、「時間の制限なく遊んでいる」37.3%、「虫や動物とふれあうことができる」32.6%、「砂、泥遊びができる」29.2%、「体力をつける遊びができる」28.3%、「草花、落ち葉での遊びができる」26.0%、「放射線の心配がなく、屋外で安全に遊んでいる」24.3%であり、制限がある中でも幼稚園の園庭や公園などの安全なところで遊びを展開できていることが上位にあげられている。

屋外遊びについて「満足ではない」「あまり満足ではない」と回答した人に、その理由について聞いたところ、複数回答で、「海や川で遊ばせられない」75.0%、「磯遊び、魚つりができない」53.6%、「森や山で遊ばせられない」50.0%、「砂、泥遊びができない」43.6%、「保護者が注意をすることが多い」42.9%、「子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせられない」41.0%、「放射線の心配があり、屋外遊びに不安がある」38.2%、「草花、落ち葉での遊びができない」34.5%、「野菜作りなどの栽培活動ができない」29.9%、「虫や動物とふれあうことができない」20.8%、「体力をつける遊びができない」18.2%であり、自然の中での遊べていないことや子どもが自らの意思で自由に遊べていないことが上位にあげられている。

3) 時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度

2012 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋外遊びについて、時間・場所・内容・相手別に満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」と「満足である」を合わせると、「時間」40.1%、「場所」30.6%、「内容」34.2%、「相手」66.8%である。「満足ではない」と「あまり満足ではない」を合わせると、「時間」57.7%、「場所」67.8%、「内容」64.2%、「相手」31.4%である（図 3-26）。

2015 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋外遊びについて、時間・場所・内容・相手別に満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」と「満足である」を合わせると、「時間」58.9%、「場所」47.4%、「内容」52.6%、「相手」74.1%である。「満足ではない」と「あまり満足ではない」を合わせると、「時間」39.2%、「場所」50.7%、「内容」45.4%、「相手」23.6%である（図 3-26）。

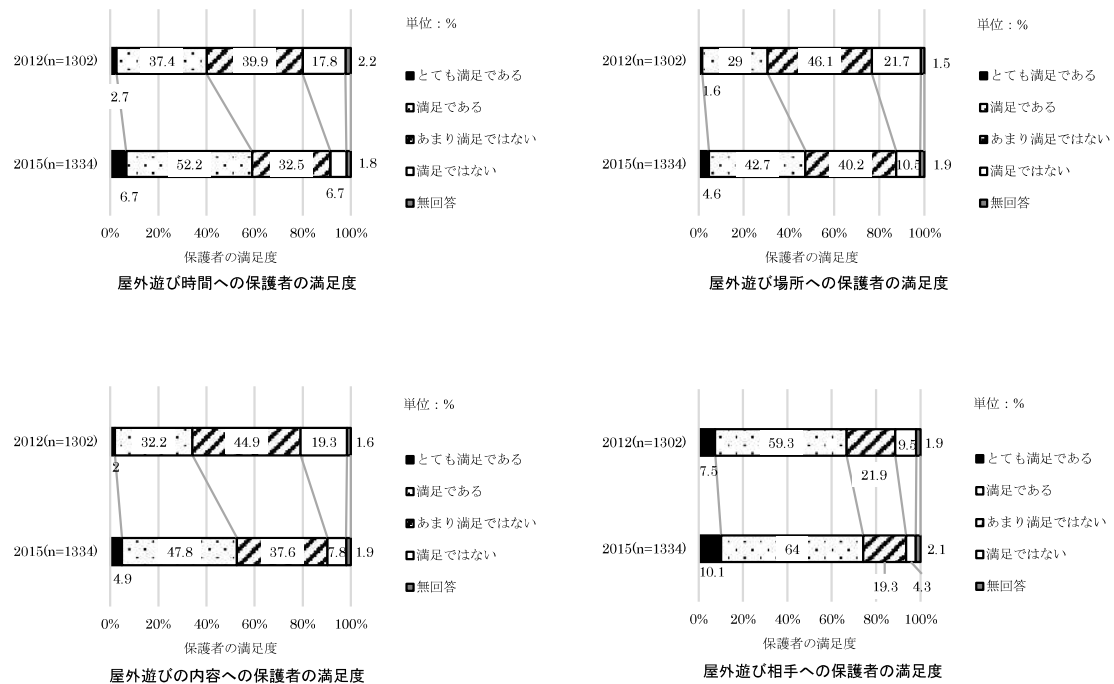


図 3-26 時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度(2012・2015)

「2012 年時点」から「2015 年時点」への時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度の変化率をみると、特に「時間」「場所」「内容」に「満足である」と回答した割合は増加している（表 3-17）。そのため、屋外遊びへの保護者の満足度を高める要因は、特に「時間」「場所」「内容」の 3 要素の回復と考えられる。

表 3-17 時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度の変化率(2012・2015)

	時間	場所	内容	相手
満足である	46.9%	54.6%	54.1%	10.9%
満足ではない	-32.1%	-25.2%	-29.3%	-24.8%

4) 屋外遊びの短縮時間別屋外遊びの満足度

2012 年調査の子どもと保護者の屋外遊びへの満足度を屋外遊びの短縮時間別にみると、屋外遊びの短縮時間が 30 分以上、とりわけ 90 分以上の場合は、屋外遊びに「満足ではない」と回答した割合が、短縮時間が 29 分以下の場合よりも有意に高い^{注33}（表 3-18）。

「時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度」についても、同様の結果がみられた。ただし、屋外遊び時間を 90 分以上短縮しているにもかかわらず、屋外遊びに「満足である」人が 17.6%いる。そのため、行動としては、屋外遊びを制限しているにもかかわらず

注³³「屋外遊びへの子どもの満足度」「屋外遊びへの保護者の満足度」について、「満足である」は回答項目のうち「とても満足である」と「満足である」の合計、「満足ではない」は回答項目のうち「満足ではない」と「あまり満足ではない」の合計である。

わらず、意識としては、屋外遊びに満足していると考えられ、行動と意識の矛盾が生じている。

表 3-18 屋外遊びの短縮時間別屋外遊びの満足度(2012)

単位: %

		屋外遊びへの子どもの満足度		屋外遊びへの保護者の満足度	
		満足である (43.2)	満足ではない (56.8)	満足である (30.8)	満足ではない (69.2)
屋外遊びの 短縮時間 (n=1013)	-90 分以上 (n=352) (100.0)	29.2	70.8	17.6	82.4
	-89 分～-60 分 (n=238) (100.0)	41.8	58.2	29.4	70.6
	-59 分～-30 分 (n=198) (100.0)	39.0	61.0	25.5	74.5
	-29 分～0 分 (n=199) (100.0)	70.2	29.8	57.8	42.2
	+1 分以上 (n=26) (100.0)	72.0	28.0	53.8	46.2
χ^2		$\chi^2(4, N=1013)=96.65, P<.001$		$\chi^2(4, N=1013)=105.73, P<.001$	

5) 屋外遊び場所の制限別屋外遊びの満足度

2012 年調査の子どもと保護者の屋外遊びへの満足度を屋外遊び場所（公園）の制限状況別にみると、公園で「震災前は遊んでいたが、2012 年時点では遊んでいない」場合は、屋外遊びに「満足ではない」と回答した割合が、「変わらない」・「震災前は遊んでいないが、震災後は遊んでいる」場合よりも有意に高い^{注34}（表 3-19）。「時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度」についても、同様の結果がみられた。

表 3-19 屋外遊び場所の制限別屋外遊びの満足度(2012)

単位: %

		屋外遊びへの子どもの満足度		屋外遊びへの保護者の満足度	
		満足である (45.9)	満足ではない (54.1)	満足である (33.0)	満足ではない (67.0)
公園 (n=1182)	震災前は遊んでいたが、震災後は遊んでいない (n=378) (100.0)	29.2	70.8	19.8	80.2
	変わらない (n=783) (100.0)	53.4	46.6	39.0	61.0
	震災前は遊んでいないが、震災後は遊んでいる (n=21) (100.0)	65.0	35.0	50.0	50.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1182)=62.37, P<.001$		$\chi^2(2, N=1182)=44.79, P<.001$	

注³⁴ 「屋外遊びへの子どもの満足度」・「屋外遊びへの保護者の満足度」について、「満足である」は回答項目のうち「とても満足である」と「満足である」の合計、「満足ではない」は回答項目のうち「満足ではない」と「あまり満足ではない」の合計である。

6) 子育て家庭の生活への影響別屋外遊びへの保護者の満足度

2012 年調査の屋外遊びへの保護者の満足度^{注35}を子育て家庭の生活への影響（4 項目）^{注36}別にみた。4 項目は、「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」・「将来への不安・心配事」である。子育て家庭の生活への影響が「ある」と回答した場合は、屋外遊びに「満足ではない」と回答した割合が、影響が「ない」と回答した場合よりも有意に高い（表 3-20）。そのため、生活への不安を抱えている子育て家庭ほど、屋外遊びに満足していない。

表 3-20 子育て家庭の生活への影響別屋外遊びへの保護者の満足度(2012)

単位: %

		子どもの身体や心の調子への影響		保護者の身体や心の調子への影響		子育てへの負担の影響		将来への不安・心配事	
		ある (52.6)	ない(47.4)	ある(44.0)	ない(56.0)	ある(44.2)	ない(55.8)	ある(66.9)	ない(33.1)
屋外遊びへの保護者の満足度	満足である(約 33.0)	21.7	44.7	19.8	42.4	16.9	45.1	20.8	56.7
	満足ではない(約 67.0)	78.3	55.3	80.2	57.6	83.1	54.9	79.2	43.3
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1267)=75.6,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1260)=72.3,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1257)=112.0,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1261)=164.1,$ P<.001	

(7) 震災後の屋内遊びの満足度

1) 子どもの屋内遊びへの満足度

2012 年調査では、保護者に対して、子どもが屋内遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」12.4%と「満足である」60.8%を合わせると 73.2%、「満足ではない」4.8%と「あまり満足ではない」18.4%を合わせると 23.2%である(n=1302)。

2) 保護者の屋内遊びへの満足度

2012 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋内遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」8.9%と「満足である」50.1%を合わせると 59%、「満足ではない」8.3%と「あまり満足ではない」28.6%を合わせると 36.9%であり、4 割弱は満足ではないとしている(n=1302、図 3-27)。

2015 年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋内遊びについて満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」14.8%と「満足である」58.8%を合わせると 73.6%、「満足ではない」2.5%と「あまり満足ではない」21.4%を合わせると 24.0%であり、約 2 割は満足ではないとしている(n=1334、図 3-27)。

注³⁵「屋外遊びへの子どもの満足度」・「屋外遊びへの保護者の満足度」について、「満足である」は回答項目のうち「とても満足である」と「満足である」の合計、「満足ではない」は回答項目のうち「満足ではない」と「あまり満足ではない」の合計である。

注³⁶「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」について、「ある」は回答項目のうち「大いに影響がある」と「やや影響がある」の合計、「ない」は回答項目のうち「影響は特にない」と「あまり影響はない」の合計である。「将来への不安・心配事」について、「ある」は回答項目のうち「大いに不安」と「ある」の合計、「ない」は回答項目のうち「ない」と「あまりない」の合計である。

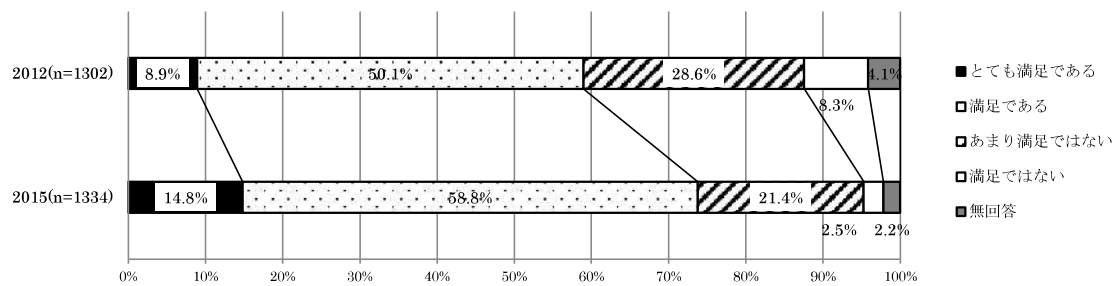


図3-27 屋内遊びへの保護者の満足度(2012・2015)

屋内遊びについて「とても満足である」「満足である」と回答した人に、その理由について聞いたところ、複数回答で、「放射線の心配がなく、屋内で安全に遊べている」58.3%、「子どもが楽しそう・嬉しそう」53.9%、「保護者の目が届きやすい」51.2%、「子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせている」47.1%、「子どもが工夫をして遊んでいる」44.3%、「時間の制限なく遊べている」41.9%、「おもちゃや遊具がたくさんある」33.0%、「子どもが遊ぶ施設が充実している」22.3%であり、保護者の目の届く範囲で安全に遊んでいることが上位にあげられている。

屋内遊びについて「満足ではない」「あまり満足ではない」と回答した人に、その理由について聞いたところ、複数回答で、「屋内遊びには限界がある」65.5%、「テレビやDVDを見る・ゲームをすることが多い」55.9%、「スペースが限られている」54.6%、「屋内遊び場が混んでいる」53.7%、「屋外で遊ばせたい」53.0%、「屋内遊び場の数が少ない」48.6%、「体力を発散できずもて余す」44.4%、「動き回れず、体力をつける遊びができない」44.1%、「時間をもて余す」40.6%、「屋内遊びよりも、屋外遊びが好き」36.4%、「子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせられない」33.2%、「保護者が注意をすることが多い」33.2%、「毎日同じ遊びで飽きる」27.8%、「経済的な負担がある」24.6%であり、屋内遊び場所や内容などが限られることが上位にあげられている。

3) 時間・場所・内容・相手別屋内遊びへの保護者の満足度

2012年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋内遊びについて、時間・場所・内容・相手別に満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」と「満足である」を合わせると「時間」65.4%、「場所」60%、「内容」60.5%、「相手」67.6%である。「満足ではない」と「あまり満足ではない」を合わせると、「時間」30.5%、「場所」36.7%、「内容」35.9%、「相手」28.2%である（図3-28）。

2015年調査では、保護者に対して、保護者が子どもの屋内遊びについて、時間・場所・内容・相手別に満足しているかどうかを聞いたところ、「とても満足である」と「満足である」を合わせると「時間」75.7%、「場所」65.7%、「内容」68.7%、「相手」75.7%である。「満足ではない」と「あまり満足ではない」を合わせると、「時間」21.7%、「場所」31.6%、「内容」

28.4%、「相手」21.6%である（図3-28）。

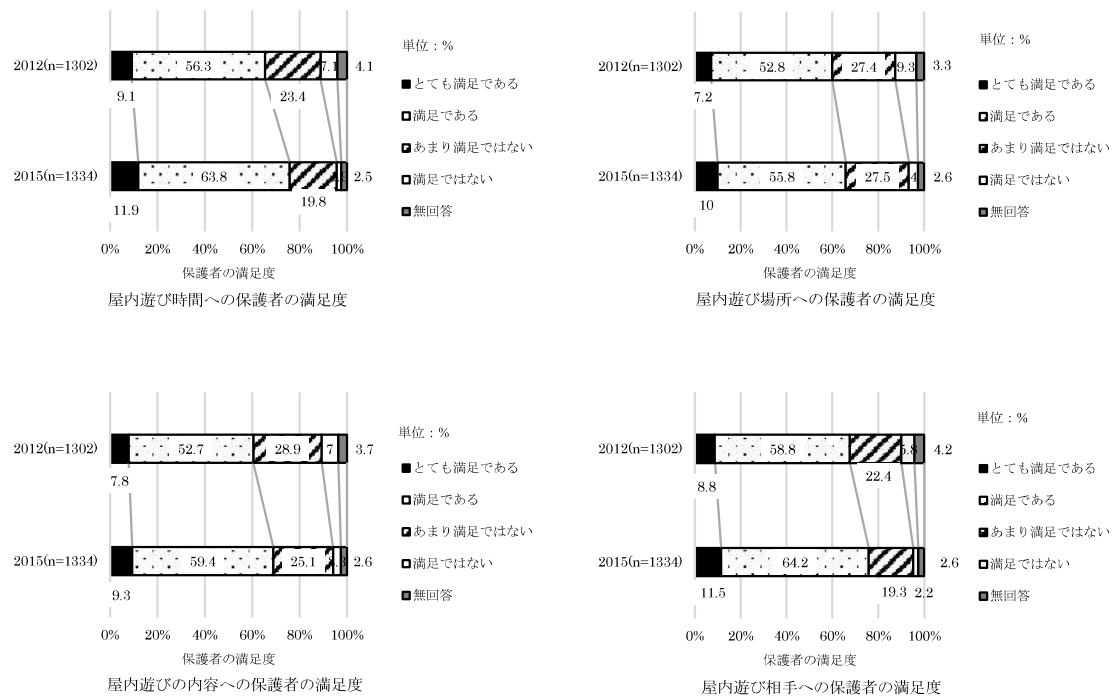


図3-28 時間・場所・内容・相手別屋内遊びへの保護者の満足度(2012・2015)

「2012年時点」から「2015年時点」への時間・場所・内容・相手別屋内遊びへの保護者の満足度の変化率をみると、特に「場所」に「満足ではない」と回答した割合は低くなっている（表3-21）。そのため、屋内遊びへの保護者の満足度を高める要因は、特に「場所」の回復と考えられる。

表3-21 時間・場所・内容・相手別屋外遊びへの保護者の満足度の変化率(2012・2015)

	時間	場所	内容	相手
満足である	15.7%	9.7%	13.6%	12.0%
満足ではない	-28.9%	-14.2%	-20.9%	-23.8%

4) 屋内遊びの変化の有無別屋内遊びの満足度

2012年調査の屋内遊びへの保護者の満足度^{注37}を屋内遊びの変化の有無別にみると、屋内遊びに変化が「生じた」と回答した場合は、屋内遊びに「満足ではない」と回答した割合が、「生じていない」と回答した場合よりも有意に高い（表3-22）。

注³⁷「屋外遊びへの子どもの満足度」「屋外遊びへの保護者の満足度」について、「満足である」は回答項目のうち「とても満足である」と「満足である」の合計、「満足ではない」は回答項目のうち「満足ではない」と「あまり満足ではない」の合計である。

表 3-22 屋内遊びの変化の有無別屋内遊びの満足度(2012)

単位:%

		屋内遊びの変化の有無		
		生じた (44.9)	生じていない (55.1)	合計 (100.0)
屋内遊びへの保護者の 満足度	満足である(62.4)	40.5	80.2	62.4
	満足ではない(37.6)	59.5	19.8	37.6
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1198) = 198.3, P<.001$		

5) 子育て家庭の生活への影響別屋内遊びへの保護者の満足度

2012 年調査の屋内遊びへの保護者の満足度^{注38}を子育て家庭の生活への影響（4 項目）^{注39}別にみた。4 項目は、「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」・「将来への不安・心配事」である。子育て家庭の生活への影響が「ある」と回答した場合は、屋内遊びに「満足ではない」と回答した割合が、影響が「ない」と回答した場合よりも有意に高い（表 3-23）。そのため、生活への不安を抱いている子育て家庭ほど、屋内遊びに満足していない。

表 3-23 子育て家庭の生活への影響別屋内遊びへの保護者の満足度(2012)

単位:%

		子どもの身体や心の調子への 影響		保護者の身体や心の調子への 影響		子育てへの負担の影響		将来への不安・心配事	
		ある (52.0)	ない(48.0)	ある(43.3)	ない(56.7)	ある(43.6)	ない(56.4)	ある(66.6)	ない(33.4)
屋内遊び への保護 者の満足 度	満足である(約 62.0)	51.0	73.6	45.9	73.4	45.6	73.6	52.9	79.2
	満足ではない(約 38.0)	49.0	26.4	54.1	26.6	54.4	26.4	47.1	20.8
	合計(100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1240) = 67.0,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1238) = 96.8,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1235) = 99.9,$ P<.001		$\chi^2(1, N=1237) = 80.3,$ P<.001	

注³⁸「屋外遊びへの子どもの満足度」・「屋外遊びへの保護者の満足度」について、「満足である」は回答項目のうち「とても満足である」と「満足である」の合計、「満足ではない」は回答項目のうち「満足ではない」と「あまり満足ではない」の合計である。

注³⁹「子どもの身体や心の調子への影響」・「保護者の身体や心の調子への影響」・「子育てへの負担の影響」について、「ある」は回答項目のうち「大いに影響がある」と「やや影響がある」の合計、「ない」は回答項目のうち「影響は特にない」と「あまり影響はない」の合計である。「将来への不安・心配事」について、「ある」は回答項目のうち「大いに不安」と「ある」の合計、「ない」は回答項目のうち「ない」と「あまりない」の合計である。

3-3. 遊び環境についての社会的対応への保護者の意識

(8) 遊びに関する情報

2012 年調査では、遊びに関する情報について聞いていないが、遊びに関する情報は、遊び環境の選択に影響を与えと考えられる。そのため、2015 年調査では、遊び環境(屋外、屋内遊び場、保養)の情報は、どのような手段で得ているかについて聞いたところ、「友人に聞いて」68.9%、「幼稚園や保育園から聞いて」49.7%、「ネットの情報(Twitter や SNS、ブログなど)を見て」45.1%、「地域情報誌やフリーペーパーを見て」35.3%、「新聞やテレビ、ラジオを見聞きして」33.5%、「家族に聞いて」28.9%、「自治体の広報誌や WEB ページを見て」19.8%、「地域の人に聞いて」7.0%、「その他」1.4%であり、友人や幼稚園・保育園からの情報やネット・地域情報誌などからの情報が、自治体の広報誌や WEB ページを上回っている(図 3-29)。

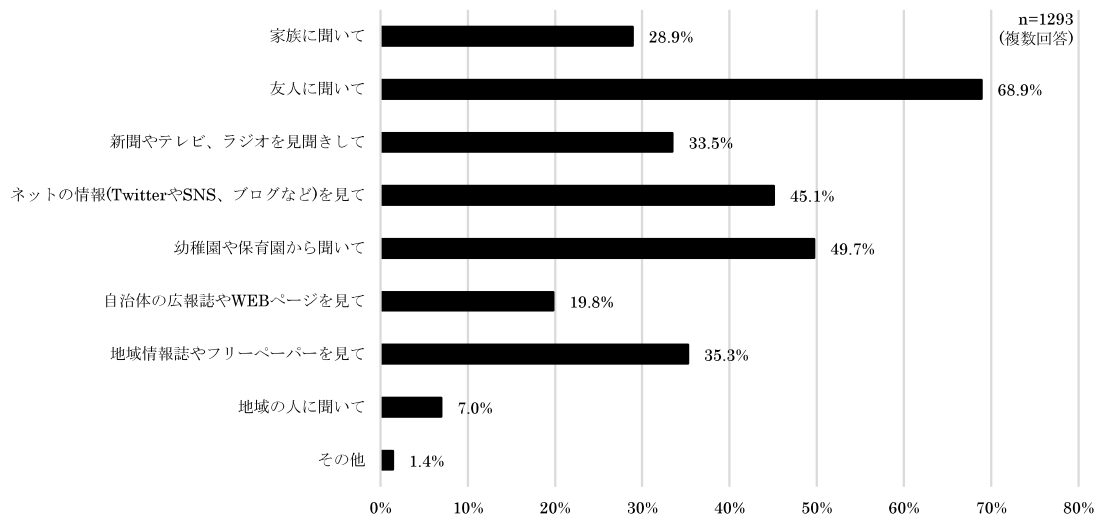


図 3-29 情報の入手手段

遊び環境の情報の充足について聞いたところ、「十分である」9.8%と「ある程度十分である」53.2%を合わせると 63.0%、「あまり十分ではない」25.0%と「十分ではない」4.6%を合わせると 29.6%であり、約 3 割は十分ではないとしている。

今後、ほしい情報について聞いたところ、「屋外遊び環境の情報」24.1%、「屋内遊び場の情報」21.1%、「自然体験活動や保養の情報」18.5%、「その他」2.5%である。

「自分がもっている遊び環境の情報を、周りの子育て家庭に発信したことがあるか」を聞いたところ、「ある」53.3%、「ない」46.7%であり、半数以上の保護者が自らのもつ情報を、周囲の子育て家庭に発信している。

(9) 遊び環境のあり方

1) 今後の屋外遊び環境のあり方

2012 年調査では、今後の公園のあり方について聞いたところ、複数回答で、「除染を早く進めてほしい」69.7%、「線量が高い場所がわかるようにしてほしい」67.7%、「いろいろな遊具で遊べる」54.4%、「いつでも遊べる」52.9%、「何時間でも遊べる」36.3%、「親子が一緒に遊べる」35.0%などと回答している(図 3-30)。

放射能への対策としては、「除染を早く進めてほしい」69.7%、「線量が高い場所がわかるようにしてほしい」67.7%である。時間については、「いつでも遊べる」52.9%、「何時間でも遊べる」36.3%である。場所や立地については、「近所に公園があってほしい」28.6%である。内容については、「いろいろな遊具で遊べる」54.4%、「大型の公園で遊びたい」26.3%である。相手については、「親子が一緒に遊べる」35.0%、「子どもに友達をつくりたい」21.8%、「異年齢の子どもとふれあえる」20.8%、「地域の人とふれあえる」18.9%である。遊び環境への保護者の参画については、「公園を良くするために保護者の意見をとり入れてほしい」16.3%である。

回答のあった全ての項目を有効回答者数で割ったところ、一人あたり平均で約 5 項目(4.9 項目)を選択している。

2015 年調査では、今後の屋外遊び環境のあり方について聞いたところ、複数回答で、「いろいろな遊具で遊べる」58.3%、「線量が高い場所がわかるようにしてほしい」54.0%、「森や川、海などの自然の中で遊べるようにしてほしい」53.9%、「いつでも遊べる」42.9%、「除染を早く進めてほしい」42.2%、「近所に公園があってほしい」41.7%などと回答している(図 3-30)。なお、「森や川、海などの自然の中で遊べるようにしてほしい」は、2012 年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015 年調査で新たに追加した項目である。

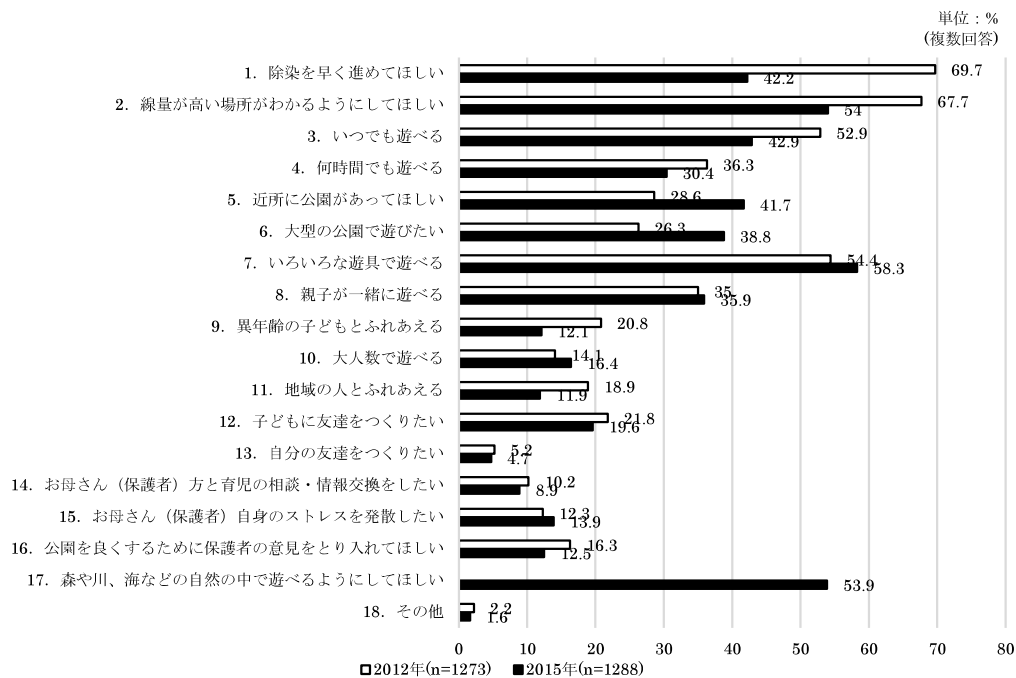


図 3-30 今後の屋外遊び環境のあり方(2012・2015)

「2012 年時点」から「2015 年時点」にかけて変化していない項目は日常から求められるニーズであるが、大きく変化している項目は震災に由来するものであると考えられる。

「2012 年時点」から「2015 年時点」にかけて減少している項目（震災から 1 年半経過したときに求められること）は、放射線を避けること、異年齢や地域の人とのふれあいなどであり、震災直後の特有のニーズである。「2012 年時点」から「2015 年時点」にかけて増加している項目（震災から 4 年半経過したときに求められること）は、遊び場の広さや立地である（表 3-24）。

表 3-24 今後の屋外遊び環境のあり方の変化率(2012・2015)

順位	今後の屋外遊び環境のあり方	変化率
1	6. 大型の公園で遊びたい	47.5%
2	5. 近所に公園があってほしい	45.8%
3	9. 異年齢の子どもとふれあえる	-41.8%
4	1. 除染を早く進めてほしい	-39.5%
5	11. 地域の人とふれあえる	-37.0%
6	16. 公園を良くするために保護者の意見をとり入れてほしい	-23.3%
7	2. 線量が高い場所がわかるようにしてほしい	-20.2%

2) 今後の屋内遊び場のあり方

2012 年調査では、今後の屋内遊び場のあり方について聞いたところ、複数回答で、「広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」70.9%、「立ち寄りやすい場所にある

（近所に、買い物ついでに）」65.2%、「いつでも遊べる」63.8%、「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%、「無料で利用できる」62.4%、「放射能の影響を避けることができる」56.6%、「いろいろな遊具で遊べる」53.3%などと回答している(図3-31)。

放射能への対策としては、「放射能の影響を避けることができる」56.6%である。時間や期間については、「いつでも遊べる」63.8%、「何時間でも遊べる」46.7%、「定期的に利用できる」41.5%である。場所や立地については、「立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）」65.2%、「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%である。内容については、「広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」70.9%、「いろいろな遊具で遊べる」53.3%、「大型の屋内遊び場で遊びたい」46.5%、「子どもがよろこぶイベントがある」44.5%、「屋内砂場がある」41.8%、「屋外の遊び場に近い環境で遊べる」36.7%である。相手については、「親子と一緒に遊べる」42.4%である。遊び環境への保護者の参画については、「屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見をとり入れてほしい」14.6%である。費用の負担については、「無料で利用できる」62.4%である。

回答のあった全ての項目を有効回答者数で割ったところ、一人あたり平均で約9項目(8.9項目)を選択している。

2015年調査では、今後の屋内遊び場のあり方について聞いたところ、複数回答で、「立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）」62.5%、「広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」59.2%、「無料で利用できる」58.7%、「いろいろな遊具で遊べる」53.4%、「子どもがよろこぶイベントがある」52.9%、「いつでも遊べる」52.8%などと回答している(図3-31)。なお、「水遊びができる」と「乳幼児が遊べるコーナーを設けてほしい」は、2012年調査では選択肢にはないが、その他としての記述が多くみられたため、2015年調査で新たに追加した項目である。

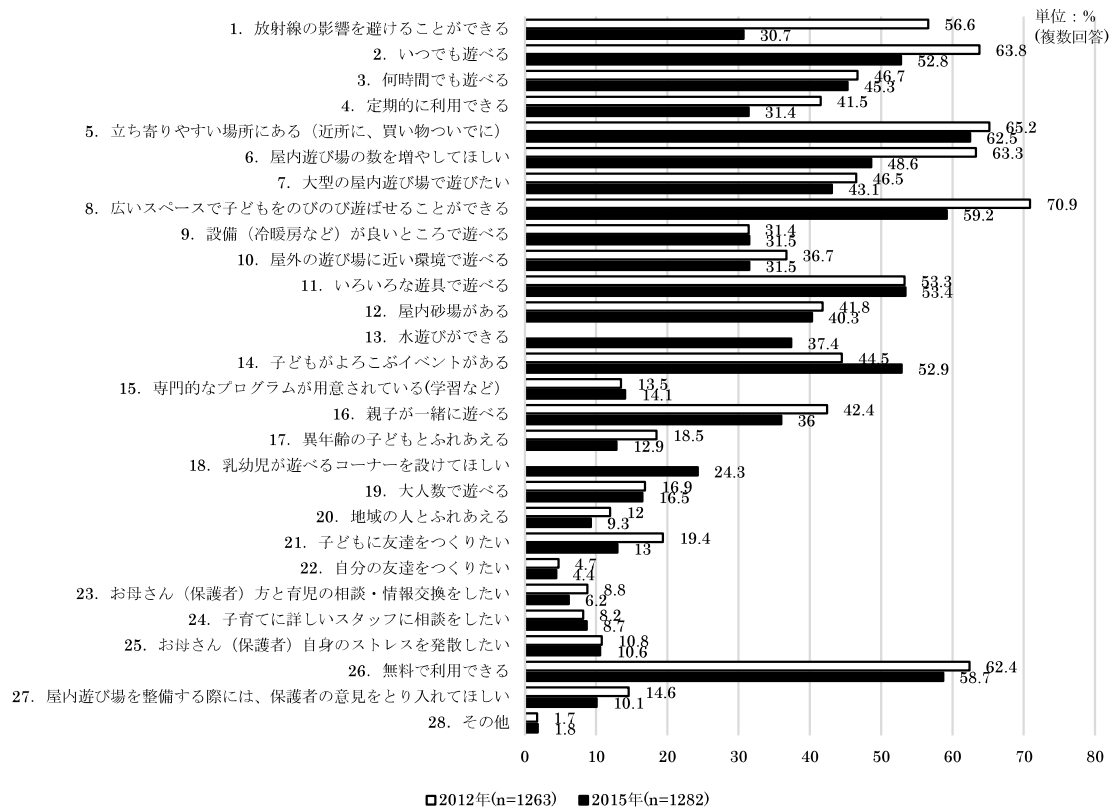


図 3-31 今後の屋内遊び場のあり方(2012・2015)

「2012年時点」から「2015年時点」にかけて変化していない項目は日常から求められるニーズであるが、大きく変化している項目は震災に由来するものであると考えられる。

「2012年時点」から「2015年時点」にかけて減少している項目(震災から1年半経過したときに求められること)は、放射線を避けること、友だちや異年齢の子ども、地域の人とのふれあい、保護者の意見反映などであり、震災直後の特有のニーズである(表3-25)。

表 3-25 今後の屋内遊び場のあり方の変化率(2012・2015)

順位	今後の屋内遊び場のあり方	変化率
1	1. 放射線の影響を避けることができる	-45.8%
2	21. 子どもに友達をつくりたい	-33.0%
3	27. 屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見をとり入れてほしい	-30.8%
4	17. 異年齢の子どもとふれあえる	-30.3%
5	23. お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい	-29.5%
6	4. 定期的に利用できる	-24.3%
7	6. 屋内遊び場の数を増やしてほしい	-23.2%
8	20. 地域の人とふれあえる	-22.5%

3) 今後の保養のあり方

2012年調査では、今後の保養のあり方について聞いたところ、複数回答で、「自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)」77.3%、「(家賃や交通費などを) 無料に(もしくは、安く) してほしい」61.0%、「放射線量が低いところへ行くことができる」56.2%、「親子が一緒に楽しめる」49.2%、「子どもがよろこぶイベントがある」49.2%などと回答している(図3-32)。

放射能から生じる影響への対策としては、「自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)」77.3%、「放射線量が低いところへ行くことができる」56.2%である。保養先については、「なるべく近くの保養先を増やしてほしい」37.5%である。期間については、「土日など定期的に保養できる」35.2%である。内容については、「子どもがよろこぶイベントがある」49.2%、「親子が一緒に楽しめる」49.2%、「保養先での子育て支援が充実している」23.8%である。保養の情報については、「保養プログラムの情報がほしい」28.1%、「(病院やお店など) 保養先の情報がほしい」21.9%である。保養に参加するための条件としては、「(保養をしやすくするため) 仕事で休みをとれるような仕組みがあると良い」22.1%である。遊び環境への保護者の参画については、「保護者が好きな場所・内容などを選んで保養ができる」25.1%である。費用の負担については、「(家賃や交通費などを) 無料に(もしくは、安く) してほしい」61.0%である。

回答のあった全ての項目を有効回答者数で割ったところ、一人あたり平均で約5項目(5.6項目)を選択している。

2015年調査では、今後の保養のあり方について聞いたところ、複数回答で、「子どもがよろこぶイベントがある」58.5%、「自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)」54.0%、「親子が一緒に楽しめる」45.5%、「(家賃や交通費などを) 無料に(もしくは、安く) してほしい」44.5%、「放射線量が低いところへ行くことができる」36.8%などと回答している(図3-32)。

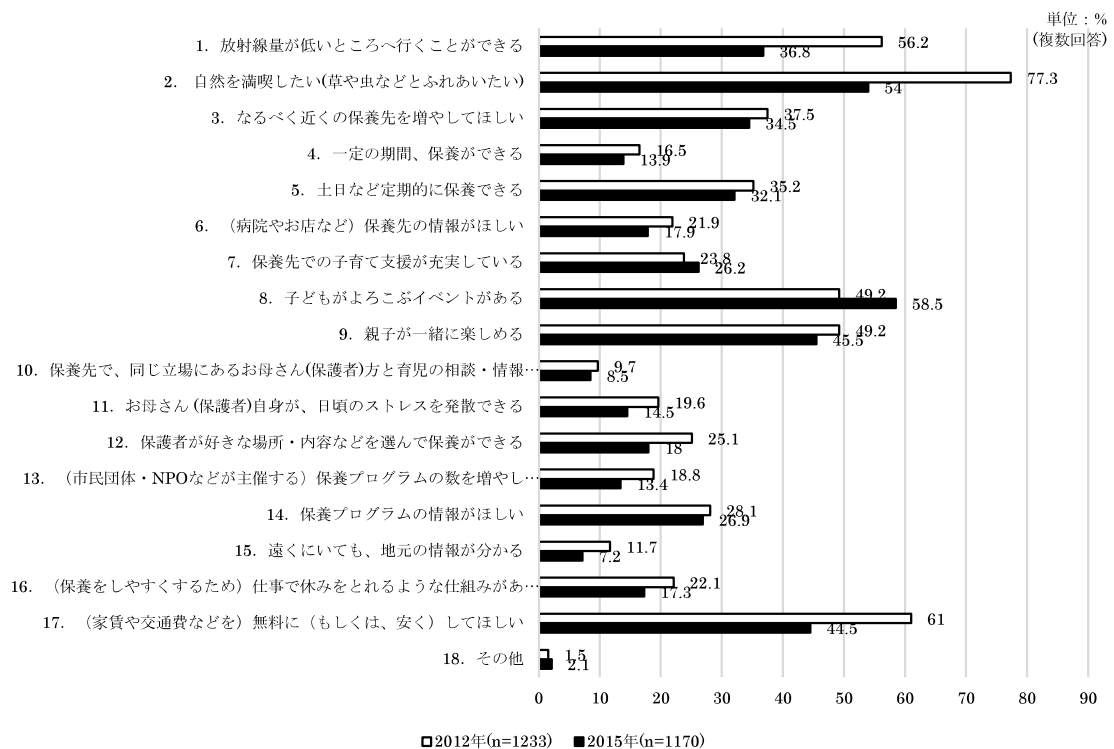


図 3-32 今後の保育のあり方(2012・2015)

保育は、原発事故の放射線による影響により生じたニーズであり、特に「2012年時点」から「2015年時点」にかけて大きく変化している項目は原発事故に由来するものであると考えられる。「2012年時点」から「2015年時点」にかけて減少している項目（震災から1年半経過したときに求められること）は、放射線を避けること、自然とのふれあい、保育プログラムへの保護者の意見反映などであり、原発事故直後の特有のニーズである（表3-26）。

表 3-26 今後の保育のあり方の変化率(2012・2015)

順位	今後の保育のあり方	変化率
1	15. 遠くにいても、地元の情報が分かる	-38.5%
2	1. 放射線量が低いところへ行くことができる	-34.5%
3	2. 自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)	-30.1%
4	13. (市民団体・NPOなどが主催する) 保育プログラムの数を増やしてほしい	-28.7%
5	12. 保護者が好きな場所・内容などを選んで保育ができる	-28.3%
6	17. (家賃や交通費などを) 無料に (もしくは、安く) してほしい	-27.0%
7	11. お母さん(保護者)自身が、日頃のストレスを発散できる	-26.0%
8	16. (保育をしやすくするため) 仕事で休みをとれるような仕組みがあると良い	-21.7%

(10) 遊び環境づくり

2012年調査では、自由記述として、「遊び環境に関して参加したい活動」について聞いた

ところ、「除染活動」「草むしり(汚染された雑草の除去)」などという意見があった。そのため、2015年調査では、遊び環境づくりをしている団体についての理解について聞いたところ、「よく知っている」2.0%、「聞いたことはあるが、よく知らない」32.8%、「知らない」62.2%である。「よく知っている」または「聞いたことはあるが、よく知らない」と回答した人に、団体の活動内容について聞いたところ、「屋内遊び場の運営」38.5%、「自然体験活動や保養プログラムの運営」38.5%、「内部被ばく検査」20.3%、「屋外で遊ぶ機会の提供」18.9%、「安全な遊び場についての情報提供」18.4%である。

遊び環境づくりへの参加もしくは関わった経験の有無について聞いたところ、「ある」1.7%、「ない」92.4%である。

遊び環境づくりへの参加希望について聞いたところ、「参加したい」10.3%、「参加したいが、事情があって参加できない」9.9%、「参加したくない」12.7%、「わからない」56.9%である。

遊び環境づくりを担うべき主体について聞いたところ、複数回答で、「行政」88.5%、「地域(子ども会、自治会)」36.9%、「市民・市民団体」34.6%、「保護者」32.8%、「幼稚園・保育所」24.4%、「企業」20.6%であり、保護者の約9割は、行政が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答している。しかし、保護者の3割以上が、地域や市民、保護者自身が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答している。

(11) 行政への要望

2012年調査では、自由記述として行政への要望について聞いたところ、「除染をしてほしい」、「自然の中で遊べるようにしてほしい」という意見が多くみられた。そのため、2015年調査では、行政への要望について聞いたところ、複数回答で、「子どもが遊べる屋外施設を充実してほしい」65.7%、「子どもが遊べる屋内施設を充実してほしい」52.9%、「森や川など子どもの遊び場の除染をしてほしい」51.4%、「子どもの遊び場全体の放射線量が分かるようにしてほしい」49.2%、「公共施設や住宅等の除染(土壌、雑草、落ち葉を含む)をしてほしい」45.3%、「経済的な支援(屋内遊び場利用料金や保養の参加費の負担など)をしてほしい」42.8%であり、放射線による影響を受けずに、屋外施設や自然の中で遊べる環境が求められている(図3-33)。

3 章 福島原発事故前・1年半後・4年半後の 幼児の遊び環境の変化および生活への影響

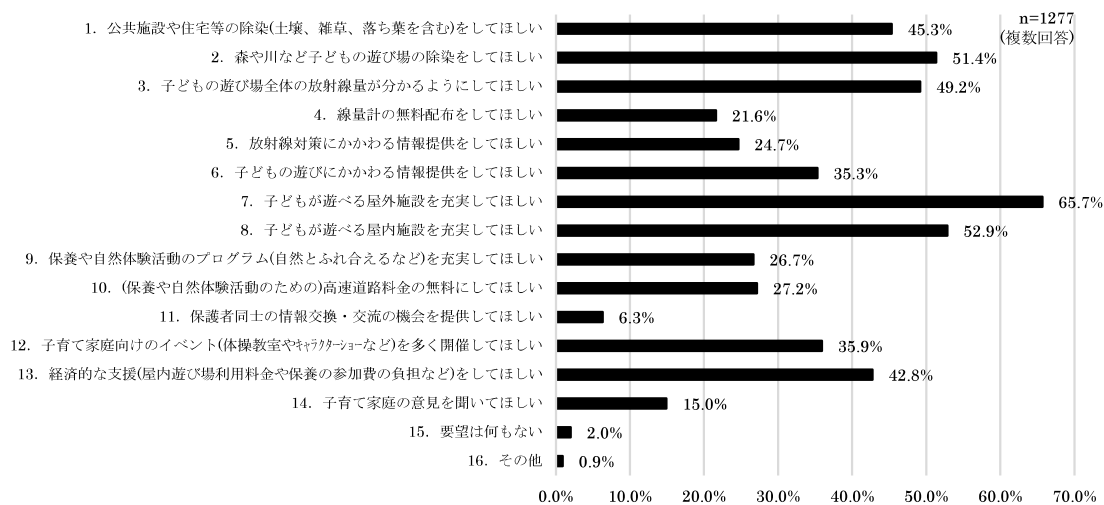


図 3-33 行政への要望(2015)

4. 福島原発事故前・1 年半後・4 年半後の幼児の遊び環境の変化および生活への影響

4-1. 結果の要約と考察

以上の結果を踏まえて、放射線による遊びの制限および子育て家庭が抱える問題（身体や心の調子への影響や将来への不安・心配事など）は、以下の 6 つに要約できる。

(1) 放射線の影響による遊び環境の制限

放射線の影響による遊び環境の制限にかかわる問題は、2 つある。

第 1 に、保護者は、放射線に関して心配しており、年月が経つにつれて心配と回答している保護者の割合は徐々に減っているが、原発事故から 1 年半を経過しても 2 人に 1 人、原発事故から 4 年半を経過しても 4 割以上の人は心配している。

さらに、「2012 年時点」では放射線への心配により、保護者の 85.3%は震災前後の屋外遊びに変化が生じ、保護者の 42.6%は震災前後の屋内遊びに変化が生じたと回答している。

「2015 年時点」では放射線への心配により、保護者の 34.8%は、遊びに制限が生じていると回答しており、原発事故から 4 年半を経過しても 3 割以上の子どもの遊びに制限が生じている。

第 2 に、放射線の影響により、遊び環境（時間、場所、内容、相手）は制限されている。

まず、屋外遊び環境の制限についてみる。一人あたりの屋外での 1 日の平均遊び時間は、「震災前」は 120.6 分であったが、「2012 年時点」は 53.8 分と、「震災前」の約 45%で約 1 時間短くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい 126.1 分遊ばせたいと回答している。「2015 年時点」は 88.7 分と、「2012 年時点」よりも 30 分長くなっているが、もし放射線の心配がなければ「震災前」よりも長く 139.1 分遊ばせたいと回答している。これらの結果は、西方（2011）¹⁶¹による屋外遊び時間の制限を示した研究結果と同じような傾向を示している。

屋外での主な遊び場所である「海」についてみると、「震災前」は 58.4%が遊んでいたが、「2012 年時点」は 2.5%（県外の海を含む）に減少し、もし放射線の影響がなければ 89.5%が遊ばせたいと回答している。「2015 年時点」は 4.7%であり、もし放射線の影響がなければ 82.4%が遊ばせたいと回答している。なお、「田畑」、「川」、「森」、「山」などでも同じような傾向にある。「2012 年時点」および「2015 年時点」と各時点の理想の遊び環境の比較からは、「2012 年時点」・「2015 年時点」は汚染水や汚染土を避けて遊んでいるが、理想ではもともと子どもが遊んでいた自然とふれあう場での遊びが求められている。

屋外での遊びの主な内容についてみると、「2012 年時点」では「土、砂遊び」、「虫や動物にふれる」、「海や川でみずあそび」、「魚釣り」、「磯遊び」といった自然とふれあう遊びが「震災前」よりも大きく減少している。また、「ひみつきちをつくる」といった子どもの自由な遊びが、「2012 年時点」では減っており、もし放射線の心配がなければ、実現させたいとしている。さらに、「2012 年時点」では経験する遊びの種類が「震災前」よりも減少しており、遊びの経験が不足している。「2015 年時点」では「海や川でみずあそび」、「魚釣り」、「磯遊び」など海で展開される遊びを実現させたいとしている。

屋外での主な遊び相手は、「2012 年理想」・「2015 年理想」ではともに「友だち」、「地域の人」との遊びが「震災前」よりも減少しており、もし放射線の心配がなければ、家庭外の人とのかかわりを求めている。これらの結果は、西方（2011）¹⁶²による友だちと遊ぶ機会の減少を示した調査結果と同じような傾向を示している。

このように、保護者が安全に遊べるように放射線を避ける行動をとることは、屋外遊び時間の短縮および場所の制限など、子どもの遊び経験を阻害している。それにより、保護者自身が、子どもの遊びの選択肢を狭めるというジレンマに陥る可能性がある。

次に、屋内遊び環境の変化についてみる。一人あたりの屋内での1日の平均遊び時間は、「震災前」は194.8分であったが、「2012年時点」は260.1分と、「震災前」よりも3割増えて約1時間長くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい190.9分でよいと回答している。「2015年時点」は219.1分と、「2012年時点」よりも約40分時間短くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい197.3分でよいと回答している。

屋内での主な遊び場所についてみると、「2012年時点」では「ラウンドワン」、「ゲームセンター」、「子ども広場」などスペースの広い家庭外の遊び場の利用の伸び率が「震災前」よりも高まっている。そこで、屋内遊びのスペースについてみると、「2012年時点」ではスペースは「十分ではない」48.0%が、「十分である」44.8%を上回っており、「2015年時点」においても「十分ではない」34.4%であり、スペースの不十分さを抱えている。特に、「放射線に関して心配」と回答した場合は、スペースは「十分ではない」と回答した割合が、「心配ではない」と回答した割合よりも有意に高いことから、放射線を避けようと屋内遊びを選択しても、屋内のスペースが足りていない状況といえる。

「2012年理想」・「2015年理想」とともに「ラウンドワン」などの身体をのびのび動かせる遊び場の利用を増加させたいとしている。内容を見ると、特に、「スポーツ」や「屋内プール」といった身体をのびのび動かせる遊びが「2012年理想」・「2015年理想」ではさらに求められている。その一方で、「ゲームセンター」の利用を減少させたいとしている。内容を見ると、「ゲームセンター内のゲーム」や「ゲーム」は、「2012年時点」・「2015年時点」では増加しているが、理想では求められていない。このように、保護者は、単にスペースだけではなく、遊びの内容との関連で遊び場を捉えていることが分かる。

遊び場での人との関わりに着目すると、「2012年理想」は「友人宅」、「ラウンドワン」など家庭外の人との関わりをもてる遊び場を求めており、「自宅」、「親戚宅」などの家庭内の人との関わりをもつ遊び場の利用を減少させたいとしている。屋内での主な遊び相手を見ると、「2012年時点」は「一人」や「きょうだい」など家族が増え、「地域の人」との遊びが減少している。「2012年理想」・「2015年理想」として、「地域の人」、「友だち」など家庭外の人との関わりを求めていることが明らかになった。

さらに、遊び場の利用料金に着目してみると、「2012年時点」では、「震災前」と比較して、「ラウンドワン」、「ゲームセンター」などの有料の遊び場の利用が増加している。そのため、子育て家庭の経済的負担が増している可能性がある。

屋外遊びと屋内遊びの合計時間は、震災前・「2012 年時点」・「2015 年時点」・理想ともにほぼ同じであるが、「2012 年時点」・「2015 年時点」は屋外遊び時間が減った分だけ、屋内遊び時間は増加していると考えられる。そのため、「2012 年時点」で約 1 時間長くなった屋内の遊び時間を、理想の時間に近づけられるよう対応する必要性が明らかになった。

屋外遊びと屋内遊びの場所をみると、屋内遊び場は、屋外遊び場の不足の一部を補うことは可能であるが、自然の中での遊びやスペースについては補いきれていない。

屋外遊びと屋内遊びの内容をみると、屋外遊びは、「土、砂遊び」、「海や川でみずあそび」などの自然のなかでの遊びが減少し、屋内遊びは、「ゲームセンター内ゲーム」や「ゲーム」が増加しており、屋外遊びで展開されるような五感を使った遊び（光をあびること、鳥の鳴き声を聞くことなど）が減少していると考えられる。

屋外遊びと屋内遊びの相手をみると、どちらも「友だち」、「地域の人」など家庭外の人とのかかわりが求められている点は共通している。なお、記述回答をみると、放射線への心配による公園で遊ぶ子どもの減少、放射線や遊び制限についての保護者の考え方の違い（例えば、「幼稚園で仲良くしているお友だちと公園などに行きたいが放射線に対しての考え方が違うので誘えなくなった」）など屋外遊び場所の制限が、「友だち」や「地域の人」との屋外遊びの減少につながっていることがわかった。そのため、遊び相手の変化は、時間や場所、内容など他の遊びの要素の制限により生じていると推測される。

（2）特に変化の大きい子育て家庭の特徴

特に変化の大きい子育て家庭の特徴にかかわる問題は、2 つある。

第 1 に、特に「2012 年時点」の屋内外遊び時間・場所が変化しているのは年齢の高い幼児である。

年齢別に、「震災前」と「2012 年時点」の、屋外での 1 日の 1 人あたり平均遊び時間の短縮幅をみると、年齢の上昇とともに大きくなる傾向にある。特に、4 歳から 6 歳の子どもは、屋外遊び時間を約 70 分短縮している。そのため、年齢の高い幼児ほど、今後の発達に伴う影響が増大する可能性がある。

なお、このような急激な遊び環境の制限は、震災によって引き起こされたものと考えられる。「震災前」と「2012 年時点」の比較が可能な有効回答が得られた 3 歳児と 4 歳児の 1 日の平均屋外遊び時間をみると、3 歳児は 125.1 分から 56.8 分へと 45.4%に、4 歳児は 131.0 分から 50.3 分へと 38.4%に短縮している。3 歳児の震災前から後への屋外での主な遊び場所の相違をみると、「海」で 58.2%から 1.3%へ、「山」で 21.9%から 0.6%へ減少している。

同様に、特に「2012 年時点」の屋内遊び時間・場所が変化したのは年齢の高い幼児である。屋内遊びの変化が生じたと回答した人を子どもの年齢別にみると、2 歳の 23.9%に対して、3 歳以上は 40%以上である。さらに、年齢別に、「震災前」と「2012 年時点」の、屋内での 1 日の 1 人あたり平均遊び時間の増減時間をみると、2 歳ではほぼ変化がないのに対して、3 歳から 6 歳では「2012 年時点」の遊び時間が約 1 時間から 1 時間 20 分長くなって

いる。そのため、3歳以上の子どもほど、今後の発達に伴う影響が増大する可能性がある。

第2に、「2012年時点」の屋外遊び時間・場所を厳しく制限しているのは放射線に関して心配している保護者である。

屋外遊びの短縮時間を2012年10月の放射線に関する心配別にみると、「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋外遊び時間を短縮している割合が有意に高い。ただし、放射線が「心配ではない」にもかかわらず、屋外遊び時間を90分以上短縮している人も約3割いる。これは、意識としては、放射線に関して心配ではないにもかかわらず、行動としては、屋外遊びを制限している人がおり、意識と行動の矛盾が生じていることを示している。矛盾が生じる要因としては、意識の面で放射線に関して心から安心していないこと、もしくは、行動の面で実現したい遊びを選択できていないことが考えられる。

屋外遊び場所（公園）をみると、「震災前は遊んでいたが、2012年時点は遊んでいない」人のうち、放射線に関して心配である人は36.4%であり、心配ではない人24.7%よりも高い傾向にある。

同様に、「2012年時点」の屋内遊び時間・場所に特に大きな変化が生じたと回答しているのは、放射線に関して心配している保護者である。放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋内遊びの変化が生じた割合が有意に高い。

屋内遊びに変化が生じたと回答した人は、生じていないと回答した人よりも、屋内遊び時間を増加させている割合とスペースは「十分ではない」と回答した割合が有意に高い。そのため、保護者が安全に遊べるように放射線を避ける行動をとることは、屋外遊び時間短縮と屋内遊び時間の延長につながり、さらに、スペースは不十分であることから、保護者自身が、子どもの遊びの選択肢を狭めるというジレンマに陥る可能性があることがわかった。

(3) 遊び環境の制限による子育て家庭の生活への影響

遊び環境の制限による子育て家庭の生活への影響にかかわる問題は、2つある。

第1に、遊びの変化により、子育て家庭の生活への影響が生じており、屋外遊びの満足度は低い。

「2012年時点」では、遊びの変化が、子ども（52.1%）と保護者（43.3%）の身体や心の調子および保護者（43.4%）の子育てへの負担（心理・経済・身体・時間的負担）に影響していることがわかった。「2015年時点」では、遊びは制限されていると回答した464名のうち、子ども（62.7%）と保護者（58.6%）の身体や心の調子および保護者（68.4%）の子育てへの負担（心理・経済・身体・時間的負担）に影響している。2012年調査と2015年調査では、同じ質問項目ではないため単純な比較はできないが、参考として、2012年調査では、屋外遊びが制限されていると回答した保護者（約8割）をみると、子ども（57.9%）と保護者（48.9%）の身体や心の調子、保護者（49.2%）の子育てへの負担（心理・経済・身体・時

間的負担)に影響があると回答している。時間の経過とともに、遊びが制限されていると回答した保護者の割合は減少しているが、遊びが制限されていると回答した保護者のうち、子育てへの負担があると回答した保護者の割合は、「2015年時点」で「大いに影響がある」・「やや影響がある」とともに増しており、「2012年時点」よりも増加している。このことから、年月の経過により軽減される種類の負担と、時間の経過に伴いより増していく種類の負担があることがわかる。

特に、身体や心の調子への影響の内容をみると、子どもの遊び経験の不足や身体の発達への不安、放射線による影響への不安を抱えていることがわかる。さらに、子育てへの負担の内容の「育児への心理的負担が増した」と回答した割合は、「2012年時点」71.5%から、「2015年時点」76.9%へと増加している。

次に、現在の遊び方を続けることから生じる将来への不安や心配事（健康の面、運動機能・情緒・社会性・知的能力の発達の面、生活環境・遊び経験の面など）については、「2012年時点」では、保護者の66.0%が抱えている。「2015年時点」でも、保護者の47.0%が、現在の遊び方を続けることから生じる将来への不安や心配事を抱えている。「2012年時点」と「2015年時点」の将来への不安・心配事の内容を比較すると、「健康への不安（病気など）」や「健康の維持・増進への不安（肥満など）」は依然として高く、さらに減少率が低く、「2015年時点」でも保護者が心配していると考えられるため、震災から4年半後においても継続支援が必要である。一方で、「情緒の発達への不安（いらいら、集中できないなど）」は減少率が高く、「2012年時点」で保護者が心配していたと考えられるため、震災から1年半後に求められる支援は、情緒の発達の不安を和らげる支援である。特に、屋外遊び時間や場所を制限している人ほど、身体や心の調子への影響および将来への不安・心配事を感じており、遊びの制限と生活への影響とが悪循環に陥っていると考えられる。

さらに、屋外遊びの満足度をみると、「2012年時点」では、保護者自身の66.1%、子どもの54.0%は満足していない。「2015年時点」でも、保護者の44.2%は満足しておらず、特に、時間・場所・内容の回復が求められる。屋外遊びに満足ではない理由は、自然の中での遊べていないことや子どもが自らの意思で自由に遊べていないことが上位にあげられている。

特に、屋外遊び時間や場所を制限している人ほど満足度が低い。屋外遊び時間や場所を制限している人は、放射線に関して心配しているため、屋外遊び時間や場所を制限している人に対して、放射線への心配を軽減し、安心して遊べる環境整備をしない限り、満足度の向上にはつながらない。生活への不安を抱えている子育て家庭ほど、屋外遊びに満足していないことから、屋外遊び環境の充実とともに生活への不安にも対応する必要性が明らかになった。

同様に、遊びの変化により、屋内遊びの満足度は低く、子育て家庭の生活への影響が生じている。「2012年時点」では、保護者自身の36.9%、子どもの23.2%は満足していない「2015年時点」でも、保護者の24.0%は満足しておらず、特に、場所の回復が求められる。屋内遊びに満足ではない理由は、遊び場所や内容などが限られることが上位にあげられている。

特に、屋内遊びに変化が生じた人ほど満足度が低い。さらに、生活への不安を抱いている子育て家庭ほど満足していないことから、屋内遊び環境の充実とともに生活への不安にも対応する必要性が明らかになった。

第2に、保護者は行政の政策への子育て家庭の意見反映を望んでいるが、実現には至っていない。

保護者の約9割は、行政が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答しているが、保護者の3割以上が、地域や市民、保護者自身が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答している。そのため、遊び環境は、行政にすべてを任せるのではなく、子育て家庭や子育て家庭に関わる人々が参加し、協議を重ねる中でつくられる必要がある。

さらに、保護者は、子育て家庭の意見を行政の政策に反映してほしいとしている。例えば、生活にかかわる保護者の意識について聞いたところ、「行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う」95.1%であるが、「行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」30.2%である（詳細については、後述6章3-2. (1) 参照）。

さらに、保護者の5割以上は、日常生活で、自分の能力を発揮しているとは考えておらず、保護者の約7割は、自らの能力が社会的な資源として役立つとは考えていない。保護者の6割は、子育て家庭の生活の問題に対して、考え、発言し、問題を解決していくことに対して消極的であるため、保護者のニーズは行政に届いていない。そのため、保護者が抱える心配や不安は、地域・社会の問題として表出することなく、見過ごされてしまう可能性がある。

「2012年時点」および「2015年時点」と各時点の「理想」の遊び環境の比較からは、保護者は「もともと子どもが遊んでいた自然の中で遊ばせたい」と考えていることがわかる。しかし、行政による除染計画には海や山などの場所は含まれていないため、子育て家庭への適切な支援につながっていない。

「2012年時点」と「2015年時点」の遊び環境のあり方の比較からは、震災から1年半経過時の屋外遊び環境のあり方は、放射線を避けること、異年齢や地域の人とのふれあいなどである。屋内遊び場へのニーズは、放射線を避けること、友だちや異年齢の子ども、地域の人とのふれあい、保護者の意見反映などである。保養へのニーズは、放射線を避けること、自然とのふれあい、保養プログラムへの保護者の意見反映などである。震災から4年半経過時の屋外遊び環境のあり方は、遊び場の広さや立地が良いことが求められることがわかる。しかし、これらのニーズは行政による把握がなされていないため、実現していない。

4-2. 遊び環境の回復および子育て家庭の生活への影響の軽減に向けた課題

以上の要約と考察を踏まえて、放射線による遊びの制限および子育て家庭が抱える問題（身体や心の調子への影響や将来への不安・心配事など）を解決し、屋外遊びの経験を奪

われた子どもの遊び環境の回復に向けた課題を以下に述べる。

第1の課題は、放射線に関して心配している保護者に対する不安の軽減である。放射線に関する心配をしている子育て家庭ほど、屋外遊びが制限され、屋内遊びに変化が生じたと回答しているため、例えば、放射線に関する心配を軽減するような明確な情報提供・相談会、保護者同士が不安や心配をお互いに分かち合える機会の提供などのように安心につながるような支援が必要と考えられる。

第2の課題は、放射線により遊び環境が制限されているため、放射線を避けたうえで、もともと子どもが遊んでいた自然とのふれあいを実現することにより、遊び環境（時間・場所・内容・相手）を保障することである。例えば、屋外遊び環境の回復に向けて、①「除染の実施」による子育て家庭の身近な環境の放射線量の低減、②「保養の機会の提供」による汚染されていない自然とのふれあい、それらの代替として③「屋内遊び場の整備」による多様な遊びをのびのびと展開できる身近な環境の整備をすることにより、放射線から子どもを守ることと遊び経験や遊びの自由さを保障することの間に生じる保護者のジレンマを解消することである。このように多様な選択肢があることは、放射線への心配に応じ、保護者が遊び環境を選択できるために必要と考えられる。

第3の課題は、子どもの年齢に応じた遊びの提供である。屋外遊びをみると、特に、年齢の高い幼児は屋外遊び時間・場所を制限されているが、本来は、年齢が高くなるにつれ、屋外遊びの機会がますます必要とされるため、年齢に応じた遊びの提供が必要である。

屋内遊びをみると、特に3歳以上の子どもは「2012年時点」の屋内遊び環境（時間・場所）に変化が生じており、3歳から6歳の子どもは屋内遊び時間が約1時間から1時間20分長くなっているため、2歳以下の子どもとは異なる年齢に応じた遊び環境を提供する必要がある。

第4の課題は、屋内遊びにおけるスペースの確保である。約半数が屋内遊びのスペースが十分ではないとしている。特に、放射線への心配を抱き、屋内遊びに変化が生じた子育て家庭は、スペースが十分ではないとしているため、放射線を気にせず、身体をのびのび動かすための屋内のスペースの確保が必要である。

第5の課題は、友だちや地域の人と関わる機会の提供である。特に、「子ども広場」など家庭外の人との関わりをもちやすい遊び場での工夫、たとえば、遊び場に集う人同士の信頼関係づくりを促すようなスタッフの働きかけなどが必要である。

第6の課題は、放射線による制限のなかでの遊び方を続けることから生じた子どもと保護者の身体や心の調子への影響、子育てへの負担の影響、将来への不安・心配を遊びと生活の両面から軽減することである。そのため、特に、震災から4年半後にも遊びを制限している子どもや身体や心の調子への影響が大きい保護者、とりわけ育児への心理的負担が増したと回答している保護者や将来の健康不安があると回答した保護者の子どもに対する心身の健康診査や、子育てへの負担の影響が大きい保護者に対する遊び場を通した生活支援（相談など）が有効と考えられる。

さらに、遊びへの満足度が低い子育て家庭の生活への影響を軽減する支援が必要である。特に、満足度高める要因である屋外時間・場所・内容、屋内場所の回復が必要である。遊びの変化により、子どもと保護者の身体や心の調子への影響、子育てへの負担の影響、将来への不安・心配を抱えている子育て家庭ほど、遊びへの満足度が低い。そのため、遊び場を通した生活支援、たとえば相談などにより、子育て家庭の生活への影響を軽減することが、遊びへの満足度を向上させるために有効と考えられる。

第7の課題は、相談機能を有する遊び場づくりと利用の促進である。屋内遊び場の利用は、子育て家庭の生活に変化をもたらし、特に、屋内遊び場の利用頻度が高い人ほど、生活への変化がみられている。さらに、遊び場以外の子育てに関する相談機能をもつ屋内遊び場の利用は、より大きな生活への変化をもたらしている。さらに、保護者の約9割は、相談により心理的不安が軽減された経験をもっているため、遊び場に相談機能を設けることは、遊びと生活支援の両面において効果的である。第1の課題への対応とも関連しているが、遊び場利用の促進にあたっては、保護者の約3割は、遊び環境の情報が十分ではないとしており、自治体の広報誌やWEBページによる情報発信を強化することが必要である。

第8の課題は、行政の政策への子育て家庭の意見反映である。市町村が実施する除染計画に、もともと子どもが遊んでいた場所を含めるといった保護者の意見やニーズの反映が必要である。屋外遊び場のあり方についても、原発事故から1年半後は放射線を避けることが求められたが、原発事故から4年半後は遊び場の広さや立地へのニーズが高まっており、復興の度合いに応じて保護者のニーズを反映する必要がある。そのためには、保護者や子育て家庭に関わる人々が行政に意見を伝えることのできる手段や場を定期的に整え、一緒に考えることが有効である。

なお、子どもが自分らしく遊ぶことのできる環境の整備とともに、子育て家庭の関わりの中かで、生命と心身が守られることや子どもにとって必要な成長・発達を促す経験が保障されることが、今求められている。

本章の限界として、「2012年時点」の定義は、震災直後からアンケートの回答時点までとしており、厳密な指定がなされていないことがあげられる。

引用文献

¹⁵⁶福島県保健福祉部子育て支援課, 公益社団法人子ども環境学会:「震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究報告書」(2014年3月) <http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/75225.pdf>, (2015年6月13日アクセス)

¹⁵⁷総務省統計局:平成22年国勢調査,(2010)

¹⁵⁸総務省統計局:平成27年国勢調査,(2015)

¹⁵⁹いわき市WEBページ:いわき市のプロフィール

<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1001000004062/index.html>, (2017年4月9日アクセス)

¹⁶⁰仙田満:こどものあそび環境, 鹿島出版会, p.3, pp.221-223, (2009)

¹⁶¹西方毅:いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料, (2012)

¹⁶²西方毅:いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料, (2012)

参考文献

-
- 1) 仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，pp.8-9，pp.336-338，(2009)
 - 2) 大越美香，熊谷洋一，香川隆英：里山における子ども時代の自然体験と動植物の認識，日本造園学会誌，67(5)，pp.647-652，(2004)
 - 3) 佐藤将之，高橋鷹志：園児の関係構築と共存する遊び集合についての考察—園児の社会性獲得と空間との相互関係に関する研究 その1—，日本建築学会計画系論文集 562，pp.151-156，(2002)
 - 4) 田川正毅：積雪寒冷地における全天候型遊び場の屋根のある公園としての特徴—旭川市・カムイの杜公園わくわくエッグを事例として—，日本建築学会北海道支部研究報告集 79，pp.313-318，(2006)
 - 5) 中澤左余子，広田直行，若木重滋：東京 23 区における児童館の整備状況—児童館の複合化に関する研究—，日本建築学会大会学術講演梗概集 5171，E1，pp.341-342，(1998)
 - 6) 中川愛：1 歳児低月齢クラスの室内遊びに関する研究：仕切られた空間での遊びに着目して，次世代教員養成センター研究紀要，pp.227-234，(2015)
 - 7) 深谷昌志，深谷和子：ファミコン・シンドラーム，同朋社出版，(1989)
 - 8) 遠藤俊郎，星山謙治，安田貢他：遊びが児童の心身に与える影響について—児童の攻撃性・社会性に着目して—，教育実践学研究 12，pp.25-34，(2007)
 - 9) 文部科学省：「幼児期運動指針」http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/undousisin/1319771.htm
(2012 年 11 月 27 日アクセス)
 - 10) 文部科学省：「平成 23 年度学校保健統計調査」(平成 24 年 3 月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/kekka/k_detail/1319050.htm，(2015 年 6 月 13 日アクセス)
 - 11) 文部科学省：「平成 24 年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』結果について」
(平成 25 年 12 月) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1341728.htm，(2015 年 6 月 13 日アクセス)
 - 12) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課：「保育所保育指針解説書(平成 20 年 4 月)」
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04b.pdf>，(2015 年 11 月 10 日アクセス)
 - 13) 内閣府：「国民生活選好度調査」(平成 21 年)
http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h21/21senkou_03.pdf，(2016 年 8 月 22 日アクセス)
 - 14) 内閣府：「社会意識に関する世論調査」(平成 26 年)
<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-shakai/index.html>，(2016 年 8 月 22 日アクセス)
 - 15) 渡辺裕一：限界集落における高齢期ひとり暮らし時永住希望とコミュニティ・エンパワメントの関連：高齢者の生活を支援する地域住民のパワーとの関連を中心に，日本保健福祉学会誌 18(2)，pp.11-20，(2012)
 - 16) 安梅勅江：いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学，芳香会社会福祉研究所 編著，(2014)
 - 17) 中谷奈津子：地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化：支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して，保育学研究 52(3)，pp.319-331，(2014)
 - 18) 加藤春樹，田中耕一郎：本道における地域小規模精神保健福祉資源の機能実態：資源の基本条件・目標設定と利用実態・有用感，北方圏生活福祉研究所年報 8，pp.11-38，(2002)
 - 19) 赤塚朋子：生活の社会化と生活資源コントロールのありよう，暮らしをつくりかえる生活経営力，朝倉書店，pp.50-58，(2010)

4 章 遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの現状と問題点

1. 目的と背景

震災後は、子どもの遊び環境に制限が生じているが、子育て家庭の遊び環境へのニーズは十分に把握されていない。そのような状況に対して、行政は様々な子どもの遊び環境の回復に向けた取り組みを行っており、これまでに子どもの屋外活動制限および自粛についての文部科学省・教育委員会および学校・保護者の対応に関わる研究¹⁶³が行われている。しかしながら、遊び環境回復を課題とし、国・福島県・各市町村の対応それぞれについて、また関連づけて明らかにした研究はなされていない。

さらに、子育て家庭の 95%は、行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う（3 章の 2015 年調査結果。詳細については、後述 6 章 3-2. (1) 参照）と回答しているが、行政の取り組みにどのくらい子育て家庭の考えや意見が反映されているのかは明らかにされてきていない。

そこで、本章の目的は、第 1 に、遊び環境に関わる国の取り組みの現状を把握し、第 2 に、遊び環境に関わる福島県の取り組みの現状を把握し、第 3 に、遊び環境に関わる各市町村の取り組みの現状を把握し、第 4 に、それぞれの取り組みにおいて保護者のニーズを反映して問題を解決するための効果的な対策がなされているかを把握することにより、遊び環境の回復に関する国や福島県、各市町村の課題を整理することである。

2. 方法

本章では、原発事故後の遊び環境に関わる国・福島県・各市町村別に行政の取り組みについて把握し、子育て家庭の考えや意見の反映の度合いについて考察し、課題を整理する。

(1) 原発事故後の遊び環境に関わる国の取り組みの現状把握

国の取り組みについては、以下の法律・方針などにより、遊び環境に関わる取り組みの現状をみる。

①「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」¹⁶⁴(2012 年 6 月 21 日成立、2012 年 6 月 27 日施行、以下「子ども・被災者生活支援法」という。)

②「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」¹⁶⁵(2013 年 3 月 15 日、以下、「パッケージ」という。)

③「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」¹⁶⁶(2013 年 10 月、以下「基本方針」という。)

④「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」¹⁶⁷(1991 年 2 月 28 日成立、1991 年 4 月 1 日施行、以下「チェルノブイリ法」という。)

(2) 原発事故後の遊び環境に関わる福島県の取り組みの現状把握

福島県の取り組みについては、以下の復興にかかわる計画およびインタビュー調査などにより、遊び環境に関わる取り組みの現状をみる。

- ①「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言
- ②福島県の復興ビジョンおよび復興計画、総合計画
- ③屋外遊び環境の保障にかかわる事業についての資料にもとづいた調査
- ④屋内遊び場確保事業についてのインタビュー調査

屋内遊び場確保事業についてのインタビュー調査は、2013 年 11 月に、福島県保健福祉部 自立支援総室子育て支援課担当者へ 1 時間から 2 時間程度の半構造化面接を福島県庁にて実施した。インタビュー調査の結果は、調査時に録音した音声データを文字化し、福島県 WEB ページや調査時に入手した資料による情報も含めて考察する。

- ⑤ふくしまっ子体験活動応援事業についてのインタビュー調査

ふくしまっ子体験活動応援事業についてのインタビュー調査は、2015 年 2 月に、福島県 教育庁社会教育課担当者へ 1 時間から 2 時間程度の半構造化面接を福島県庁にて実施した。インタビュー調査の結果は、調査時に録音した音声データを文字化し、福島県 WEB ページや調査時に入手した資料による情報も含めて考察する。

(3) 原発事故後の遊び環境に関わる各市町村の取り組みの現状把握

各市町村の取り組みについては、以下の復興ビジョン・復興計画およびアンケート調査により、遊び環境に関わる取り組みの現状をみる。

- ①各市町村の復興ビジョン・復興計画
- ②各市町村へのアンケート調査

3. 結果

3-1. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国の取り組み

(1) 防災基本計画にみる原子力災害への対応

まず、原子力災害への対応を定めた防災基本計画についてみる。「防災基本計画」(2015 年 7 月)¹⁶⁸は、災害対策基本法（1961 年 11 月 15 日公布，1962 年 7 月 9 日施行）¹⁶⁹第 34 条第 1 項の規定に基づき、中央防災会議が作成する、防災分野の最上位計画として、防災体制の確立、防災事業の促進、災害復興の迅速適切化、防災に関する科学技術及び研究の振興、防災業務計画および地域防災計画において重点をおくべき事項について、基本的な方針を示している。この計画に基づき、指定行政機関及び指定公共機関は防災業務計画を、地方公共団体は地域防災計画を作成している。

原子力災害については、原発事故後に計画の一部改訂がなされており、2012 年 9 月に「原子力規制委員会設置法等の制定を踏まえた原子力災害対策の強化」、2014 年 1 月に「原子力規制委員会における検討を踏まえた原子力災害への対策強化」、2014 年 11 月と 2015 年 3 月

に「原子力規制委員会における検討を踏まえた原子力災害への対策強化」がなされてきている。

「防災基本計画 第12編原子力災害対策編」によると、第1章では「災害予防」、第2章では「災害応急対策」、第3章では「災害復旧」、第4章では「原子力艦の原子力災害」についての記載がなされている。ここでは、特に第3章災害復旧に着目すると、第1節では「原子力緊急事態解除宣言等」、第2章では「原子力災害事後対策」、第3章では「被災者等の生活再建等の支援」、第4章では「原子力災害対策本部の廃止」についての記載がなされている。しかしながら、国および関係各省庁、地方公共団体の役割分担や時期などの明確な指針はなく、地震災害・津波災害・風水害・火山災害などは計画的復興の進め方として復興計画の作成が規定されているにもかかわらず、原子力災害にかかわる復興計画の策定の具体的な規定は定められていないため、国および福島県、各市町村は原発事故後の対応に迫られることとなった。

(2) 遊び環境の回復に関する国の取り組みの概要

国の取り組みについてみると、生活の復興に深くかかわる法令や施策、特に、子どもへの支援を盛り込んだ法令や施策は、以下の表4-1の通りである。

生活の復興に深くかかわる「東日本大震災復興基本法」は、「東日本大震災が、その被害が甚大であり、かつ、その被災地域が広範にわたる等極めて大規模なものであるとともに、地震及び津波並びにこれらに伴う原子力発電施設の事故による複合的なものであるという点において我が国にとって未曾有の国難であることに鑑み、東日本大震災からの復興についての基本理念を定め、並びに現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に向けて、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定めるとともに、東日本大震災復興対策本部の設置及び復興庁の設置に関する基本方針を定めること等により、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図ること」を目的としており、「被災地域の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと」を基本理念としている。

原発事故への対応を盛り込んだ法令としては、2012年1月に施行された「平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（放射性物質汚染対処特措法）」がある（詳細については、後述3章3-1.（3）参照）。

さらに、福島に特化した法令として「福島復興再生特別措置法」は、「原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島の復興及び再生が、その置かれた特殊な諸事情とこれまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的な責任を踏まえて行われるべきものであることに鑑み、原子力災害からの福島の復興及び再生の基本となる福島復興再生基本方針の策定、避難解除等区域の復興及び再生のための特別の措置、原子力災害からの産業の

復興及び再生のための特別の措置等について定めることにより、原子力災害からの福島の復興及び再生の推進を図り、もって東日本大震災復興基本法（平成二十三年法律第七十六号）第二条の基本理念に則した東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資すること」を目的としている。

特に、子どもへの支援を盛り込んだ法令や施策としては、2012 年 6 月に施行された「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（子ども・被災者生活支援法）」や 2013 年 3 月に関係各省庁により策定された「原子力災害による被災者支援施策パッケージ」、2013 年 10 月に政府により閣議決定された「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」がある（詳細については、後述 3 章 3-1. (4)、(5)、(6) 参照）。その後も、基本方針に基づき、被災状況に応じた支援対象地域の見直しが行われている。

表 4-1 遊び環境の回復に関する国および福島県の取り組みの概要

策定日	法令名	施策名等	子どもの生活や遊びに関わる記載	福島県の取り組み
2011 年 6 月 20 日成立、 2011 年 6 月 24 日施行	<u>東日本大震災復興基本法</u> ¹⁷⁰		基本理念は、「被災地域の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと」（2 条）である。	2011 年 7 月 8 日 福島県知事が『「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言』を発表
2011 年 8 月 5 日成立、 2011 年 8 月 12 日施行	原発避難者特 例法 ¹⁷¹		いわき市・田村市・南相馬市・川俣町・広野町・楡葉町・富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・川内村・葛尾村・飯館村から住民票を移さずに避難している住民は、特例事務にかかる行政サービスを避難先自治体から受けられることが定められている。	福島県の単年度事業として、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業（総額 358 億円）」を実施
2011 年 12 月 7 日成立、 2011 年 12 月 26 日施行	東日本大震災復興特別区域法		復興計画を作成できる地方公共団体の区域が定められている。	2011 年 8 月 「福島県復興ビジョン」の策定
2011 年 8 月 26 日成立、 2012 年 1 月 1 日施行	○平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（放射性物質汚染対処特措法）		環境の汚染による人の健康または生活環境への影響を速やかに低減する観点から必要な地域について優先的に除染が実施され、除染に伴い生じた土壌等は、安全に収集・運搬、仮置き、処分することが定められている。	2011 年 12 月 「福島県復興計画」(第 1 次)の策定
2012 年 3 月 30 日成立、 2012 年 3 月 31 日施行	福島復興再生特別措置法		福島の復興・再生について、特殊な諸事情と原子力災害を推進してきた国の社会的な責任を踏まえ、福島の復興・再生を推進するための地域特別法である。 除染やモニタリング、放射性物質の検査等の対策が定められている。	
2012 年 6 月 21 日成立、 2012 年 6 月 27 日施行	○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する		原発周辺の子どもを含めた地域住民の生活保障に関わる法律である。	

4 章 遊び環境の回復に関する
国・福島県・各市町村の取り組みの現状と問題点

	<u>る施策の推進 に関する法律 (子ども・被災者生活支援 法)</u>			2012 年 12 月 「福島県復興計画」(第 2 次)の策定 総合計画「ふくしま新生 プラン」の策定
2012 年 7 月 13 日		福島復興再生基本方針 (閣議決定)	福島復興再生特別措置法第 5 条に基づく、原子力災害からの福島の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図る政府の基本的な方針である。	
2013 年 3 月 15 日		<u>○原子力災害による被災者支援施策パッケージ</u> (自主避難者等への支援に関する関係省庁会議)	子ども・被災者生活支援法をうけ、「自主避難者等への支援に関する関係省庁会議」が開催され、福島県を中心とした原子力災害の被災者が安心して生活することができるようにするとともに、将来を担っていく子どもが元気に成長できるための施策がまとめられた。	
2013 年 6 月 17 日 成立、 2013 年 6 月 21 日 施行	大規模災害からの復興に関する法律		都道府県の復興方針・市町村の復興計画が法律上の計画として位置づけられた。	
2013 年 10 月 11 日 2015 年 8 月 25 日 改定		<u>○被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針</u> (閣議決定)	子ども・被災者生活支援法第 5 条に基づき、福島近隣県における個人線量計による外部被ばく状況の把握に向けた事業、民間団体を活用した福島県外への避難者に対する情報提供事業など、「パッケージ」には盛り込まれていない新規・拡充施策も盛り込んだ基本的な方針である。	
2013 年 12 月 13 日 策 定 2014 年 5 月 13 日 更新		被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ ¹⁷² (復興大臣のもとに関係省庁局長級からなる「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」)	子ども(幼児)に関係する施策として、①「安心こども基金」による子どもの心のケア、遊び場の確保、保育料等の減免等の支援、②「子ども元気復活交付金」による福島における遊具の更新や運動施設の整備、プレイリーダーの養成等の支援、③「国立青少年教育施設を活用したリフレッシュキャンプ」による自然体験活動等ができる機会の提供について記載されている。	
2014 年 5 月 13 日		被災者に対する健康・生活支援に関する施策一覧 ¹⁷³ (復興庁)	子ども(幼児)に関係する施策として、「子ども元気復活交付金」、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」、「国立青少年教育施設を活用したリフレッシュキャンプ」、「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」、「子ども健やか訪問事業」、「仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業」、「遊具の設置や子育てイベントの開催」「親を亡くした子ども等への相談・援助事業」、「児童福祉施設等給食安心対策事業」、「保育料等減免事業」、「被災地の子どもたちの発育状況等に関する調査研究」が記載されている。	
2014 年 8 月 25 日		被災者の健康・生活支援に関する総合施策 ¹⁷⁴ (復興庁、被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース)	特に、福島県においては、原発事故の影響により減少した子どもの運動機会を確保するため、遊具の更新や運動施設の整備等を行うとともに、プレイリーダーの養成などソフト事業の実施の支援(福島再生加速化交付金(子ども元気復活交付金))や、自然体験活動や県外の子どもたちとの交流活動の支援(福島県の子どもたちを対象とする自然体験・交流活動支援事業)等を行うことが記載されている。	
2015 年 1 月 23 日		被災者支援(健康・生活支援)総合対策 ¹⁷⁵ (復興庁、被災者支援(健康・生活支援)タスクフォース)	特に、福島県の子どもの支援について、「遊具の更新・運動施設整備やプレイリーダーの養成の支援」、「自然体験活動や県外の子どもとの交流活動支援」が記載されている。	2015 年 12 月 「福島県復興計画」(第 3 次)の策定

(各法令・施策に関する資料をもとに、筆者が作成したもの⁴⁰)

注⁴⁰その他、広く子どもの生活や遊びに関わる法律は、「平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」、「原子力損害賠償支援機構法」、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」、「大規模な災害の被災地

(3) 放射性物質汚染対処特措法

環境の汚染による人の健康または生活環境への影響を速やかに軽減することを目的とした法律には、「平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(2011 年 8 月 26 日成立、2012 年 1 月 1 日施行、以下、「放射性物質汚染対処特措法」という)¹⁷⁶がある。「放射性物質汚染対処特措法」では、国が除染をする「除染特別地域」と各市町村が除染をする「汚染状況重点調査地域」が規定されている(表 4-2)。

汚染状況重点調査地域では、原子力災害対策本部による「除染に関する緊急実施基本方針」(2011 年 8 月 26 日)¹⁷⁷および「市町村による除染実施ガイドライン」(2011 年 8 月 26 日)¹⁷⁸等に基づき、各市町村が「除染実施計画」を立て、除染を実施している(表 4-3)。

除染実施計画の項目は、①各市町村における放射性物質の分布、②除染の方針(基本方針、目標、計画期間、除染対象地域、除染の実施主体、優先順位)、③除染の実施(除染の方法、除染のスケジュール)、④除去土壌等の処理、⑤評価やフォローの体制、⑥国や県への要望である。

表 4-2 「除染特別地域」と「汚染状況重点調査地域」の概要

1. 除染特別地域 (県内 11 市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が除染関連事業を進める地域として、法律に基づき指定されている地域 ・「計画的避難区域」：事故後 1 年間の放射線の積算線量が 20 ミリシーベルトを超えると想定された地域 ・「警戒区域」：福島第一原子力発電所から半径 20 キロメートル圏内の「警戒区域」にされた区域
2. 汚染状況 重点調査地域 (県内 40 市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・平均的な空間線量率が毎時 0.23 マイクロシーベルト以上の地域を含む市町村 ・汚染状況についての調査測定の結果などに基づいて、除染実施計画を定め、除染を実施する区域を決定する
↓ 除染措置 完了市町村 (2016 年 12 月時点で 、県内では 4 町村)	<ul style="list-style-type: none"> ・汚染状況重点調査地域に指定された市町村のうち、除染実施計画に基づいて実施した除染等の措置の完了の報告があり、環境省が内容を確認した市町村 ・国の基本方針に定める長期的な目標を達成したかどうかではなく、あくまで除染実施計画に記載されていた除染等の措置が完了し、環境省がその内容を確認した市町村

(環境省 WEB ページ¹⁷⁹や福島県 WEB ページ¹⁸⁰をもとに、筆者が作成したもの)

表 4-3 緊急実施基本方針に基づく市町村除染計画策定マニュアル(作成例)¹⁸¹

順位	対象物	詳細
1	幼稚園、学校等、それに付随する道路	幼稚園、保育園、小・中学校等、通学路、側溝
2	公園	公園
	公共施設	公民館、集会所等
	住宅・宅地、それに付随する道路	住宅・宅地、生活路、側溝
3	商業施設・工場等	店舗、工場
	その他の道路	国道、県道、道町
	農地、森林(生活圏)	農地、森林(生活圏)
4	森林(その他)	森林(その他)

出所：「緊急実施基本方針に基づく市町村除染計画策定マニュアル(作成例)」

における借地借家に関する特別措置法」、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律」がある。

(4) 子ども・被災者生活支援法

原発周辺の子どもの含めた地域住民の生活保障に関わる法律としては、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」¹⁸²(議員立法により 2012 年 6 月 21 日成立、2012 年 6 月 27 日施行、以下「子ども・被災者生活支援法」という)をみる。

1) 子ども・被災者生活支援法の目的と理念

「子ども・被災者生活支援法」の目的は、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故（以下「東京電力原子力事故」という）により放出された放射性物質が広く拡散していること、当該放射性物質による放射線が人の健康に及ぼす危険について科学的に十分に解明されていないこと等のため、一定の基準以上の放射線量が計測される地域に居住し、又は居住していた者及び政府による避難に係る指示により避難を余儀なくされている者並びにこれらの者に準ずる者（以下「被災者」という）が、健康上の不安を抱え、生活上の負担を強いられており、その支援の必要性が生じていること及び当該支援に関し特に子どもへの配慮が求められていることに鑑み、子どもに特に配慮して行う被災者の生活支援等に関する施策（以下「被災者生活支援等施策」という）の基本となる事項を定めることにより、被災者の生活を守り支えるための被災者生活支援等施策を推進し、もって被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与する」ことである。基本理念としては、子どもおよび妊婦に対して特別の配慮がなされることが掲げられている。

2) 子どもの生活環境に関わる項目

「子ども・被災者生活支援法」では、子どもの生活環境に関わる項目として、①子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策、②家庭、学校等における食の安全及び安心の確保に関する施策、③自然体験活動等を通じた心身の健康の保持、④家族と離れて暮らすこととなった子どもに対する支援、⑤子ども及び妊婦への健康診断や医療の提供などが規定されている。

なお、子どもの就学等の援助に関する施策には、学校における屋外での運動が困難となった子どもに対する屋外での運動の機会の提供が含まれるものとされている。

(5) 原子力災害による被災者支援施策パッケージ

政府は、「福島復興再生特別措置法(2012 年 3 月 30 日成立、2012 年 3 月 31 日施行)」¹⁸³の制定や 2011 年度補正予算等を通じ、除染やモニタリング、放射性物質の検査等の対策を行ってきた。また、2012 年には子ども・被災者生活支援法が成立し、被災者の不安の解消や安定した生活の実現に寄与するため、国が支援施策を推進することとされている。

そのため、「自主避難者等への支援に関する関係省庁会議」が開催され、「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」¹⁸⁴(2013 年 3 月 15 日、以下、「パッケージ」という)が策定された。パッケージでは、

福島県を中心とした原子力災害の被災者が安心して生活することができるようにするとともに、将来を担っていく子どもが元気に成長できるための施策がまとめられた。

パッケージには、①福島県等において避難せずに生活が続ける人への支援、②自主避難する人への支援、③避難先から帰還する人への支援として、90 項目を超える被災者支援施策が関係省庁(復興庁、内閣府、消費者庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、経済産業省、環境省、原子力規制庁)によって取りまとめられている。

「福島県において子どもが運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力の低下、多くのストレスを抱えている実態が指摘されており、また放射性物質に対する不安から、子育て世帯を中心に避難指示区域以外からの自主避難が続いている」ことを前提とし、90 項目の主な取り組みとして、①子どもの元気復活、②子どもの健康・心のケア、③子育て・生活環境の改善、④その他の4つを挙げている。

- ① 子ども元気復活については、子どもの運動機会が減少していることを踏まえ、i「全天候型運動施設等の整備により福島県の子どもの運動機会を確保すること」、ii「福島県及び福島県外において自然体験活動を実施すること」が挙げられる。
- ② 子どもの健康・心のケアについては、i「外部被ばく線量調査及び甲状腺検査などの健康管理・健康不安対策」、ii「学校給食等の検査による食の安心安全の確保」、iii「スクールカウンセラー等の派遣や心のケア専門職による訪問・相談等の心のケア」が挙げられる。
- ③ 子育て・生活環境の改善については、i「母子避難者などを対象とした高速道路の通行料金の無料措置といった家族の絆維持」、ii「福島県中通り等においての住宅の提供」、iii「就学支援の実施・放課後学習等の支援・NPO 等多様な主体による先進的な教育への支援」、iv「雇用機会の創出・地元への帰還就労が円滑に進むようにする支援」、v「医師・看護師等の確保や医療施設の整備・生活習慣病対策といった医療体制整備等」が挙げられる。
- ④ その他については、行政では手が届きにくいきめ細かな支援を行うため、NPO 等の団体等を通じた支援の実施が挙げられる。

(6) 被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針

「子ども・被災者生活支援法」第5条第1項に規定する「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」¹⁸⁵(2013年10月、以下「基本方針」という)は、福島近隣県における個人線量計による外部被ばく状況の把握に向けた事業、民間団体を活用した福島県外への避難者に対する情報提供事業など、「パッケージ」には盛り込まれていない新規・拡充施策も盛り込んでいる。また、法第8条に規定された「支援対象地域」とどまらず、「支援対象地域」に準じる地域を施策ごとに定め、真に支援が必要な被災者に対し、きめ細かく支援を行うこととしている。さらに、それぞれの事業を担当する関係省庁が明記されている。

なお、基本方針では、「避難せずに居住を続けるか、他の地域に居住するか、元の居住地に帰還するかの選択は、被災者自らの意思によって判断するものであり、避難先での生活が定着化する人もいる中、被災者が新たにその判断をするためには、一定の期間を要することから、当面、放射線量の低減にかかわらず、支援対象地域の縮小又は撤廃はしないこと」としている。

2013 年 10 月の「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」策定の際には、2013 年 8 月 30 日から 2013 年 9 月 23 日の間、パブリックコメントが行われており、特に、子どもの遊びにかかわる意見は、「放射線モニタリングの継続的な実施」、「子どもの生活環境を優先した除染の実施」、「山林の除染の実施」、「保養・自然体験活動の充実」、「子ども元気復活交付金の用途」などである（表 4-4）¹⁸⁶。

表 4-4 「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に対する意見募集で
寄せられた主な意見に対する政府の見解

番号	カテゴリ	主な意見	見解
1	汚染状況調査 (103 件)	<u>継続的な調査の実施や結果の公表等について空間線量率や土壌の実態を測定し続ける必要がある。</u> ・放射性物質汚染状況は雨風や河川の汚泥などによって、変化し流動的となるという性質を鑑み、土壌や公共機関（学校や子どもの遊び場・公園等を含む）の空間線量や土壌汚染の実態を測定し続ける必要があると思われます。	〈継続的な調査について〉 放射線モニタリングについては、今後とも継続的に実施し、実態の把握を行っていくこととしています。
2	除染(162 件)	<u>子どもの生活環境を優先した除染を実施して欲しい。</u> ・子どもたちの生活環境を優先的に除染作業を行うとありますが、子どもたちの生活環境とはどのような場所を指しているのかははっきりと明記されておりません。 ・除染について、「子ども等の生活環境」に公的施設だけでなく学童保育所、児童公園・寺社など児童生徒が日頃よく利用する施設を追加すべきである。 ・「その際、子ども等の生活環境については優先的の除染を行う～」とありますが、優先でなく地元から不満が出ています。 ・子どもが通る通路も除染してほしい。	今回の基本方針案では、「除染に当たっては、子どもの住居、学校、公園、保育所等及び妊婦の住居等の子ども及び妊婦が通常所在する生活環境において優先的に実施するよう配慮」することとしています。
3		<u>山林も含めて除染をして欲しい。</u> ・森林、山、川を除染せずに居住エリアだけを重点的に行う今の除染は、意味が無いと考えます。 ・除染は該当地域だけ行っても山や森を含め行わなければそこから汚染された埃や花粉により再度除染地域が汚染され、むだである。 ・除染についても宅地だけでなく住宅を取り巻く環境にも配慮して臨機応変に住民の希望に添って除染してほしい。	森林の除染については、実証等に基づき生活空間の線量を低減させるために効果的な住居等の近隣の森林を除染対象としています。また、これまでの調査等によれば、森林からの放射性物質の流出はかなり小さいとのデータが得られています。 森林全体については、関係省庁が連携して、森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散の実態把握と流出・拡散防止対策を新たに進めることとしています。
4	自然体験活動等を通じた心身の健康保持 (389 件)	<u>福島県等の子どもたちの保養（自然体験活動）に対する支援を充実すべき。</u> ・子どもたちの保養に必要な経費は、国の予算で出してください。 ・被曝を避けるためにも福島県内に留まる人たちの県外への保養支援をしてほしい。 ・経済的格差・意識格差により子供たちの健康が損なわれることないよう、学校単位・地区単位の保養プログラム等の施策を実施してください。 ・「自然体験活動」は素晴らしい施策だと思います。どうぞ予算をしっかりとつけてください。	福島の子どもたちが心身ともにリラックスして体験・交流活動できる環境を整えるため、平成 23 年度から福島県に国費を財源とする基金を設置し、福島県は当該基金を活用して「ふくしまっ子体験活動応援事業」による、福島県内での体験・交流活動を実施しています。 また、平成 26 年度概算要求において、福島県の子どもを対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子どもたちとの交流活動を支援する事業を計上しています。
5		<u>子ども元気復活交付金について</u> 「原発事故の影響により人口が流出、地域の復興に支障が生じている地域（福島県中通り等）において、全天候型運動施設の整備」は本末転倒です。子どもの心身を守ることを優先すべきで、復興の支障が生じている理由で線量の高い場所に戻すためにお金をかけた施設を作ることには反対です。	福島県中通り等における放射線の健康リスクは、他の発がん要因によるリスクと比べても十分に低い水準です。しかし、中通り等においては、放射線物質の健康への影響に対する不安等から、子どもたちの外遊びの機会が減少し、体力の低下が見られるところです。 子ども元気復活交付金は、このような状況を踏まえて創設され、子どもの運動機会の確保のため、全天候型運動施設等の施設整備とそれらを活用したソフト事業を支援しております。今後とも、子どもが安全、安心に運動に取り組むことができるように本交付金を適切に執行し、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えてまいります。

（「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」（案）に対するパブリックコメント結果の公表資料より、子どもの遊びに関わる意見を抜粋）

2015 年 8 月の「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」改定の際には、2015 年 7 月 10 日から 2015 年 8 月 8 日の間、パブリックコメントが行われており、特に、子どもの遊びにかかわる意見は、「除染の実施」、「保養・自然体験活動の充実」などである（表 4—5）¹⁸⁷。

表 4—5 「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針改定」に対する意見募集で
寄せられた主な意見に対する政府の見解

番号	カテゴリ	主な意見	見解
1	その他の支援 (279 件) 除染に関する 項目を一部抜 粋	<u>除染</u> ・他県でも、福島県と同様の基準で除染を実施してほしい。 ・膨大な出費の割には効果のない森林や高線量地域の除染をやめ、その費用を全て被災者救済に使うべき。 ・中間貯蔵施設ができない限り、除染で出た汚染物質を生活圏から排除できない。安全で安心できる生活を取り戻すため、中間貯蔵施設の建設を急ぐこと。	放射性物質汚染対処特措法に基づき、人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目的として必要かつ合理的な範囲で除染を行っているところであり、森林や高線量地域についてもこの方針で取り組んでいるところです。 福島県外においては、放射能の自然減衰等により線量が比較的高い地域は既になくなっていることを踏まえ、必要かつ合理的な除染手法に対して補助を実施しています。 中間貯蔵施設の整備に向けて、中間貯蔵施設予定地の地権者の皆様に丁寧に説明をし、ご理解を得ることができるよう、全力で取り組んでまいります。
2	その他の支援 (279 件) 保養に関する 項目を一部抜 粋	<u>福島県等における子どもたちの保養（自然体験活動）に対する支援</u> ・居住者向けリフレッシュキャンプを継続してほしい。 ・避難できない、避難していない子供に対する保養を国を挙げて取り組むべき。	平成 27 年度から被災者健康・生活支援総合交付金の取組の一つとして、福島県の子供を対象に県内の学校等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動への支援を引き続き行っており、福島県等の要望を踏まえながら、復興庁と連携して、新たな交付金制度の下で今後も検討していきたいと考えています。

（「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針改定」（案）に対するパブリックコメント結果の公表資料より、
子どもの遊びに関わる意見を抜粋）

「基本方針」の中で、福島の子どもの生活環境に関わる取り組みとしては、①「除染」、②「被災者への支援」が挙げられる。

- ① 除染については、汚染状況の調査結果を踏まえ、除染特別地域及び除染実施区域において、土壌等の除染等の措置を実施する。その際、子ども等の生活環境については優先的に除染を行うよう配慮する。主な具体的取り組みとして、除染に当たっては、子どもの住居、学校、保育所等及び妊婦の住居等の子ども及び妊婦が通常所在する生活環境において優先的に実施するよう配慮する【環境省】。
- ② 被災者への支援については、i 子どもの就学等の援助・学習等の支援【内閣府被災者生活支援チーム】、ii 家庭、学校等における食の安全及び安心の確保【厚生労働省】、iii 放射線量の低減及び生活上の負担の軽減のための取り組みを支援する。また、除染について、技術的助言、情報提供ができる専門家の派遣を支援する【環境省、内閣府被災者生活支援チーム】、iv 自然体験活動等を通じた心身の健康の保持【復興庁】【厚生労働省】【内閣府被災者生活支援チーム】【文部科学省】、v 家族と離れて暮らすこととなった子どもに対する支援【文部科学省】【厚生労働省】、vi 移動の支援【復興庁、国土交通省】、vii 住宅の確保【復興庁】、viii 就業の支援【厚生労働省】、ix 放射線による健康への影響調査、医療の提供等【環境省】。

特に、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持¹⁸⁸」の主な具体的取り組みは、以下の

通りである(表 4-6)。遊び環境に関連しては、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」では、子どもの運動機会が減少しているとの指摘を踏まえ、全天候型運動場施設等の整備により、福島県の子どもの運動機会を確保すること、福島県及び福島県外において自然体験活動を実施することが定められている。

表 4-6 「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」の主な具体的取り組み

番号	施策名	施策概要	対象地域 (支援対象地域+ 準支援対象地域)	担当 省庁
1	子ども元気復活交付金 (福島定住等緊急支援交付金)：32 億円	公的賃貸住宅の整備や子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援 (全天候型運動施設等の整備や、プレイリーダーの養成などのソフト事業の実施を支援)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域(福島県中通り等)	復興庁
2	遊具の設置や子育てイベントの開催(安心子ども基金)	児童館や体育館などへの大型遊具等の設置、移動式の大型遊具を活用した子育てイベント開催支援	福島県	厚労省
3	ふくしまっ子体験活動応援事業(福島県県民健康管理基金)	明るく元気な「ふくしま」の復元のため、移動教室体験活動応援補助事業、自然の家体験活動応援事業、体験活動応援補助事業を実施	福島県	内閣府被災者生活支援チーム
4	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	学校等が実施する自然体験活動・交流活動事業について、福島県内のほか新たに福島県外についても支援を検討	福島県	文科省
5	国立青少年教育施設を活用した「リフレッシュ・キャンプ」	(独)国立青少年教育振興機構において、被災地の子供たちの心身の健全育成やリフレッシュのため、(主として週末に、福島県内外で)国立青少年教育施設で自然体験活動等ができる機会を提供	岩手県、宮城県、福島県	文科省

(「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に関する施策とりまとめより、子どもの遊びに関わる項目を抜粋)

(7) チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律

福島原発事故に匹敵する国際原子力事象評価尺度レベル 7 の深刻な事故は、1986 年にソビエト連邦（現在、ウクライナ）で発生した、チェルノブイリ原発事故がある。チェルノブイリ原発事故後の対応は、どのようなものだったのだろうか。ウクライナは、1986 年のチェルノブイリ原発事故被災者への支援を行っているが、日本は、今後の福島原発事故被災者への対応について、ウクライナの対応から学ぶ必要がある。

「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」¹⁸⁹(1991 年 2 月 28 日成立、1991 年 4 月 1 日施行、以下「チェルノブイリ法」という)は、チェルノブイリ原発事故により被災した市民の憲法上の権利の実現、及び被災者の生命と健康の保護のため、放射性物質により汚染されたゾーンの区別とその判定手順、汚染地域での居住、就労の条件、被災者の社会的保護の基本条項を規定した法律である(表 4-7)。法の目的は、「チェルノブイリ原発事故被災者を保護し、地域的な放射能汚染の結果発生した、関連する医療問題と社会問題を解決すること」である。

「チェルノブイリ法」第 5 章は、チェルノブイリ原発事故により被災した子どもたちの保護について規定しており、その内容は、被災者の各カテゴリーに該当する子どもの定義（例えば、事故当時および事故後の居住区域や被ばく量等）、子どもたちが受ける治療の手

順、栄養、及び子どもたちとその保護者が受けられる特典と補償についてである（資料 3 参照）。

（8）チェルノブイリ法と子ども・被災者生活支援法にみる生活者支援に関する相違

ウクライナの「チェルノブイリ法」と日本の「子ども・被災者生活支援法」について、施行の時期・対象地域・避難の方針・医療保障・子どもの生活にかかわる保障の内容を比較する(表 4-7)。

ウクライナでは、原子力発電所事故による地域住民への強制移住という対応をとったため、「チェルノブイリ法」の中で子どもの遊び環境について規定した項目は特に見られないことから、日本は原子力災害下（放射線被害の不安下）での子どもの遊び環境を考えるはじめての経験に直面している。

表 4-7 「チェルノブイリ法」と日本の「子ども・被災者生活支援法」の比較

	日本の「子ども・被災者生活支援法」	ウクライナの「チェルノブイリ法」
施行の時期	事故後約 1 年 3 か月経過 2011 年 3 月 11 日 地震発生 2012 年 6 月 27 日 施行	事故後約 5 年経過 1986 年 4 月 26 日 事故発生 1991 年 4 月 1 日 施行
対象の地域	① 支援対象地域 原発事故発生後、相当な線量が広がっていた福島県中通り・浜通り（避難指示区域等を除く）を法第 8 条に基づく「支援対象地域」とする。 ② 準支援対象地域 支援対象地域以外の地域に、支援対象地域より広い地域で支援を実施するため、施策ごとの趣旨目的に応じて「準支援対象地域」を定める。	① 第 1 ゾーン：30 キロ圏立ち入り禁止区域 （商業的生産活動の禁止、恒常的な居住の禁止） ② 第 2 ゾーン：無条件義務的移住区域 （商業的生産活動の禁止、恒常的な居住の禁止）年 5mSv 以上 ③ 第 3 ゾーン：保証付任意移住区域 （農業は許可、自主避難の保障あり、居住は可能）年 1mSv 以上 ④ 第 4 ゾーン：管理区域 （農業は許可、居住は可能）年 0.5～1mSv
避難の方針	福島県などにおいて避難せずに生活を続ける人、自主避難をする人、避難先から帰還する人への支援がなされている	地域住民に対して高線量地域から強制的に避難をするよう命令を出している
医療保障	・福島県が県民健康管理基金を活用し 18 歳以下の県民を対象に実施している医療費無料化については、国による継続的な財源措置については明文化されていない(基本方針) ・健康調査など個別の施策については、「準対象地域」として、幅広く支援する(基本方針)	治療、入院、医薬品は全て無料 ¹⁰⁰ ※医薬品についての予算は、地区病院に必要な 1 ヶ月分の、3 分の 1 にしかならない。法律では無料となっていない、実際は住民が有料で医療を受けざるを得ない。
子どもの生活にかかわる保障の内容	子どもの生活環境に関わる項目として、①子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策、②家庭、学校等における食の安全及び安心の確保に関する施策、③自然体験活動等を通じた心身の健康の保持、④家族と離れて暮らすこととなった子どもに対する支援、⑤子ども及び妊婦への健康診断や医療の提供などが規定されている。	チェルノブイリ原発事故により被災した子どもたちの保護について、規定では、被災者の各カテゴリーに該当する子どもの定義が明確になされている。主な支援の内容は、医療サービス(心のケアを含む)や食品の提供、子どもたちとその保護者が受けられる特典と補償であり、現物給付と現金給付で補償するといったものである。

（「子ども・被災者生活支援法」・「チェルノブイリ法」に関する資料をもとに、筆者が作成したもの）

3-2. 原発事故後の遊び環境の回復に関する福島県の取り組み

(1) 「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言

1) 「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言

福島県は、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」を独自に立ち上げ、2011 年 7 月 8 日に「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」¹⁹¹推進会議会長である県知事が『「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言』¹⁹²を発表し、福島県の単年度事業として、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業（総額 358 億円）」¹⁹³を実施した（表 4-1）。内容は、校庭の表土除去や自然体験活動への支援などを目的とした市町村および地域団体への補助が含まれる。

2) 事業の内容

「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業」（総額 358 億円）の遊び環境に関わる事業は、①「学校の安全安心を守る」、②「暮らしの安全安心を守る」、③「子どもの元気を守る」である。

① 「学校の安全安心を守る」ことを目的とした補助事業は 3 つある。

- i 校庭等土壌緊急改良事業（67 億円）：校庭、園庭の放射線量低減のため公立学校等が表土改善を行う事業。
- ii 線量低減化機器等整備事業（1 億円）：放射線量低減のため、公立学校等が校舎等の洗浄を行う機器等（高圧洗浄機、泥落としマット）を設置する事業。
- iii 校内環境緊急改善事業（40 億円）：公立学校等がエアコン、扇風機等を設置する事業。対象：公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等課程を有する専修学校）、保育所、認可外保育施設、子育て支援のための拠点施設、児童館、児童養護施設、児童厚生施設、障害児施設、児童ディサービス事業所。

② 「暮らしの安全安心を守る」ことを目的とした補助事業は 3 つある。

- i モニタリングポスト緊急整備事業（58 億円）：発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校、保育施設、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、全県域の空間線量を自動的に計測して、マップ上にわかりやすく公開する事業。
- ii 線量低減化活動支援事業（36 億円）：通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における清掃、草刈りなど放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助する事業。対象は、町内会、PTA、ボランティア団体等及び市町村である。
- iii 都市公園環境緊急改良事業（11 億円）：県営公園の空間線量率が毎時 1 マイクロシーベルト以上の場所の表土の除去等を実施する。また、市町村営公園等の空間線量率が毎時 1 マイクロシーベルト以上の場所の表土の除去等を行う事業。

③ 「子どもの元気を守る」ことを目的とした補助事業としては、「ふくしまっ子夏の体験活動応援事業」がある。「震災により子どもたちの活動環境が制限されている中で、夏休み等に、心身ともにリラックスできる事業」として、福島県が子どもに関わる団

体へ補助をし、「夏の体験活動応援補助事業」や「自然の家体験活動応援事業」が実施されている。

(2) 福島県の復興ビジョンおよび復興計画、総合計画

1) 福島県が復興ビジョンおよび復興計画を策定するに至った経緯

東日本大震災では、「東日本大震災復興特別区域法」(2011 年 12 月 7 日成立、2011 年 12 月 26 日施行)¹⁹⁴により、復興特別区域としての計画作成ができる地方公共団体の区域は、東日本大震災により一定の被害が生じた東日本大震災財特法(平成 23 年 4 月 26 日成立、平成 23 年 5 月 2 日施行)¹⁹⁵の特定被災区域等(福島県および福島県内全市町村を含む 227 市町村の区域)と定められており、復興計画を作成することで、復興特別区域制度¹⁹⁶を利用することができる。福島県では、2011 年 8 月に復興ビジョン、2011 年 12 月復興計画(第 1 次)、2012 年 12 月復興計画(第 2 次)を策定している(表 4-1)。

その後、「大規模災害からの復興に関する法律」(2013 年 6 月 17 日日成立、2013 年 6 月 21 日施行)¹⁹⁷は、「都道府県の復興方針及び市町村の復興計画が法律上の計画として位置づけられた。都道府県復興方針は国の基本方針に則して作成され、市町村復興計画は基本方針や都道府県復興方針に則して作成されることと明記された」¹⁹⁸。福島県では、一部避難指示区域の解除、廃炉や再生エネルギーに向けた技術開発が進んでいることをうけ、それらに対応するため、そして、復興の進展により顕在化してきた課題に対応するため、2015 年 12 月に復興計画(第 3 次)を定めている(表 4-1)。

2) 復興ビジョンおよび福島県復興計画(第 1 次・第 2 次・第 3 次)

福島県により策定されている「復興ビジョン」¹⁹⁹・「福島県復興計画」(第 1 次)²⁰⁰・「福島県復興計画」(第 2 次)²⁰¹・「福島県復興計画」(第 3 次)²⁰²について、遊び環境に着目して整理する。

①復興ビジョン

2011 年 8 月に策定された「福島県復興ビジョン」は、3 つの基本理念と 7 つの主要施策から構成されている。基本理念は、i 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり、ii ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興、iii 誇りあるふるさと再生の実現である。7 つの主要施策のうち、子どもにかかわる施策は、「未来を担う子ども・若者の育成」であり、i 「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、ii 「ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり」、iii 「未来に羽ばたく若者の夢実現」が掲げられている。遊び環境について記載されている項目は、「放射線量の徹底した低減を図る」、「避難した子どもたちに対して交流機会を提供する」、「屋外でも安心して遊び、運動できる環境整備を図る」である。

②福島県復興計画(第 1 次)

2011 年 12 月に策定された「福島県復興計画」(第 1 次: 計画期間 10 年)²⁰³では、主要施策の具体的取り組みと主要事業として「未来を担う子ども・若者の育成」のなかで、i 「日

本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、ii「ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり」、i「未来に羽ばたく若者の夢実現」が掲げられており、遊び環境について記載されている項目は、表4-8の通りである。

i「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」の具体的取組とその内容、取組主体、年度計画として、①「大震災・原子力災害への対応」では、「放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている(主要事業は、線量低減化活動支援事業、都市公園環境緊急改良事業)。②「子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進」では、「子育て環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている(主要事業は、安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組)。

ii「ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり」の具体的取組とその内容、取組主体、年度計画として、①「豊かな心の育成」では、「道徳教育やボランティアなどの体験活動の一層の推進による豊かなこころの育成」について、県や市町村が主体として取り組むとされている(主要事業は、ふくしまっ子体験活動応援事業)。②「健康・体力の増進」では、「子どもたちが屋外で安心して遊び、運動できる環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている(主要事業は、ふくしまっ子体験活動応援事業)。

表 4-8 福島県復興計画(第1次)の遊び環境に関わる項目

i 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備								
具体的取組	取組内容	取組 主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～32
大震災・原子力災害への対応	放射線量の徹底した低減と適時・適切な 情報提供	国 県 市町村						
子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進	子育て環境の整備	国 県 市町村						
ii ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり								
豊かな心の育成	道徳教育やボランティアなどの体験活動 の一層の推進による豊かなこころの育成	県 市町村						
健康・体力の増進	子どもたちが屋外で安心して遊び、運動 できる環境の整備	国 県 市町村						

(福島県復興計画(第1次)より、子どもの遊びに関わる項目を抜粋)

福島県復興計画検討委員会のメンバーは、公募委員はおらず、未就学児に関わる委員は1名(福島県保育協議会会長)である。

④ 福島県復興計画(第2次)

2012年12月に策定された「福島県復興計画」(第2次:計画期間10年)²⁰⁴でも、主要施策の具体的取り組みとして「未来を担う子ども・若者の育成」のなかで、i「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、ii「ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり」、iii「未来に羽ばたく若者の夢実現」が掲げられており、遊び環境について記載されている項目は、表4-9の通りである。

i「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」の具体的取組とその内容、取組主体、年度計画として、①「大震災・原子力災害への対応」では、「放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている。②「子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進」では、「子どもたちのスポーツ・文化活動促進や遊びの場の提供、子育て支援者の人材育成など地域ぐるみの子育て環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている。

ii「ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり」の具体的取組とその内容、取組主体、年度計画として、①「健康・体力の増進」では、「公園の除染など子どもたちが屋外で安心して遊び、運動できる環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている。

表4-9 福島県復興計画(第2次)の遊び環境に関わる項目

i 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備								
具体的取組	取組内容	取組 主体	年度計画					
			H23	H24	H25	H26	H27	H28～32
大震災・原子力災害への対応	放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供	国 県 市町村						
子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進	子どもたちのスポーツ・文化活動促進や遊びの場の提供、子育て支援者の人材育成など地域ぐるみの子育て環境の整備	国 県 市町村						
ii ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり								
健康・体力の増進	公園の除染など子どもたちが屋外で安心して遊び、運動できる環境の整備	国 県 市町村						

(福島県復興計画(第2次)より、子どもの遊びに関わる項目を抜粋)

福島県復興計画検討委員会のメンバーは、公募委員はおらず、未就学児に関わる委員は2名(山形避難者母の会代表、ふくしま子育て支援ネットワーク代表世話人)である。

⑤ 福島県復興計画(第3次)

2015年12月に策定された「福島県復興計画」(第3次:計画期間10年)では、主要施策の

具体的取り組みとして「子ども・若者育成プロジェクト」のなかで、i「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、ii「ふくしまの再生を担う心豊かなたくましい人づくり」、iii「産業復興を担う人づくり」が掲げられており、遊び環境について記載されている項目は、表 4-10 の通りである。

i「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」のプロジェクトの取り組み、取組主体、年度計画として、①「子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている。②「子ども元気復活交付金等を活用した子どもたちのスポーツ・文化活動の促進や子育て支援者の人材育成など、地域ぐるみの子育て環境の整備」について、国や県、市町村が主体として取り組むとされている。

ii「ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり」の具体的取組とその内容、取組主体、年度計画として、①「道徳教育やボランティア等の体験活動を通じた復興を支える豊かなこころの育成」について、県や市町村が主体として取り組むとされている。

表 4-10 福島県復興計画(第 3 次)の遊び環境に関わる項目

i 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備						
プロジェクトの取組	取組 主体	年度計画				
		H27	H28	H29	H30	H31
子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備	国					
	県					
	市町村					
子ども元気復活交付金等を活用した子どもたちのスポーツ・文化活動の促進や子育て支援者の人材育成など、地域ぐるみの子育て環境の整備	国					
	県					
	市町村					
ii ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり						
道徳教育やボランティア等の体験活動を通じた復興を支える豊かなこころの育成	県					
	市町村					

(福島県復興計画(第 3 次)より、子どもの遊びに関わる項目を抜粋)

福島県総合計画審議会委員のメンバーは、公募委員は 2 名、未就学児に関わる委員は 1 名(ふくしま子育て支援ネットワーク代表世話人)である。

3) 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

福島県の総合計画「ふくしま新生プラン」(2012 年 12 月)²⁰⁵では、福島県復興ビジョン(2011 年 8 月)²⁰⁶や福島県復興計画²⁰⁷の上位計画として、また、国が策定した福島復興再生基本方針(2012 年 7 月)²⁰⁸に関連する計画として、復興・再生の視点や施策の整合などを図っている(表 4-1)。総合計画の重点プロジェクトでは、福島県復興計画の重点プロジ

ェクトを位置づけており、総合計画と復興計画を一体的に推進するかたちをとっている。基本目標は、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」であり、計画期間は、2013 年度から 2020 である。子どもに関する施策としては、「安心して出産できる環境づくり」、「日本一安心して子育てができる環境づくり」があり、後者には屋内遊び場の整備が盛り込まれている。

(3) 目的別遊びに関する取り組み

ここでは、目的別遊びに関する取り組みとして、屋外遊び環境の保障・屋内遊び場の整備・保養や自然体験活動の機会の提供をみる。

1) 屋外遊び環境の保障にかかわる事業

①子どもの冒険ひろば

福島県は、2013 年度から 2016 年度に、子どもたちが「自らの責任で自由に遊ぶ」ことを原則に、土や木、水、火などの自然素材を使い、プレーリーダーや地域の大人が見守る中で、自由な発想でいきいきと遊ぶことができる遊び場を「子どもの冒険ひろば設置モデル業務」として提供している（表 4-11、表 4-12、表 4-13、表 4-14）²⁰⁹。しかしながら、冒険ひろばは、常設の遊び場ではない。各冒険ひろばに、CONE リスクマネジメントディレクター（安全管理者）を 1 名以上配置している。

表 4-11 2013 年度「冒険ひろば」の名称・主な開設場所・委託団体

	冒険ひろばの名称	主な開設場所	委託団体
1	茂庭プレーパーク	福島市飯坂町字茂庭 広瀬公園周辺	NPO 法人 いいざかサポーターズクラブ
2	みんな共和国冒険広場 in 高見公園	南相馬市高見公園 (道の駅南相馬 西側)	一般社団法人 みんな未来センター
3	ネイチャーキッズランド	会津若松市 あいづキッズケアセンター内	学校法人 白梅 (ネイチャーキッズランド)

出所：福島県 WEB ページ「子どもの冒険ひろばについて」

表 4-12 2014 年度「冒険ひろば」の名称・主な開設場所・委託団体

	冒険ひろばの名称	主な開設場所	委託団体
1	緑の村「わくわくプレイパーク」	猪苗代町大字長田字東中丸 344-4（緑の村 内）	NPO 法人 こどもの森ネットワーク
2	茂庭プレーパーク	福島市飯坂町字茂庭 (茂庭広瀬公園内)	NPO 法人 いいざかサポーターズクラブ
3	里山ぼうけんひろば	伊達市霊山町 (りょうぜん里山がっこう)	NPO 法人 りょうぜん里山がっこう
4	みんな共和国 冒険広場	南相馬市原町区下太田藤沼 47-1 付近	一般社団法人みんな未来センター
5	ネイチャーキッズランド 冒険ひろばあいづ	会津若松市 (あいづキッズケアセンター内)	学校法人 白梅ネイチャーキッズランド
6	冒険あそび場 コナンの柱	郡山市湖南町 (自然体験保育園ココカラ及び周辺)	NPO 法人 移動保育プロジェクト

出所：福島県 WEB ページ「子どもの冒険ひろばについて」

表 4-13 2015 年度「冒険ひろば」の名称・主な開設場所・委託団体

	冒険ひろばの名称	主な開設場所	委託団体
1	茂庭プレーパーク	福島市飯坂町字茂庭 (茂庭広瀬公園内)	NPO 法人 いいざかサポーターズクラブ
2	乙和公園プレーパーク	福島市飯坂町字銀杏 (乙和公園内)	NPO 法人 いいざかサポーターズクラブ
3	里山がっこう冒険ひろば	伊達市霊山町 (りょうぜん里山がっこう)	NPO 法人 りょうぜん里山がっこう
4	わくわくどきどき・いわき冒険ひろば	いわき市上高久字大日作 (県立いわき公園 内)	NPO 法人 いわきＦスポーツクラブ
5	冒険あそび場 コナンの杜	郡山市湖南町 (自然体験保育園ココカラ及び周辺)	NPO 法人 移動保育プロジェクト
6	ネイチャーキッズランド 冒険ひろばあいづ	会津若松市 (あいづキッズケアセンター内)	学校法人 白梅ネイチャーキッズランド

出所：福島県 WEB ページ「子どもの冒険ひろばについて」

表 4-14 2016 年度「冒険ひろば」の名称・主な開設場所・委託団体

	冒険ひろばの名称	主な開設場所	委託団体
1	茂庭広瀬公園	福島市飯坂町茂庭字広瀬前 1-2 他	子どもが自然と遊ぶ楽校ネット
2	乙和公園	福島市飯坂町字銀杏	
3	りょうぜん里山がっこう	伊達市霊山町大石細倉 1-7	
4	湯川いこいの河畔公園	会津若松市天神町 1-5 付近	
5	いわき公園	いわき市中央台高久	

出所：福島県 WEB ページ「子どもの冒険ひろばについて」

②ふくしまっこ遊び力育成プログラム

福島県とこども環境学会は、2014 年度に、身体を動かすことに親しみながら、運動習慣の定着を図るための「ふくしまっこ遊び力育成プログラム」を作成した²¹⁰。プログラムでは、発達年齢に応じた遊び（じゃれつき遊びや集団遊びなど）や、遊びを自然に誘発するような環境づくりについて冊子と DVD 映像で紹介しており、遊びを通じて身体能力や社会性、意欲的な心を育むことができるつくりとなっている。具体的な遊び力育成プログラムの内容は、i 発達年齢による遊びの展開（じゃれつき遊びや集団遊び、チャレンジ遊び）、ii 園庭でのいろいろな遊び（ごっこ遊び、ルール遊び、素材を自由に使った遊び）、iii 園外（公園・広場、河原や湖畔、山など）でのあそび、iv 群れ遊びの復活に向けて（保護者や地域の協力など）である。2015 年度には、作成したプログラムをモデルとなる保育所で実践するとともに、専門家による遊び環境の改善や子どもの発達にとって望ましい遊びについての助言を行うこととしている。

③ちびっこ自然あそび事業

福島県は、2016 年度に、子どもにとって、幼児期における自然とのふれあいが極めて重要であるため、未就学児を主な対象とした自由遊びや自然体験を「ふくしま県民の森フォレストパークあだたら」において、「ちびっこ自然あそび事業」として実施している（表 4-15）²¹¹。

表 4-15 2016 年度「ちびっこ自然あそび事業」の名称・主な開設場所・委託団体

	開催場所	住所	委託団体
1	ふくしま県民の森フォレストパークあだたら	福島県安達郡大玉村玉井字長久保 68	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団

出所：ちびっこ自然あそび事業 WEB ページ

2) 屋内遊び場確保事業

福島県は、「福島県復興計画」²¹²(第1次)の重点プロジェクト「未来を担う子ども・若者育成プロジェクト」として、「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり」を掲げ、「子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進」に、「屋内遊び場確保事業」を盛り込んでいる。

ここからは、屋内遊び場確保事業について、屋内遊び場確保事業実施要領と福島県保健福祉部自立支援総室子育て支援課担当者へのインタビュー調査を基に、事業の概要と取り組みの状況などを整理する。

①目的

屋内遊び場確保事業実施要領(2013)²¹³によると、目的は、東日本大震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図ることである。

②屋内遊び場提供の状況

福島県 WEB ページ(2013)²¹⁴によると、福島県は「屋内遊び場確保事業」により、県内に 60 か所の屋内遊び場の整備を支援している。所在市町村別にみると、県北 18 か所、県中 17 か所、県南 4 か所、会津 5 か所、南会津 2 か所、相双 4 か所、いわき 10 か所である。運営主体別にみると行政 21 か所、非営利組織 11 か所、企業 13 か所、非営利法人 15 か所となっている。非営利法人のなかには、幼稚園や保育所などの学校法人、社会福祉法人などが含まれており、幼稚園や保育所、企業内託児所がもつ遊具や設備などの地域資源を生かした遊び環境の提供がなされている。福島県内の屋内遊び場の一覧として、福島県 WEB ページ²¹⁵をもとに、所在市町村・運営主体について示したものを資料に添付する(資料 4 参照)。

③ 2013 年度の継続の状況

2012 年度は、57 か所の屋内遊び場を整備した。2013 年度は 2 団体が継続せず、1 団体が新たに事業を始めたため、56 か所の屋内遊び場を整備している。継続しない理由としては、人件費や地代家賃など財源の確保の難しさや利用者の少なさがある。

④事業実施までの経緯

放射線による影響を気にせずに遊べる場を求める保護者の声や市町村の取り組みなどをうけ、福島県全体として屋内遊び場へのニーズが高まり、県でも既存の安心こども基金に「屋内遊び場確保事業」が盛り込まれ、2012 年度から新規事業として始まった。

⑤提供主体とその主体が遊び場を提供することでのメリット

補助事業者は、①市町村、②民間団体である。福島県保健福祉部自立支援総室子育て支援課担当者によると、市町村主体の遊び場は、規模の大きい傾向にある。その理由は、震災前に市町村が管理していた体育館や公共施設などの広い場所を、震災後は屋内遊び場として提供しているためである。

民間団体主体の遊び場は、既存のスペースに遊びコーナーを設置する場合が多い傾向にある。民間団体の場合は、i 幼稚園・保育所、ii 企業、iii NPO 法人・社会福祉法人などの主に 3 つの傾向があり、それぞれに屋内遊び場を提供することによるメリットがある。i 幼稚園・保育所などもともと子どもに関わる仕事をしているところでは、副次的な効果として、子育て家庭が入園後の生活の下見ができることから、園の PR につなげることができる。ii 企業では、CSR 活動として、本業と子育て支援を結び付けることができる。また、企業としてあまり使っていない土地を開放して、子育て支援に活かす取り組みも行われている。iii NPO 法人・社会福祉法人などでは、子育て支援活動とその他の支援活動の相乗効果により、地域全体を結びつけることができる。

⑥ 期間

期間は、補助金交付決定日から当該交付決定日の属する年度の末日までとされている。

⑦ 財源

屋内遊び場確保事業の財源は、i 「安心こども基金」(初年度：2012 年度)と ii 「子ども元気復活交付金」(初年度：2013 年度、100 億円)である。「安心こども基金」は、厚生労働省の財源であり、福島県が基金として積み立てて事業を実施している。用途は、遊具の購入が主であり、建物をつくるなどのハード面では使用できない財源となっている。「子ども元気復活交付金」は、復興庁の財源であり、国土交通省と文部科学省に予算を移替え、福島県や市町村が事業を実施する際に使用される。用途は、建物をつくるなどのハード面でも使用できる財源である。福島民報^{216、217}によると、第一回の交付可能額は県内 14 市町村に約 28.5 億円、第二回の交付可能額は県内 23 市町村に約 34 億円である。

2012 年度は、もともとある建物を利用して、「安心こども基金」により遊具を購入して、屋内遊び場を整備していた。

2014 年度以降は、ソフト面に「安心こども基金」を充当、ハード面に「子ども元気復活交付金」を充当し、屋内遊び場の整備をする方針である。

問題としては、財源は、「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」に用途の制限があり、財源が充分にある場合でも対象ではない費目に充てることができず、たとえば、「安心こども基金」が建物をつくるなどのハード面では使用できないこと、人件費等の捻出が難しく別途に緊急雇用のための財源を充てている場合があることなど、屋内遊び場を運営する団体にとっては使いづらいことが挙げられる。また、「子ども元気復活交付金」は、国土交通省と文部科学省のそれぞれの財源に分かれており、用途の制限があり縦割りとなっている。さらに、国土交通省と文部科学省、厚生労働省の連携が図られておらず、福島県として屋内遊び場を整備する上で「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」の用途ごとに制限される財源をどのように充当させるかなど調整が難しく、連絡調整に時間と手間がかかることである。

⑧ 費目

市町村と民間団体では、屋内遊び場の整備として使用できる費目は異なっている。市町

村は人件費が補助対象経費に含まれている。しかし、民間団体は遊具の購入とその設置にかかる費用などに留まっており、通常の業務にかかる費用と遊び場の運営費用の線引きが難しいという理由から人件費は含まれていない。

継続の事業は、初年度で整備を済ませているので、それ以上の拡充にあたる部分は補助していない。特に民間団体の場合は、主に遊具の維持管理費としての 10 万円であり、低予算となっている。

⑨補助対象事業

補助対象事業は、i 整備拡充事業、ii 継続事業である。

i 整備拡充事業では、避難解除等区域復興再生計画の対象市町村のうち、居住可能な区域を有する市町村(南相馬市、川俣町、広野町、田村町、川内村)を所在地とする企画を優先している。以下の要件を満たし、福島県内の既存の屋内施設に遊具等を設置して、遊び場を整備または拡充する事業とする。

- ❶原則として 2013 年 4 月 1 日以降新たに取り組む事業であること
- ❷不特定多数の者が利用できること
- ❸原則として週 3 日以上利用できるように開設すること
- ❹耐震性がある建物であること
- ❺事業採択通知から概ね 3 か月以内に遊び場の整備、オープンが完了する事業であること

なお、補助率、補助上限額、補助対象経費については、表 4-16 の通りである。

表 4-16 整備拡充事業の補助率・補助上限額・補助対象経費

補助事業者	市町村	民間団体
補助率	2/3	10/10
補助上限額	1 市町村当たり 5,000 万円 ※ただし、特に必要と認められる場合は、知事が別に定める額とする。	1 団体あたり 100 万円 ※ただし、特に必要と認められる場合は、知事が別に定める額とする。
補助対象経費	(1) 備品購入費※ 遊具購入費用等 (2) 消耗品費 遊具購入費用等 (3) 工事費・改修費 遊具据え付け工事費等 (4) 人件費 遊び場に常駐する者に限る (5) 施設管理費 光熱水費等 (6) 賃借料 遊び場の賃借料 (7) 委託料 (8) その他県が必要と認める費用	(1)備品購入費※ 遊具購入費用等 (2)消耗品費 遊具購入費用等 (3)工事費・改修費 遊具据え付け工事費等 (4)その他県が必要と認める費用

※備品とは、当該事業のみで使用されることが確認できるものであり、その性質及び形状を変ることなく比較的長期の使用に耐えるものをいう。

出所：屋内遊び場確保事業実施要領

ii 継続事業とは、2012 年度に福島県屋内遊び場確保事業の補助を受け整備された屋内遊び場を 2013 年度に継続運営する事業である。なお、補助率、補助上限額、補助対象経費については、表 4-17 の通りである。

表 4-17 継続事業の補助率・補助上限額・補助対象経費

補助事業者	市町村	民間団体
補助率	2/3	10/10
補助上限額	1 市町村当たり 5,000 万円 ※ただし、2012 年度の運営費を勘案した上で審査を行い、運営上必要と認められる額の範囲内とする。	1 団体あたり 10 万円
補助対象経費	(1)人件費 遊び場に常駐する者に限る (2)施設管理費 光熱水費等 (3)賃借料 遊び場の賃借料 (4)委託料 (5)その他県が必要と認める費用	(1)備品購入費※ (2)消耗品費※ (3)工事費・改修費 遊具据え付け工事費等※ (4)その他県が必要と認める費用

※既存遊具の維持管理、買い換え、メンテナンス等に掛かる費用を対象とする。なお、備品とは、当該事業のみで使用されることが確認できるものであり、その性質及び形状を変えずことなく比較的長期の使用に耐えるものをいう。

出所：屋内遊び場確保事業実施要領

⑩特徴的な遊び場

福島県保健福祉部自立支援総室子育て支援課担当者によると、特徴的な遊び場は表 4-18 の通りである。なお、その他の遊び場でも、地面をすべて砂場にしたり、放射能防護シートを貼ったりするなど工夫を凝らした取り組みがなされている。

表 4-18 特徴的な遊び場

補助事業者		遊び場名	特徴
市町村運営		ベップキッズこおりやま(郡山市)	遊び場の規模が大きく、利用者も多い。調理実習など食育を兼ねたベップキッチンがある。
		スマイルキッズパーク(本宮市)	屋内遊びと屋外遊びの連携を考えている。震災後に屋内遊び場づくりを始め、その向かいの敷地に屋外遊びのコーナーを作ろうとしている。
		わくわくらんどたまかわ(玉川村)	空港に隣接している遊び場であり、床や壁に空をイメージさせるような絵が描かれている。遊具は、飛行機や整備の車などを形取ったデザインとなっている。
民間団体運営	企業	とうほう わんぱくランド (株式会社東邦銀行)	企業の研修所にある屋内の野球練習場であり、屋内遊び場でありながら、床面が土でつくられている。
	非営利組織	ブチマンキッズひろば(NPO 法人子育て支援コミュニティブチマン)	もともと子育てサロンを実施しており、発達に不安のある子どもと保護者のケアをしていた。最近では、遊び場以外にも、震災後福島県外に避難をして再び福島へ戻ってきた人のケアをするためのカフェなども実施している。
		さくらカフェ(社会福祉法人大玉村社会福祉協議会)	地域の人が集まるカフェに、遊具を設置し、地域の人はお茶を飲み、子どもは遊べる場となっている。

(福島県保健福祉部自立支援総室子育て支援課担当者へのインタビュー調査結果をもとに、筆者が作成したもの)

⑪利用実績

利用者数について、市町村運営施設と民間団体運営施設では差がある。市町村の場合は、1 日平均 100 名を超えることがある。民間団体の場合は、1 日平均 10 名から 20 名程度である。

利用者の層について、市町村は、比較的広いエリアからの集客がある。民間団体は、近くに住んでいる人の利用が多く、車を使わずに身近に行ける公園のような役割を果たしており、地域密着型である。

遊び場の質について、民間団体の場合は、少人数だからこそできる工夫を取り入れている。質感や手触りにこだわった遊具を配置していたり、ひとりひとりに目を配ったりしている。

⑫屋内遊び場確保事業の効果・利用者の意見

〈運営団体・利用者の声〉

- ・今までなかった体を動かす遊具を入れたことで、子どもたちが思い切り体を動かして遊ぶことができるようになった。
- ・設置した遊具について、子どもたちが独自に遊び方をアレンジして遊ぶ姿が見られた。
- ・午前中に屋内遊び場を利用し、午後にはお昼寝するという生活リズムをつくることができた。
- ・子どもの遊びの見守りに地域の高齢者を活用したことで、高齢者と利用者(保護者)の交流が図られ、保護者のストレス解消にもつながった。
- ・屋内遊び場を利用する保護者同士での交流が生まれ、子育ての悩みや不安を語り合ったり、情報交換をするコミュニケーションの場としての利用にもつながっている。
- ・不特定多数の親子が屋内遊び場に行くことで、交流が生まれ、保護者同士、子ども同士で新たに友達になるなどの交流が生まれた。
- ・子育て支援センターにおいては、子どもが自主的に遊ぶ場ができることによって、保護者との子育て相談や保護者同士の交流に長く対応できるようになった。
- ・震災前に行っていた園庭開放の代わりに屋内遊び場の開放を行い、利用者が増えている。
(地域とのつながり)
- ・雨の日や冬期間でも子どもの遊び場として使えて良い。

⑬成果

成果は、子どもが放射線の影響を受けずに遊べる屋内遊び場を福島県内各地(57 か所)に確保することができたことである。副次的な効果として、対象とした子育て家庭だけではなく、地域の交流が盛んになり、もともとあった遊び場がより地域にひらかれた。放射線への対策だけではなく、雨や雪の影響により屋外で遊べない場合や夏場の熱中症への対応ができた。

⑭評価

成果の把握は、主に事業実施団体が作成した「事業実施報告書」による評価を行っている。指標は、利用者人数や工夫している点(遊具の質・人員配置など)、事業を通しての課題などである。利用者による評価は、福島県としてアンケートの実施などを義務づけていないが、団体が任意で実施している場合もあり、「事業実施報告書」に盛り込まれていることがある。継続事業にあたっては、約 5 か所の屋内遊び場の状況を視察している。さらに、

こども環境学会の遊びに関する研修会は、運営団体同士や福島県との情報交換の場となっている。問題としては、福島県が直接利用者の声を聞く機会がない点が挙げられる。

⑮問題と課題

事業の問題点としては、i 財源の確保が難しいこと、ii 運営主体による運営の継続が不確実であること(運営団体に対して継続のお願いはできても、強制はできない)が挙げられる。

事業の課題としては、事業の継続を保障することが考えられる。

⑯課題への対応

2012 年度(初年度)は、スピードを重視して、福島県内各地に 57 か所の屋内遊び場を整備した。2013 年度は、線量が高い地域や立地のバランス、避難指示が解除されてこれから住民が戻っていく地域を優先して、屋内遊び場を整備する段階に移ってきている。また、2013 年度は、例外的に整備の有効性がある場合は、1 市町村が複数の屋内遊び場を整備する際に、合計額が 5000 万円を超える場合も補助している。

⑰今後の展望

今後福島県は、屋内遊びと屋外遊びの両方を支援していく方針である。屋内遊び場の提供だけではなく、放射線量の低い地域では、屋外遊びを支援していく。福島県 WEB ページ²¹⁸によると、福島県では、2013 年度にモデル事業として、子どもたちが「自らの責任で自由に遊ぶ」ことを原則に、土や木、水、火などの自然素材を使い、プレーリーダーや地域の大人が見守る中で、自由な発想でいきいきと遊ぶ「冒険ひろば」の開設・運営を次の 3 団体に委託している(表 4-11、表 4-12、表 4-13、表 4-14)。長期的な視点に立ち、日々の身近な遊び場として、地域に開かれた場所を提供することを大事にしていく方針である。

⑱2013 年度以降の継続状況

2014 年度から 2016 年度の屋内遊び場継続の状況について、2017 年 1 月に電話での聞き取りをしたところ、年度ごとに継続しない場合または新たに事業を始める場合はあるが、2014 年度は 62 か所、2015 年度は 65 か所、2016 年度は 67 か所が整備されている。継続しない理由としては、当初は緊急的に体育館の一部などに設置する場合があったが復旧・復興の過程で近くに大きな屋内遊び場ができたため統合したこと、震災直後よりも放射線の心配が少なくなり屋外遊びができるようになったことなど屋内遊び場としての役割を終えたことがある。しかしながら、屋内遊び場の数は徐々に増える傾向にあり、特に、被害の大きい沿岸部などでは、これから生活を再建する人もいるため、屋内遊び場が新設されており、復旧・復興の状況により、屋内遊び場の整備・継続状況にも差がある。

3) ふくしまっ子体験活動応援事業

福島県は、「福島県復興計画」(第一次)²¹⁹に「豊かな心の育成」や「健康・体力の増進」として、「ふくしまっ子体験活動応援事業：1,563,155 千円(2013 年度)」を盛り込み、福島県教育委員会が事業を実施している。

ここからは、ふくしまっ子体験活動応援事業について、福島県教育庁社会教育課 WEB ページ²²⁰と福島県教育庁社会教育課担当者へのインタビュー調査を基に、事業の概要と取り

組みの状況などを整理する。

①目的

福島県教育庁社会教育課 WEB ページ²²¹によると、目的は、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することである。

②保養の機会の提供の内容

事業の内容は、i ふくしまっ子移動教室体験活動応援補助事業(表 4-19)、ii ふくしまっ子体験活動応援補助事業(表 4-20)、iii ふくしまっ子自然の家体験事業(表 4-21)の 3 つである。事業の目的は、「子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施すること」である。

表 4-19 i ふくしまっ子移動教室体験活動応援補助事業

対象	県内の幼稚園・保育所（認可外保育施設を含む、以下同じ）、及び、小学校、中学校、特別支援学校幼稚園・小学部・中学部を対象団体とし、対象団体の幼児、児童生徒、引率者等を補助対象としている。
実施期間	平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日（参加は、年間を通じて 1 学年 1 回）までである。
補助内容	・【小・中学校、特別支援学校小学部・中学部】と【幼稚園・保育所、特別支援学校幼稚園】で異なる。【小・中学校、特別支援学校小学部・中学部】では、教育課程に位置付けられている教科、総合的な学習、特別活動（学校行事等）などをよりよい環境のもとで行うための宿泊（30 泊まで）を伴う体験活動に限り、宿泊費と活動費・交通費を補助するものである。なお、活動及び宿泊場所は県内とし、学校の住所を置く市町村外とされる。 ・【幼稚園・保育所、特別支援学校幼稚園】では、年間計画に位置付けられている行事などを、よりよい環境のもとで行うための日帰り、及び、宿泊（7 泊まで）を伴う体験活動について、宿泊費と活動費・交通費を補助するものである。なお、活動及び宿泊場所は県内とされる。
補助基準	宿泊費が 1 人当たり 1 泊 5,000 円を上限とし、活動費・交通費が活動日数に 1 人当たり 2,000 円を乗じた額を上限としている。

（福島県 WEB ページをもとに、筆者が加工したもの）

表 4-20 ii ふくしまっ子体験活動応援補助事業

対象	社会教育関係団体（子ども会、スポーツ少年団、PTA など）、市町村（公民館など）、補助対象となる子どもが 5 人以上の家族グループを対象とし、福島県内の満 1 才以上の幼児、小・中学生及び引率者・保護者等（東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により県外に避難している県内に在住していた方を含む）を補助対象としている。引率者は補助対象の幼児・児童・生徒の人数に応じた引率者数であり、保護者等は幼児 1 名につき 1 名、障がいを持つ児童生徒 1 名につき 1 名である。なお、保護者等は、保護者または保護責任の持てる成人が条件となる。
実施期間	【夏期間】平成 25 年 7 月 1 日（月）から平成 25 年 8 月 31 日（土）まで 【冬期間】平成 25 年 12 月 1 日（日）から平成 26 年 1 月 31 日（金）まで 事業への参加は、夏期間・冬期間それぞれについて、1 団体 1 回までとされている。
補助内容	社会教育団体等がよりよい環境のもとで体験活動（自然体験活動、生活・歴史文化活動、スポーツ体験活動、農林業・職業体験など）を実施する場合、宿泊費と交通費・体験活動費を補助するものである。なお、日帰り（1 日のみ）及び 宿泊（7 泊まで）の活動を対象とし、活動場所及び宿泊場所は福島県内とし、普段の子どもたちの生活圏外とされている。
補助基準	宿泊費が 1 人当たり 1 泊 5,000 円を上限とし、交通費・体験活動費が 1 回の事業について、1 人当たり 2,000 円を上限としている。 なお、自家用車利用の場合、交通費は補助対象外となる。

（福島県 WEB ページをもとに、筆者が加工したもの）

表 4-21 iii ふくしまっ子自然の家体験事業

対象	福島県内の幼児、小・中学生とその家族（乳児も含む）
実施期間	福島県郡山自然の家と福島県会津自然の家にて夏期間各 1 回・冬期間各 1 回実施される。
補助内容	「郡山自然の家」と「会津自然の家」において、夏期間と冬期間に 1 回ずつ、子どもたちの自然体験活動等を応援する日帰り事業を実施する。
補助基準	参加料については、施設使用料、活動費、食費（昼食代）は無料であり、現地への交通費は参加者の自己負担となっている。

（福島県 WEB ページをもとに、筆者が加工したもの）

③事業実施までの経緯

震災をきっかけに、自然体験や交流活動、スポーツ活動などの平等な遊び環境を提供す

るため、もともと宿泊活動や体験活動を実施していた学校を中心に、2011 年度から新規事業として始まった。

④選定プロセス

団体が計画を立て、補助事業者を選定する。補助事業者が申請書類を整え、社会教育課に申請する。社会教育課が、子どもの健全育成への関わりや計画内容などの選定基準により、申請書類の精査をしたうえで、補助対象になるかどうかを決定し、結果を通知する。

⑤期間

期間は、それぞれの事業により異なり、表 4-19、表 4-20、表 4-21 の通りである。期間は、国と福島県との調整の中で決定された。

⑥財源

福島県原子力被害応急対策基金および福島県県民健康管理基金である。

⑦費目

宿泊費および活動費・交通費である。補助事業者は、活動費についてスポーツ合宿など対象とならない費目についての使いづらさを抱えている。

⑧補助対象者

保護者と引率者が参加の対象とされている。保護者は、幼児および特別な支援を要する場合に、幼児の人数と同じ保護者の人数が対象となる。引率者は、幼児（1 歳以上）から中学生の人数に応じて、たとえば、子ども 5 人から 10 人の場合は引率者 1 人、子ども 11 人から 20 人の場合は引率者 2 人が対象となる。

⑨補助対象事業

補助事業者は、旅行業者または市町村（約 10 か所）である。

⑩特色ある団体の取り組み

福島県教育庁社会教育課担当者によると、特色ある団体の取り組みは次の通りである。

- ・県内で定期的な活動をしている NPO 団体は、ノウハウを活かして、県外に大規模な事業を展開している

- ・県内の NPO や任意団体は、外部の団体とのコラボレーションにより、キャンプや登山などの取り組みをしている

- ・なお、県外の団体による保養の受け入れについての問い合わせも多いが、事業の対象は、「県内の団体・県内の子ども」である。

⑪利用実績

2013 年度から 2014 年度にかけて事業の枠組みの変更はあるが、2014 年度は、i 幼稚園・保育所自然体験等支援事業として 88 団体、ii 社会教育団体自然体験活動支援事業 7 団体、iii ふくしまっ子体験活動応援補助事業 344 団体に、保養の機会を提供した。

⑫補助事業者および参加者ニーズの調査

補助事業者に対して、ニーズの調査はしていないが、参加団体報告書の中でアンケートを実施している。保護者に対して、ニーズの調査はしていない。

⑬成果

成果は、i 自然とふれあうことができること、ii 人とのつながりが深くなること、iii 豊かな心が育つこと、iv 自己肯定感が高まること、v 福島の良さを実感できることである。

⑭評価

評価は、教育委員会が、実施件数、参加人数、執行率などにもとづいて行っており、外部の評価は受けていない。

成果の把握は、主に団体が作成した「参加団体報告書」による評価を行っている。指標は、体験活動や交流の活動の目的および内容、参加者の感想、活動している写真などである。

⑮問題と課題

事業の問題点は、事業費用について、補助事業者（旅行業者および市町村）が自己財源による立替払いをする必要があることである。特に、市町村の場合は、補助を受ける予定でも、予算組が必要になる。さらに、広く参加者を募る募集事業では、市町村のみが対象であり、旅行業者は対象でない。なお、幼稚園を対象としたインタビュー調査（筆者実施、調査3）では、費目の制限があること、継続性がなく園の行事として組みづらいことなどの問題点があげられた。

課題は、i 体験活動の内容（たとえば、子どもが普段できないような活動）の充実に向けた仕組みづくりが必要であること、ii 財源が基金であるため今後の予算を確保する必要があることである。

⑯今後の展望

今後福島県は、i 平等な利用のため、学校や幼稚園などによる利用を促進する、ii 自然体験活動の充実に向けて、より特化した事業を対象とする、iii より活動を充実させるため、今までの事例をWEBページ上で公開していく、iv 事業の広がりを考慮し、外部団体との連携を推進する方針である。

3-3. 原発事故後の遊び環境の回復に関する各市町村の取り組み

(1) 遊び環境に関する復興ビジョン・復興計画の各市町村別比較

1) どのような市町村が復興計画を立てているのか

福島県 WEB ページ「県内市町村復興計画等の策定状況」(2017)²²²によると、東日本大震災と原子力災害からの復興に向けて、福島県内各市町村では 59 市町村のうち、34 市町村が復興ビジョンや復興計画を策定している(図 4-1)。なお、金山町は 2011 年 7 月新潟・福島豪雨による水害からの復興を目的としており、ここでの対象としない。



図 4-1 福島内各市町村別の復興ビジョン・復興計画の策定状況

出所：福島県 WEB ページ「県内市町村復興計画等の策定状況」

2) 各市町村の復興計画・ビジョンにみる子どもの遊び環境への対応

①各市町村ごとにみる子どもの遊び環境への対応の差

2011 年から 2015 年に、復興計画・ビジョンを策定している県内 33 市町村ごとに、子どもの遊び環境に関わる取り組みをみると、項目の設定やその内容において、遊び環境への

対応には差があることが分かる。それらの対応は、被災の状況による影響を受けていると思われる。

ここでは、まず、国や福島県の動向も参照して、①屋外の除染(公園や園庭など子どもの生活空間)、②屋内遊び場の整備、③保養の機会の提供に着目し、復興計画またはビジョンに、それらの取り組みが盛り込まれているかをみる。①屋外の除染について、「記載している」が 28 市町村、「記載していない」が 5 市町村である。②屋内遊び場の整備について、「記載している」が 10 市町村、「記載していない」が 23 市町村である。③保養の機会の提供について、「記載している」が 9 市町村、「記載していない」が 24 市町村である(表 4-22)。

復興計画またはビジョンに記載されていても、幼児が支援の対象となっていない場合もあり、また、「子ども」に、幼児が含まれているのかについて明確でない計画もある。

帰還困難区域では、若い世代が戻らないという意向を示す傾向があるため、高齢者重視のまちづくりがなされており、子どもの遊び場の確保はあまり問題とされていない。

表 4-22 福島県内各市町村による復興ビジョン・復興計画の子どもの遊び環境に関する項目

	市町村名	策定日	計画 期間	①屋外の除染	②屋内遊び場の 整備	③保養の機会の 提供	④子育て家庭の ニーズ把握
1	福島市 『福島市復興計画』 ²²³	2012 年 2 月 2 日	5 年	○	×	×	×
2	二本松市 『二本松市復興計画』 ²²⁴	2012 年 1 月 30 日	10 年	○	×	○	×
3	伊達市 『伊達市復興計画』 ²²⁵	2012 年 3 月 22 日	10 年	○	○	×	×
4	本宮市 『本宮市震災・原子力災 害復興計画【第 3 版】』 ²²⁶	2012 年 1 月 10 日 2012 年 3 月改定 2013 年 5 月 22 日改定	5 年	○	○	○	×
5	国見町 『国見町復興計画(第 1 次)』 ²²⁷	2011 年 12 月 28 日	5 年	○	×	×	×
6	川俣町 『川俣町復興計画(第 2 次)』 ²²⁸	2012 年 3 月 5 日 2014 年 7 月 28 日改定	10 年	○	○	○	×
7	大玉村 『大玉村復興計画』 ²²⁹	2012 年 3 月 30 日	10 年	○	×	×	×
8	郡山市 『郡山市復興基本方針』 ²³⁰	2011 年 12 月 27 日	7 年	○	○	○	×
9	須賀川市 『須賀川市震災復興計 画』 ²³¹	2011 年 12 月 20 日	5 年	○	○	×	×
10	田村市 『田村市震災等復興ビ ジョン』 ²³²	2012 年 3 月 30 日	10 年	○	×	×	×
11	鏡石町 『鏡石町震災復興計画』 (第 5 次総合計画からの 抜粋) ²³³	2012 年 3 月 15 日	10 年	○	×	×	×
12	天栄村 『天栄村復興計画～未 来を担う子どもたちの 将来のために～』 ²³⁴	2012 年 3 月 28 日	6 年	○	×	○	×
13	石川町 『石川町東日本大震災 復興復興計画(第 1 版)』 ²³⁵	2012 年 3 月 8 日	8 年	○	×	×	×

4 章 遊び環境の回復に関する
国・福島県・各市町村の取り組みの現状と問題点

14	白河市 『白河市震災復興計画』 236	2011 年 12 月 27 日	5 年	○	×	×	×
15	西郷村 『西郷村原子力災害復興計画』 ²³⁷	2012 年 2 月 23 日	10 年	○	×	×	×
16	矢吹町 『矢吹町復興計画』 ²³⁸	2012 年 3 月 12 日	10 年	○	×	×	×
17	棚倉町 『棚倉町復興ビジョン』 239	2012 年 1 月 31 日	指定 なし	○	×	×	×
18	塙町 『がんばろう“はなわ”ビジョン』 ²⁴⁰	2011 年 7 月 27 日	10 年	×	×	×	×
19	鮫川村 『鮫川村復興計画』 ²⁴¹	2012 年 3 月 15 日	10 年	○	×	×	×
20	猪苗代町 『猪苗代町復興計画』 ²⁴²	2012 年 3 月 5 日	6 年	○	×	×	×
21	相馬市 『相馬市復興計画』 ²⁴³	2011 年 8 月 29 日 2012 年 3 月 29 日改定	5 年	○	×	×	×
22	南相馬市 『南相馬市復興計画』 ²⁴⁴	2011 年 12 月 21 日	10 年	○	○	○	×
23	広野町 『広野町復興計画（第一次）』 ²⁴⁵	2012 年 3 月 1 日	10 年	○	×	×	×
24	楡葉町 『楡葉町復興計画（第二次）』 ²⁴⁶	2012 年 4 月 25 日策 2013 年 5 月 24 日改定	10 年	○	○	○	×
25	富岡町 『富岡町災害復興計画（第一次）』 ²⁴⁷	2012 年 9 月 26 日	9 年	×	×	×	×
26	川内村 『川内村災害復興ビジョン』 ²⁴⁸	2011 年 9 月 16 日	指定 なし	○	○	×	×
27	大熊町 『第一次大熊町復興計画』 ²⁴⁹	2012 年 9 月 21 日策定	5 年	○	×	×	×
28	双葉町 『双葉町復興まちづくり計画(第一次)』 ²⁵⁰	2013 年 6 月 25 日	4 年	×	×	×	×
29	浪江町 『浪江町復興計画【第一次】』 ²⁵¹	2012 年 10 月 12 日	10 年	×	×	×	○
30	葛尾村 『葛尾村復興計画(第 1 次)』 ²⁵²	2012 年 12 月 14 日	10 年	○	×	×	×
31	新地町 『第一次新地町復興計画』 ²⁵³	2012 年 1 月 24 日	5 年	○	×	×	×
32	飯舘村 『いいたて までいな復興計画(第 3 版)』 ²⁵⁴	2011 年 12 月 16 日 2012 年 8 月 22 日改定 2013 年 6 月 17 日改定 2014 年 6 月 20 日改定 2015 年 6 月 17 日改定	5 年	×	○	○	×
33	いわき市 『いわき市復興事業計画(第二次)』 ²⁵⁵	2011 年 12 月 26 日 2012 年 12 月 26 日改定	5 年	○	○	○	×

（各市町村の復興ビジョン・計画をもとに、筆者が作成したもの）

復興計画・ビジョン策定への市民の参画の方法についてみると、アンケートやパブリックコメント、公聴会などの実施の有無など、各自治体によって異なっている。④子育て家

庭がもつ遊び環境へのニーズが復興ビジョン策定などに反映されているのは、1 町である。浪江町では、小学 1 年生から中学 3 年生（2012 年 1 月時点）を対象とした「復興に関する子ども向けアンケート」調査（配布数 1697、回収率 71.7%）を実施しており、「大人になったとき、浪江町はどんな町になってほしいですか」、「その他、町長にお願いしたいこと」の項目については、以下のような回答が得られている（図 4-2）。

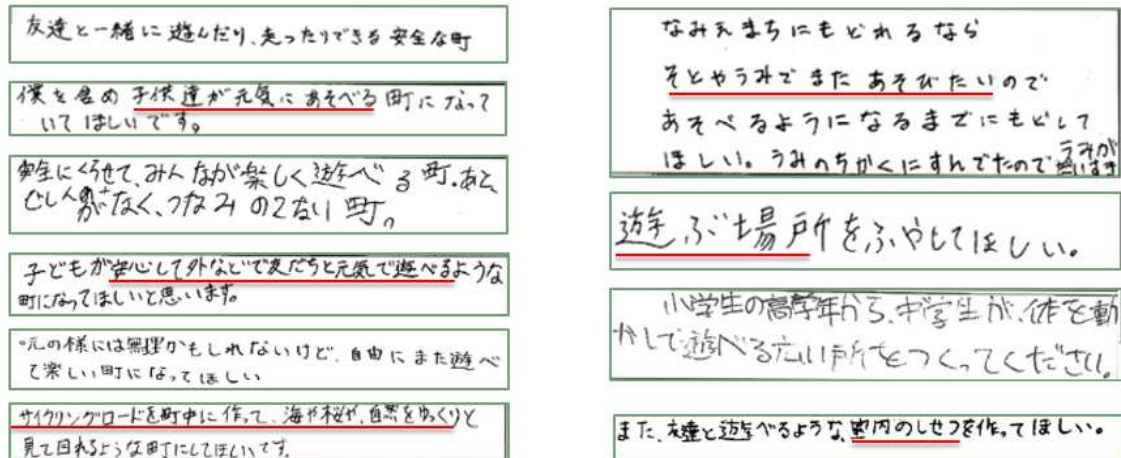


図 4-2 浪江町によるアンケート調査結果のうち遊び環境にかかわる回答

（浪江町によるアンケート調査結果をもとに、筆者が加工したもの）

②屋外の除染・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供を全て記載している 6 市町村の対応

次に、復興ビジョン・計画に子どもの遊び環境に関連して①屋外の除染、②屋内遊び場の整備、③保養の機会の提供の項目を全て記載している 6 市町村（ⅠからⅥまで）について述べる（表 4-23）。

Ⅰ『本宮市震災・原子力災害復興計画【第 3 版】』²⁵⁶（2012 年 1 月 10 日策定、2013 年 5 月 22 日改定：計画期間 5 年）では、「多様な世代が安全・安心を実感する暮らしの再生」のための施策として、「生活空間における放射能除染を推進」し、「学校等除染事業」を行い、「市内の全小中学校及び幼稚園・保育所について、校庭及び園庭の表土除去、遊具の洗浄等の除染を実施する」としている。また、「健康対策」のための施策として、「市民の心身ケア(ストレス対策)の推進」し、「屋内・屋外遊び場づくり」事業を行い、「屋外遊びを控えている子どもたちに、安心して遊べる場所として「えぽか」の利用を促進する。また、平成 24 年度において白沢保健センター内に屋内遊び場を確保した上で、遊具等を整備する。さらに平成 25 年度以降、屋内遊び場を拡充するとともに、記念樹の杜を屋外遊び場として整備・改修し、屋内・屋外遊び場全体を「スマイルキッズパーク」とするなど、市内の遊び場を充実させ、子どもたちやその親たちが安心して活動できる環境をつくる」としている。また、「体験活動促進事業」を行い、「福島第 1 原子力発電所の事故の影響により、屋外遊びの機会が減っている子どもたちのために、各種体験活動を促進する」としている。

さらに、「復興につなげる自治体間交流の推進」のための施策として、「さまざまな分野における都市交流を推進」し、「スポーツ交流事業」を行い、「原子力災害による放射線的不安から運動する機会や、子ども同士の交流が少なくなっている子どもたちに対して、埼玉県上尾市等においてスポーツを通した各種交流事業を行う」としている。

Ⅱ『川俣町復興計画(第2次)』²⁵⁷ (2012年3月5日策定、2013年7月8日改定：計画期間10年)では、「原子力災害の克服」として、「町」を主体とした「川俣町除染計画の策定及び実施」に重点をおき、「川俣町(山木屋地区以外)の除染計画を策定し、年間被ばく累積放射線量1mSV未満となることを目指し、除染を実施」するとしている。また、「子どもたちの『学び』の支援」として、「町」を主体とした「学校施設等の除染」に重点をおき、「園舎・学校施設等における徹底した除染を実施」するとしている。さらに、「地域住民や子どもたちの『絆』の支援」として、「町」を主体とした「かわまたこどもハッピースクール事業」に重点をおき、「放射線量の安全を確保した上で、子どもたちに思いっきり外で遊ぶ機会を提供」するとともに、「子どもの屋内遊び場の整備」を行い、「幼児や園児等の小さな子と親が安心して遊べる場所を整備」するとしている。さらに、「親子のびのびリフレッシュ事業の実施」を行い、「子どもたちと親のストレスを軽減し、安心して子育てができるよう、親子を対象にしたリフレッシュ事業を実施」するとしている。

Ⅲ『郡山市復興基本方針』²⁵⁸ (2011年12月27日策定：計画期間7年)では、「市民の健康管理と環境整備」において、「屋外活動に一定の基準を設けるなど、子どもたちが安全で安心して活動できる環境の整備が必要」とし、また「原子力災害対応(除染計画に基づく生活環境の再生)」においては、「除染を進めるにあたっては、とりわけ子どもへの対応を十分に配慮し、子どもの生活圏を優先的に実施する」とし、「学校や通学路、公園など子どもたちの活動の場、周辺地域よりも高線量地区の除染(緊急的除染)」を主要施策としている。また、「市民生活の再生(医療・福祉・子育て環境の充実)」において、「屋外活動が制限されている子どもたちが安全・安心して活動できる場の提供や、各種の体験活動を実施するとともに、出産への不安を持つ妊婦や乳幼児を持つ保護者への相談や支援体制の充実を図る」とし、「子どもが安全・安心して活動できる場の確保」を主要施策としている。

Ⅳ『南相馬市復興計画』²⁵⁹ (2011年12月21日策定：計画期間10年)では、「相談体制の充実(被災により生じた子育ての悩み・不安など)」として、「子育て支援センターを早期に再開するとともに、幼稚園開放事業の回数を増やすなど気軽に相談できる体制を構築」し、また、「支援を要する乳幼児については、幼稚園・保育園の巡回相談や個別相談を実施」するとしている。さらに、「地域と家庭と学校等が連携して進める子育て環境の充実」を図り、「体験型学習や交流ふれあい事業等に福島県、NPOと協力して市外で実施する事業を取り入れ、放射線の心配のない地域での屋外活動等が可能となるよう取り組み」、また、「この活動を通して、社会全体で子どもを育む機運の醸成と地域の人材や資源を生かした子どもと大人の交流を促進」するとしている。

Ⅴ『楢葉町復興計画(第二次)』²⁶⁰ (2012年4月25日策定、2013年5月24日改定：計画

期間 10 年)では、「復興を目指す新たな土地利用」として、「万一の原子力災害に備え、避難用車両などのためのスペースを確保するほか、屋内退避などに活用することのできる施設等を配置し、平常時にはこれを子どもたちが安心して思いきり遊べる場として活用」するとしている。復興のための施策は、①「サポートセンターや仮設こども園を通じた子育て支援」として、いわき市・会津美里町に設置したサポートセンター及び仮設こども園では、子育て支援として高齢者との交流、子どもの遊び、親同士の交流・相談、放課後の子どもの学習・遊び、一時保育などを行っている」、②「小中学生等交流事業」として、「各地に避難している小中学生が交流を深める子どもたちの「絆」事業や、土をいじったり、雪を楽しんだり自然の中での遊びと教育学習を体験する機会を用意する。こうした交流は帰町した子どもたちと避難を続ける子どもたちについても継続する」、③「学校・こども園等の重点的な除染」として、「檜葉町内の除染活動はすべて国によって行われ、学校・こども園も例外ではない。町としては、国に対して、とくに子どもたちの利用する施設等の徹底した除染を求め、その状態を常にしっかりと監視することとする」、④「より魅力ある学習環境の整備」として、「子どもに対する放射線の影響に対する心配を払拭し、魅力ある学習環境を整備していくことは、檜葉の子どもたちがもう一度町に戻って暮らしていく上での必須条件である。全天候型の運動施設、栄養バランスに配慮した健康に良い給食、子どもの特性に合わせた学力向上方策など、さまざまな方策について、その財源措置も含めて検討に取り組む」、⑤「子どもが思いきり遊べる公園、遊び場の整備」として、「子どもの健やかな成長には、子どもたちが集い、のびのびと遊ぶことのできる「場」が欠かせない。まず、NPO やボランティアの協力を得て子どもの豊かな個性を育む遊びの場・機会を提供する。同時に、町に子どもの笑い声が戻ってくる日に向けて、子どもたちが利用しやすい公園づくりや、関連する既存施設等の有効活用のあり方などを検討し、子どもたちが安心してのびのびと遊ぶことのできる地域環境の整備を進める」としている。

VI『いわき市 復興事業計画(第二次)』(2011 年 12 月 26 日策定、2012 年 12 月 26 日改定：計画期間 5 年)²⁶¹では、「復興を目指す新たな土地利用」として、「万一の原子力災害に備え、避難用車両などのためのスペースを確保するほか、屋内退避などに活用することのできる施設等を配置し、平常時にはこれを子どもたちが安心して思いきり遊べる場として活用」するとしている。

表 4-23 屋外遊びの保障、屋内遊び場の整備、保養の機会の提供の項目を
全て記載している 6 市町村の取り組み内容

	市町村名	①屋外遊びの保障	②屋内遊び場の整備	③保養の機会の提供
I	本宮市	学校等除染事業：市内の全幼稚園・保育所について、園庭の表土除去、遊具の洗浄等の除染を実施	屋内遊び場づくり事業：①屋外遊びを控えている子どもたちに安心して遊べる場所を提供、②保健センター内に屋内遊び場を確保した上で遊具等の整備を実施	体験活動促進事業：各種体験活動の促進 スポーツ交流事業：埼玉県上尾市等においてスポーツを通じた各種交流事業の実施
II	川俣町	学校施設等の除染：園舎等における徹底した除染の実施 かわまたこどもハッピースクール事業：放射線量の安全を確保した上で、子どもたちに思いっきり外で遊ぶ機会を提供	子どもの屋内遊び場の整備：幼児や園児等の小さな子と親が安心して遊べる場所を整備	親子のびのびリフレッシュ事業：親子を対象にしたリフレッシュ事業の実施
III	郡山市	原子力災害対応：除染を進めるにあたっては、とりわけ子どもへの対応を十分に配慮し、子どもの生活圏を優先的に実施する	市民生活の再生：屋外活動が制限されている子どもたちが安全・安心して活動できる場を提供	市民生活の再生：各種の体験活動の実施
IV	南相馬市	公園等の除染：公園等の表土、遊具の除染活動を行う	相談体制の充実：幼稚園開放事業の回数を増やす	地域と家庭と学校等が連携して進める子育て環境の充実：体験型学習や交流ふれあい事業等を市外で実施
V	檜葉町	学校・こども園等の重点的な除染：檜葉町内の除染活動は、こども園や子どもたちの利用する施設等、すべて国により実施される 子どもが思いっきり遊べる公園、遊び場の整備：子どもの豊かな個性を育む遊びの場・機会を提供し、子どもたちが利用しやすい公園づくりや、関連する既存施設等の有効活用のあり方などの検討	復興を目指す新たな土地利用：万一の原子力災害に備え、屋内避難などに活用することのできる施設等を配置し、平常時にはこれを子どもたちが安心して思いっきり遊べる場として活用	小中学生等交流事業：各地に避難している小中学生が交流を深める子どもたちの「絆」事業や、土をいじったり、雪を楽しんだり自然の中での遊びと教育学習を体験する機会を提供
VI	いわき市	除染の実施：除染計画に基づき、詳細モニタリングを行うとともに、結果を踏まえた除染作業を順次実施 (保育施設、教育施設、公園などの公共施設等の除染)	体力向上に向けた取り組みの推進：未就学児を含め、親子が安心して遊べる場所を提供するため、定期的に公立小学校体育館を開放し、市スポーツ推進委員の指導による遊びを通じた運動やニュースポーツ体験など実施 安心して遊べる場所の提供：①公立保育所を一般に開放、②日常的に使用できる屋内遊び場の整備	子どもに対する屋外活動機会の提供：①心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができるよう国・県等と連携しながら、子どもに対する屋外活動機会を提供、②他市町村等との交流を深めながら、子どもたちに屋外活動の機会を提供

(各市町村の復興ビジョン・計画をもとに、筆者が作成したもの)

③子どもの遊び環境への特徴的な対応

次に、復興ビジョン・計画に子どもの遊び環境に関連して特徴的な対応について記載している 3 市町村(A から C まで)について述べる(表 4-24)。

A『大玉村復興計画』(2012 年 3 月 30 日策定：計画期間 10 年)²⁶²では、「震災・放射線被害からの心身の健康回復」として、「健康の維持・増進のための最大の懸案事項である除染については、村では、二本松市・本宮市と連携し、日本大学准教授で放射線防護学が専門の野口邦和博士のご指導をいただいて、5 月に放射性セシウムのほとんどが存在していると考えられる表土(表面から 3～5 cm 程度)をはぎ取り、一時的に地下に埋設する工事を保育所、幼・小・中学校、総合福祉施設さくら、各公園で行」っている。また、「9 月 1 日に大玉村除染計画を策定し、この計画に基づき、行政区ごとに、家屋・庭、道路(歩道)・側溝等について、高圧洗浄機やブラシによる洗浄、堆積している土砂・草の除去、表面から 5 cm 程度の表土の剥ぎ取りなどを進めてい」る。「今後は、12 月 7 日に法定計画として改訂した大玉村除染計画により、村が主体となり、農地や山林を中心に除染を進めてい」くとしている。

なお、2017 年 3 月に大玉村再生復興課原発災害対策班担当者に聞いたところ、山林の除染の実施状況は、生活圏から 20 メートル以内にとどまっているという。生活圏から 20 メートル以上の除染が難しい理由は、除染の目的が被ばく線量の低減化であり、通常立ち入

らない場所は対象とならないためである。ただし、生活圏から 20 メートル以上の除染についての要望がある場合は、環境省と相談のうえ、放射線量の測定や除染等の対応を行っている。

また、「妊娠期・乳幼児期の心身の健康被害防止の徹底」として、「妊娠期・乳幼児期は、一般住民以上に放射線の身体への影響が心配され」るため「村では、各家庭、保育所など公共施設の除染を行うとともに、屋外活動 1 日 1 時間以内というルールを設けて」いたとしている。

さらに、「ふるさと福島、ふるさと大玉を大切に思う子どもたちの育成」については、「文部科学省は、4 月に、学校内外で受ける放射線量の暫定的目安を年間 20 ミリシーベルト（毎時 3.8 マイクロシーベルト）までとしましたが、村ではさらに安全を考え、年間 5 ミリシーベルトとした（文部科学省は、その後 5 月に、学校生活において年間 1 ミリシーベルト以下をめざすとした）」という。2011 年度は、「これを受けて、教育委員会は当面、幼稚園児 1 時間、小学生 2 時間、中学生 3 時間という校（園）内での屋外活動時間制限の原則を設け」たとしている。2012 年度からは、「積算線量計測や比較的線量の高い地区のホールボディカウンターによる計測結果を参考に、段階的に屋外活動時間の制限を緩和する予定」としている。「そのために、幼稚園・学校施設の定期的な除染、放射線量の継続的な監視・モニタリング、通学路の除染、給食の安全対策の充実などを進めてい」くとしている。

B『川内村災害復興ビジョン』（2011 年 9 月 16 日策定：計画期間指定なし）²⁶³では、「放射線量と汚染対策に関すること」として、「緊急時避難用施設の活用」を挙げ、「子供たちの健康被害や屋外活動での不安解消を図るため、大型の避難施設（ドーム型）を整備し、通常は学校教育や各種スポーツ競技を行い施設の活用を図り、非常時には避難施設として使用する」としている。

C『第一次新地町復興計画』（2012 年 1 月 24 日策定：計画期間 5 年）²⁶⁴では、主要施策は、「住宅・暮らしの復興」として、「元気な子どもの育成、町民の健康づくりや、レクリエーションの場として、スポーツ施設の早期修繕を図る。また、積雪が少なく温暖な気候を活かして、一年を通じて屋外で活動できる、サッカー場などのスポーツ施設やオートキャンプ場の設備を図り、町民はもとより福島県民、仙台市民等とのスポーツ交流に努める」としている。重点事業は、「海のあるまち再生事業」として、「沿岸部においては、自然と親しむことができる水辺や、松林や雑木林による丘陵上の公園緑地を整備し、近代的な水産研究施設等の誘致に努める。スポーツ・レクリエーションの拠点として、海浜スポーツ公園を整備し、スポーツトレーニングセンターなどの誘致に努める」としている。また、「低レベル放射性物質の除染事業」として、「放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染計画を策定し、小中学校、保育所など子どもたちが生活する空間をはじめ、公共施設、公園、道路、住宅地といった身近な生活環境のうち、周囲より高い放射線量が測定されるホットスポットを重点に、除染活動を行う。町内の生活圏のどこでも追加被ばく線量が 1mSv 以下をめざす」としている。

なお、2017 年 3 月に新地町復興推進課担当者に聞いたところ、「海のあるまち再生事業」の実施状況は、海水浴場をひらくことについての国への要望を行うため、放射線量などの検査をしている段階にとどまっているという。

表 4-24 特徴的な復興計画・復興ビジョンを策定している 3 市町村の取り組み内容

	市町村名	3 本柱の項目	復興計画・復興ビジョンの内容
A	大玉村	屋外遊びの保障	未就学児に対して、「屋外活動 1 日 1 時間以内とする」ルールを設定する
B	川内村	屋内遊び場の提供	子どもたちの健康被害や屋外活動での不安解消を図るため、大型の避難施設(ドーム型)を整備し、通常は学校教育や各種スポーツ競技を行い施設の活用を図り、非常時には避難施設として使用する
C	新地町	屋外遊びの保障	「海のあるまち再生事業」として、沿岸部においては、自然と親しむことができる水辺や、松林や雑木林による丘陵上の公園緑地を整備する

(各市町村の復興ビジョン・計画をもとに、筆者が作成したもの)

(2) 各市町村へのアンケート調査結果

1) 本調査の目的

本調査の目的は、第 1 に、原発事故後の遊び環境に関わる自治体の取り組みを把握し、第 2 に、自治体の取り組みが保護者のニーズを反映しているのかを明らかにすることである。

2) 方法

① 調査対象

本調査の対象は、東日本大震災と原子力災害からの復興に向けて、福島県内各市町村のうち復興ビジョンや復興計画を策定している 33 市町村であり、回収率は 57.6% (有効回答数は 19 市町村) である。なお、2011 年 7 月新潟・福島豪雨による水害からの復興を目的としている金山町は除いている。

② 調査内容と項目

本調査では、原発事故後の遊び環境に関わる自治体の取り組みを屋外の遊び環境・屋内遊び場・保養別に把握し、自治体の取り組みが保護者のニーズを反映しているのかを明らかにする。

調査項目は、Ⅰ 幼児の遊びに関する考え方：①震災後の遊び環境への対応について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと、②震災前後の遊びに対する考え方の変化、③遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体、④屋外の除染・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供について決める主体、⑤市町村独自での遊び環境への対応の有無と内容、⑥幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズの把握、Ⅱ 屋外の遊び環境：①屋外の子どもの遊び場の除染、②子どもの遊び場として除染をしている場所、③時間・場所・内容・相手別屋外遊びの環境を整える際の重視度、④屋外遊び環境(公園や自然等)の整備について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと、Ⅲ 屋内遊び場(屋内遊び場確保事業)：①屋内遊び場の整備、②時間・場所・内容・相手別屋内遊びの環境を整える際の重視度、③屋内遊び場の整備について、これまで重視してきたこと、これから重視した

いこと、④屋内遊び場の運営団体の決定方法、⑤屋内遊び場確保事業による成果の判断、IV保養(ふくしまっ子体験活動応援事業)：①保養の機会の提供、②保養の機会の提供について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと、V幼児の遊び環境の運営：①遊び環境を提供していく中で、大変なことや困ったこと、②遊び環境を提供している団体から寄せられた意見、③子育て家庭から寄せられた意見、VI幼児の体力・運動能力：①震災後の幼児の体力・運動能力について調査、②幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策、VII今後の遊び：①今後の遊び環境について重視したいこと、②平時の遊び環境に活かしたいこと、③幼児の遊び環境を整える上で、県や国が果たすべき役割である。

③ 調査方法

郵送調査法である。対象自治体の担当者に対して、調査への協力依頼と調査票の配布および回収を郵便によって行った。

④ 調査時期

2014 年 6 月である。

⑤ 結果の分析方法

単純集計は、全ての項目について行う。

3) 結果

I 幼児の遊びに関する考え方

①震災後の遊び環境への対応について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと

震災後の遊び環境への対応について、これまで重視してきたことは、複数回答で、「屋外の除染」73.7%、「屋内遊び場の整備」63.2%、「保養の機会の提供」26.3%、「その他」26.3%、「特にない」5.3%である(図4-3)。「その他」は、「体力アップ(運動あそび)事業の実施」、「活動場所の線量とその影響」、「早期に平常の生活に復帰すること」などである。

震災後の遊び環境への対応について、これから重視したいことは、複数回答で、「屋外の除染」42.1%、「屋内遊び場の整備」42.1%、「保養の機会の提供」15.8%、「その他」31.6%、「特にない」5.3%である。「その他」は、「屋内外遊び場の充実、運動あそび事業の充実」、「幼稚園園庭、小中学校校庭の線量測定」、「低線量の中で活動(生活)していく影響」、「屋外の安全性の周知」、「保護者の理解」などである。

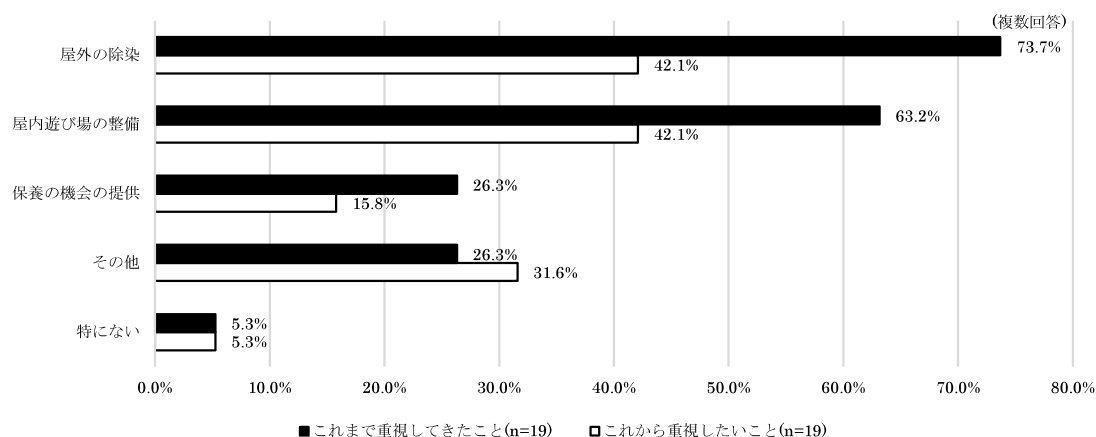


図4-3 震災後の遊び環境への対応について、
これまで重視してきたこと、これから重視したいこと

②震災前後の遊びに対する考え方の変化

震災前と震災後では、遊びに対する考え方に変化が「あった」84.2%、「なかった」15.8%である。

さらに、震災前と震災後では、遊びに対する考え方に変化が「あった」と回答した自治体に、「具体的に、震災後はどのような遊びが重要だと考えるようになりましたか」と聞いたところ、複数回答で、「1 放射能の影響を受けない環境での遊び」68.8%、「3 グラウンド・広場・空地・原っぱでの遊び」43.8%、「4 砂あそび・泥あそび」43.8%、「8 家族との関わり合い」43.8%、「2 川・海・田畑・山・森での遊び」37.5%、「6 草花や落ち葉、木の実にふれる遊び」37.5%、「9 子ども同士の関わり合い」37.5%、「10 地域の人との関わり合い」31.3%、「5 虫や魚などとふれあう遊び」25.0%、「7 子どもが自由につくる遊び」6.3%、「11 その他」0.0%である（図4-4）。

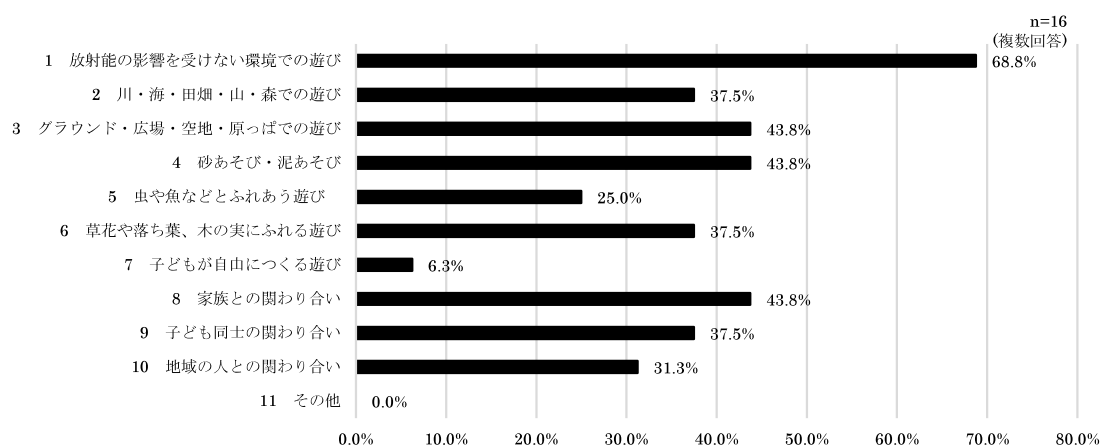


図4-4 震災後に重要と考える遊び

③遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体

遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は、複数回答で、「子どもに関わる市町村担当課」77.8%、「復興ビジョン・復興計画の検討委員会」38.9%、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「それ以外の担当課」11.1%、「その他」11.1%、「市民」6.5%である（図4-5）。

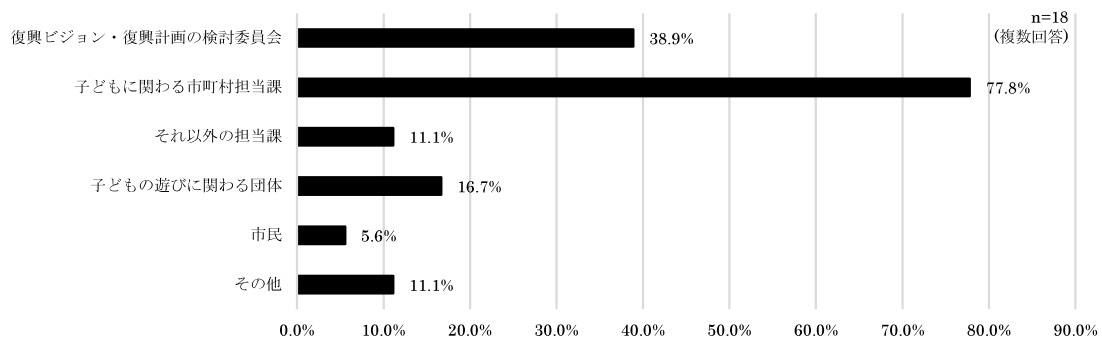


図4-5 遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体

④屋外の除染・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供について決める主体

屋外の除染について、「どのような主体が中心となり決定しましたか（していますか）」と聞いたところ、複数回答で、「市町村」83.3%、「国」16.7%、「福島県」11.1%、「遊びを提供している団体等」5.6%、「市民」5.6%、「その他」5.6%である。

屋内遊び場の整備について、「どのような主体が中心となり決定しましたか（していますか）」と聞いたところ、複数回答で、「市町村」70.6%、「福島県」23.5%、「遊びを提供している団体等」17.6%、「国」11.8%、「その他」11.8%、「市民」5.9%である。

保養の機会の提供について、「どのような主体が中心となり決定しましたか（していますか）」と聞いたところ、複数回答で、「福島県」56.3%、「市町村」43.8%、「遊びを提供している団体等」25.0%、「国」12.5%、「市民」12.5%、「その他」12.5%である。その他は、「他県等」などである（図4-6）。

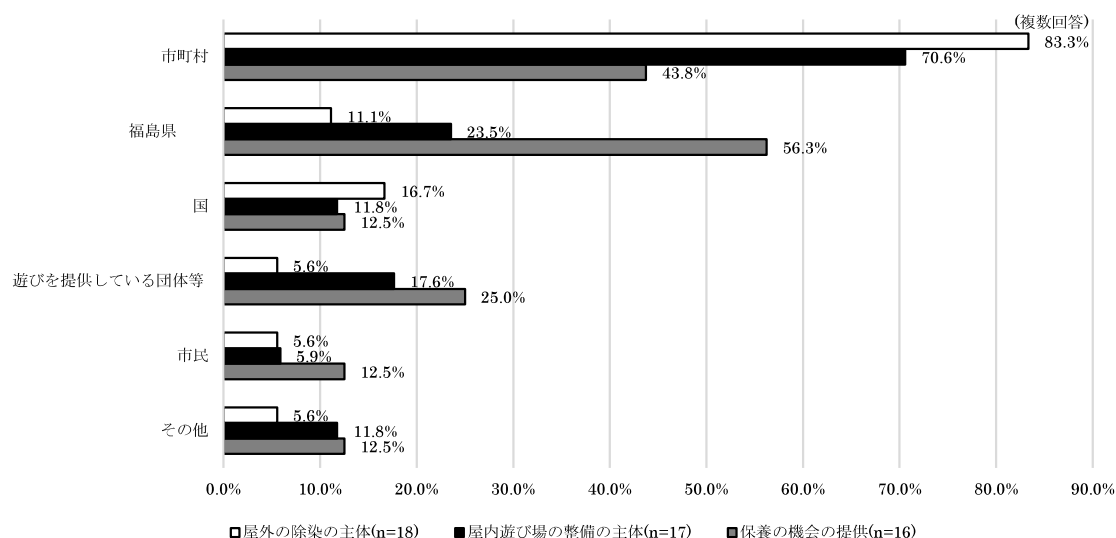


図 4-6 屋外の除染・屋内遊び場の整備・保養の機会について決める主体

⑤市町村独自での遊び環境への対応の有無と内容

「国や県の施策以外に、市町村独自で、遊び環境への対応をしましたか (していますか)」と聞いたところ、「はい」 52.6%、「いいえ」 47.4%である。

さらに、市町村独自での遊び環境への対応をしていると回答した自治体に、「具体的に、どのような対応をしましたか (していますか)」と聞いたところ、屋内遊び場の整備について、「屋内遊び場の設置、運営」があげられた。さらに、屋外遊び環境の保障について、「屋外遊び場の設置」、「公園、園庭、グラウンド等の遊び場の除染」、「遊具の更新、追加」、「市独自で保養の機会を設けている」があげられた。保養の機会の提供について、「市独自で保養の機会を設けている」があげられた。

⑥幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズの把握

「子育て家庭における幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握していますか」と聞いたところ、「はい」 31.6%、「いいえ」 68.4%である。

さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握していると回答した自治体に、「具体的に、どのような方法により、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握していますか」と聞いたところ、複数回答で、「子育て家庭を対象に調査をしている」 50.0%、「幼稚園や保育所を対象に調査をしている」 33.3%、「遊びの提供団体を対象に調査をしている」 16.7%、「その他」 16.7%、「遊びの提供団体による報告書をもとに把握している」 0.0%である。

幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握していると回答した自治体に、「幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについて、他の団体との情報共有をしていますか」と聞いたところ、複数回答で、「遊びの提供団体と」 83.3%、「他の担当課と」 33.3%、「子育て家庭と」 33.3%、「他の市町村と」 16.7%、「幼稚園や保育所と」 16.7%、「県と」 0.0%、「国と」 0.0%、

「その他」0.0%、「特にしていない」0.0%である。

幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについて、他の団体との情報共有をしていると回答した自治体に、「具体的に、どのような方法により、情報共有をしていますか」と聞いたところ、複数回答で、「意見交換の場をつくっている」33.3%、「勉強会を開催している」33.3%、「広報に掲載している」33.3%、「その他」33.3%、「報告書等を公開している」0.0%である。

Ⅱ屋外の遊び環境の回復

①屋外の子どもの遊び場の除染

「屋外の子どもの遊び場を、除染していますか」と聞いたところ、「はい」78.9%、「いいえ」21.1%である。

屋外の子どもの遊び場を、除染していると回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「放射線の低減」、「安心して遊べる場の提供」などがあげられた（表4-25）。

表 4-25 屋外の子どもの遊び場を除染している理由

市町村名	屋外の子どもの遊び場を除染している理由
A 市	<u>安全な遊びの場を提供し、安心して遊べるようにするため</u>
B 市	<u>放射線量を低下させるため</u>
C 市	子どもは外遊びをすることが生活の基本であると考え、総合公園、児童公園等の除染を優先し、開放した
D 市	子どもたちの生活空間の <u>放射線量を下げるため</u>
E 町	公園等を優先的に除染し、 <u>子どもの受ける線量を低減するため</u>
F 村	<u>放射線の影響を低減させるため</u>
G 市	<u>安心して親子が遊べるようにする為</u>
H 市	子どもが屋外で <u>安心して遊べる環境を整えるため</u> 。
I 市	無回答
K 市	無回答
L 町	無回答
M 村	線量そのものは低くても除染したという事実があることで、 <u>保護者の気持ちの安心が高まる</u>
N 市	保護者の不安を解消するため。
O 町	帰町に向けて
R 町	無回答

屋外の子どもの遊び場を、除染していないと回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「高線量地域での除染の難しさ」「屋外の遊び場はない・不要」などがあげられた（表4-26）。

表 4-26 屋外の子どもの遊び場を除染していない理由

市町村名	屋外の子どもの遊び場を除染していない理由
J 町	不要な環境であるため
P 町	仮設住宅内にあること(まず、生活の場確保優先だったから)。年間1ミリSv以下
Q 町	高線量地域であり、「子どもの遊び場」としての除染は実施できない
S 村	屋外の遊び場はない

さらに、屋外の子どもの遊び場を、除染していないと回答した自治体に、「今後、屋外の子どもの遊び場の除染を実施しますか」と聞いたところ、「実施する予定はない」100.0%、「実施する予定である」0.0%である。

②子どもの遊び場として除染をしている場所

屋外の子どもの遊び場を、除染していると回答した自治体に、「具体的に、子どもの遊び場としてどのような場所を除染していますか」と聞いたところ、複数回答で、「1 保育施設、教育施設」100.0%、「2 公園等」73.3%、「3 住宅・宅地」60.0%、「8 公共施設」60.0%、「4 庭」46.7%、「5 生活に密着した道路」46.7%、「7 側溝」33.3%、「11 農地」13.3%、「16 線量の高い場所」13.3%、「6 その他道路」6.7%、「9 商業施設、工場、事業所等」6.7%、「12 森林(生活圏)」6.7%、「14 河川、水路」6.7%、「10 大規模民間施設」0.0%、「13 森林(生活圏以外)」0.0%、「15 海岸・砂浜」0.0%、「17 その他」0.0%である(図4-7)。

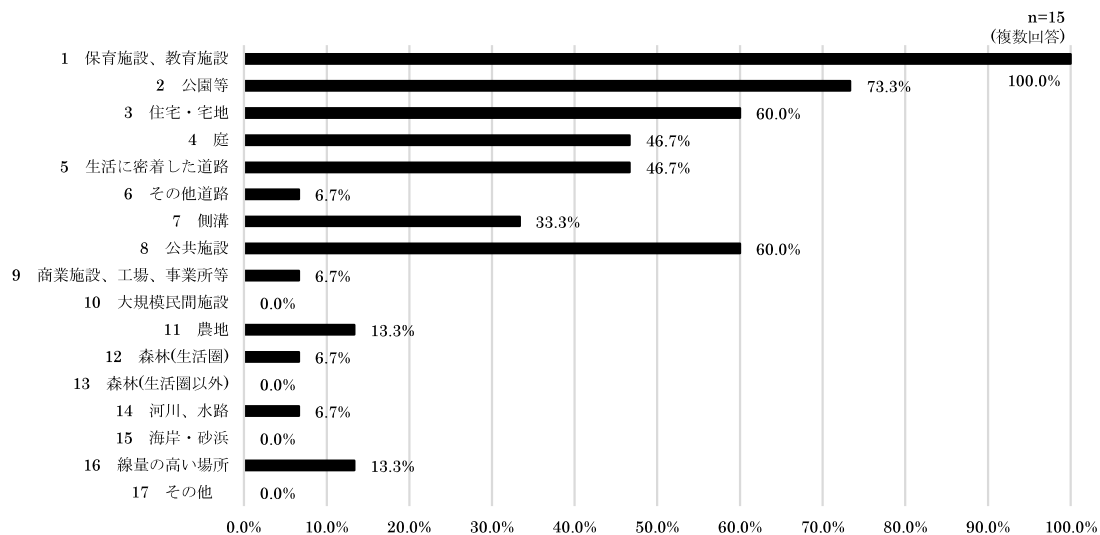


図4-7 子どもの遊び場として除染している場所

③時間・場所・内容・相手別屋外遊びの環境を整える際の重視度

「屋外遊びの環境を整える際に、時間について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」42.1%と「重視した」31.6%を合わせると73.7%、「重視しなかった」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

「屋外遊びの環境を整える際に、場所について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」42.1%と「重視した」31.6%を合わせると73.7%、「重視しなかった」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

「屋外遊びの環境を整える際に、内容について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」31.6%と「重視した」36.8%を合わせると68.4%、「重視しなかつた」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

った」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

「屋外遊びの環境を整える際に、相手について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」10.5%と「重視した」26.3%を合わせると36.8%、「重視しなかった」10.5%と「あまり重視しなかった」15.8%を合わせると26.3%である（図4-8）。

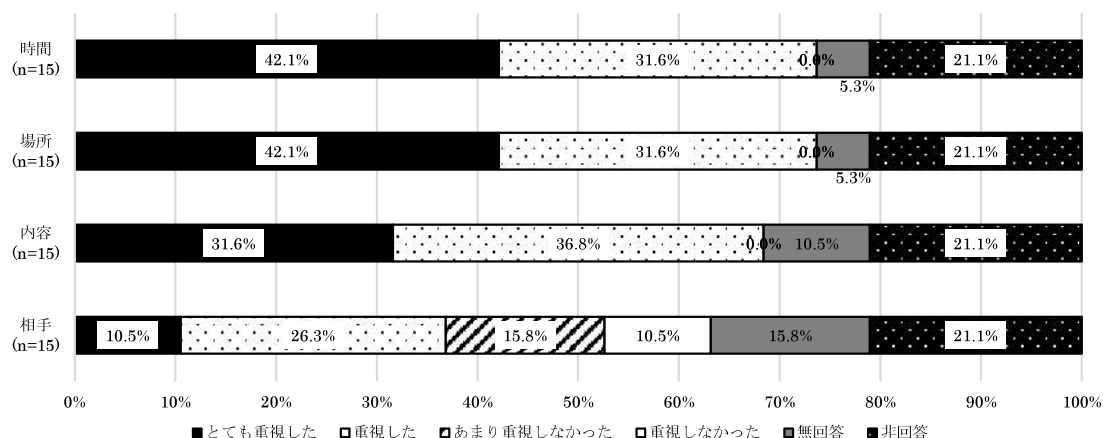


図4-8 時間・場所・内容・相手別屋外遊びの環境を整える際の重視度

④屋外遊び環境(公園や自然等)の整備について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと

屋外遊び環境(公園や自然等)の整備について、これまで重視してきたことは、複数回答で、「1 除染を早く進める」86.7%、「2 線量が高い場所がわかるようにする」33.3%、「4 いっつでも遊べる」33.3%、「9 いろいろな遊具で遊べる」33.3%、「11 親子が一緒に遊べる」33.3%である。ここで、「1 除染を早く進める」と「11 親子が一緒に遊べる」をみると、「1 除染を早く進める」と回答した自治体は、A市、B市、C市、D市、E町、F村、G市、H市、I市、K市、M村、N市、O町であり、「11 親子が一緒に遊べる」と回答した自治体は、C市、D市、H市、L町、R町であり、被災により生じた課題に対応することを重視した自治体および一般的な課題に対応することを重視した自治体、その両方を重視した自治体がある（図4-9）。

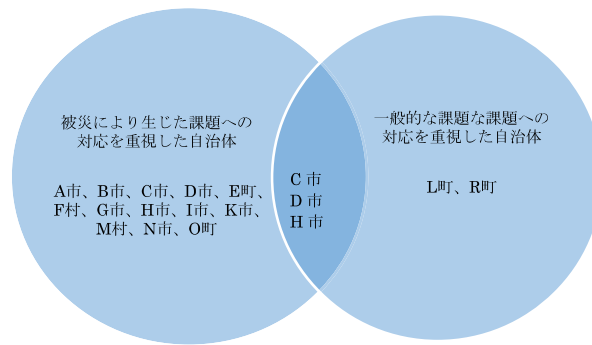


図 4-9 被災により生じた課題への対応を重視した自治体
および一般的な課題への対応を重視した自治体

屋外遊び環境(公園や自然等)の整備について、これから重視したいことは、複数回答で、「4 いつでも遊べる」73.3%、「1 除染を早く進める」46.7%、「10 安全な砂場がある」46.7%、「5 何時間でも遊べる」40.0%、「9 いろいろな遊具で遊べる」40.0%、「11 親子が一緒に遊べる」40.0%、「3 自然体験活動ができる」33.3%である(図 4-10)。

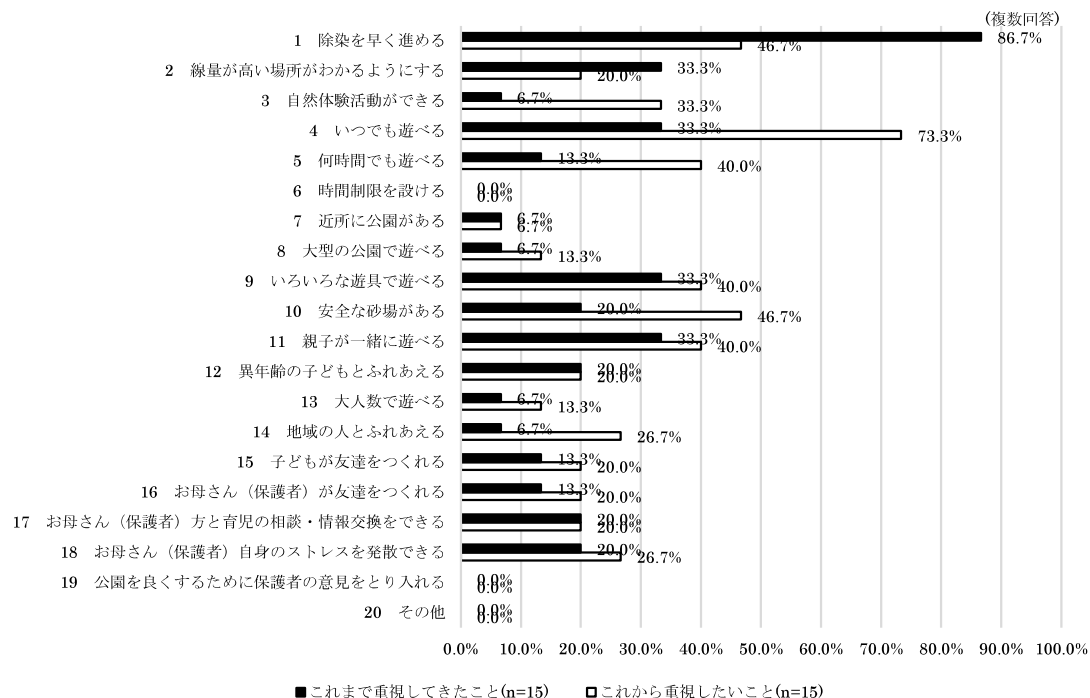


図 4-10 屋外遊び環境の整備について、重視してきたこと・重視したいこと

Ⅲ屋内遊び場の整備(屋内遊び場確保事業)

①屋内遊び場の整備

「屋内遊び場の整備をしていますか」と聞いたところ、「はい」73.7%、「いいえ」21.1%である。

屋内遊び場の整備をしていると回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「放射線への不安の軽減」、「体力の向上」、「安心して遊べる場の提供」などがあげられた(表4-27)。

表 4-27 屋内遊び場の整備をしている理由

市町村名	屋内遊び場の整備をしている理由
A 市	<u>安心して遊べる場の提供</u> 。親子の放射線からのストレス解消。 <u>運動量の確保・運動機能の維持・向上</u> 。
B 市	<u>放射線</u> を気にすることなく遊んでほしい
C 市	屋外での遊びにおいて、 <u>放射能</u> の影響を不安に思う保護者の方がおり、子どもの遊びが制限されることにより、 <u>運動不足</u> による肥満傾向にある現状を改善するため
D 市	保護者や子どもたちが <u>安全に安心して遊ぶ</u> ため
E 町	子どもの <u>体力向上</u> 、保護者の不安解消のため
F 村	<u>放射線による子どもへの健康不安を軽減</u> するため。 <u>体力低下への懸念を緩和</u> する。
G 市	天候に左右されずに室内でも十分に遊ぶことができるように。
H 市	<u>放射線量</u> を気にしなくて、遊べる場の提供
I 市	無回答
K 市	<u>安心して遊べる場所の提供</u>
M 村	子どもが存分に外で遊べないことによるトラブルやストレスの解消のための室内遊具の充実
N 市	保護者の不安を解消するため
R 町	無回答
S 村	集会所が共有の集いの場になっている

屋内遊び場の整備をしていないと回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「避難指定地域内に属している」、「外で遊べる環境である」などがあげられた(表4-28)。

表 4-28 屋内遊び場の整備をしていない理由

市町村名	屋内遊び場の整備をしていない理由
J 町	外で遊べる環境であるため
L 町	無回答
P 町	全町避難中のため
Q 町	広域的に他自治体に避難しており、町独自で対応不可

さらに、屋内遊び場の整備をしていないと回答した自治体に、「今後、屋内遊び場の整備を実施しますか」と聞いたところ、「実施する予定はない」66.6%、「実施する予定である」33.3%である。

②時間・場所・内容・相手別屋内遊びの環境を整える際の重視度

「屋内遊びの環境を整える際に、時間について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」21.1%と「重視した」42.1%を合わせると63.2%、「重視しなか

った」10.5%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると10.5%である。

「屋内遊びの環境を整える際に、場所について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」36.8%と「重視した」36.8%を合わせると73.7%、「重視しなかった」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

「屋内遊びの環境を整える際に、内容について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」47.4%と「重視した」26.3%を合わせると73.7%、「重視しなかった」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である。

「屋内遊びの環境を整える際に、相手について、どのくらい重視しましたか」と聞いたところ、「とても重視した」21.1%と「重視した」52.6%を合わせると73.7%、「重視しなかった」0.0%と「あまり重視しなかった」0.0%を合わせると0.0%である（図4-11）。

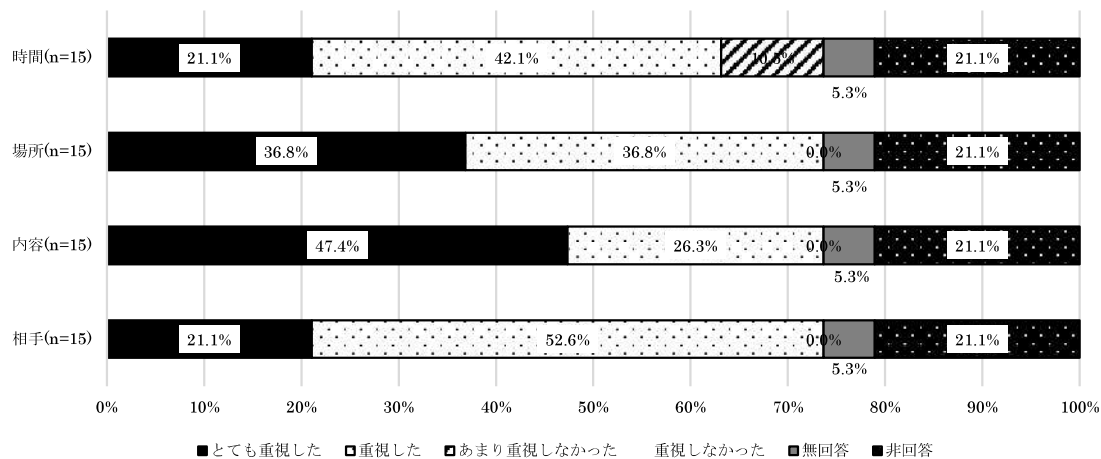


図4-11 時間・場所・内容・相手別屋内遊びの環境を整える際の重視度

③屋内遊び場の整備について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと

屋内遊び場の整備について、これまで重視してきたことは、複数回答で、「1 放射能の影響を避けることができる」60.0%、「16 親子が一緒に遊べる」60.0%、「12 いろいろな遊具で遊べる」46.7%、「8 広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」40.0%、「11 屋外遊びの不足による影響(運動不足や体力のなさ)を補える」40.0%、「25 無料で利用できる」40.0%である。ここで、「1 放射能の影響を避けることができる」と「16 親子が一緒に遊べる」は、ともに60.0%であるが、「1 放射能の影響を避けることができる」と回答した自治体は、A市、B市、C市、D市、F村、H市、I市、K市、R町であり、「16 親子が一緒に遊べる」と回答した自治体は、A市、D市、E町、F村、G市、H市、I市、Q町、R町であり、被災により生じた課題に対応することを重視した自治体および一般的な課題に対応することを重視した自治体、その両方を重視した自治体がある（図4-12）。

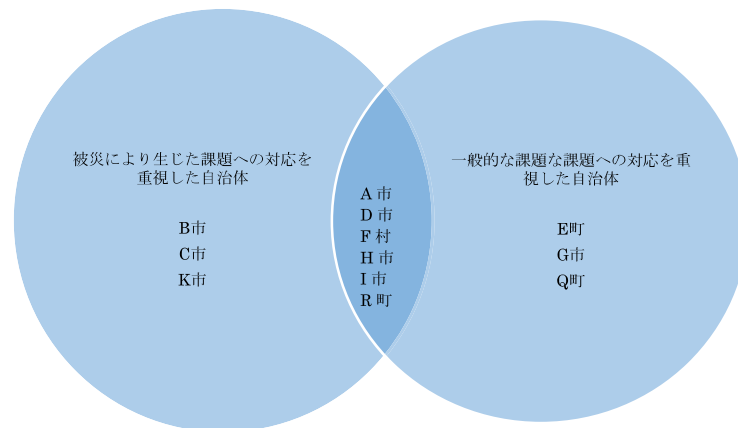


図 4-12 被災により生じた課題への対応を重視した自治体
および一般的な課題への対応を重視した自治体

屋内遊び場の整備について、これから重視したいことは、複数回答で、「8 広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」46.7%、「11 屋外遊びの不足による影響(運動不足や体力のなさ)を補える」46.7%、「16 親子と一緒に遊べる」40.0%、「22 お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をできる」40.0%、「1 放射能の影響を避けることができる」33.3%、「2 いつでも遊べる」33.3%、「12 いろいろな遊具で遊べる」33.3%である(図 4-13)。

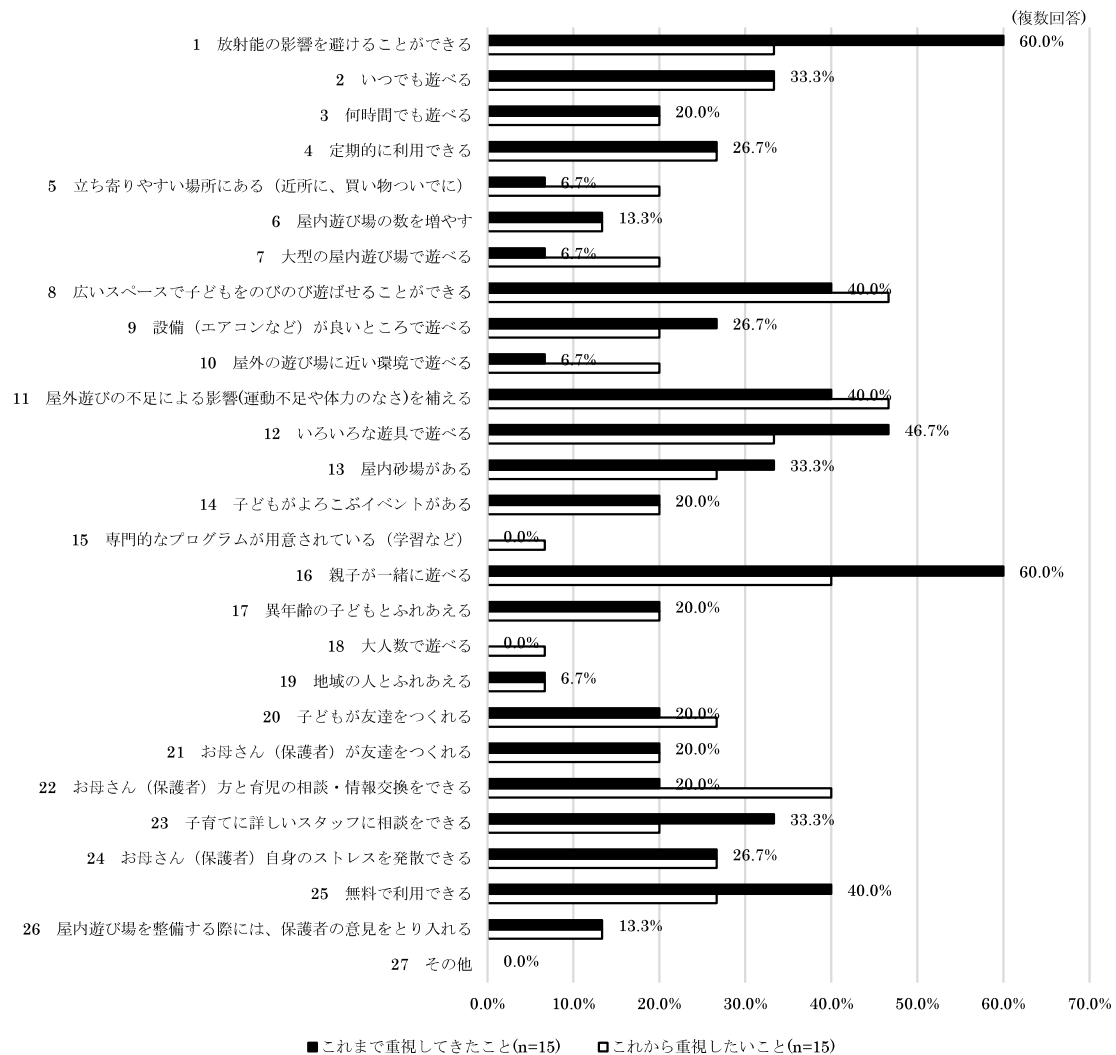


図 4-13 屋内遊び場の整備について、重視してきたこと・重視したいこと

④屋内遊び場の運営団体の決定方法

屋内遊び場の運営団体の決定方法は、複数回答で、「事業者指定契約(特命随契)」13.3%、「公募」6.7%、「企画競争」6.7%、「一般競争」0.0%、「その他」53.8%である。その他は、「直営」などである。

⑤屋内遊び場確保事業による成果の判断

屋内遊び場確保事業による成果の判断は、複数回答で、「事業実施報告書」46.7%、「子育て家庭の意見」46.7%、「遊び場の視察」20.0%、「その他」6.7%である。その他は、「入場者数等のデータ」である。

IV保養の機会の提供(ふくしまっ子体験活動応援事業)

①保養の機会の提供

「保養の機会の提供をしていますか」と聞いたところ、「はい」36.8%、「いいえ」63.2%である。保養の機会の提供をしている7自治体のうち、6自治体は保養の機会の提供について「市町村」が中心となり決定したと回答している。

保養の機会の提供をしていると回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「交流活動をする」、「自然体験をする」などがあげられた（表4-29）。

表 4-29 保養の機会の提供をしている理由

市町村名	保養の機会の提供をしている理由
A 市	「あったか湯ったりリフレッシュ事業」...親子に対し心身の健康、リフレッシュを図るため。 「夏のリフレッシュ事業」...のびのびと活動できる環境の中で行う <u>自然体験</u> や <u>交流活動</u> を通して生きる力を育み、子どもたちの力強い成長を支える
B 市	放射線の影響なく遊んでほしい
C 市	<u>子どもたちが自主的に又は、親子やサークル、地域の育成会等においても、絆を深めながら</u> 、震災前と同様に活動ができる機会を提供するため
D 市	D 市体験活動補助事業を平成 24 年 7 月より提供していたが、平成 25 年度で終了した。ふくしまっ子体験活動事業は、県の制度として、現在も継続しており、市も案内・周知を実施している。
F 村	無回答
J 町	通常と異なる環境を体験することは貴重な経験となるため
R 町	無回答

保養の機会の提供をしていないと回答した自治体に、その理由を聞いたところ、「県が実施している」、「NPO や市民団体が実施している」などがあげられた（表4-30）。

表 4-30 保養の機会の提供をしていない理由

市町村名	保養の機会の提供をしていない理由
E 町	県事業で実施されているため、町では特に実施していない
G 市	NPO 団体等で行っている
H 市	無回答
I 市	県の事業で実施
K 市	無回答
L 町	県が情報提供している
M 村	特に外あそびなどの時間制限がされてないため
N 市	避難地域ではないため
O 町	無回答
P 町	保育所対象者年齢 0～3 歳と低年齢のため、担当するなら教育委員会の方担当であろう
Q 町	町独自の事業実施。ただし、町民単独で参加しているケース有。
S 村	無回答

さらに、保養の機会の提供をしていないと回答した自治体に、「今後、保養の機会の提供を実施しますか」と聞いたところ、「実施する予定はない」100.0%、「実施する予定である」0.0%である。

②保養の機会の提供について、これまで重視してきたこと、これから重視したいこと

保養の機会の提供について、これまで重視してきたことは、複数回答で、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」87.5%、「2 自然を満喫できる（草や虫などとふれあえる）」62.5%、「10 親子が一緒に楽しめる」50.0%、「9 子どもがよろこぶイベントがある」37.5%、「18 （家賃や交通費などを）無料に（もしくは、安く）する」37.5%である。

ここで、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」と「10 親子が一緒に楽しめる」をみると、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」と回答した自治体は、A市、B市、C市、D市、F村、H市、R町であり、「10 親子が一緒に楽しめる」と回答した自治体は、A市、C市、D市、R町であり、被災により生じた課題に対応することを重視した自治体および一般的な課題に対応することを重視した自治体、その両方を重視した自治体がある（図4-14）。

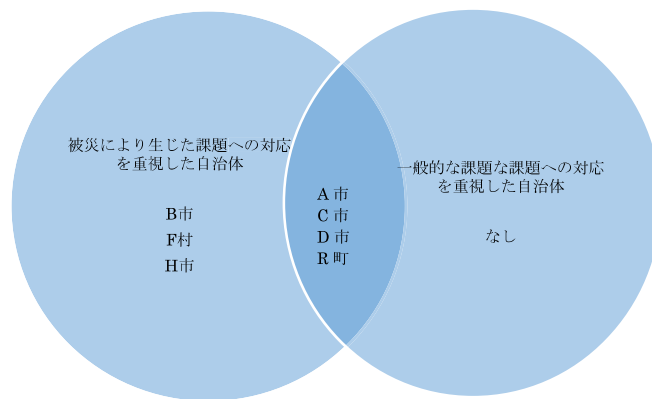


図 4-14 被災により生じた課題への対応を重視した自治体
および一般的な課題への対応を重視した自治体

保養の機会の提供について、これから重視したいことは、複数回答で、「2 自然を満喫できる（草や虫などとふれあえる）」75.5%、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」62.5%、「9 子どもがよろこぶイベントがある」37.5%、「10 親子が一緒に楽しめる」25.0%、「18 （家賃や交通費などを）無料に（もしくは、安く）する」25.0%である（図4-15）。

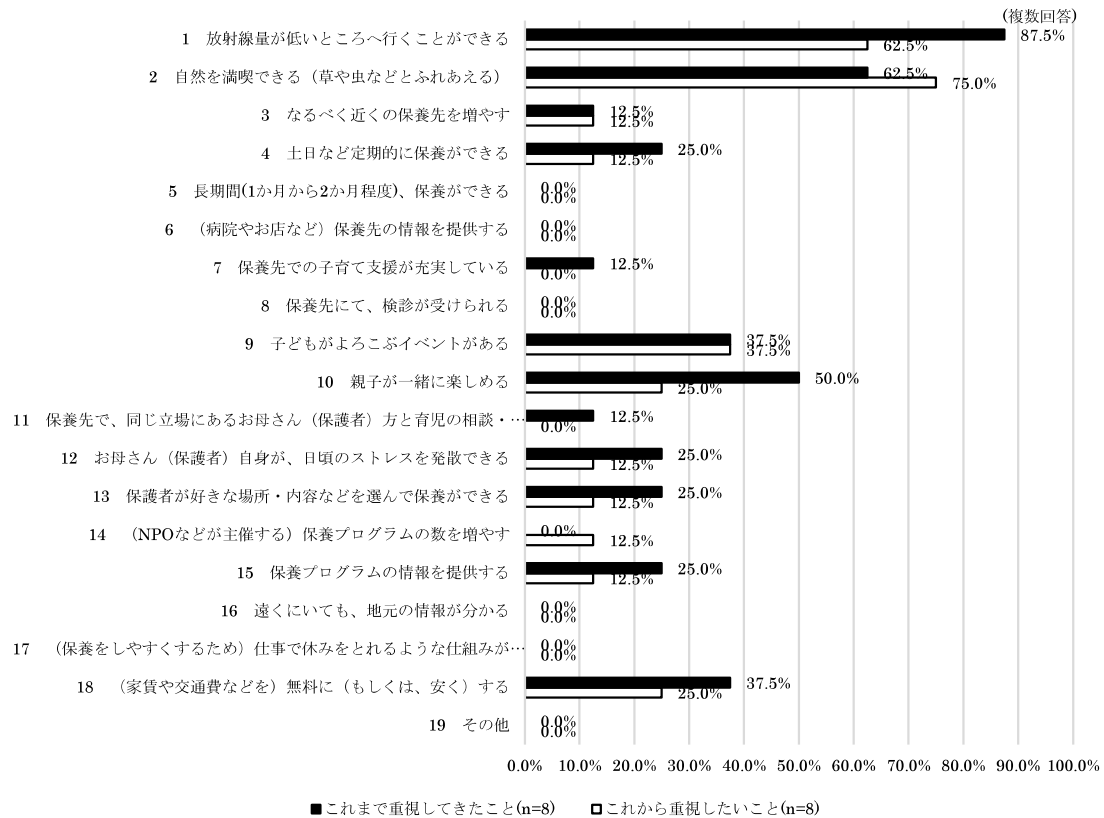


図 4-15 保育の機会の提供について、重視してきたこと・重視したいこと

V 幼児の遊び環境の運営

①遊び環境を提供していく中で、大変なことや困ったこと

遊び環境を提供していく中で、大変なことや困ったことが「ある」63.2%、「ない」10.5%である。

さらに、遊び環境を提供していく中で、大変なことや困ったことが「ある」と回答した自治体に、具体的な内容を聞いたところ、複数回答で、屋外の除染については、「11 汚染土の仮置き場の確保の難しさ」58.8%、「14 自然(海、山、川)の除染を計画に盛り込むことの難しさ」35.3%、「4 国や県との連絡調整の難しさ」29.4%、「9 除染の技術的な難しさ」29.4%、「1 国の基本方針策定の遅れ」23.5%、「6 財源の用途の制限」23.5%、「8 事業者の不足」23.5%である(図 4-16)。

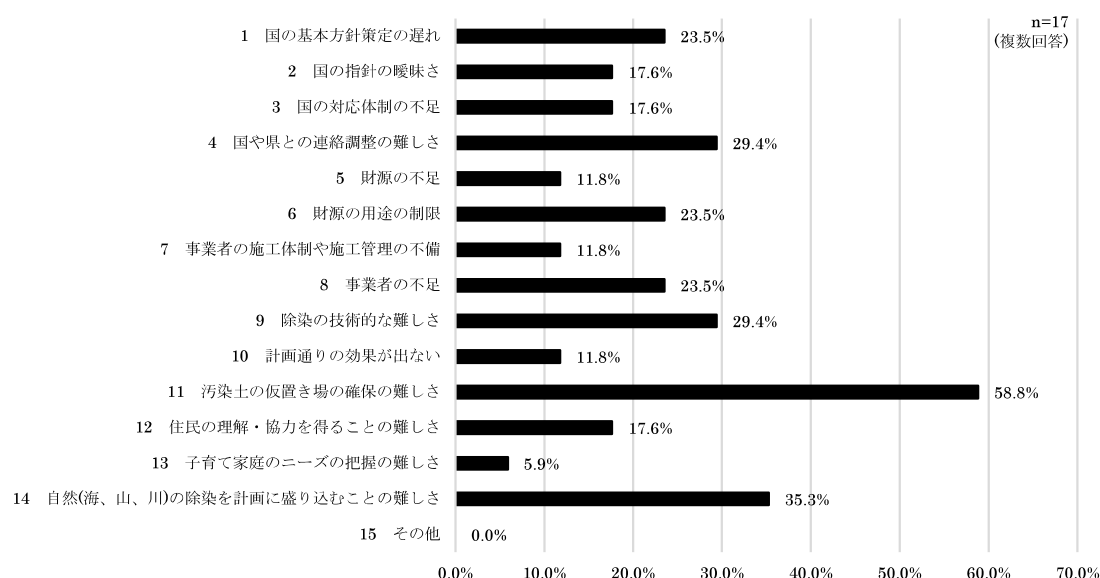


図 4-16 屋外の除染について、大変なことや困ったこと

屋内遊び場の整備については、「7 財源の用途の制限」23.5%、「9 遊び場の数の不足」23.5%、「10 遊び場の質の確保の難しさ」23.5%、「5 制度が単年度」17.6%、「8 遊びの提供団体の確保の難しさ」17.6%、「13 屋外遊びを完全に補うことの難しさ」17.6%である。その他は、「屋外で十分に遊べる環境下であるにも関わらず、屋内遊び場の設置要望がある」ことである（図 4-17）。

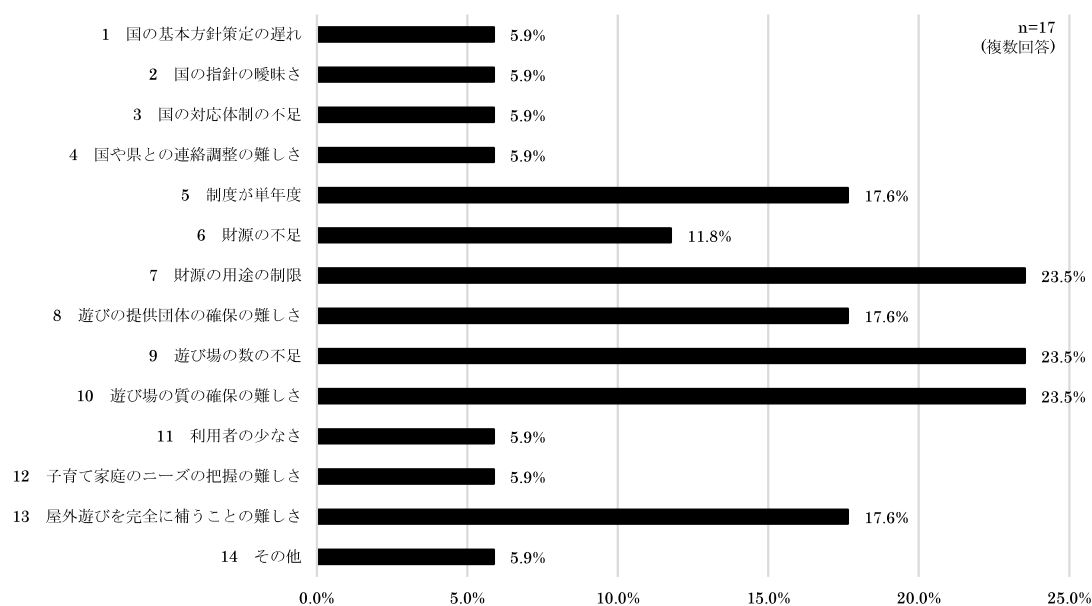


図 4-17 屋内遊び場の整備について、大変なことや困ったこと

保養の機会の提供については、「12 自治体に関与しない保養の把握の難しさ」23.5%、「5 制度が単年度」11.8%、「6 財源の不足」11.8%、「9 幼稚園・保育所や社会教育団体等との連絡調整の難しさ」11.8%である。その他は、「教育課程との調整」である（図 4－18）。

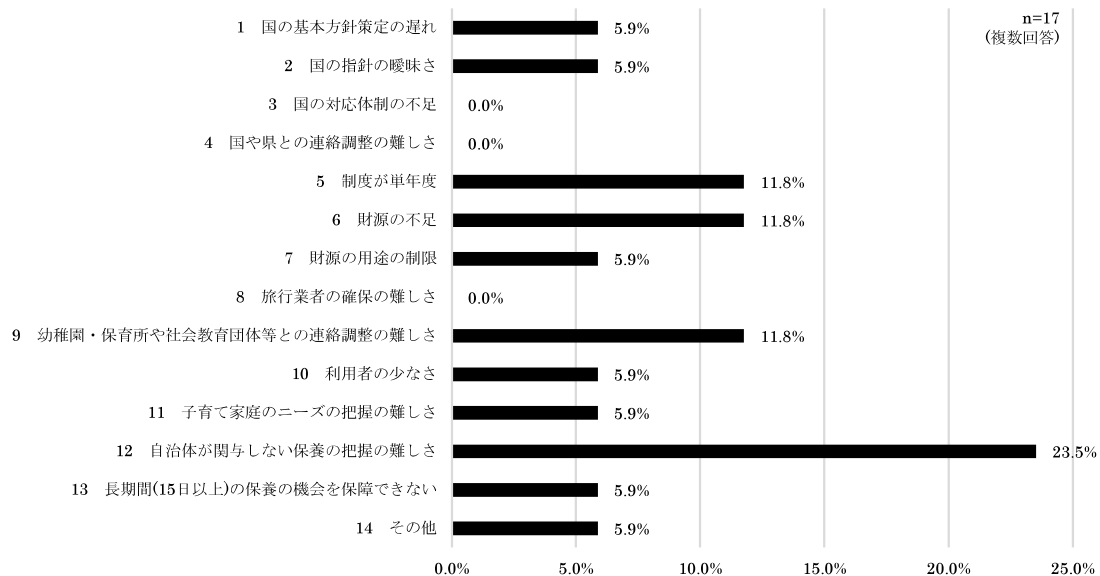


図 4－18 保養の機会の提供について、大変なことや困ったこと

②遊び環境を提供している団体から寄せられた意見

遊び環境を提供している団体から寄せられた意見が「ある」31.6%、「ない」52.6%である。

遊び環境を提供している団体から寄せられた意見があると回答した自治体に、「具体的な内容」および「遊び環境を提供している団体から、これまでに寄せられた意見の中で、実現できたこと」について聞いたところ、N 市では、屋内遊び場の整備について、遊び環境を提供している団体から「規制が厳しく、仮設以外の対応の困難さ」についての意見が寄せられ、「屋外遊び場との一体整備」を行っている。G 市では、保養の機会の提供について、遊び環境を提供している団体から「保養についての周知」についての意見が寄せられ、「市のウェブサイトへ掲載」を行っている（表 4－31）。

表 4－31 遊び環境を提供している団体から寄せられた意見の具体的な内容
および実現できたこと

	具体的な内容	実現できたこと
屋外の除染について	子どもの係わる場所全ての除染（E 町）	無回答（E 町）
屋内遊び場の整備について	冷暖房の設備を整えてほしい（K 市）	無回答（K 市）
	規制が厳しく、仮設以外の対応が困難である（N 市）	屋外遊び場との一体整備（N 市）
保養の機会の提供について	保養についての周知（G 市）	周知依頼により、市のウェブサイトへ掲載（G 市）
	ベップキッズやビックバレットでの遊びの誘い（P 町）	年齢と人数的なこともあり、実現していない（P 町）
	機会の案内（Q 町）	個人的な参加（Q 町）

③子育て家庭から寄せられた意見

子育て家庭から寄せられた意見が「ある」57.9%、「ない」15.8%である。

子育て家庭から寄せられた意見があると回答した自治体に、「具体的な内容」および「子育て家庭から、これまでに寄せられた意見の中で、実現できたこと」について聞いたところ、E 町や H 市では、屋外の除染について、子育て家庭から「子どもの生活空間の除染」についての意見が寄せられ、「学校、通学路、公園などの除染」を行っている。C 市・D 市・E 町・F 村・G 市・H 市・I 市では、屋内遊び場の整備について、子育て家庭から「安心して遊べる場所の提供」についての意見が寄せられ、「屋内遊び場の設置、増設」を行っている。C 市では、保養の機会の提供について、子育て家庭から「情報提供」についての意見が寄せられ、「小学校の学年単位で、他県において交流合宿を行う機会の提供に向けた支援」を行っている（表 4－32）。

表 4－32 子育て家庭から寄せられた意見の具体的な内容
および実現できたこと

	具体的な内容	実現できたこと
屋外の除染について	・スピードを早めること	・線量の高い地区の除染を終える事ができた
	・市内全域をすること（C 市）	・比較的線量の高い箇所のスポット除染を終えた（C 市）
	・除染を早く進めてほしい（D 市）	公共施設、一部民家の除染が終了した（D 市）
	子どもの行動範囲、学校等の完全除染（E 町）	校庭、校舎等の除染実施。通学路、児童遊び場の除染（E 町）
	芝生広場の再芝生化（F 村）	再芝生化の実施（F 村）
	子どもたちが安全で安心してくらせるようにしてほしい（H 市）	公園、遊び場を他に先行して除染できた（H 市）
	公園を優先して除染してほしい（K 市）	無回答（K 市）
	汚染土の置き場について、子どもたちの生活(活動)の場からできるだけ遠くに（M 村）	無回答（M 村）
屋内遊び場の整備について	子どもの遊び場（Q 町）	避難先自治体への要望であり対応できない（Q 町）
	・スペースの拡大と設置玩具の対象年齢の拡大(大人まで)	団体利用年齢の拡大(小学2年生から小学6年生まで利用可能に)（A 市）
	・駐車場の確保・永久的施設の設備（A 市）	
	・今まで屋内遊び場が無かったことへの不満・他自治体と比較しての不満・整備の遅さ（C 市）	・市内1箇所のみの開設であったが、2箇所を新規で整備することになった（C 市）
	・安全に安心して遊べる場の提供（D 市）	2か年度にかけて、屋内遊び場を整備した（D 市）
	子どもがのびのびと安心して屋内で遊べる場所を確保してほしい（E 町）	屋内遊び場の設置（E 町）
	遊び場の設置（F 村）	屋内遊び場の設置に向け、国と最終調整(予算化済)（F 村）
	屋内遊び場を増やしてほしい（G 市）	来年度より支援センターを2か所増設する（G 市）
	線量の高い外では、遊べないので、安心して遊べる場を提供してほしい（H 市）	屋内遊び場を設置することができた（H 市）
	市内中心部の屋内遊び場の設置の要望（I 市）	30キロ圏内都路地区に2か所の屋内遊び場設置（I 市）
	放射線量が高く不安解消の目的で設置された屋内遊び場を引き合いとして、線量不安のない本町の屋内遊び場整備の溶融は少ない（J 町）	無回答（J 町）
	冷暖房の設備を整えてほしい（K 市）	無回答（K 市）
	駐車場の整備。エアコンの設置。指導員の配置。休日の運営（N 市）	休日の運営（N 市）
保養の機会の提供について	子どもの遊び場（Q 町）	避難先自治体への要望であり対応できない（Q 町）
	・温泉等利用事業について、民間で実施している「プラン」の方が安い・助成対象の拡大・利用したい時に利用できない・夏季事業について、競争率が高く、希望しても参加できない（A 市）	無回答（A 市）
	・情報提供について（C 市）	・小学校の学年単位で、他県において交流合宿を行う機会が増えた（C 市）

VI 幼児の体力・運動能力

① 震災後の幼児の体力・運動能力について調査

「震災後の幼児の体力・運動能力について調査をしていますか」と聞いたところ、「はい」21.1%、「いいえ」73.7%である。

さらに、震災後の幼児の体力・運動能力について調査をしていると回答した自治体に、「調査結果により、震災の影響があると思いますか」と聞いたところ、「はい」75.0%、「いいえ」0.0%、「分からない」25.0%である。

震災後の幼児の体力・運動能力についての調査結果には、震災の影響があると回答した自治体に、具体的な内容を聞いたところ、「疲れやすい」、「肥満の増加」、「屋外遊びの減少」、「身体を動かさない」などがあげられた（表 4-33）。

表 4-33 震災後の幼児の体力・運動能力についての調査結果の内容

市町村名	震災後の幼児の体力・運動能力についての調査結果の内容
I 市	疲れやすい、肥満の増加（学校より）
N 市	屋外で遊ぶことが激減した
R 町	身体を思いっきり動かせない環境

② 幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策

「震災による遊びへの影響に対応するため、幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策をとっていますか」と聞いたところ、「はい」36.8%、「いいえ」47.4%である。

震災による遊びへの影響に対応するため、幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策をとっていると回答した自治体に、具体的な対策を聞いたところ、「運動遊びの普及」、「保育園等での講習会」、「遊具の更新」、「講師派遣」などがあげられた（表 4-34）。

表 4-34 幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策

市町村名	幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策
A 市	遊びを通して子どもたちの体力・運動機能の向上、親子での体験を通して家庭における運動遊びの普及を図ることを目的として親子で行う、体力アップ・運動あそびの事業を概ね月 1 回、講師を招いて行っている(3 歳～小学 3 年生までの子どもと保護者が対象)
G 市	支援事業のイベントで、運動遊びを取り入れている。
H 市	保育園等に遊びの専門家を派遣して講習会等を行った
I 市	安心して遊べるよう遊具を更新し、運動の機会を増やす
P 町	・室内での体操、身体を動かす遊びを工夫し日常に多めに取り入れる。・戸外活動(30 分ぐらい)
R 町	スポーツインストラクター講師依頼
S 村	児がかっここ等、身体を動かした遊びを取り入れている

VII 今後の遊び

① 今後の遊び環境について重視したいこと

「今後の遊び環境についてどのようなことを重視したいか」と聞いたところ、「安心して遊べる環境づくり」、「除染による放射線の低減化」などがあげられた（表 4-35）。

表 4-35 今後の遊び環境について重視したいこと

市町村名	今後の遊びについて重視したいこと
A 市	身近にあり、いつでも安全に楽しく遊べること
B 市	放射線を気にしないで遊べるということ
C 市	屋内のみならず、屋外で遊ぶことの安全性・重要性を説明していきたい
D 市	除染を徹底し、自然の中で安心して、遊べる環境を早くつくってきたい。
E 町	除染により線量は低下しているため、震災前と同じく遊べる環境を整えたい
F 村	学校、幼稚園、保育所園庭の芝生化
G 市	支援センター事業として、季節の遊びを取り入れながら、運動遊びを行うことにより、子ども同士、親同士の交流を深めていくことができるようにしていきたい。
H 市	屋外の除染や遊具更新が進んできているので、外で安心して遊んでほしい
L 町	町(各関係課、部署)の中で子どもたちの遊びの環境について、話し合う機会がない
Q 町	「遊び環境」以前に、帰還できるのか。帰還の場合、子どもが戻るのか不明。

② 平時の遊び環境に活かしたいこと

「屋外の除染や屋内遊び場の整備、保養の機会の提供等をしてきた経験から、平時の遊び環境に活かしたいことはありましたか (ありますか)」と聞いたところ、「時間・空間・仲間があることの大切さ」、「遊び環境づくりへの大人の関与」、「遊びから学べるものを大事にすること」、「ストレス解消とともに体力維持が図れるような環境を整えていく」などがあげられた (表 4-36)。

表 4-36 平時の遊び環境に活かしたいこと

市町村名	平時の遊び環境に活かしたいこと
A 市	特別な遊具・道具はなくても、時間・空間・仲間があることの大切さを活かしていきたい
B 市	この設問の意味がよくわかりません
C 市	子どもたちは、遊びを通して育っていくので、大人がその環境づくりに努力すべきである
D 市	子どもたちが、自由にのびのびと遊べる環境をつくり、ケガ等をして、そこから学べるものを大事にしていきたい
G 市	運動遊びをしていく中でストレス解消とともに体力維持が図れるような環境を整えていく事
H 市	なし
Q 町	なし

③ 幼児の遊び環境を整える上で、県や国が果たすべき役割

「今後、幼児の遊び環境を整える上で、県や国が果たすべき役割をどのようにお考えですか」と聞いたところ、「市民のニーズに応えられるよう、迅速かつ柔軟な計画・方向性を示すこと」、「当事者の立場を考えた施策の実施方法」、「縦割り行政の解消」、「財政支援」、「除染した土の処理場の確保」、「全県の詳細な線量マップ作成および配布」、「継続的な健康管理」などがあげられた (表 4-37)。

表 4-37 幼児の遊び環境を整える上で、県や国が果たすべき役割

市町村名	県や国が果たすべき役割
A 市	市民のニーズに応えられるよう、迅速かつ柔軟な計画・方向性を示すべきだと思う
B 市	放射線への不安を少しでも軽減できるようにすること
C 市	当事者の立場を考えた施策の実施方法により対応してほしい。依然として続く縦割り行政の解消についても、この震災を契機に解消してほしい
E 町	財政支援
H 市	除染した土の処理場の確保
M 村	放射能汚染の不安を少しでも解消できるよう、具体的に全県(細かく)の線量マップを作成し、子育てに関わる人に配布したり、原発爆発時、福島にいた人たちの継続的健康管理
Q 町	町内での環境整備は 20 年以上先ではないか

VIII まとめと考察

① 幼児の遊びに関する考え方

震災後の遊び環境への対応について、これまで重視してきたことは、「屋外の除染」73.7%、「屋内遊び場の整備」63.2%、「保養の機会の提供」26.3%である。これから重視したいことは、複数回答で、「屋外の除染」42.1%、「屋内遊び場の整備」42.1%、「保養の機会の提供」15.8%である。これまで重視してきたこととこれから重視したいことの差が大きいものは、「屋外の除染」31.6%減、「屋内遊び場の整備」21.1%減である。「屋外の除染」の減少の要因は、歳月の経過とともに除染の実施率が高まっているためと考えられる。「屋内遊び場の整備」の減少の要因は、震災後に設置した屋内遊び場を維持していく段階に突入しているためと考えられる。

震災前と震災後では、遊びに対する考え方に変化が「あった」84.2%であり、具体的に重要な遊びは、「1 放射能の影響を受けない環境での遊び」68.8%、「3 グラウンド・広場・空地・原っぱでの遊び」43.8%、「4 砂あそび・泥あそび」43.8%、「8 家族との関わり合い」43.8%であり、放射線の影響を受けない環境で、のびのびと自然の中で遊ぶことが重要と考えられている。

遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は、「子どもに関わる市町村担当課」77.8%、「復興ビジョン・復興計画の検討委員会」38.9%、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「それ以外の担当課」11.1%、「市民」6.5%であり、子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。

屋外の除染・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供について決める主体について、屋外の除染は「市町村」が 8 割以上、屋内遊び場の整備は「市町村」が 7 割以上、保養の機会の提供は「福島県」が 5.5 割以上、「市町村」が 4 割以上、「遊びを提供している団体等」2.5 割以上である。保養の機会の提供は、県の「ふくしまっ子体験活動応援事業」や市町村独自の自然体験活動プログラム、市町村が関与しない保養プログラムなどがある。

幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は約 3 割であることから、ニーズを把握していない約 7 割の自治体では保護者のニーズが十分に反映されていない可能性がある。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握していると回答した

自治体に、「幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについて、他の団体との情報共有をしていますか」と聞いたところ、「遊びの提供団体と」83.3%、「他の担当課と」33.3%、「子育て家庭と」33.3%、「他の市町村と」16.7%、「幼稚園や保育所と」16.7%、「県と」0.0%、「国と」0.0%であり、「遊びの提供団体」との情報共有は行われているが、「県」、「国」との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、事業を改善するプロセスが整っているとは言い難い。

②屋外の遊び環境の回復

屋外の子どもの遊び場の除染をしている自治体は78.9%であり、「放射線の低減」、「安心して遊べる場の提供」などが図られている。「1 保育施設、教育施設」100.0%、「2 公園等」73.3%、「3 住宅・宅地」60.0%、「8 公共施設」などの子どもの生活空間や公共性の高い場所を中心に除染がなされてきている。しかしながら、「12 森林(生活圏)」6.7%、「14 河川、水路」6.7%、「13 森林(生活圏以外)」0.0%、「15 海岸・砂浜」0.0%などの自然は除染の対象になっていない、もしくは除染の優先度が低いため、除染がほとんど実施されていない。

屋外遊びの環境を整える際の重視度について、時間・場所・内容は、「とても重視した」と「重視した」を合わせると7割以上であり高いが、相手は、「とても重視した」と「重視した」を合わせると3.5割であり低い。

屋外遊び環境(公園や自然等)の整備について、これまで重視してきたことは、「1 除染を早く進める」86.7%であり、放射線を避けることが最優先であった。これから重視したいことは、「4 いつでも遊べる」73.3%、「1 除染を早く進める」46.7%、「10 安全な砂場がある」46.7%であり、放射線を避けることに加えて、いつでも安全な場所で遊べることなどの優先度が高まっている。

③屋内遊び場の整備(屋内遊び場確保事業)

屋内遊び場の整備をしている自治体は、73.7%であり、「放射線への不安の軽減」、「体力の向上」、「安心して遊べる場の提供」などが図られている。

屋内遊びの環境を整える際の重視度について、場所・内容・相手は、「とても重視した」と「重視した」を合わせると7割以上、時間は、「とても重視した」と「重視した」を合わせると6割以上である。

屋内遊び場の整備について、これまで重視してきたことは、「1 放射能の影響を避けることができる」60.0%、「16 親子が一緒に遊べる」60.0%であり、放射線を避けることや親子が一緒に遊べるのが最優先であった。これから重視したいことは、「8 広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」46.7%、「11 屋外遊びの不足による影響(運動不足や体力のなさ)を補える」46.7%であり、遊び場のスペースに関することや運動不足や体力のなさを補えるといった屋外遊び不足から生じた負担の軽減に関することなどの優先度が高まっている。

特に、これまで重視してきたことのうち「1 放射能の影響を避けることができる」と「16

親子が一緒に遊べる」は、ともに 60.0%であるが、「1 放射能の影響を避けることができる」と回答した自治体は、A 市、B 市、C 市、D 市、F 村、H 市、I 市、K 市、R 町であり、「16 親子が一緒に遊べる」と回答した自治体は、A 市、D 市、E 町、F 村、G 市、H 市、I 市、Q 町、R 町であり、被災により生じた課題に対応することを重視した自治体および一般的な課題に対応することを重視した自治体、その両方を重視した自治体がある。

④保養の機会の提供(ふくしまっ子体験活動応援事業)

保養の機会の提供をしている自治体は、36.8%であり、「交流活動」、「自然体験」などが図られている。しかしながら、屋外の除染や屋内遊び場の整備と比較して、保養の機会の提供をしている自治体は少ない。なお、保養の機会の提供をしている 7 自治体のうち、6 自治体は保養の機会の提供について「市町村」が中心となり決定したと回答しており、市町村の姿勢や考え方により、保養の提供の機会を設けるかどうかは左右される。

保養の機会の提供について、これまで重視してきたことは、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」87.5%、「2 自然を満喫できる（草や虫などとふれあえる）」62.5%であり、放射線を避けることや自然を満喫できることの優先度が高かった。これから重視したいことは、「2 自然を満喫できる（草や虫などとふれあえる）」75.5%、「1 放射線量が低いところへ行くことができる」62.5%であり、引き続き、放射線を避けることや自然を満喫できることの優先度が高い。

⑤屋外の遊び環境・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供別各市町村の取り組み

各市町村の取り組みの問題意識の傾向をみるため、屋外の遊び環境・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供別にみると、A 市は、「安心して遊べる」ために、除染の実施や屋内遊び場の整備をしている。B 市や F 村は、「放射線の影響を軽減する」ために、除染の実施や屋内遊び場の整備をしている。N 市は、「保護者の不安を軽減する」ために、除染の実施や屋内遊び場の整備をしている（表 4-38）。

表 4-38 屋外の遊び環境・屋内遊び場の整備・保養の機会の提供別各市町村の取り組み

	除染の実施	屋内遊び場の整備	保養の機会の提供
A 市	安全な遊びの場を提供し、安心して遊べるようにするため	・安心して遊べる場の提供・親子の放射線からのストレス解消・運動量の確保・運動機能の維持・向上	「あったか湯ったりリフレッシュ事業」…親子に対し心身の健康、リフレッシュを図るため。「夏のリフレッシュ事業」…のびのびと活動できる環境の中で行う自然体験や交流活動を通して生きる力を育み、子どもたちの力強い成長を支える
B 市	放射線量を低下させるため	放射線を気にすることなく遊んでほしい	放射線の影響なく遊んでほしい
C 市	子どもは外遊びをすることが生活の基本であると考え、総合公園、児童公園等の除染を優先し、開放した	屋外での遊びにおいて、放射能の影響を不安に思う保護者の方がおり、子どもの遊びが制限されることにより、運動不足による肥満傾向にある現状を改善するため	子どもたちが自主的に又は、親子やサークル、地域の育成会等においても、絆を深めながら、震災前と同様に活動ができる機会を提供するため
D 市	子どもたちの生活空間の放射線量を下げたため	保護者や子どもたちが安全に安心して遊ぶため	・D 市体験活動補助事業を平成 24 年 7 月より提供していたが、平成 25 年度で終了した。ふくしまっ子体験活動事業は、県の制度として、現在も継続しており、市も案内・周知を実施している。
E 町	公園等を優先的に除染し、子どもの受ける線量を低減するため	子どもの体力向上、保護者の不安解消のため	(保養の機会の提供をしていないと回答：県事業で実施されているため、町では特に実施していない)
F 村	放射線の影響を低減させるため	1 放射線による子どもへの健康不安を軽減するため。2 体力低下への懸念を緩和する。	無回答
G 市	安心して親子が遊べるようにする為	天候に左右されずに室内でも十分に遊ぶことができるように。	(保養の機会の提供をしていないと回答：NPO 団体等で行っている)
H 市	子どもが屋外で安心して遊べる環境を整えるため。	放射線量を気にしなくて、遊べる場の提供	(保養の機会の提供をしていないと回答：無回答)
I 市	無回答	無回答	(保養の機会の提供をしていないと回答：県の事業で実施)
J 町	(除染していないと回答：不要な環境であるため)	(屋内遊び場の整備をしていないと回答：外で遊べる環境であるため)	通常と異なる環境を体験することは貴重な経験となるため
K 市	無回答	安心して遊べる場所の提供	(保養の機会の提供をしていないと回答：無回答)
L 町	無回答	(屋内遊び場の整備をしていないと回答：無回答)	(保養の機会の提供をしていないと回答：県が情報提供している)
M 村	線量そのものは低くても除染したという事実があることで、保護者の気持ちの安心が高まる	子どもが存分に外で遊べないことによるトラブルやストレスの解消のための室内遊具の充実	(保養の機会の提供をしていないと回答：特に外あそびなどの時間制限がされてないため)
N 市	保護者の不安を解消するため。	保護者の不安を解消するため	(保養の機会の提供をしていないと回答：避難地域ではないため)
O 町	帰町に向けて	無回答	(保養の機会の提供をしていないと回答：無回答)
P 町	(除染していないと回答：仮設住宅内にあること(まず、生活の場確保優先だったから)、年間 1 ミリ Sv 以下)	(屋内遊び場の整備をしていないと回答：全町避難中のため)	(保養の機会の提供をしていないと回答：保育所対象者年齢 0～3 歳と低年齢のため、担当するなら教育委員会の方担当であろう)
Q 町	(除染していないと回答：高線量地域であり、「子どもの遊び場」としての除染は実施できない)	(屋内遊び場の整備をしていないと回答：広域的に他自治体に避難しており、町独自で対応不可)	(保養の機会の提供をしていないと回答：町独自の事業実施。ただし、町民単独で参加しているケース有。)
R 町	無回答	無回答	無回答
S 村	(除染していないと回答：屋外の遊び場はない)	集会所が共有の集いの場になっている	(保養の機会の提供をしていないと回答：無回答)

⑥ 幼児の遊び環境の運営

遊び環境を提供していく中で、大変なことや困ったことが「ある」63.2%である。大変なことや困ったことが「ある」と回答した自治体に、具体的な内容を聞いたところ、屋外の除染については、「11 汚染土の仮置き場の確保の難しさ」58.8%、「14 自然(海、山、川)の除染を計画に盛り込むことの難しさ」35.3%であり、汚染土の仮置き場や自然を含めた除染計画立案の難しさがあげられた。

屋内遊び場の整備については、「7 財源の用途の制限」23.5%、「9 遊び場の数の不足」23.5%、「10 遊び場の質の確保の難しさ」23.5%があげられた。

保養の機会の提供については、「12 自治体が関与しない保養の把握の難しさ」23.5%があげられた。

遊び環境を提供している団体から寄せられた意見が「ある」31.6%、子育て家庭から寄せられた意見が「ある」57.9%である。

⑦幼児の体力・運動能力

震災後の幼児の体力・運動能力について調査をしている自治体は、21.1%であり、そのうち、調査結果には、震災の影響があると思う75.0%である。具体的な内容は、「疲れやすい」、「肥満の増加」、「屋外遊びの減少」、「身体を動かせない」などがあげられた。しかしながら、これらの内容は、主に運動機能の面に着目したものであり、遊びの価値には触れられていない。

震災による遊びへの影響に対応するため、幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策をとっているのは36.8%であり、具体的な対策は、「運動遊びの普及」、「保育園等での講習会」、「遊具の更新」、「講師派遣」などがあげられた。しかしながら、3章で明らかになった、子育て家庭の生活への影響の軽減など子育て家庭のニーズには対応できていない。

⑧今後の遊び

今後の遊び環境について重視したいことは、「安心して遊べる環境づくり」、「除染による放射線の低減化」などがあげられた。

今後、幼児の遊び環境を整える上で、県や国が果たすべき役割は、「市民のニーズに応えられるよう、迅速かつ柔軟な計画・方向性を示すこと」、「当事者の立場を考えた施策の実施方法」、「縦割り行政の解消」、「財政支援」、「除染した土の処理場の確保」、「全県の詳細な線量マップ作成および配布」、「継続的な健康管理」などがあげられた。

4. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの問題と課題

4-1. 原発事故後の遊び環境の回復に関する国・福島県・各市町村の取り組みの内容と問題点

(1) 国による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

国による遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応を図る主な法律は 3 つである。「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」（子ども・被災者生活支援法、2012 年 6 月）²⁶⁵は、「被災者生活支援等施策を推進し、被災者の不安の解消及び安定した生活の実現」を目的としている。子どもの遊び環境に関わる項目は、「子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策」、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」、などが規定されている。

「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」(2013 年 3 月)²⁶⁶は、被災者に対する具体的な支援施策を推進している。パッケージは、肥満傾向の拡大や体力の低下、ストレス、放射性物質に対する不安から、子育て世帯を中心に避難指示区域以外からの自主避難が続いていることを前提としている。主な取り組みは、①子どもの元気復活、②子どもの健康・心のケア、③子育て・生活環境の改善、④その他である。

「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」(2013 年 10 月)²⁶⁷は、「子ども・被災者生活支援法」第 5 条 1 項の規定に基づき、福島の子どもの生活環境に関わる取り組みとして、①「除染」、②「被災者への支援」を規定している。特に遊び環境について、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」では、全天候型運動場施設等の整備により、福島県の子どもの運動機会を確保すること、福島県及び福島県外において自然体験活動を実施することを定めており、①子ども元気復活交付金、②遊具の設置や子育てイベントの開催、③ふくしまっ子体験活動応援事業、④福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、⑤国立青少年教育施設を活用した「リフレッシュ・キャンプ」の施策がある。2013 年 10 月の「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」策定の際には、2013 年 8 月 30 日から 2013 年 9 月 23 日の間、パブリックコメントが行われており、特に、子どもの遊びにかかわる意見は、「放射線モニタリングの継続的な実施」、「子どもの生活環境を優先した除染の実施」、「山林の除染の実施」、「保養・自然体験活動の充実」、「子ども元気復活交付金の用途」などである。

さらに、福島の安全な生活環境を取り戻すうえで重要な放射線への対応に特化した法律では、環境の汚染による人の健康または生活環境への影響を速やかに軽減することを目的とした、「平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法、2012 年 1 月施行)²⁶⁸がある。

国外の事例としてみた、1991 年 4 月 1 日に施行された「チェルノブイリ激甚災害被災者

の地位保全と社会福祉に関する法律」²⁶⁹は、原発事故被災者を保護し、放射能汚染の結果発生した、医療問題と社会問題を解決することを目的としている。ウクライナの「チェルノブイリ法」と日本の「子ども・被災者生活支援法」について単純な比較はできないが、すべての子どもの保護に向けた姿勢が異なっており、特に、施行の時期・対象地域・避難の方針・医療保障・子どもの生活にかかわる保障の内容は異なっている。

以上の国の取り組みをみると、7つの問題を指摘できる。

第1に、対応が遅いことである。国は、「子ども・被災者生活支援法」を制定しているが、「基本方針」が策定されるまでには、震災から2年7か月を要しており、その間にも子どもは成長を続けていることを考慮すると、対応は遅い。国としての明確な方針が決まらないことが、福島県や各市町村の対応の遅れにつながっている。

第2に、中・長期的なビジョンに欠けることである。特に、除染実施計画は、中・長期的かつ継続的な視点による除染実施計画が効果的に進められる体制になっておらず、①除染実施後の適切な評価やフォローのプロセスがなく、②計画期間は5年の場合が多いが、放射性セシウム137の半減期は30年とされており、長期的なビジョンに欠けている。たとえば、長期的なビジョンの欠如は、除去土壌等を入れる土のう袋の選択にも影響しており、短期的な対応（低コスト・不安）と長期的対応（高コスト・安心）のどちらをとるかなどについて、各市町村による独自の判断に任されているため、追加支出を余儀なくされている場合がある。

第3に、肝心の放射線汚染地域の定義は、不明確な点が多いことである。定義の根拠の曖昧さは、コミュニティの分断による関係性の崩壊や放射線による被害の増大につながる可能性がある。たとえば、「基本方針」による「準支援対象地域」は、施策ごとに範囲が異なる。原子力災害対策本部による「特定避難勧奨地点」の認定は、同じような被災状況であっても対応には大きな差がある。

さらに、「原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域(福島県中通り等)」として定住を目的とした施策が進められることは、定住する選択をせざるを得ないという弊害がある。そのうえ、「年1mSv以上5mSv未満」の区域の自主避難は、「チェルノブイリ法」では保障されているが、「子ども・被災者生活支援法」では保障されていない。そのため、避けられるであろう放射線被害を未然に防ぐことができていない。

第4に、子どもの保護の規定については、不明確な点が多いことである。「チェルノブイリ法」ではチェルノブイリ原発事故により被災した子どもたちの保護についての規定がなされているが、日本では十分になされていない。特に、日本では、被災者の各カテゴリーに該当する子どもの定義が明確になされておらず、そのため、①甲状腺の被ばく量に応じた医療（費）保障や甲状腺癌発症者・放射能症発症者への医療（費）保障が規定が十分になされていない、②保障の対象が、たとえば「県民」等であり、避難のため住民票を移動

することにより、適切な保障が受けられない場合がある。なお、「チェルノブイリ法」と「子ども・被災者生活支援法」のどちらにも、胎児に対する保障がないことは、子どもの出生にかかわるため問題である。

第 5 に、子どもにとっての最善の利益を考慮した遊び環境の回復に向き合う姿勢がみられないことである。「放射性物質汚染対処特措法」では、除染実施計画の対象から子どものもともとの遊び場が排除されている場合があり、震災前に子どもが遊んでいた森や川、海が除染対象として設定されていないこと、除染の対象になっていても優先度が低いことがある。「子ども・被災者生活支援法」では、子どもの生活環境に関わる項目として、「子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策」、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」などが規定されているが、これまでに子どもたちが遊んでいた自然(海、山、川、森)などが、子どもの遊び環境として想定されておらず、除染されていない。また、より基本的な問題として、「子ども・被災者生活支援法」や「パッケージ」、「基本方針」は、「運動機会」の保障であり、「遊び」の機会は保障されていない。

第 6 に、保護者や子どものニーズが十分に把握されていないことである。「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」策定の際には、パブリックコメントが行われている。行政手続法に基づくパブリックコメントは、「原則として 30 日以上意見提出期間を定めて広く一般の意見を求める」ことが通例であるが、「基本的な方針」の策定は、行政手続法の対象外であるため、意見提出期間が 30 日未満であり短い。パブリックコメントで寄せられた子どもの遊びにかかわる意見をみると、①「子どもの生活環境を優先した除染の実施」に対する政府見解は、子どもの生活環境の認識の範囲が狭いこと、②「山林の除染の実施」に対する政府見解は、住宅等の近隣以外の山林は、生活圏として認めておらず、子どもが遊んでいた事実が無視されていること、③「保養・自然体験活動の充実」に対する政府見解は、被ばくを避ける目的ではないこと、継続が保障されていないことなど、問題を抱えていることがわかる。「基本方針」の「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」の主な具体的取り組みでは、「(主として週末に福島県内外で)国立青少年教育施設で自然体験活動等ができる機会を提供」するとされているが、夏休みなど屋外遊びが増えることで放射線による影響を受けやすい時期に、長期的に傷ついた細胞を修復する機会を設けた方が効果は見込まれるが、基本方針には位置づけられていない。

第 7 に、財源や施策が複雑なことである。たとえば、財源の面では各省の管轄や復旧と復興との概念の違いによって用途が制限されており効率的ではない。また、「基本方針」の「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」では、【復興庁】【厚生労働省】【内閣府被災者生活支援チーム】【文部科学省】といった多くの省庁が関わるため、縦割り行政となりやすい構造上の問題を抱えている。

(2) 福島県による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

福島県による遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応をみると、福島県は、2011年7月8日に『「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言』²⁷⁰を発表し、国の方針や復興ビジョン・計画の策定に先立って、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業」²⁷¹として、①「学校の安全安心を守る」、②「暮らしの安全安心を守る」、③「子どもの元気を守る」を掲げ、屋外の除染や保養の機会の提供などの遊び環境に関わる事業を行っている。

「福島県復興計画(第1次)」(2011年12月)²⁷²と「福島県復興計画(第2次)」(2012年12月)²⁷³は、主要施策の具体的取り組みとして「未来を担う子ども・若者の育成」のなかで、①「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、②「ふくしまの再生を担うこころ豊かなたくましい人づくり」、③「未来に羽ばたく若者の夢実現」が掲げられており、線量低減化活動支援事業や都市公園環境緊急改良事業、安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組、ふくしまっ子体験活動応援事業など遊び環境に関わる事業などを行っている。第2次計画では、第1次計画と比較して遊び環境に関する取り組み内容が具体的に明記されている。

「福島県復興計画(第3次)」(2015年12月)²⁷⁴は、主要施策の具体的取り組みとして「子ども・若者育成プロジェクト」のなかで、①「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、②「ふくしまの再生を担う心豊かなたくましい人づくり」、③「産業復興を担う人づくり」が掲げられており、「子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備」、「子ども元気復活交付金等を活用した子どもたちのスポーツ・文化活動の促進や子育て支援者の人材育成など、地域ぐるみの子育て環境の整備」、「道徳教育やボランティア等の体験活動を通じた復興を支える豊かなこころの育成」などを行っている。第3次計画では、第2次計画と比較して、取り組みの柱が、「未来に羽ばたく若者の夢実現」から「産業復興を担う人づくり」に変更されている。さらに、取り組みの内容をみると、「放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供」の項目が削除されている。なお、福島県総合計画審議会委員の未就学児に関わる委員は、第1次計画策定では1名、第2次計画策定では2名、第3次計画策定では1名であり、第2次計画策定では、子育て家庭の意見が計画に反映されやすくなった。公募委員は、第1次・第2次計画策定ではともに0名であるが、第3次計画策定では2名に増えたことにより、市民の意見が計画に反映されやすくなった。

福島県の総合計画「ふくしま新生プラン」(2012年12月)²⁷⁵では、福島県復興ビジョン(2011年8月)²⁷⁶や福島県復興計画²⁷⁷の上位計画として、また、国が策定した福島復興再生基本方針(2012年7月)²⁷⁸に関連する計画として、復興・再生の視点や施策の整合などを図っている。総合計画の重点プロジェクトでは、福島県復興計画の重点プロジェクトを位置づけており、総合計画と復興計画を一体的に推進するかたちをとっている。子どもに関する施策として、「安心して出産できる環境づくり」、「日本一安心して子育てができる環境づくり」があり、後者には屋内遊び場の整備が盛り込まれている。

それらの計画の中で、福島県が子どもの遊び環境について行っている取り組みには、①屋外遊び環境の保障にかかわる事業、②屋内遊び場の整備、③保養や自然体験活動の機会の提供がある。

①屋外遊び環境の保障にかかわる事業では、除染を行うとともに、i 土や木、水、火などの自然素材を使い、プレーリーダーや地域の大人が見守る中で、自由な発想で遊ぶことができる「子どもの冒険ひろば」、ii 運動習慣の定着を図るための「ふくしまっこ遊び力育成プログラム」、iii 自由遊びや自然体験をする「ちびっこ自然あそび事業」を行っている。

②屋内遊び場の整備のための「屋内遊び場確保事業」では、東日本大震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図ることを目的に、福島県内約 60 か所(行政 21 か所、非営利組織 11 か所、企業 13 か所、非営利法人 15 か所)の遊び場が提供されている。主に「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」により屋内遊び場の整備がなされている。

③保養や自然体験活動の機会の提供をしている「ふくしまっ子体験活動応援事業」では、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、自然体験活動や交流活動を実施する幼稚園、保育所、小・中学校、特別支援学校幼稚部・小学部・中学部、社会教育団体等（スポーツ少年団や子ども会など）に、宿泊費と交通費・体験活動費が補助されている。

以上の福島県の取り組みをみると、①屋外遊び環境の保障にかかわる事業、②屋内遊び場の整備、③保養や自然体験活動の機会の提供には、5 つの問題を指摘できる。

第 1 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業の問題点として、公園の除染については実施しているが、これまでに子どもたちが遊んでいた自然(海、山、川、森)などの除染は計画されていないことである。

第 2 に、屋内遊び場の整備の問題点として、①屋内遊び場の数が不足していること、②制度の構造上の問題を抱えており、遊び場の提供は効果的にはなされていないこと、③事業の継続の保障がないことがある。

①屋内遊び場の数にかかわる問題をみると、3 章で保護者は、今後の屋内遊び場のあり方について「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%（2012 年時点）と回答しており、数が不足していることがわかる。しかしながら、福島県の屋内遊び場の整備状況は、2012 年度 57 か所、2013 年度 56 か所、2014 年度 62 か所、2015 年度 65 か所、2016 年度 67 か所と徐々に増えているものの、十分な対応ができているとは言い難い。

②制度の構造上の問題をみると、財源は、「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」に用途の制限があり、財源が充分にある場合でも対象ではない費目に充てることができず、たとえば、「安心こども基金」が建物をつくるなどのハード面では使用できないこと、人件費等の捻出が難しく別途に緊急雇用のための財源を充てている場合があることなど、屋内遊び場を運営する団体にとっては使いづらい。また、「子ども元気復活交付金」は、国土交

通省と文部科学省のそれぞれの財源に分かれており、用途の制限があり縦割りとなっている。さらに、国土交通省と文部科学省、厚生労働省の連携が図られておらず、福島県として屋内遊び場を整備する上で、「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」の用途ごとに制限される財源をどのように充当させるかなど調整が難しく、連絡調整に時間と手間がかかる。そのため、屋内遊び場確保事業は、運営団体の取り組みの実態に合っておらず、運営団体は、人件費や地代家賃などの財源確保の難しさを抱えている。

③事業の継続の保障にかかわる問題は、i 制度が単年度であること、ii 財源の確保が難しいこと、iii 運営主体による運営の継続が不確実であること(運営団体に対して継続のお願いはできても、強制はできない)が挙げられる。

第 3 に、保養や自然体験活動の機会の提供の問題点として、①目的に放射線による被ばくを避けることが設定されていないこと、②対象が限定されていること、③保養の期間が短いこと、④財源を確保しづらいことがある。

①目的をみると、ふくしまっ子体験活動応援事業の目的は、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することであり、放射線による被ばくを避けることが明記されていない。

②対象についてみると、補助の対象は、補助対象者として「福島県から自主避難した子ども」および補助事業者として「県外の団体」は含まれておらず、限定的である。さらに、広く参加者を募る募集事業の補助事業者は、市町村のみが対象であり、旅行業者は対象でない。

③保養の期間をみると、チェルノブイリ法では、長期間の保養が保障されているが、福島県では、国と福島県との調整により決められた短期間の保養にとどまっており短い。

④財源をみると、事業費用は、補助事業者（旅行業者および市町村）が自己財源による立替払いをする必要があり、補助事業者にとって負担となっている。特に、市町村の場合は、補助を受ける予定でも、予算組が必要になる。

第 4 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業・屋内遊び場の整備・保養や自然体験活動の機会の提供に共通の問題点として、原発事故を経験した福島県としての遊び環境づくりに向けた理念に関する記述が見受けられないことである。

第 5 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業・屋内遊び場の整備・保養や自然体験活動の機会の提供に共通の問題点として、子育て家庭の遊び環境へのニーズ把握がなされていないことがある。子育て家庭のニーズの把握は、団体の自主的な取り組みにより間接的に行われる場合を除いて、福島県による直接的な把握は行われていない。

(3) 各市町村による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

復興計画・ビジョンを策定している県内 33 市町村ごとに、遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応を、国や福島県の動向も参照して、①屋外の除染(公園や園庭など子どもの生活空間)、②屋内遊び場の整備、③保養の機会の提供が、復興計画またはビジ

ョンに盛り込まれているかをみた。①屋外の除染について、「記載している」が28市町村、「記載していない」が5市町村、②屋内遊び場の整備について、「記載している」が10市町村、「記載していない」が23市町村、③保養の機会の提供について、「記載している」が9市町村、「記載していない」が24市町村、①、②、③の項目を全て記載しているのは、6市町村である。

各市町村の計画・ビジョンの優れた点には次のようなものがある。A『大玉村復興計画』（2012年3月30日策定：計画期間10年）²⁷⁹では、2011年度は、幼稚園児1時間、小学生2時間、中学生3時間という校（園）内での屋外活動時間制限の原則を設けている。また、農地や山林の除染もすすめる予定である。B『川内村災害復興ビジョン』（2011年9月16日策定：計画期間指定なし）²⁸⁰では、子どもたちの健康被害や屋外活動での不安解消を図るため、大型の避難施設（ドーム型）を整備し、通常は学校教育や各種スポーツ競技を行い施設の活用を図り、非常時には避難施設として使用するとしている。C『第一次新地町復興計画』（2012年1月24日策定：計画期間5年）²⁸¹では、「海のあるまち再生事業」として、「沿岸部においては、自然と親しむことができる水辺や、松林や雑木林による丘陵上の公園緑地を整備」するとしている。復興計画・ビジョン策定への市民の参画についてみると、子育て家庭がもつ遊び環境へのニーズが復興ビジョン策定などに反映されているのは、1町である。

つぎに、各市町村へのアンケート調査結果をみたところ、遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は、「子どもに関わる市町村担当課」77.8%、「復興ビジョン・復興計画の検討委員会」38.9%、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「それ以外の担当課」11.1%、「市民」6.5%であり、子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は、3割であり少ない。幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについては、「遊びの提供団体」との情報共有が行われているが、「県」、「国」との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、事業を改善するプロセスが整っているとは言い難い。

屋外の子どもの遊び場の除染をしている自治体は78.9%であり、子どもの生活空間や公共性の高い場所を中心に除染がなされてきている。しかしながら、森林(生活圏)、河川、水路、森林(生活圏以外)、海岸・砂浜などの自然は除染の対象になっていない、もしくは除染の優先度が低いため、除染がほとんど実施されていない。屋外の除染について大変なことや困ったことは、「11 汚染土の仮置き場の確保の難しさ」58.8%、「14 自然(海、山、川)の除染を計画に盛り込むことの難しさ」35.3%があげられた。

屋内遊び場の整備をしている自治体は、73.7%である。屋内遊び場の整備について大変なことや困ったことは、「7 財源の用途の制限」23.5%、「9 遊び場の数の不足」23.5%、「10 遊び場の質の確保の難しさ」23.5%があげられた。

保養の機会の提供をしている自治体は、36.8%であり、屋外の除染や屋内遊び場の整備と

比較して、保養の機会の提供をしている自治体は少ない。保養の機会の提供について大変なことや困ったことは、「12 自治体が関与しない保養の把握の難しさ」23.5%があげられた。

震災後の幼児の体力・運動能力について調査をしている自治体は、21.1%であり、そのうち、調査結果には、震災の影響があると思う75.0%である。具体的な内容は、「疲れやすい」、「肥満の増加」、「屋外遊びの減少」、「身体を動かせない」などがあげられた。しかしながら、これらの内容は、主に運動機能の面に着目したものであり、遊びの価値には触れられていない。

震災による遊びへの影響に対応するため、幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策をとっているのは36.8%であり、具体的な対策は、「運動遊びの普及」、「保育園等での講習会」、「遊具の更新」、「講師派遣」などがあげられた。しかしながら、3章で明らかになった、子育て家庭の生活への影響の軽減など子育て家庭のニーズには十分に対応できていない。

以上の各市町村の取り組みをみると、4つの問題を指摘できる。

第1に、それぞれの地域に根差した遊び環境づくりの理念に関する記述が見受けられないことである。

第2に、子どもに平等な遊びの機会が保障されていないことである。各市町村の計画・ビジョンの比較をみると、保護者の居住している自治体により、遊び環境の回復への対応の項目の設定やその内容には差があるため、子どもに平等な遊びの機会が保障されていないことが分かった。

第3に、自然の除染がなされていないことである。各市町村の計画・ビジョンでは、森林（生活圏外）や河川、海岸・砂浜などの自然は、除染の対象になっていない、もしくは除染の優先度が低い。これは、各市町村が震災前の「子どもの生活環境」を正しく認識せずに計画を立てているためと考えられる。さらに、多くの市町村が、国による「緊急実施基本方針に基づく市町村除染計画策定マニュアル」に則って除染計画を作成しており、独自の判断により、生活圏外の自然の除染を実施する姿勢が未だにみられない。廃棄物の保管をみると、「敷地内等の現場保管」「市が設置する仮置き場に保管」することとされており、「子どもがもともと遊んでいた地域の生活空間」は汚染土の仮置き場となっている場合がある。さらに、自然とのふれあいの実現や被ばくによる影響の軽減のために重要な保養の機会の提供は、各市町村の姿勢や考え方により異なり、実施している自治体は少ない。

第4に、子育て家庭の遊び環境へのニーズが見過ごされていることである。子育て家庭のニーズを復興ビジョン等に反映しているのは、1町のみであり、保護者の抱えているニーズに自治体による対応が適っていない場合や、保護者の意見を聞く機会が乏しいため潜在的なニーズとして表に出てこない場合もある。たとえば、3章でみた保護者のニーズである「除染を早く進めてほしい」「線量が高い場所がわかるようにしてほしい」という要望は、実現できていない。また、除染の優先順位をみると、「幼稚園、学校等、それに付随する道

路」や「公園」など「子どもの生活空間」となっており、「森林」など「子どもがもともと遊んでいた地域の生活空間」は、優先順位が低くなっている。

各市町村へのアンケート調査結果をみると、遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は行政が主で、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「市民」6.5%であり、子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は、3割であり少ない。幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについては、「遊びの提供団体」との情報共有が行われているが、国や県との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、事業を改善するプロセスが整っているとは言い難い。

4-2. 国・福島県・各市町村による子育て家庭のニーズを反映した遊び環境づくりの推進に向けた課題

以上のような原発事故後の遊び環境の回復に関する国や福島県、各市町村の取り組みの問題を解決するためには、15の課題がある。

(1) 国の課題

国の課題は4つある。第1の課題は、遊びの価値を重視した理念を設定することである。「子ども・被災者生活支援法」や「パッケージ」、「基本方針」は、「運動機会」の保障であり、「遊び」の機会は保障されていない。そのため、子どもを「運動機能」等、「機能」の集合体としてではなく、総合的な存在として捉え、遊びの価値を保障することが必要であり、理念として位置づけることが重要である。

第2の課題は、早期に明確な指針をつくることである。国が早期に明確な指針を打ち出すことは、福島県や各市町村の対応を早めることにつながるため必要である。

第3の課題は、財源を確保することである。国民の生活が脅かされる非常・緊急事態であるため、国が責任をもって福島の復興にかかわる財源を確保する必要がある。

第4の課題は、自然とのふれあいを保障することである。自然(海、山、川、森)は、子どもの遊び環境として想定されておらず、除染されていない、もしくは除染の優先度が低い。そのため、これまでに子どもたちが遊んでいた自然の除染を実施する必要がある。そのため、中間貯蔵施設への汚染土の輸送の迅速化や自然(海、山、川)の除染を計画に盛り込むための指針を示すことが必要である。

(2) 福島県の課題

福島県の課題は3つある。第1の課題は、遊び環境づくりの理念を確立することである。原発事故を経験した福島県として、震災後に再認識された遊びの価値や自然の価値を保障するような理念を確立することが重要である。

第2の課題は、福島県が、県民に対するサービスの上位標準化を目指し、それぞれの市町村の力量に応じた支援をする必要がある。各市町村による遊び環境への対応の格差が生

じているが、各市町村による対応のみで解決していくことは難しいと考えられる。そのため、福島県が、各市町村による遊び環境への対応の格差を是正できるような仕組みをつくることが重要である。

第 3 の課題は、保養の機会の提供の枠組みをつくることである。保養の機会の提供は、原発事故後に新たに必要となった施策であり、福島県が、以下の要件を踏まえた枠組みをつくることにより、実施する市町村や団体を増やし、子育て家庭に適切なサービスを継続的に届けることが重要である。①目的には、放射線による被ばくの影響を軽減することを加える必要がある。②方法については、長距離の移動や莫大な費用、安全性の確保、平等な参加の機会の保障（保養の情報の片寄り、保護者の参加の有無や人数）の問題など、専門性や継続性が求められる。たとえば、県外団体と県内団体を繋ぎ合わせる仕組みをつくり、積極的に協働を推進する働きかけをするなど、専門性を発揮し、事業を継続していく必要がある。③補助の対象は、補助対象者として「福島県から自主避難した子ども」および補助事業者として「県外の団体」を含むこととし、旅行業者による募集事業の実施を可能にするなど、要件を緩和する必要がある。④期間については、チェルノブイリ法に倣い、夏休みなど長期間の保養が必要と考えられる。

(3) 各市町村の課題

各市町村の課題は 4 つある。第 1 の課題は、遊び環境づくりの理念を確立することである。各市町村が、それぞれの地域に暮らす子育て家庭の声を活かしたかたちで、理念を築きあげることが重要である。

第 2 の課題は、子どもの遊び環境を保障することである。基礎自治体である各市町村が、子育て家庭の意見をくみ取りながら、市民に寄り添ったかたちで子どもの遊び環境を保障することが必要である。

第 3 の課題は、遊び環境への対応の格差を是正することである。福島の子どものに平等な遊び環境を確保するため、市町村間での情報交換をする機会や人材の確保、生活と行政サービスをつなぐ専門職（遊び場業務および相談業務を担う子育て支援員）の配置など共同が必要である。

第 4 の課題は、遊び環境への子育て家庭のニーズ把握をすることである。子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は、3 割であり少ないため、保護者の抱えているニーズに自治体による対応が適っていない場合や、保護者の意見を聞く機会が乏しいため潜在的なニーズとして表に出てこない場合もある。幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについては、「遊びの提供団体」との情報共有が行われているが、国や県との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、方針や制度、事業を改善するプロセスが整っていると言い難い。各市町村が子育て家庭のニーズを把握し、ニーズにもとづいた事業を行い、子育て家庭を含めた協議のなかで遊び環境をつくることが重要である。子育て家庭の意見を把握す

る際には、たとえば、パブリックコメントの期間延長やパブリックコメントで寄せられた意見を復興計画に反映することが有効である。

(4) 国・福島県に共通の課題

国・福島県に共通の課題は 2 つある。第 1 の課題は、遊び環境づくりへの子育て家庭の参加やニーズの把握を制度的に保障することである。国や福島県は、各市町村が子育て家庭のニーズを把握しやすい環境をつくることが重要である。各市町村が子育て家庭のニーズをくみ取り、そのうえで、国や福島県が各市町村のニーズを組み取り、方針や指針をつくることが重要である。国や福島県が方針や指針をつくる際には、子育て家庭の参加が不可欠である。

第 2 の課題は、財源の用途制限を見直すことである。現在の遊び環境をめぐる財源は、たとえば、屋内遊び場の整備では、文部科学省・国土交通省・厚生労働省ごとに用途が制限されており、保養の機会の提供では、県の事業の仕組み上、市による事前の予算組が必要であり、非効率的である。

(5) 国・福島県・各市町村に共通の課題

国・福島県・各市町村に共通の課題は 2 つある。第 1 の課題は、既に述べたが、遊び環境づくりの理念を確立することである。子どもが元気に友だちと好きな場所で遊べるように、遊びの価値や自然の価値を重視し、生きる糧を培う生活の営みとして遊びを保障する理念を確立する必要がある。

第 2 の課題は、遊び環境づくりを一体的に推進する仕組みを確立することである。国・福島県・各市町村が 1 つの目標に向かって、縦割りを解消し、遊び環境づくりの理念を実現できるような仕組みを確立することが必要である。

引用文献

- ¹⁶³遠藤明子：原発被災地における子どもの屋外活動制限・自粛の現状，商学論集 83(4)，pp.221-231，(2015)
- ¹⁶⁴「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO048.html>，(2013 年 12 月 16 日)
- ¹⁶⁵復興庁，内閣府，消費者庁，総務省，文部科学省，厚生労働省，農林水産省，国土交通省，経済産業省，環境省，原子力規制庁：「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130315_honbun.pdf，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁶⁶復興庁 WEB ページ：「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-1/20131011_betten1_houshin.pdf，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁶⁷衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書：「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」http://www.shugiin.go.jp/itdb_anna.nsf/html/statics/shiryo/201110chernohm.htm，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁶⁸中央防災会議：「防災基本計画」(平成 27 年 7 月)
http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basic_plan150707.pdf，(2017 年 1 月 19 日アクセス)
- ¹⁶⁹「災害対策基本法」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO223.html>，(2017 年 4 月 9 日アクセス)
- ¹⁷⁰「東日本大震災復興基本法」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO076.html>，(2017 年 1 月 27 日アクセス)
- ¹⁷¹東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO098.html>，(2017 年 4 月 9 日アクセス)
- ¹⁷²「被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140513_package.pdf，(2017 年 1 月 27 日アクセス)
- ¹⁷³「被災者に対する健康・生活支援に関する施策一覧」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140513_sesakuichiran_soukatsu.pdf，(2017 年 1 月 27 日アクセス)
- ¹⁷⁴「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140825_sougousesaku.pdf，(2017 年 1 月 27 日アクセス)
- ¹⁷⁵「被災者支援（健康・生活支援）総合対策」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20150123_sougoutaisaku.pdf，(2017 年 1 月 27 日アクセス)
- ¹⁷⁶「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO110.html>，(2017 年 2 月 9 日アクセス)
- ¹⁷⁷原子力災害対策本部：「除染に関する緊急実施基本方針」
<https://www.env.go.jp/council/10dojo/y100-29/ref02-04.pdf>，(2017 年 2 月 9 日アクセス)
- ¹⁷⁸原子力災害対策本部：「市町村による除染実施ガイドライン」
<http://www.city.sakura.lg.jp/cmsfiles/contents/0000008/8474/20110826001-6.pdf>，(2017 年 2 月 9 日アクセス)
- ¹⁷⁹「福島県の除染措置完了市町村について」
<http://josen.env.go.jp/zone/completion/fukushima.html>，(2017 年 3 月 7 日アクセス)
- ¹⁸⁰「市町村除染計画について」<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045c/josen-sichouson.html>，(2017 年 3 月 7 日アクセス)
- ¹⁸¹「緊急実施基本方針に基づく市町村除染計画策定マニュアル(作成例)」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/44249.pdf>，(2017 年 3 月 8 日アクセス)
- ¹⁸²「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO048.html>，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁸³「福島復興再生特別措置法」<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO025.html>，(2014 年 1 月 20 日アクセス)
- ¹⁸⁴復興庁，内閣府，消費者庁，総務省，文部科学省，厚生労働省，農林水産省，国土交通省，経済産業省，環境省，原子力規制庁：「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130315_honbun.pdf，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁸⁵復興庁 WEB ページ：「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-1/20131011_betten1_houshin.pdf，(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁸⁶「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針（案）」に対するパブリックコメント結果の公表
<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=295130830&Mode=2>，
(2017 年 3 月 7 日アクセス)
- ¹⁸⁷「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針の改定（案）」に対するパブリックコメント結果の公表
<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=295150710&Mode=2>，
(2017 年 3 月 7 日アクセス)

- ¹⁸⁸ 『『被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針』に関する施策とりまとめ』
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-1/20131011_betten3_matome.pdf, (2013 年 12 月 18 日アクセス)
- ¹⁸⁹ 衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書:「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/201110chernob.htm, (2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁹⁰ 佐藤和良: チェルノブイリ原発事故 26 年 福島原発被曝者援護法制定に向けた調査訪問団 ウクライナ調査報告 2012.5.9～14, 福島原発震災情報連絡センター, (2012)
- ¹⁹¹ 「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」 <http://www.pref.fukushima.jp/j/project-gaiyou.pdf>,
(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁹² 『『ふくしま』の子どもを守る緊急宣言』 <http://www.pref.fukushima.jp/j/kodomo-kinkyusengen.pdf>,
(2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ¹⁹³ 「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39342.pdf>, (2017 年 4 月 9 日アクセス)
- ¹⁹⁴ 復興庁:「東日本大震災復興特別区域法」
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000344.html>, (2017 年 1 月 26 日アクセス)
- ¹⁹⁵ 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO040.html>, (2017 年 1 月 26 日アクセス)
- ¹⁹⁶ 「復興特別区域制度」
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-13/>, (2017 年 1 月 26 日アクセス)
- ¹⁹⁷ 内閣府:「大規模災害からの復興に関する法律」
http://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/housei_minaoshi.html, (2017 年 1 月 26 日アクセス)
- ¹⁹⁸ 和泉田保一: 地方自治体と復興計画, 山形大学法政論叢(62), pp.101-143, (2015)
- ¹⁹⁹ 福島県復興ビジョン <http://www.pref.fukushima.lg.jp/download/1/fukkouvision.pdf>, (2017 年 1 月 30 日アクセス)
- ²⁰⁰ 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²⁰¹ 福島県復興計画(第 2 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikakudai2ji.pdf>,
(2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²⁰² 福島県復興計画(第 3 次)<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/152267.pdf>, (2017 年 1 月 29 日アクセス)
- ²⁰³ 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²⁰⁴ 福島県復興計画(第 2 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikakudai2ji.pdf>,
(2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²⁰⁵ 福島県総合計画 ふくしま新生プラン
http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/sougoukeikaku_fukushimakensougoukeikakukaiteian.pdf,
(2013 年 12 月 21 日アクセス)
- ²⁰⁶ 福島県復興ビジョン <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkouvision.pdf>, (2014 年 12 月 26 日アクセス)
- ²⁰⁷ 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²⁰⁸ 福島復興再生基本方針 <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbnun.pdf>,
(2014 年 1 月 26 日アクセス)
- ²⁰⁹ 「子どもの冒険ひろばについて」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21055a/boukenhiroba.html>, (2017 年 3 月 7 日アクセス)
- ²¹⁰ 内閣府:「コラム: 東日本大震災の被災地等における子供・子育てに関する対応」
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webgaiyoh/html/gc-10.html>,
(2017 年 2 月 7 日アクセス)
- ²¹¹ 「ちびっこ自然あそび事業 福島県こども・青少年政策課委託事業」
<http://www.fpadatara.com/shizenasobi/>, (2017 年 3 月 7 日アクセス)
- ²¹² 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²¹³ 福島県 WEB ページ:「屋内遊び場確保事業実施要領」
http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/25kosodate_asobiba_jisshiyoryo.pdf, (2013 年 12 月 19 日アクセス)
- ²¹⁴ 福島県 WEB ページ:「屋内遊び場一覧(屋内遊び場確保事業)」
http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=7B1847FB7744CD52F335D31FDB9F25F7?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=30144, (2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ²¹⁵ 福島県 WEB ページ:「屋内遊び場一覧(屋内遊び場確保事業)」
http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=7B1847FB7744CD52F335D31FDB9F25F7?DISPLAY_ID

- =DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=30144, (2013 年 12 月 16 日アクセス)
- ²¹⁶「県内 14 市町に 28 億 5000 万円」, 福島民報, 2013 年 7 月 3 日朝刊
- ²¹⁷「県内 23 市町に 34 億円」, 福島民報, 2013 年 11 月 2 日朝刊
- ²¹⁸福島県 WEB ページ:「子どもの冒険ひろばのページ」
http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=61599B34209F4F23E33A9F71323685E9?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=37918, (2013 年 12 月 20 日アクセス)
- ²¹⁹福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)
- ²²⁰福島県教育庁社会教育課 WEB ページ: <http://www.syakai.fks.ed.jp/project4/project4.htm>, (2013 年 12 月 11 日アクセス)
- ²²¹福島県教育庁社会教育課 WEB ページ: <http://www.syakai.fks.ed.jp/project4/project4.htm>, (2013 年 12 月 11 日アクセス)
- ²²²福島県 WEB ページ:「県内市町村復興計画等の策定状況」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-fukkoukeikaku1101.html>, (2017 年 2 月 15 日アクセス)
- ²²³福島市復興計画 <http://www.city.fukushima.fukushima.jp/uploaded/attachment/7981.pdf>, (2014 年 1 月 22 日アクセス)
- ²²⁴二本松市復興計画 <http://www.city.nihonmatsu.lg.jp/uploaded/attachment/9598.pdf>, (2012 年 6 月 26 日アクセス)
- ²²⁵伊達市復興計画 <http://www.city.date.fukushima.jp/shisei-info/keikaku/fukkou/pdf/saisyu/keikaku.pdf>,
(2012 年 6 月 26 日アクセス)
- ²²⁶本宮市震災・原子力災害復興計画【第 3 版】 <http://www.city.motomiya.lg.jp/uploaded/attachment/8174.pdf>,
(2013 年 10 月 3 日アクセス)
- ²²⁷国見町復興計画(第 1 次)
http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/kikaku/kikakujohe/fukkou-keikaku/files/shinsai-fukkouplan_ver1228.pdf,
(2013 年 10 月 4 日アクセス)
- ²²⁸川俣町復興計画(第 2 次)<http://www.town.kawamata.lg.jp/uploaded/attachment/2919.pdf>, (2013 年 10 月 4 日アクセス)
- ²²⁹大玉村復興計画 <http://www.vill.otama.fukushima.jp/admin/keikaku/files/3-1-fukkoukeikaku.pdf>, (2013 年 10 月 4 日アクセス)
- ²³⁰郡山市復興基本方針 http://www.city.koriyama.fukushima.jp/upload/1/2021_fukkoukihonhoushin.pdf, (2012 年 7 月 22 日アクセス)
- ²³¹須賀川市震災復興計画
http://www.city.sukagawa.fukushima.jp/saigai/pdfs/fukkou_keikaku/fukkoukeikaku.pdf, (2013 年 10 月 4 日アクセス)
- ²³²田村市復興ビジョン <http://www.city.tamura.lg.jp/uploaded/attachment/2334.pdf>, (2012 年 6 月 16 日アクセス)
- ²³³鏡石町震災復興計画(第 5 次総合計画からの抜粋)http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/sogo/hukkou_keikaku.pdf,
(2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁴天栄村復興計画 http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku_tenei.pdf, (2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁵石川町東日本大震災復旧復興計画(第 1 版) <http://www.town.ishikawa.fukushima.jp/upfolders/201301/h2403shinsai.pdf>,
(2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁶白河市震災復興計画 <http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/view.rbz?cd=3359>, (2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁷西郷村原子力災害復興計画 <http://www.vill.nishigo.fukushima.jp/view.rbz?of=1&ik=0&pnp=14&cd=1723>,
(2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁸矢吹町復興計画 <http://www.town.yabuki.fukushima.jp/view.rbz?cd=2731>, (2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²³⁹棚倉町復興ビジョン <http://www.town.tanagura.fukushima.jp/view.rbz?cd=621>, (2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²⁴⁰がんばろう“はなわ”ビジョン <http://www.town.hanawa.fukushima.jp/view.rbz?nd=123&ik=1&pnp=123&cd=241>,
(2013 年 10 月 5 日アクセス)
- ²⁴¹鮫川村復興計画 http://www.vill.samegawa.fukushima.jp/cms/data/doc/1331773786_doc_1_0.pdf,
(2013 年 10 月 15 日アクセス)
- ²⁴²猪苗代町復興計画 <http://www.town.inawashiro.fukushima.jp/cb/hpc/Article-180-1944.html>, (2013 年 10 月 15 日アクセス)
- ²⁴³相馬市復興計画 <http://www.jice.or.jp/sinsai/files/001579-001.pdf>, (2012 年 7 月 5 日アクセス)
- ²⁴⁴南相馬市復興計画 <http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/10,208,c,html/208/20130115-100909.pdf>,
(2012 年 6 月 26 日アクセス)
- ²⁴⁵広野町復興計画(第一次)<http://www.town.hirono.fukushima.jp/data/open/cnt/3/615/1/daiitizi.pdf>,
(2013 年 10 月 15 日アクセス)
- ²⁴⁶楡葉町復興計画(第二次)
<http://www.town.naraha.lg.jp/information/files/%E5%BE%A9%E8%88%88%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%80%88%E7%A>

- C%AC%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E3%80%89%E6%9C%AC%E7%B7%A8.pdf, (2013年10月26日アクセス)
- ²⁴⁷富岡町災害復興計画(第一次)<http://www.tomioka-town.jp/living/Files/2013/02/28/8165a6796f317038ffa6ed0df8b6ad73.pdf>, (2013年10月16日アクセス)
- ²⁴⁸川内村災害復興ビジョン <http://www.kawauchimura.jp/info/208-93.pdf>, (2013年10月16日アクセス)
- ²⁴⁹第一次大熊町復興計画 http://www.town.okuma.fukushima.jp/files/fukkou_keikaku1.pdf, (2013年10月16日アクセス)
- ²⁵⁰双葉町復興まちづくり計画(第一次)
http://www.town.fukushima-futaba.lg.jp/secure/4864/20130806_0625.pdf, (2013年10月17日アクセス)
- ²⁵¹浪江町復興計画【第一次】 <http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/376.html>, (2013年10月17日アクセス)
- ²⁵²葛尾村復興計画(第1次)<http://www.katsurao.org/uploaded/attachment/42.pdf>, (2013年10月17日アクセス)
- ²⁵³第一次新地町復興計画 <http://www.shinchi-town.jp/pdf/fukkouproject.pdf>, (2013年10月17日アクセス)
- ²⁵⁴いいたて までの復興計画(第3版)
<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/wp-content/uploads/2013/06/ced90b4d2469fd2ce25683e61a16dfb.pdf>, (2013年10月31日アクセス)
- ²⁵⁵いわき市復興事業計画(第二次)
http://www.city.iwaki.fukushima.jp/dbps_data/_material/_localhost/01_gyosei/0110/fukkoujigyokeikaku2_honpen1.pdf, (2013年10月4日アクセス)
- ²⁵⁶本宮市震災・原子力災害復興計画【第3版】 <http://www.city.motomiya.lg.jp/uploaded/attachment/8174.pdf>, (2013年10月3日アクセス)
- ²⁵⁷川俣町復興計画(第2次)<http://www.town.kawamata.lg.jp/uploaded/attachment/2919.pdf>, (2013年10月4日アクセス)
- ²⁵⁸郡山市復興基本方針 http://www.city.koriyama.fukushima.jp/upload/1/2021_fukkoukihonhoushin.pdf, (2012年7月22日アクセス)
- ²⁵⁹南相馬市復興計画 <http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/10,208,c,html/208/20130115-100909.pdf>, (2012年6月26日アクセス)
- ²⁶⁰檜葉町復興計画〈第二次〉
<http://www.town.naraha.lg.jp/information/files/%E5%BE%A9%E8%88%88%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%80%88%E7%A8%E7%B7%A8.pdf>, (2013年10月26日アクセス)
- ²⁶¹いわき市復興事業計画(第二次)
http://www.city.iwaki.fukushima.jp/dbps_data/_material/_localhost/01_gyosei/0110/fukkoujigyokeikaku2_honpen1.pdf, (2013年10月4日アクセス)
- ²⁶²大玉村復興計画 <http://www.vill.otama.fukushima.jp/admin/keikaku/files/3-1fukkoukeikaku.pdf>, (2013年10月4日アクセス)
- ²⁶³川内村災害復興ビジョン <http://www.kawauchimura.jp/info/208-93.pdf>, (2013年10月16日アクセス)
- ²⁶⁴第一次新地町復興計画 <http://www.shinchi-town.jp/pdf/fukkouproject.pdf>, (2013年10月17日アクセス)
- ²⁶⁵「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO048.html>, (2013年10月16日アクセス)
- ²⁶⁶復興庁、内閣府、消費者庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、経済産業省、環境省、原子力規制庁：「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130315_honbun.pdf, (2013年12月16日アクセス)
- ²⁶⁷復興庁 WEB ページ：「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-1/20131011_betten1_houshin.pdf, (2013年12月16日アクセス)
- ²⁶⁸「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO110.html>, (2017年2月9日アクセス)
- ²⁶⁹衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書：「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/201110chernohm, (2013年12月16日アクセス)
- ²⁷⁰「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39340.pdf>, (2017年4月9日アクセス)
- ²⁷¹「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39342.pdf>, (2017年4月9日アクセス)
- ²⁷²福島県復興計画(第1次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013年12月10日アクセス)
- ²⁷³福島県復興計画(第2次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikakudai2ji.pdf>, (2013年12月10日アクセス)
- ²⁷⁴福島県復興計画(第3次)<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/152267.pdf>, (2017年1月29日アクセス)

²⁷⁵福島県総合計画 ふくしま新生プラン

http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/sougoukeikaku_fukushimakensougoukeikakukaiteian.pdf,
(2013 年 12 月 21 日アクセス)

²⁷⁶福島県復興ビジョン <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkouvision.pdf>, (2014 年 1 月 26 日アクセス)

²⁷⁷福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>, (2013 年 12 月 10 日アクセス)

²⁷⁸福島復興再生基本方針 <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbunn.pdf>,
(2014 年 1 月 26 日アクセス)

²⁷⁹大玉村復興計画 <http://www.vill.otama.fukushima.jp/admin/keikaku/files/3-1fukkoukeikaku.pdf>, (2013 年 10 月 4 日アクセス)

²⁸⁰川内村災害復興ビジョン <http://www.kawauchimura.jp/info/208-93.pdf>, (2013 年 10 月 16 日アクセス)

²⁸¹第一次新地町復興計画 <http://www.shinchi-town.jp/pdf/fukkouproject.pdf>, (2013 年 10 月 17 日アクセス)

5 章 遊び環境の回復に関する非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みの現状と問題点―屋内遊び場の提供を事例として―

1. 目的と背景

4 章では、国・福島県・各市町村による遊び環境の回復に向けた対策をみたが、子育て家庭のニーズの視点からみると、取り組みは不十分である事が明らかとなった。

また、今回のような深刻・甚大な被災への対応には、行政のみならず地域の多様な主体の取り組みが重要であり多くの努力がなされてきている。しかしながら、同じ制度や事業のもとで展開されている取り組みであっても、具体的な取り組み内容には運営主体による差がみられる。たとえば、従来の屋外遊び場の代替としての屋内遊び場の整備をみると、運営主体である行政や非営利組織、企業は、それぞれの特徴を活かした取り組みを行う一方で、異なる問題を抱えている。そのため、それぞれの主体の抱える問題と課題を明らかにする必要がある。

そこで、本章の目的は、福島県が屋内遊び場確保事業として整備している屋内遊び場のうち、福島県いわき市の屋内遊び場（9 か所）を事例としてとりあげ、第 1 に、福島県いわき市の屋内遊び場（9 か所）事業の特徴および非営利組織・行政（公設民営）・企業による運営の特徴を把握し、第 2 に、非営利組織・行政（公設民営）・企業の取り組みの特徴を活かした屋内遊び場運営のあり方を模索し、第 3 に、特に、生活にかかわる公共サービスの提供の際に重要である生活ガバナンスの考え方にもとづいて屋内遊び場の運営について探り、同時に今後の地域の多様な主体の関わりによる屋内遊び場づくりに向けた課題を指摘したい。

本章では、今後放射線による影響が長期的に続くと考えられるため、それに対応した継続的な遊び場の確保が必要であることを考慮し、屋内遊び場確保事業のうち継続事業^{注41}に着目する。継続事業の補助事業者は、①市町村、②民間団体であり、非営利組織や企業も運営主体となっている。補助上限額は、市町村（公設）の場合が、1 市町村あたり上限 5,000 万円であり、民間団体の場合が、1 団体あたり 10 万円（補助対象経費には、人件費や施設管理費、賃借料、委託料などが含まれない）である。

2. 方法

（1）調査対象

調査の対象は、いわき市で提供されている 10 か所の屋内遊び場のうち小学生を対象としている 1 か所を除いた 9 か所である。運営主体の区分は、多い順にみると、非営利法人 4 か所（うち、NPO 法人 2 か所、学校法人および宗教法人各 1 か所、計 2 か所）、行政 3 か所（すべて公設民営）、企業 2 か所となっており、非営利組織や企業が重要な位置を占めている。

注⁴¹福島県 WEB ページ：屋内遊び場確保事業実施要領
http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/25kosodate_asobiba_jisshiyoryo.pdf, (2013 年 12 月 19 日アクセス)

なお、いわき市を対象とした理由は、県内 60 か所の屋内遊び場のうち、郡山市（12 か所）に次いで、屋内遊び場の数が 2 番目に多く、さらに、3 章で実施したアンケート調査でもいわき市を対象としており、屋内遊び場を提供する側および利用・参加する側の両面の視点からの考察が可能となるためである。

(2) 調査の内容と項目

上記の目的を達成するため、3 章で述べた「震災前後の遊び環境に関するアンケート調査」の結果にもとづき、屋内遊び場確保事業を実施しているいわき市の団体（9 か所）に、屋内遊び場提供の取り組み内容、屋内遊び場提供および団体の特徴、子育て家庭のニーズ把握の有無などについて、インタビュー調査を実施することとした。

調査項目は、子どもにとって必要な身体や心の成長・発達を促す屋内遊び場提供の必要性から、3 章で明らかになった子育て家庭のニーズをもとに、次のように設定した。①広さ、②立地、③アクセス、④駐車場、⑤開設時間、⑥開設形態、⑦定休日、⑧利用対象者、⑨定員数、⑩遊び場の数、⑪料金、⑫放射線への対応、⑬おもな施設遊具、⑭専門的な人材、⑮遊び場運営主体の工夫、⑯財源である。①～⑬は、「震災前後の遊び環境に関するアンケート調査」の今後の屋内遊び場のあり方において、保護者の 2 人に 1 人が選択した、項目①～⑦（図 5-1）をもとに作成した。⑭～⑯は、屋内遊び場運営のあり方を考えるうえで欠かせない資源であるため、筆者が加えた項目である。表 5-1 は、子育て家庭のニーズと屋内遊び場の要件を対比させたものである。

表 5-1 子育て家庭のニーズと屋内遊び場の要件の対応表

子育て家庭のニーズ	屋内遊び場の要件
①広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる	①広さ（基準：9 か所平均 210 m ² ）
②立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）	②立地、③アクセス、④駐車場
③いつでも遊べる	⑤開設時間、⑥開設形態、⑦定休日、⑧利用対象者、⑨定員数
④屋内遊び場の数を増やしてほしい	⑩遊び場の数
⑤無料で利用できる	⑪料金
⑥放射線の影響を避けることができる	⑫放射線への対応
⑦いろいろな遊具で遊べる	⑬おもな施設遊具
	⑭専門的な人材、⑮遊び場運営主体の工夫、⑯財源

(3) 調査方法

インタビュー調査は、団体の代表者および運営スタッフへ 1 時間から 2 時間程度の半構造化面接を遊び場および団体の事務所にて実施した。

(4) 調査時期

インタビュー調査の実施期間は、2014 年 3 月から 6 月までである。

(5) 調査結果の分析方法

インタビュー調査の結果は、調査時に録音した音声データを文字化し、福島県 WEB ペー

ジ^{注42}や調査時に入手した資料による情報も含めて、非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みを分析し、子育て家庭のニーズの把握状況を生活ガバナンス論にもとづいて考察する。

3. 結果

3-1. 屋内遊び場の整備の重要性と屋内遊び場への子育て家庭のニーズ

まず、3章で述べた震災後の遊び環境の変化を整理すると、1日の平均屋外遊び時間（一人あたり）が、震災後は震災前（120.6分）よりも66.8分短くなり53.8分、それを代替するように1日の平均屋内遊び時間（一人あたり）が、震災後は震災前（194.8分）よりも65.3分長くなり260.1分である。震災後は、震災前よりも屋内遊び場整備の重要性が高まっていることがわかる。

そこで、保護者に、屋外遊びを代替するために設置された屋内遊び場の今後のあり方について聞いたところ、複数回答で、「広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」70.9%、「立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）」65.2%、「いつでも遊べる」63.8%、「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%、「無料で利用できる」62.4%、「放射線¹⁾の影響を避けることができる」56.6%、「いろいろな遊具で遊べる」53.3%などと回答している（図5-1）。

内容ごとにみると、放射能^{注43}への対策としては、「放射能の影響を避けることができる」56.6%である。時間や期間については、「いつでも遊べる」63.8%、「何時間でも遊べる」46.7%、「定期的に利用できる」41.5%である。場所や立地については、「立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）」65.2%、「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%である。内容については、「広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる」70.9%、「いろいろな遊具で遊べる」53.3%、「大型の屋内遊び場で遊びたい」46.5%、「子どもがよろこぶイベントがある」44.5%、「屋内砂場がある」41.8%、「屋外の遊び場に近い環境で遊べる」36.7%である。相手については、「親子が一緒に遊べる」42.4%である。遊び環境への保護者の参画については、「屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見をとり入れてほしい」14.6%である。費用の負担については、「無料で利用できる」62.4%である。

回答のあった全ての項目を有効回答者数で割ったところ、一人あたり平均で約9項目(8.9項目)を選択している。

注⁴²福島県 WEB ページ：「屋内遊び場一覧」

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21055a/okunai-ichiran.html>, (2015年7月16日アクセス)

注⁴³アンケート調査時に「放射能」を用いているが、本章では「放射線」を使用する。

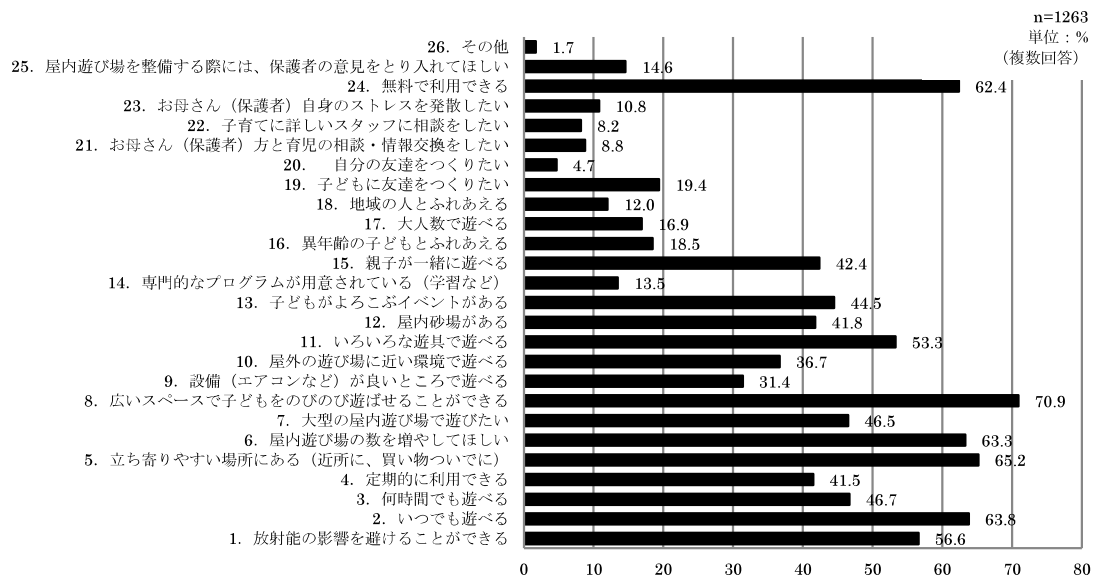


図5-1 今後の屋内遊び場のあり方

3-2. 子育て家庭のニーズの視点からみた屋内遊び場の取り組みの特徴

まず、福島県いわき市の屋内遊び場9か所の取り組みについて、屋内遊び場の要件（表5-1）の各項目別に子育て家庭のニーズとの対応をみる（表5-2）。

- ① 広さは、45 m²から 508 m²で、平均 210 m²である。
- ② 立地は、主に、商業施設内、行政の所有する施設内、幼稚園・保育所内に遊び場がある。
- ③ アクセスをみると、最寄り駅から 0.3 kmから 4.7 kmである。
- ④ 駐車場は、全ての遊び場が持っているが、駐車可能台数が少ないところで 10 台、駐車可能台数が多いところで 1000 台である。
- ⑤ 開設時間をみると、10 時に始まるところが多く、16 時に終わるところが多い。平均は、6.5 時間である。
- ⑥ 開設形態をみると、入れ替え制を導入していない施設は 5 か所、入れ替え制を導入している施設は 4 か所である。
- ⑦ 定休日をみると、週に 1 日以上 3 日以内が多く、不定休もある。
- ⑧ 利用対象者をみると、すべての遊び場が、未就学児を対象としているが、未就学児のうち年齢制限を設けているところがある。小学生を対象に含む遊び場が 6 か所である。
- ⑨ 定員数をみると、10 名から 120 名である。「特に制限はしていない」が 3 か所である。
- ⑩ 遊び場の数について、福島県が屋内遊び場確保事業により整備している屋内遊び場は、いわき市内に 9 か所ある。しかし、福島県内で最も広大な面積であるいわき市（1232.02 平方キロメートル）では、まだその数は十分ではない。たとえば、定員数が決められている入れ替え制の遊び場は、休日は待機者がいる状況である。
- ⑪ 料金をみると、有料が 2 か所である。その他は全て無料である。
- ⑫ 放射線への対応をみると、運営主体が、線量計を用いた測定、園庭の土の入れ替え、樹

木の伐採、エアコンおよび放射線の侵入を防ぐマットの設置などを行っている場合がある。

⑬おもな施設遊具は、遊び方が決まっている「提供型」の遊具や、遊び方が決まっておらず子どもが自ら作っていく「参画型」の遊具がある。

⑭専門的な人材をみると、子どもと接する職員や子育て相談専門の職員、助産師、看護師がいる場合がある。

⑮遊び場運営主体の工夫をみると、相談業務やアンケート調査を実施している場合がある。

⑯財源をみると、県からの助成金や民間からの助成金により運営されている。

表 5-2 屋内遊び場確保事業に関する非営利組織（NPO法人、学校法人および宗教法人）・行政（公設民営）・企業の取り組み

	非営利組織				行政				企業	
	NPO法人		学校法人および宗教法人		行政				企業	
	a	b（2014年4月に開設）	c	d	e	f	h	i	j	
運営主体	a NPO法人	2012・2013年度：b 1 NPO法人 2014年度：b 1 NPO法人、 b 2 NPO法人	c 宗教法人	d 学校法人	いわき市（運営委託：g 団体） 2014年3月までe団体が運営 していた	いわき市（運営委託：g 団体） 2014年3月までf団体が運営 していた	いわき市（運営委託：h 団体）	i 企業	j 企業	
設立時期	屋内遊び場確保事業（一次募 集） 採択時期：2012年5月	屋内遊び場確保事業（二次募 集） 採択時期：2012年8月	屋内遊び場確保事業（三次募 集） 採択時期：2012年12月または 2013年1月	屋内遊び場確保事業（三次募 集） 採択時期：2012年12月または 2013年1月	2012年12月	2012年12月	2013年3月	屋内遊び場確保事業（三次募 集） 採択時期：2012年12月または 2013年1月	屋内遊び場確保事業（一次募 集） 採択時期：2012年5月	
①広さ	165㎡	149㎡	130㎡	290㎡	120㎡	270㎡	210㎡	45㎡	508㎡	
②立地	ショッピングセンター内	道の駅内	幼稚園内	幼稚園内	いわき市立南部アリーナ内	いわき市石原・化石館（はるる） 内	いわき市海竜の里センター内	ショッピングセンター内	ショッピングセンター内	
③アクセス	J R常磐線 いわき駅から0.3 km	J R常磐線 四倉駅から0.8 km	J R常磐線 植田駅から1.9 km	J R常磐線 湯本駅から0.7 km	J R常磐線 植田駅から2.6 km	J R常磐線 湯本駅から0.5 km	J R常磐線 末廣駅から2.7 km	J R常磐線 勿来駅から1.7 km	J R常磐線 泉駅から4.7 km	
④駐車場	あり（1000台）	あり	あり（20台）	あり（10台）	あり	あり（約40台）	あり（約30台）	あり（200台）	あり（430台）	
⑤開設時間	10:00～17:00	10:00～16:00	9:30～12:00、14:00～16:00	10:00～12:00、15:00～17:00	【平日】9:30～16:00 【土・日・祝・小学校長期休業 期間】9:30～16:40	【平日】9:30～16:00 【土・日・祝・小学校長期休 業期間】9:30～16:40	【平日】9:30～16:00 【土・日・祝・小学校長期休 業期間】9:30～16:40	平日：10:00～23:00 土、日、祝：9:00～23:00	10:00～18:00	
⑥開設形態	入れ替え制の導入をしていない	入れ替え制の導入をしていない	入れ替え制の導入をしていない	入れ替え制の導入をしていない	入れ替え制の導入をしている （平日80分、休日70分）	入れ替え制の導入をしている （平日80分、休日70分）	入れ替え制の導入をしている （平日80分、休日70分）	入れ替え制の導入をしていない	入れ替え制の導入をしている （平日90分、休日50分）	
⑦定休日	不定休	第3火曜日、年末年始	土、日、祝日、幼稚園が定めた日	木、土、日、祝祭日	毎週月曜日、12月29日～1月3日	毎週火曜日、12月29日～1月3日	毎週月曜日、1月1日	不定休	不定休	
⑧利用対象者	未就学児童とその保護者	3歳～小学生	未就学児（1才半～3才）の子 どもとその保護者	小学生以下の子ども	小学校低学年までの児童	小学校低学年までの児童	小学校低学年までの児童	小学生以下の子どもとその保 護者	子ども（6ヵ月～12歳）とその 保護者	
⑨定員数	特に制限はしていない （親子20組程度）	特に制限はしていない	親子30組（1日あたり）	特に制限はしていない	40名（1回あたり）	80名（1回あたり）	60名（1回あたり）	子ども10名	親子120名（1回あたり）	
⑩遊び場の数										
⑪料金	無料	無料	150円（おやつ代別）	無料	無料	無料	無料	無料	一人あたり100円	
⑫放射線への対応	不明	特にしていない	幼稚園としての対応を実施し ている（線量計の設置、土の入れ 替え、安全な木の提供など）	幼稚園としての対応をしてい る（線量計の設置、土の入れ替 え、樹木の伐採など）	不明	不明	不明	特にしていない	不明	
⑬おもな設置遊 具	すべり台、ボールプール、プロ ジェクト遊具など	つみく、ボールプール、平均 台、キッズ遊具	ボールプール、積木 など	ボウリング（壁登り） など	クライミングウォール、ボール プール、アスレチック遊具、お 給きこコーナー	いわきの山、見晴らし台、ブレ イハウス、探検基地	ローリングドーム、エレファント ドラム、クライミングウォー ル、首にリングをかけた巨大な 恐竜	大型エア遊具（すべり台）	ベガキャッスルスペシャル（木 製の秘密基地のような遊具）、 エフトラック、クレタシ山、ボ ールプール	
⑭専門的な人材	子育て経験のある人 学生アルバイト	子育て相談専門の職員 子育て経験のある人	幼稚園の職員	幼稚園の職員	子育てに関わる有資格者、子育 て経験のある人	子育てに関わる有資格者、子育 て経験のある人	子育て経験のある人	スポーツに関わる人	子育て経験のある人	
⑮遊び場運営主 体の工夫	・公園のように気軽に行ける屋 内遊び場を運営している	・相談業務を行っている	・これまでの幼稚園としての経験 を屋内遊び場の運営に活かして いる ・食育を実施している（特に、d 遊び場では、幼稚園教諭と保護 者同士が一緒になって料理をつ くる機会を提供している） ・アンケート調査を実施してい る		・子育てに関する相談ができる ・子育てに関する相談ができる ・アンケート調査を実施してい る	・子育てに関する相談ができる ・アンケート調査を実施してい る	・地域の特徴を活かした遊具の 設置をしている	・開設時間が長い	・市内で最も早く屋内遊び場の 提供に着手している	
⑯財源	福島県による「屋内遊び場確保 事業」 赤い羽根 サントリーホールディングス株 式会社・公益法人セーブ・デ ・サルドレン・ジャパン「サント リー・SJC フクシマ スムス プロジェクト」	いわき市東日本大震災被災等 支援事業 福島県による「屋内遊び場確保 事業」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」 福島県による「緊急雇用創出 事業（震災等緊急雇用対応事業）」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」 福島県による「緊急雇用創出 事業（震災等緊急雇用対応事業）」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」 福島県による「緊急雇用創出 事業（震災等緊急雇用対応事業）」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」	福島県による「屋内遊び場確保 事業」	おきからの寄付

3-3. 子育て家庭のニーズの視点からみた非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みの特徴

福島県いわき市の屋内遊び場を運営している非営利組織・行政（公設民営）・企業による9か所の取り組みについてみる。子育て家庭のニーズに対応する屋内遊び場の要件（表5-1）ごとに比較すると、非営利組織は、いろいろな遊具で時間制限を気にせず遊べる環境を提供している。行政（公設民営）は、広い遊び場を無料で提供している。企業は、立地が好条件で、長時間遊べる環境を提供している（表5-3）。

次に、屋内遊び場の要件の各項目別に子育て家庭のニーズとの対応をみる。

- ① 広さは、行政（公設民営）が広い傾向にあり、非営利組織や企業が狭い傾向にある。しかし、非営利組織や企業のうち、自前で広いスペースを保有している団体は、広い遊び場を提供している。
- ② 立地は、非営利組織や企業が、商業施設内および幼稚園・保育所内に遊び場があり、保護者の普段の行動圏にあることから立ち寄りやすい。
- ③ アクセスをみると、最寄り駅から1km以上離れている施設は、非営利組織4か所のうち1か所、行政（公設民営）3か所のうち2か所、企業すべてである。
- ④ 駐車場は、全ての遊び場が持っているが、企業は駐車可能台数が多い。非営利組織と行政（公設民営）は、ショッピングセンターの敷地内にある遊び場を除いて、駐車可能台数が少ない。
- ⑤ 開設時間をみると、非営利組織は平均（6.5時間）よりも短い施設が4か所のうち3か所あり、そのうち2か所は学校法人および宗教法人である。企業は平均よりも長い。
- ⑥ 開設形態をみると、非営利組織は入れ替え制を導入している施設はない。行政（公設民営）は全てで導入しており、多くの子どもが遊べるように公平性を重視している。企業は、入れ替え制を導入している施設は2か所のうち1か所である。
- ⑦ 定休日をみると、企業は不定休である。非営利組織と行政（公設民営）は、ショッピングセンターの敷地内にある遊び場を除いて、週に1日以上である。
- ⑧ 利用対象者をみると、非営利組織は未就学児のうち年齢制限を設けているところがあるため、単体では十分に支援が行き届いているとは言えない状況にある。また、非営利組織・行政（公設民営）・企業では、小学生を対象に含める施設が多く、たとえば年長の子が年下の子どもにぶつかってしまうなどの問題がある。
- ⑨ 定員数をみると、非営利組織は「特に制限はしていない」が4か所のうち3か所、行政（公設民営）と企業は、全てが「制限している」。
- ⑩ 遊び場の数について、福島県が屋内遊び場確保事業により整備している屋内遊び場は、いわき市内に9か所あり、うち非営利組織4か所、行政（公設民営）3か所、企業2か所である。
- ⑪ 料金をみると、有料が非営利組織は4か所のうち1か所（おやつ代）、企業は2か所のうち1か所である。その他は全て無料である。

- ⑫放射線への対応をみると、非営利組織（学校法人および宗教法人）は、幼稚園として線量計を用いた測定、園庭の土の入れ替え、樹木の伐採、エアコンおよび放射線の侵入を防ぐマットの設置などを行っている。
- ⑬おもな施設遊具は、行政（公設民営）や企業は遊び方が決まっている「提供型」の遊具が多くを占めるのに対し、非営利組織は遊び方が決まっておらず子どもが自ら作っていく「参画型」の遊具と「提供型」の両方の遊具がある。
- ⑭専門的な人材をみると、学校法人および宗教法人は普段から子どもと接する職員がいることから、専門性が高い。
- ⑮遊び場運営主体の工夫をみると、非営利組織と行政（公設民営）は、相談業務やアンケート調査を実施している。
- ⑯財源をみると、行政（公設民営）は、県からの助成金で運営されているが、非営利組織や企業は、県からの助成金だけでなく、民間からの助成金により運営されている。

表 5-3 いわき市の屋内遊び場の要件別・運営主体別比較

	非営利組織 4 か所	行政（公設民営） 3 か所	企業 2 か所
① 広さ	狭い（自前で広いスペースを保有している団体を除く）	広い	狭い（自前で広いスペースを保有している団体を除く）
② 立地（商業施設内および幼稚園・保育所内に遊び場がある）	4 か所中 4 か所	3 か所中 0 か所	2 か所中 2 か所
③ アクセス （最寄り駅から 1 km 以内）	4 か所中 3 か所	3 か所中 1 か所	2 か所中 0 か所
④ 駐車場（駐車可能台数）	少ない（ショッピングセンターの敷地内にある遊び場を除く）	少ない	多い
⑤ 開設時間 （平均 6.5 時間）	平均よりも短い施設が 4 か所中 3 か所 （うち 2 か所は学校法人及び宗教法人）	ほぼ平均	平均よりも長い
⑥ 開設形態 （入れ替え制の導入の有無）	導入していない	導入している	導入している施設は 2 か所中 1 か所
⑦ 定休日	週に 1 日以上（ショッピングセンターの敷地内にある遊び場を除く）	週に 1 日以上	不定休
⑧ 利用対象者	未就学児のうち年齢制限を設けているところがある 小学生を対象に含める施設がある	小学生を対象に含める施設が多い	小学生を対象に含める施設が多い
⑨ 定員（上限がある）	4 か所中 1 か所	3 か所中 3 か所	2 か所中 2 か所
⑩ 遊び場の数	いわき市内に 9 か所あるが、福島県内で最も広大な面積であるいわき市（1232.02 平方キロメートル）では、まだその数は十分ではない		
⑪ 料金（有料）	4 か所中 1 か所（おやつ代）	無料	2 か所中 1 か所
⑫ 放射線への対応	対応している	不明	対応していない
⑬ おもな施設遊具	「参画型」と「提供型」の遊具がある	「提供型」の遊具が多い	「提供型」の遊具が多い
⑭ 専門的な人材	学校法人および宗教法人は普段から子どもと接する職員がいる	子育てに関わったことのある地域の人が主体となっている	スポーツや子育てに関わったことのある人が主体となっている
⑮ 遊び場運営主体の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 公園のように気軽に行ける屋内遊び場を運営している 相談業務を行っている これまでの幼稚園としての経験を屋内遊び場の運営に活かしている 食育を実施している（特に、d 遊び場では、幼稚園教諭と保護者同士が一緒になって料理をつくる機会を提供している） アンケート調査を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する相談ができる アンケート調査を実施している 地域の特性を活かした遊具の設置をしている 	<ul style="list-style-type: none"> 開設時間が長い 市内で最も早く屋内遊び場の提供に着手している
⑯ 財源	<ul style="list-style-type: none"> 福島県による「屋内遊び場確保事業」 いわき市東日本大震災遺児等支援事業 赤い羽根 サントリートホールディングス株式会社・公益法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「サントリート・SIC フクシマ スムス フアンド」 	<ul style="list-style-type: none"> 福島県による「屋内遊び場確保事業」 福島県による「緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）」 	<ul style="list-style-type: none"> 福島県による「屋内遊び場確保事業」 お寺からの寄付

3-4. 屋内遊び場確保事業に取り組む運営主体別団体概要と遊び場運営の特徴

以上では、いわき市の屋内遊び場（9 か所）の提供内容の全体をみてきたが、子育て支援や子どもの育ちへの配慮や屋内遊び場運営のあり方の視点から、非営利組織・行政（公設民営）・企業別に、それぞれの取り組みをみる。

（1）屋内遊び場確保事業に取り組む非営利組織（NPO 法人、学校法人および宗教法人）の団体概要と遊び場運営の特徴

まず、非営利組織については、NPO 法人、学校法人および宗教法人がもともと保有している資源（施設や人材など）が異なるため、NPO 法人、学校法人および宗教法人別に、団体概要と遊び場運営の特徴をみる。

1) 屋内遊び場確保事業に取り組む NPO 法人の団体概要と遊び場運営の特徴

屋内遊び場の運営をしている NPO 法人の団体概要と遊び場運営の特徴について、2 つの事例をみる（表 5-2）。

aNPO 法人は、2002 年に設立され、福島県いわき市にある中間支援組織として、NPO 法人や市民活動団体（個人から法人までを含む）を支援している。

a 遊び場の特徴は、「なにもしないことをする」という独自のコンセプトのもと、公園のように気軽に行ける屋内遊び場を運営していることである。個別家庭への対応として、「障がい児への支援や遊び場に来られない子育て家庭への支援」を実施している。

b 遊び場は、2 つの NPO 法人により、遊び場の運営がなされている。b1NPO 法人は、2009 年に設立され、まちおこしの活動をしている。b2NPO 法人は、2013 年に設立され、震災孤児・遺児を中心とした相談業務を行っている。

b 遊び場の特徴は、2 つある。1 つは、他の遊び場を視察した経験にもとづき、年齢に合わせた遊具の配置を工夫している点である。2 つは、遊び場を通して、保護者が心をひらける関係性を築くことにより、相談業務を行っていることである。たとえば、「家庭にどこまで介入するかを見極めて、子育て家庭に接すること」、「必要な場合は、スタッフ間の連携により特定の子どもの見守りをする」、「必要な場合は、相談支援につなげる」を実施している。

2) 屋内遊び場確保事業に取り組む学校法人および宗教法人の団体概要と遊び場運営の特徴

屋内遊び場の運営をしている学校法人および宗教法人の団体概要と遊び場運営の特徴について、2 つの事例をみる（表 5-2）。

c 宗教法人は、1963 年に設立され、幼稚園を運営している。

d 学校法人は、1953 年に設立され、保育所、幼稚園、学童を運営している。

c 遊び場と d 遊び場の共通の特徴は、4 つある。1 つは、これまでも地域の未就学児に対する遊び場の運営をしてきており、幼稚園にもともとある遊具（平均台やボールなど）

を活用していることである。2つは、専門的なプログラムのもと、体操教室などを実施していることである。特に、子どもの身体（体力づくり）や心の育ち（我慢する心、頑張る心、挑戦する心）に重点を置いている。3つは、食育に力をいれており、添加物の少ない手作りの食事を提供していることである。4つは、屋内遊び場についてのアンケート調査を実施していることである。

c 遊び場は、保護者が一緒になって体操教室や食事をとる機会を提供することにより、保護者の交流や情報交換を促し、リフレッシュできるようにしている。

d 遊び場は、子どもが遊びを創造できるように、新聞紙や廃材などを用いて自由な制作活動を行っている。さらに、食育に力を入れており、幼稚園教諭と保護者が一緒になって料理をつくる機会を提供することにより、家庭でも子どもが食べやすい調理方法を再現できるよう工夫しつつ、幼稚園での活動への参画を促している。

（2）公設の屋内遊び場確保事業等に取り組む民間の団体概要と遊び場運営の特徴

行政の委託を受けて、屋内遊び場の運営をしている団体の概要と遊び場運営の特徴について、3つの事例をみる（表5-2）。いわき市では、北部・中部・南部に1か所ずつ屋内遊び場を整備している。

e 団体、f 団体は、2012年に設立され、いわき市内の子育てに関わるNPO法人を横につないだネットワーク組織であり、テーマ型の地域活動を展開している。e 団体、f 団体は、特にホームスタート（家庭訪問型子育て支援ボランティア）に力を入れており、もともと団体としてもっている知識や技術を、子育て家庭に伝えている。e 遊び場とf 遊び場は、2014年度からはg 団体が運営主体となっているが、2014年3月まではe 団体、f 団体が運営していた。しかし、これまでに蓄積した遊び場運営のノウハウを活かすため、運営主体の変更後も引き続き、e 遊び場とf 遊び場のスタッフが、g 団体のスタッフと一緒に運営をしている。

e 遊び場とf 遊び場の共通の特徴は、スタッフの多くが、子どもに関わる有資格者（保育士、助産師、看護師など）であり、子育てに関する相談ができ、遊び場を通して、子育て家庭の抱える問題の解決を支援していることである。たとえば、f 遊び場では、子どものアレルギーで困っている遊び場の利用者に対して運営母体として開催している「アレルギーについての勉強会」を紹介する、悩みを抱える遊び場の利用者に対してホームスタートを紹介するなど、情報提供をしている。

f 遊び場の特徴は、4つある。1つは、年齢ごとに遊び空間を区切ることで、それぞれの年齢の子どもが満足でき、安心・安全に遊べる場所を提供していることである。2つは、「なめなめボックス」を設置し、子どもが口にしたものを清潔にする方法をとっており、衛生管理が徹底されていることである。3つは、屋内遊び場についてのアンケート調査を実施しており、アンケート用紙と回収箱を常設していることである。そのため、保護者は、いつでも気軽に遊び場への意見を伝えることができる。4つは、子育て家庭の居場所になっ

ていることである。たとえば、震災前に子育てサロンなどの利用に踏み出せずにいた家庭にとっても、f遊び場は、気軽に足を運び(申込み不要、その日の気分や体調に合わせて利用するかどうかを選択できる)、リフレッシュできる居場所となっている。5つは、初年度である2013年度は月に1度の合同ミーティングを開催しており、いわき市担当課と運営事務局、協力団体との情報共有をしていたことがあり、連携が図られていたことである。

h団体は、1996年に設立され、豊かな自然を活かした地域活動を展開しているエリア型の地域組織である。

(3) 屋内遊び場確保事業に取り組む企業の概要と遊び場運営の特徴

屋内遊び場の運営をしている企業の概要と遊び場運営の特徴について、2つの事例をみる(表5-2)。

i企業は、2012年に設立され、フットサルやテニス、幼稚園の運動会のためのコートレンタルを行っている。i遊び場の特徴は、開設時間が長く(平日13時間、休日14時間)、入れ替え制ではないため、時間を気にせずに自由に遊ぶことができることである。また、屋内遊び場の運営を始めたことにより、子どもが楽しく遊べる場所という認識が広まり、地域とのコミュニケーションを図ることができるようになった。

j企業は、1997年に設立され、海の駅として商業施設を運営している。j遊び場の特徴は、いわき市が屋内遊び場運営に乗り出す前に、市内で最も早く屋内遊び場の運営を始めたことであり、開所当初は無料で遊び場の提供をしていた。

3-5. 屋内遊び場の運営主体による子育て家庭のニーズ把握の実施状況

屋内遊び場の運営主体は、9か所のうち3か所(c遊び場、d遊び場、f遊び場)が、子育て家庭のニーズを把握している。特に、f遊び場では、屋内遊び場についてのアンケート調査を実施しており、アンケート用紙と回収箱を常設している。そのため、保護者は、いつでも気軽に遊び場への意見を伝えることができる。

3-6. 屋内遊び場の利用による親子のストレス解消

屋内遊び場確保事業実施要領^{注44}によると、屋内遊び場確保事業の目的は、東日本大震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図ることにある。

親子のストレス解消については、屋内遊び場の利用が、子育て家庭の生活に変化をもたらすことを明らかにした(後述、6章)。まず、屋内遊び場を利用していると回答した人に、屋内遊び場の利用による生活の変化の有無について聞いたところ、「変化がみられた(はい)」

注⁴⁴福島県 WEB ページ：屋内遊び場確保事業実施要領
http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/25kosodate_asobiba_jisshiyoryo.pdf, (2013年12月19日アクセス)

30.7%、「変化がみられない（いいえ）」62.4%である。特に、「2週に1回」以上利用していると回答した場合は、「変化がみられた（はい）」と回答した割合（「週に1回以上」49.1%、「2週に1回」47.3%）が、「2週に1回」未満と回答した割合（「1か月に1回」32.2%、「2か月から3か月に1回」23.0%、「半年から年に1回」15.7%）よりも高く、有意差が認められた。なお、子育て支援センターおよび屋内遊び場確保事業により設置された11か所について、「屋内遊び場の利用による生活の変化の有無」別に屋内遊び場を利用している保護者の生活の「変化がみられた」割合は、高い順にみると、「子育て支援センター」66.7%、「b遊び場」58.3%、「h遊び場」57.5%、「e遊び場」55.8%、「d遊び場」52.9%、「a遊び場」52.4%、「f遊び場」50.3%であり、他の遊び場よりも高い（後述、表6-2）。なお、「子育て支援センター」と「b遊び場」は、どちらも遊び場以外の子育てに関する相談機能をもっているという特徴がある。

さらに、「変化がみられた（はい）」と回答した人の具体的な生活の変化について、親子のストレス解消に関わる項目を多い順にみると、複数回答で、「3.子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」46.4%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じることが多くなった」36.4%、「9.遊び場を利用することで、子育て中の仲間が増えた」20.1%、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」18.4%である。

4. 子育て家庭のニーズ充足に関する視点からみた屋内遊び場提供の問題と課題

福島県による屋内遊び場確保事業として始められ継続して提供されている注⁴⁵いわき市の屋内遊び場（9か所）について、子育て家庭のニーズ充足に関する視点からみた屋内遊び場提供には、以下の3つの問題がある。

4-1. 福島原発事故後の幼児を対象とした屋内遊び場提供の問題

第1に、屋内遊び場の提供が、保護者のニーズに合っていない。

福島県いわき市の屋内遊び場運営に関する非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みについて、保護者のニーズを満たしているかをみる。保護者ニーズの高かった「①広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる、②立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）、③いつでも遊べる、④屋内遊び場の数を増やしてほしい、⑤無料で利用できる、⑥放射線の影響を避けることができる、⑦いろいろな遊具で遊べる」について、単体の屋内遊び場では、保護者のニーズに十分対応できているとは言えない状況にあることが分かった。

第2に、屋内遊び場の提供に対する子育て家庭のニーズの把握・共有がなされていない。

屋内遊び場の運営主体は、9か所のうち3か所（c遊び場、d遊び場、f遊び場）が、子育て家庭のニーズを把握しているが、これらは運営主体の自主的な取り組みであり、事業に

注⁴⁵屋内遊び場（9か所）は、屋内遊び場確保事業として継続されている遊び場が8か所、民間の助成金などにより継続されている遊び場が1か所である。

子育て家庭のニーズ調査は組み込まれていないため、他の遊び場では行われていない。さらに、屋内遊び場運営主体が自主的に子育て家庭のニーズを把握していても、福島県やいわき市による屋内遊び場確保事業の改善につながるようなルートは確保されていない。

第3に、協働^{282, 注46}を進める仕組みが整っていない。

それぞれの屋内遊び場が特徴的な資源を有しているにもかかわらず、十分に活用されていない。たとえば、財源について、非営利組織や企業では、財源が足りていない運営主体があり、行政の補助が必要であると考えられるが、そのような取り組みはなされていない。さらに、情報について、「非営利組織が、いろいろな遊具で時間制限を気にせず遊べる環境を提供していること」、「行政（公設民営）が、広い遊び場を無料で提供していること」、「企業が、立地が好条件で、長時間遊べる環境を提供していること」は、保護者に届いていない。

情報共有についてみると、f 遊び場は、初年度である 2013 年度は月に 1 度の合同ミーティングを開催しており、いわき市担当課と運営事務局、協力団体との情報共有をしていたことがあり、連携が図られていたが、その後も継続されるような仕組みはつくられていない。

4-2. 非営利組織・行政（公設民営）・企業による協働の必要性和子育て家庭のエンパワメントの可能性

以上の結果と考察を踏まえると、地域でさまざまな主体が担い手となって進める福島原発事故後の幼児を対象とした屋内遊び場の創造に向けた課題は以下の 3 点である。

1 つは、生活ガバナンスの考え方にもとづき、子育て家庭の屋内遊び場へのニーズ把握を事業に組み込むことである。

赤塚(2015)²⁸³は、「生活の社会化が広範に進んでいる現代社会では『個人的なものとされてきた生き方やライフスタイルの問題が、公共のテーマとなる』（宮本，2015）。」としており、原発事故後に特有の福島の子育て家庭が抱える問題（放射線の心配による遊びの制限から生じる身体や心の調子への影響や将来への不安・心配事など）を解決するためには、子育て家庭に負担を強いるのではなく、公共の視点から捉えなおす必要があり、生活ガバナンスの考えが有効である。

石田(2010)²⁸⁴によると、「生活ガバナンスとは、生／生命への配慮や生き方・ライフスタイルなどの価値を組み込んだ公共性をつくりだすもの」とされている。さらに、赤塚(2015)²⁸⁵によると、「生活ガバナンスが最も必要になるのは、生活が成り立たなくなるかもしれないという生活リスク回避の時」とされており、子育て家庭の生活が脅かされている原発事

注⁴⁶協働とは、「目標達成のための方法論や考え方などが完全に一致するものではなくとも、重ね合わせることで共通の目標に向かって、明瞭な形で協力関係を取り結んでいくことを含意している」。協働とは、「コラボレーション（collaboration）に近い」概念であり、「政府行政機関、民間（営利）企業、積極的なアドボカシーを展開する民間非営利独立のシンクタンク、そして NPO／NGO などが、各々の既成の活動領域を越え、通常、特定のプロジェクトが掲げる共通目標を実現するために、対等な関係を取り結んで活動すること」（岡本，2004）である。

故下においても適用が求められる。さらに、石田は、「生活ガバナンスにおいて最も重要なものがニーズの把握である」としている。

子育て家庭のニーズをひきだし、屋内遊び場の提供に活かすことは、子育て家庭にとっての遊びの価値の実現につながる。保護者へのニーズ調査では、「屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見を取り入れてほしい」14.6%である。たとえば、子育て家庭のニーズの把握について、「実施している」と回答した遊び場（f遊び場）では、「屋内遊び場の運営と、子育て家庭のニーズとのズレがあってはいけない」、「主役は保護者」という考えのもと、アンケートを実施しており、「床が固い・冷たい」といった子育て家庭のニーズに合わせて床にマットを敷いたという事例もみられ、屋内遊び場の質が向上し、満足度が高まり、利用者の自発性を引き出す可能性が高まる。

子育て家庭のニーズ把握については、現在は屋内遊び場運営主体が自主的に行っているが、今後は事業実施主体である福島県が子育て家庭のニーズ把握を事業に組み込み、いわき市が主体となり屋内遊び場運営主体との情報共有をしながら進める必要がある。

2つは、子育て家庭が自らのニーズに合わせて、屋内遊び場を選択できるような生活資源（情報、交通手段、資金など）を、非営利組織・行政（公設民営）・企業の協働により保障することである。

山岡ら（2008）²⁸⁶によると、協働は、「異種・異質の組織同士が、共通の社会的な目的を果たすために、それぞれのリソース（資源や特性）を持ち寄り、対等の立場で協力して共に働くこと」と定義しており、特に、「リソース」については、「相手の組織にはないけれども自分の組織にあるものが意味をもつ」としている。

本調査でも、非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場は、それぞれに特徴があり、非営利組織は、いろいろな遊具で遊べる環境を提供しており、行政（公設民営）は、広い遊び場を無料で提供しており、企業は、立地が好条件で、長時間遊べる環境を提供しており、それぞれに異なるリソースをもっている。

そのため、子育て家庭が、自身のニーズに合わせて屋内遊び場を選択できるように、屋内遊び場の提供主体が、協働によりリソースを共有することが、たとえば、情報提供、移動手段の確保、利用料の無料化などの子育て家庭にとっての遊びにかかわる資源を保障するうえで必要である。

協働は、特別な支援の必要性を抱えた子育て家庭に適切な支援を届けるうえで有効である。たとえば、行政が、時間通りに行動することが難しい子どもに対していつでも遊べるような屋内遊び場を紹介することや、企業やNPOが、アレルギーのある子どもに対して行政・他のNPOによる勉強会の情報を提供することなどが考えられる。

3つは、屋内遊び場運営主体による子育て家庭のエンパワメントの必要性である。

本調査からは、屋内遊び場運営主体によっては、これまでに子育て家庭の支援に関わった経験を活かした独自の工夫もみられ、子育て家庭の生活支援や地域の拠点づくりにつながる事例がみられた。このことは、運営主体が「生活や人生をコントロールできる力を人々

に与える」「意思決定に際して当事者の自律や自主性を増大させること、またそれができるための諸条件を確保できるよう支援すること」（宮本，2015）²⁸⁷など子育て家庭のエンパワメントの可能性を高めていることが示唆された（表5-4）。さらに、NPO 法人 Commune with 助産師²⁸⁸（2011）は、育児サポートがないことと育児ストレスは密接に関係していることを明らかにしている。

表 5-4 屋内遊び場運営主体による子育て家庭のエンパワメント

期待される効果	屋内遊び場運営主体による働きかけ	実施している遊び場
子育て家庭の生活支援	相談業務につなげる	b 遊び場、e 遊び場、f 遊び場
	ホームスタート(家庭訪問型子育て支援ボランティア)につなげる	f 遊び場
	遊び場を通して、f 団体が主催するアレルギーの相談会等の情報を提供している	f 遊び場
	保護者へリフレッシュできる機会を提供している	c 遊び場、f 遊び場
	支援が必要な場合、特定の子どもを見守る	b 遊び場
	遊び場を通して、食育につなげる	c 遊び場、d 遊び場
地域の拠点づくり	子育て家庭の居場所になっている	f 遊び場
	障がい児とその家族の居場所となっている	a 遊び場
	孤立している子育て家庭が地域にできるきっかけとなっている	a 遊び場
	保護者の交流の機会を提供している	c 遊び場、d 遊び場
	子育てにかかわる知識や経験を地域に広めている	f 遊び場

中谷（2006）²⁸⁹は、「現在子どもに多くの遊び場を与えている母親は、幼い頃定位家族において、自分の一日の出来事を聞いてもらったり、どこかに連れて行ってもらったり、世話をしてくれたらといった役割を担う大人の数が多かった」としている。これは、子どもに多くの遊び場を与えている母親は、「肯定的な経験の数自体も多く」、「人として、子どもとして、大切に育てられてきた」ことを示している。そのうえで、「親子がアットホームな、排他的ではない雰囲気の中で『自分もこの場所の一員だ』と感じられるような居場所づくりが大切」としている。

たとえば、b 遊び場では、遊び場業務と相談業務を行っており、遊び場をツールとして相談業務につなげている。b 遊び場のスタッフによると、「初めから『相談をしたい』という方はいない。遊び場で何度か会うことにより、心をひらける信頼関係が築けてから、相談業務を行っている」という。つまり、子育て家庭は、屋内遊び場スタッフの働きかけにより、自身の抱える不安や悩みに気づく力や状況を説明する力、相談する力、情報や知識を得る力などを身につけており、「生活や人生をコントロールできる力」を与えられている。

屋内遊び場運営主体による働きかけの必要性について、大沢(2013)²⁹⁰は、「ニーズを本人が意識しない場合には第三者が認知を促し、購買力がないか商品化されていない財やサービスについては、公私のルートで贈与してでも、ニーズを充足することで、生活保障がなされる」とし、セン(1999)²⁹¹は「個人の力では変えることのできない逆境に置かれると、その犠牲者は、達成できないことを虚しく切望するよりは、達成可能な限られたものごとに願望を限定してしまう」と述べている。

屋内遊び場運営主体による子育て家庭のエンパワメントは、子育て家庭の主体性を強め、子育て家庭の「生／生命への配慮や生き方・ライフスタイルなどの価値」を尊重した地域

の拠点としての屋内遊び場の創造につながる。

引用文献

- ²⁸²岡本栄一：「協働」，協働ボランティア・NPO 用語事典，中央法規出版，（2004）
- ²⁸³赤塚朋子：生活者と生活ガバナンス，生活ガバナンス研究，放送大学教育振興会，pp.28-42，（2015）
- ²⁸⁴石田好江：生活経営主体者が参画する新たな生活ガバナンス，暮らしをつくりかえる生活経営力，朝倉書店，pp.120-128，（2010）
- ²⁸⁵赤塚朋子：生活者と生活ガバナンス，生活ガバナンス研究，放送大学教育振興会，pp.28-42，（2015）
- ²⁸⁶山岡義典，雨宮孝子：NPO 実践講座[新版]，ぎょうせい，（2008）
- ²⁸⁷宮本みち子：生活ガバナンスとは何か，生活ガバナンス研究，放送大学教育振興会，pp.9-27，（2015）
- ²⁸⁸特定非営利活動法人 Commune with 助産師：いわき市における子育て環境についての調査，（2012）
- ²⁸⁹中谷奈津子：子どもの遊び場と母親の育児不安—母親の育児ネットワークと定位家族体験に着目して—，保育学研究 第44巻，第1号，（2006）
- ²⁹⁰大沢真理：生活保障システムというアプローチ，生活保障のガバナンス ジェンダーとお金の流れで読み解く，有斐閣，pp.47-84，（2013）
- ²⁹¹アマルティア・セン：機能と潜在能力，不平等の再検討 潜在能力と自由，岩波書店，pp.59-84，（1999）

参考文献

- 1) ホームスタートジャパン WEB ページ：<http://www.homestartjapan.org/about/>，（2015年6月25日アクセス）
- 2) 松村祥子：Sustainability という概念を生活経営の視点で読み解く，生活経営学研究，（一社）日本家政学会生活経営学部会，47，pp.3-10，（2012）
- 3) 暮らしをつくりかえる生活経営力，日本家政学会生活経営学部会編，朝倉書店，（2010）
- 4) 仙田満：こどものあそび環境，鹿島出版会，（2009）
- 5) 福島県保健福祉部子育て支援課，公益社団法人こども環境学会：震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究報告書．（2014年3月）<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/75225.pdf>，（2015年6月13日アクセス）
- 6) 尊保和仁，米森文：積雪地における児童の戸外遊戯の季節差について—札幌市琴似地域・実態調査報告—，日本建築学会大会梗概集，pp.1641-1642，（1978）
- 7) 浅川昭一郎，五十嵐芳樹，鈴木波男：積雪寒冷都市における冬期の子供の遊び場について，ランドスケープ研究：日本造園学会誌，58(1)，pp.61-64，（1994）
- 8) 糸賀万記，湯川利和：集合住宅環境における子どもの屋外遊びについて その1，学術講演梗概集 計画系 58(建築計画)，pp.1231-1232，（1983）
- 9) 糸賀万記，湯川利和：集合住宅環境における子どもの屋外遊びについて その2，学術講演梗概集 計画系 58(建築計画)，pp.1233-1234，（1983）
- 10) 湯川利和，叶内米子：高層住宅団地の子どもの遊びに関する研究：高島平団地の場合-その1 子どもの遊びの実態：建築計画，学術講演梗概集 計画系 54(建築計画・農村計画)，pp.1165-1166，（1979）

6章 より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するために—生活資源コントロールおよびエンパワメントに着目して—

1. 目的と背景

震災後、制限された屋外遊び環境を回復するために、除染がなされてきているが、子どもの生活圏のすべてを除染することは難しく、屋外遊び環境の代替として屋内遊び場の整備^{注47}や保養の機会の提供^{注48}がなされてきている。屋内遊び場は、日常においても設置されているが、屋外遊び環境が制限される非日常のなかでは、既存の、そして新設された屋内遊び場は、未就学児にとっての家庭外の遊び環境保障を意味しており、重要度が増している。

これまでも、地域の屋内遊び場による子育て支援についての研究として、児童館や地域子育て支援拠点事業の研究が進められてきた。児童館の役割としては、子どもの健全育成・子育て支援・異世代交流・コミュニティ形成が重視されていることを示した研究（中澤，1998）²⁹²や、地域子育て支援拠点事業の利用を通して、母親は、育児負担の軽減、育児情報の取得と活用、仲間づくりを行っており、こうした母親の変化は支援者の子育て支援観よりも支援者の母親規範意識に影響される傾向にあることを示した研究（中谷，2014）²⁹³があり、日常での屋内遊び場の利用が、子育て家庭にどのような変化をもたらすのかについて示唆的な研究がなされてきている。

子育て家庭と社会的環境の関わりをみると、屋外遊びが制限されるという困難を抱えた状況下で、その対応に関わる全ての責任を個人の力量に委ねることは問題であるにもかかわらず、屋内遊び場の利用状況を把握し、屋内遊び場の利用が子育て家庭の生活に変化をもたらすこと、つまり、生活の枠組み理論（松村，2012）²⁹⁴にもとづいた、生活の外的条件が内部的条件にもたらす変化（図序-3）は、これまでに把握されてきていない。また、保養についての研究は、実施されてきていない。そこで、屋外遊び環境を奪われた子育て家庭が遊び環境を取り戻す段階、つまり、生活資源コントロール論（赤塚，2010）²⁹⁵にもとづいた、子育て家庭が生活資源を獲得し、コントロールするような変化のプロセス（図序-2）についても、社会的環境による働きかけのあり方に着目し、分析する必要がある。

さらに、子育て家庭は、原発事故前と同じように遊ぶことは困難であるにもかかわらず、新たに遊び環境を獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）している場合もあれば、獲得していない場合もあり、差が生じている。屋内遊び場や保養は、保護者が自覚的に利用しない限り、獲得できない遊び環境であるため、保護者の生活意識との関連が予想される。特に保養は、時間や費用の確保、長距離の移動、低年齢児・病児の参加の難しさなど、参加にあたっての条件が厳しいため、保護者が自覚的に行動しない限り、参加には結びつかな

注⁴⁷屋内遊び場整備の目的は、屋内遊び場確保事業実施要領⁴⁷によると、東日本大震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図ることである。

注⁴⁸保養（ふくしまっ子体験活動応援事業）の目的は、福島県教育庁社会教育課 WEB ページ⁴⁸によると、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することである。

い遊び環境であるため、より保護者の生活意識との関連が予想される。そのため、どのような生活意識をもつ子育て家庭が、屋内遊び場を利用し、保養に参加し、より良い遊び環境を獲得できているのか、つまり、生活の内部的条件が外部的条件に影響をもたらしていることとその際のエンパワメント^{296, 注49}の度合い（表序-1）を考慮し、子育て家庭の力を引き出すエンパワメント論（安梅,2014）²⁹⁷にもとづいた分析が必要である。しかしながら、これまでに筆者の調べた範囲では、子どもの遊び環境に関わって、生活の内部的条件が外部的条件にもたらす影響を実証的に明らかにしている研究は見受けられない。

なお、図序-3 にみるように、生活の内部的条件としては、松村²⁹⁸は、①個人や家族の生活意識、②家事活動、③家庭内耐久消費財、④家庭内の人間関係を提示しているが、今回は、主に生活意識に絞って研究している。

そこで本章の目的は、第1に、屋内遊び場の利用や保養の参加がもたらす生活の変化(主として、生活意識および時間、知識・情報など)、つまり、生活の外的条件による生活の内部的条件の変化を把握し、その段階を生活資源コントロール論により分析し、第2に、生活主体のあり様に応じたより良い遊び環境の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）、つまり、生活の内部的条件による生活の外的条件の変化を把握し、その際のエンパワメントの度合いをエンパワメント論（安梅,2014）により分析し、子育て家庭の生活負担を軽減するために効果的な遊び環境の実現に向けた課題を明らかにすることとする（図6-1）。

ここでの「より良い遊び環境」の定義は、①保護者の理想に近い（屋内外の遊び時間・場所の現状と理想の乖離が小さい）環境での遊びが実現できていること、②遊び環境を獲得できていること（屋内遊び場の利用や保養の参加）できていること、③遊びに関する情報を十分に入手していること、④保護者が遊び環境づくりに参加できることとする。

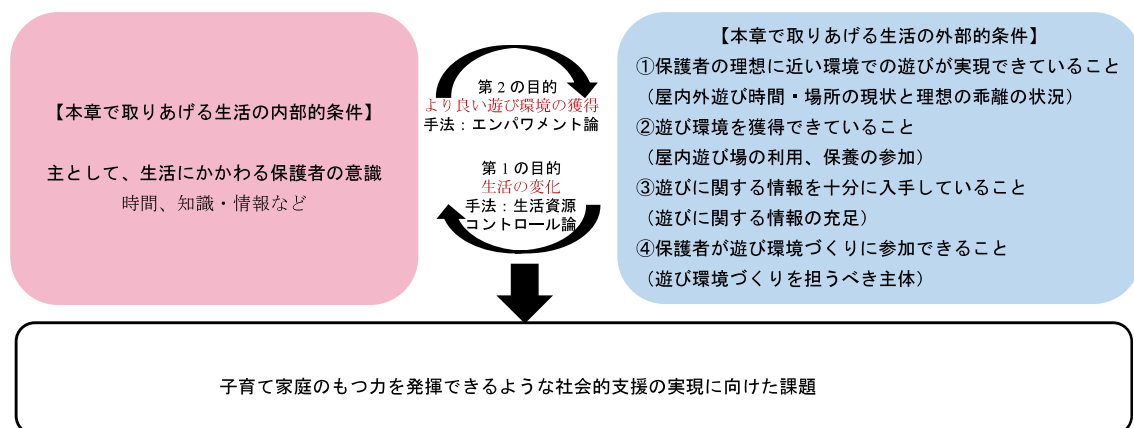


図 6-1 本章の目的

注⁴⁹エンパワメントとは、「人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい、生きる力を湧き出させること」（安梅 2014）である。

2. 方法

本章では、まず、第1の目的である生活の外部的条件が生活の内部的条件にもたらす影響を明らかにするため、屋内遊び場の利用状況と保養の参加状況を把握するとともに、利用することによる子育て家庭の生活の変化を探り、その段階を生活資源コントロール論により分析する。そのため、3章で述べた2015年調査のうち、「1) 屋内遊び場の利用とその効果」、「2) 保養の参加とその効果」を明らかにし、生活資源コントロールの分類にあてはめて整理する。なお、屋内遊び場と保養は、原発事故を契機に、放射線の影響により遊び環境の制限が生じている非日常的な状況に対応するために、行政や企業、NPO・市民、保護者が主体となり実施している。

さらに、第2の目的である生活の内部的条件が生活の外部的条件にもたらす影響を明らかにするため、生活にかかわる保護者の意識（以下では、「生活意識」とする）別に、屋内遊び場の利用・保養の参加状況や屋内外の遊び時間・場所の現状と理想の乖離の状況、情報の充足などを捉えることにより、どのような生活意識をもつ保護者が、より良い遊び環境を獲得しているか、その際のエンパワメントの度合いをエンパワメント論（安梅,2014）により分析する。そのため、まず、3章で述べた2015年調査のうち、「3) 生活意識（①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性）」について明らかにする。そのうえで、どのような生活意識をもつ保護者が、より良い遊び環境を獲得しているか、その際のエンパワメントの度合いを測るため、3章で述べた「4) 屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況、5) 屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況、6) 屋内遊び時間の現状と理想の乖離の状況、7) 屋内遊び場の利用、8) 保養の参加、9) 遊びに関する情報、10) 遊び環境づくり」などの項目について、「3) 生活意識」とのクロス集計を行い、エンパワメントの要素ごとに分析する。

それらの結果をもとに、子育て家庭の生活負担の軽減に効果的な遊び環境の実現に向けた課題を提示する。

3. 結果

3-1. 遊び環境の獲得状況とその効果

(1) 屋内遊び場の利用とその効果

1) 屋内遊び場の利用状況

屋内遊び場の利用頻度について聞いたところ、「週に3回以上」2.2%、「週に1回から2回」15.8%、「2週に1回」19.0%、「1か月に1回」24.4%、「2か月から3か月に1回」17.3%、「半年に1回」8.9%である。最も多いのは「1か月に1回」24.4%、次いで「2週に1回」19.0%となっており、6割以上が1か月に1回以上、9割弱が半年に1回以上利用している。

「子どもの誕生から現在までの放射線への心配による子どもの遊びの制限」別に屋内遊び場の利用状況をみると、遊びが制限されていると回答した人は、屋内遊び場を2週に1回以上利用していると回答した割合が、遊びが制限されていない人よりも有意に高い ($\chi^2(4, N=1152) = 13.00, P<.05$)。

さらに、子どもの性別に屋内遊び場の利用状況をみると、女兒は、屋内遊び場を1か月に1回以上利用していると回答した割合が73.4%であり、男児61.9%よりも有意に高い ($\chi^2(4, N=1210) = 18.34, P<.01$)。

ただし、放射線の心配・子どもと保護者の年齢・保護者の性別・遊びに関する情報の充足別に、屋内遊び場の利用状況に有意差は認められなかった。

2) 屋内遊び場の利用による生活の変化とその内容

放射線への心配により、屋外遊びが制限されるという困難を抱えた状況下での屋内遊び場の利用（生活の外部的条件）が子育て家庭の生活（生活の内部的条件）にもたらす変化をみる。

屋内遊び場を利用していると回答した人に、屋内遊び場の利用による生活の変化の有無について聞いたところ、「変化がみられた（はい）」30.7%、「変化がみられない（いいえ）」62.4%である。特に、「2週に1回」以上利用していると回答した場合は、「変化がみられた（はい）」と回答した割合（「週に1回以上」49.1%、「2週に1回」47.3%）が、「2週に1回」未満と回答した割合（「1か月に1回」32.2%、「2か月から3か月に1回」23.0%、「半年から年に1回」15.7%）よりも高く、有意差が認められた（表6-1）。なお、子育て支援センターおよび屋内遊び場確保事業により設置された11か所について、「屋内遊び場の利用による生活の変化の有無」別に屋内遊び場を利用している保護者の生活の「変化がみられた」割合は、高い順にみると、「子育て支援センター」66.7%、「チャイルドハウス ふくまる」58.3%、「いわきつずるんるん」57.5%、「いわきつずるふるふる」55.8%、「まことっこ広場」52.9%、「とことん広場」52.4%、「いわきつずりもりもり」50.3%であり、他の遊び場よりも高い（表6-2）。なお、「子育て支援センター」と「チャイルドハウス ふくまる」は、どちらも遊び場以外の子育てに関する相談機能をもっているという特徴がある。また、「子育て支援センター」と「いわきつずるふるふる」、「いわきつずりもりもり」、「いわきつずるんるん」の特徴は、低年齢児の利用率が、順に36%、25%、22.4%、23.1%であり、他の遊び場

よりも高い（表 6－3）。

表 6－1 屋内遊び場の利用頻度別屋内遊び場の利用による生活の変化の有無

単位: %

		屋内遊び場の利用頻度 (n=1180)					
		週に 1 回以上 (n=232)	2 週に 1 回 (n=245)	1 か月に 1 回 (n=311)	2 か月から 3 か月に 1 回 (n=226)	半年から年に 1 回 (n=166)	有効回答者に 占める割合 (n=1180)
屋内遊び場の利 用による生活の 変化の有無	変化がみられた	49.1	47.3	32.2	23.0	15.7	34.6
	変化がみられなかった	50.9	52.7	67.8	77.0	84.3	65.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(4, N=1180) = 79.84, P<.001$					

表 6－2 屋内遊び場の利用場所別屋内遊び場の利用による生活の変化の有無

		子育て 支援セ ンター (n=24)	ア・パー ススタ ジアム (n=12)	いわき つつふ るふる (n=43)	いわき つつも りもり (n=145)	いわき つつる んるん (n=40)	元気な かよし 広場 (n=0)	セカン ドハウ スわく わく (n=0)	とこと ん広場 (n=82)	まこと っこ広 場 (n=17)	チャイ ルドハ ウス ふくま る (n=72)	わんぱ くひろ ば み ゆうみ ゆう (n=280)	ベップ キッズ (n=49)
屋内遊び 場の利用 による生 活の変化 の有無	変化がみ られた	66.7%	25.0%	55.8%	50.3%	57.5%	—	—	52.4%	52.9%	58.3%	45.4%	46.9%
	変化がみ られなか った	33.3%	75.0%	44.2%	49.7%	42.5%	—	—	47.6%	47.1%	41.7%	54.6%	53.1%

表 6－3 年齢別屋内遊び場の利用場所別屋内遊び場の利用

		子育て 支援セ ンター (n=25)	ア・パー ススタ ジアム (n=12)	いわき つつふ るふる (n=44)	いわき つつも りもり (n=147)	いわき つつる んるん (n=39)	元気な かよし 広場 (n=0)	セカン ドハウ スわく わく (n=0)	とこと ん広場 (n=84)	まこと っこ広 場 (n=17)	チャイ ルドハ ウス ふくま る (n=75)	わんぱ くひろ ば み ゆうみ ゆう (n=282)	ベップ キッズ (n=48)
屋内遊び 場の利用	0 歳以上 3 歳以下	36.0%	16.7%	25.0%	22.4%	23.1%	—	—	15.5%	17.6%	17.3%	16.0%	8.3%
	4 歳以上 6 歳以下	64.0%	83.3%	75.0%	77.6%	76.9%	—	—	84.5%	82.4%	82.7%	84.0%	91.7%

つぎに、「変化がみられた（はい）」と回答した人の具体的な生活の変化を多い順にみると、複数回答で、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」46.4%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」36.4%、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」25.3%、「9.遊び場を利用することで、子育て中の仲間が増えた」20.1%、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」18.4%、「7.子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった」15.0%である。

さらに、屋外遊び環境を奪われた子育て家庭が、屋内遊び場の利用により、遊び環境を取り戻す段階を明らかにするため、生活資源コントロール論（序章参照）にもとづき分析した。その際に、赤塚（2010）²⁹⁹の提示した「第2段階：アクセス・レベル」は、今回は、既に屋内遊び場にアクセスしている保護者が対象であるため、生活の変化があった者すべてにあてはまると考えた。そのため、分析のための分類は、赤塚や久木田（1998）³⁰⁰、中谷（2014）³⁰¹を参考とし、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールの4分類とした（表 6－4）。

表 6-4 生活資源コントロールの段階に応じた屋内遊び場の利用による生活の変化

赤塚による生活の社会化とともに生活資源を獲得し、コントロールするプロセス	段階	分類	項目 (遊び環境に着目した生活資源コントロールのあり様)	「週に1回」以上 (%)	平均 (%)
生活資源の調達に精一杯の段階	第1段階 基本的ニーズ・レベル	① 生活資源の調達	1. 子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった	②47.3	②36.4
			2. 子育ての身体の疲れが軽減されるようになった	④20.0	⑤18.4
			3. 子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった	①50.0	①46.4
			4. 生活のリズムが整った	17.3	10.8
アクセスが可能かどうかによる影響を理解して生活経営する段階	第2段階 アクセス・レベル				
生活に有用な資源としてどう意識するかが重要な段階	第3段階 意識化レベル	② 生活資源の意識化	5. 子育てに関する知識や情報を得ることができた	③31.8	③25.3
			6. 子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった	10.0	6.4
			7. 子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった	15.5	15.0
			8. 自分の活動の場や居場所ができた	9.1	6.4
			9. 遊び場を利用することで、子育て中の仲間が増えた	⑤19.1	④20.1
生活の社会化に参加し、必要な生活資源をつくる営みに参加する段階	第4段階 参加レベル	③ 生活資源づくりへの参加	10. 自分自身がどんな生活をしたいかを考えるようになった	5.5	3.4
			11. 自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった	4.5	4.4
			12. 自分自身が目標を持って、地域や社会での活動に参加するようになった	2.7	2.0
生活の社会化とそこから獲得した生活資源をいつ、どのように、何を選択するのか自分でコントロールし、他者へも働きかける段階	第5段階 コントロール・レベル	④ 生活資源コントロール	13. 周りの子育て家庭にも屋内遊び場の情報提供をするなど、積極的に働きかけるようになった	9.1	6.4
			14. 自分たちが利用する屋内遊び場は、自分たちも一緒に良くして行こうと思った	10.9	8.1

注) 段階については、赤塚(2010)が、「基本的ニーズ・レベル」「アクセス・レベル」「意識化レベル」「参加レベル」「コントロール・レベル」の5段階と呼んでいるため、筆者が加筆したものである。

生活の変化の具体的な内容を分類にあてはめて多い順にみると、複数回答で、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 46.4%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」(分類①) 36.4%、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」(分類②) 25.3%、「9.遊び場を利用することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②) 20.1%、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」(分類①) 18.4%、「7.子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった」(分類②) 15.0%である。そのため、屋内遊び場の利用は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化を中心とした生活の変化をもたらすことがわかった。

さらに、頻度別に、「週に1回」以上屋内遊び場を利用することによる生活の変化をみると、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 50.0%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」(分類①) 47.3%などの割合が高いが、全体としては、平均と同様の動きをしている傾向にある。

しかしながら、「週に1回」以上屋内遊び場を利用することによる生活の変化の項目ごとには差が生じており、平均との差の大きい順にみると、複数回答で、その差は、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」(分類①) 10.9%、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」(分類②) 6.5%、「4.生活のリズムが整った」(分類①) 6.5%である(図6-2)。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、屋内遊び場の利用は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化を中心とした子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階、第2段階、第3段階の変化である。

特に、屋内遊び場の利用頻度が高い人ほど、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じることが多くなった」(分類①)、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」(分類②)、「4.生活のリズムが整った」(分類①)などの生活の変化がみられている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階、第2段階、第3段階の変化である。

しかしながら、屋内遊び場の利用による③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなどの子育て家庭の生活の変化、つまり、第4段階、第5段階の変化はみられなかった。

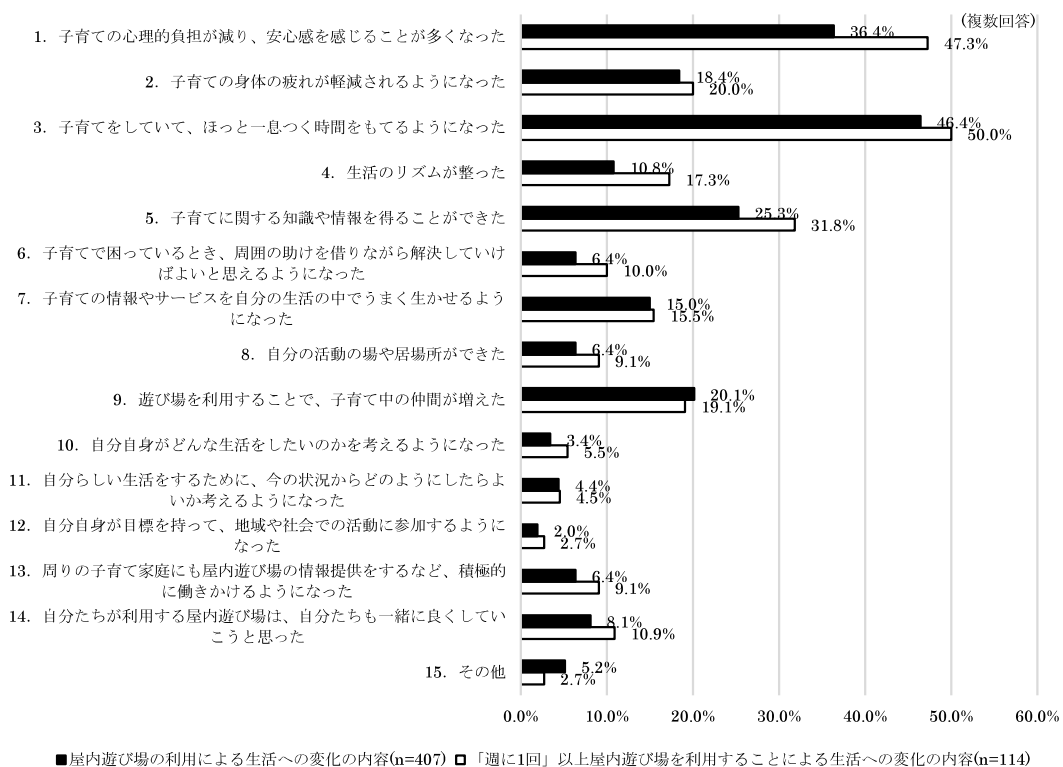


図6-2 屋内遊び場の利用による生活の変化

3) 屋内遊び場の利用による生活の変化の内容別放射線に関する心配

ここでは、放射線に関する心配を抱える保護者には、屋内遊び場を利用することにより、どのような生活の変化が生じているかを明らかにするため、屋内遊び場の利用による生活の変化の全14項目別に放射線に関する心配をみたところ、次のことがわかった。「8.自分の活動の場や居場所ができた」(分類②)と回答した人は、放射線について心配であると回答した割合が有意に高い($\chi^2(1, N=1323) = 4.75, P < .05$)。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、放射線に関する心配を抱える保護者にとって、屋内遊び場の利用は、②生活資源の意識化（居場所づくり）を中心とした子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第2段階、第3段階の変化である。

したがって、屋内遊び場の運営主体が、居場所づくりなどの取り組みを意識的に行うことは、特に、放射線に関する心配を抱える保護者に対して、第2段階、第3段階の変化をもたらすために有効である。

4) 屋内遊び場の利用による生活の変化の内容別将来への不安・心配事

ここでは、将来への不安・心配事を抱える保護者には、屋内遊び場を利用することにより、どのような生活の変化が生じているかを明らかにするため、屋内遊び場の利用による生活の変化の全14項目別に将来への不安・心配事をみたところ、次のことがわかった。「8.自分の活動の場や居場所ができた」（分類②）、「10.自分自身がどんな生活をしたいのかを考えるようになった」（分類③）、「13.周りの子育て家庭にも屋内遊び場の情報提供をするなど、積極的に働きかけるようになった」（分類④）と回答した人は、将来への不安・心配事があると回答した割合が有意に高い（ $\chi^2(1, N=1305) = 4.77, P < .05$, $\chi^2(1, N=1305) = 8.04, P < .01$, $\chi^2(1, N=1305) = 8.86, P < .01$ ）。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、将来への不安・心配事を抱える保護者にとって、屋内遊び場の利用は、②生活資源の意識化（居場所づくり）や③生活資源づくりへの参加（生活資源づくりへの参加のきっかけとなる生活の見つめ直し）、④生活資源コントロール（他者への情報発信）を中心とした子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第2段階、第3段階、第4段階、第5段階の変化である。

したがって、屋内遊び場の運営主体が、居場所づくりや生活の見つめ直し、情報発信などの取り組みを意識的に行うことは、特に、将来への不安・心配事を抱える保護者に対して、第2段階、第3段階、第4段階、第5段階の変化をもたらすために有効である。

(2) 保養の参加とその効果

1) 保養の参加状況

保養の参加状況について聞いたところ、「1から2回」4.6%、「3から4回」0.7%、「5回以上」1.0%、「参加したことはない」89.6%であり、6.3%（84名）が参加したことがあると回答し、9割弱が参加したことはないと回答している。年齢別に1回以上保養に参加している割合をみると、6歳で9.4%、5歳で7.6%、4歳で6.6%、3歳で3.2%、2歳で0.0%、1歳で2.7%、0歳で0.0%であり、4歳以上の子どもが保養に参加している割合は、3歳未満の子どもよりも高い（ $\chi^2(1, N=84) = 9.72, P < .01$ ）。

放射線への心配による遊びの制限の有無別に保養の参加状況をみると、遊びが制限されていると回答した人は、保養に参加していると回答した割合が9.9%であり、遊びが制限さ

れていない人 4.3%よりも有意に高い ($\chi^2(1, N=1207) = 14.39, P<.001$)。

ただし、放射線の心配・子どもと保護者の年齢・子どもと保護者の性別・遊びに関する情報の充足別に、保養の参加状況に有意差は認められなかった。

2) 保養の参加による生活の変化とその内容

放射線への心配により、屋外遊びが制限されるという困難を抱えた状況下での保養の参加（生活の外部的条件）が子育て家庭の生活（生活の内部的条件）にもたらす変化をみる。

保養の参加経験者は少ないが、保養に参加したことがあると回答した人に、保養の参加による生活の変化の有無について聞いたところ、「変化がみられた（はい）」76.2%、「変化がみられない（いいえ）」21.4%であることから、保養の参加による生活の変化は大きい。ただし、参加回数別には、生活の変化の有無に差はみられなかった。

つぎに、「変化がみられた（はい）」と回答した人の具体的な生活の変化を多い順にみると、複数回答で、「3.子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」53.1%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」34.4%、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」28.1%、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」21.9%、「11.自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった」21.9%、「6.子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった」20.3%、「10.自分自身がどんな生活をしたいのかを考えるようになった」18.8%、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」17.2%、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」17.2%である（表 6-5）。

さらに、屋外遊び環境を奪われた子育て家庭が、保養の参加により、遊び環境を取り戻す段階を明らかにするため、屋内遊び場の利用と同様の方法を用いて、生活資源コントロール論（序章参照）にもとづき分析した。

なお、「12.自分たちの現状や意見を社会に伝えていく方法がわかるようになった」（分類③）は、屋内遊び場の利用による生活の変化では尋ねていないが、保養の特徴として主催団体や参加者、受け入れ先の人々とのかかわりをもつため、「自分たちの現状や意見を社会に伝えていく」機会が増える可能性を考慮し、保養の参加による生活の変化で新たに追加した項目である。

表 6-5 生活資源コントロールの段階に応じた保養の参加による生活の変化

赤塚による生活の社会化とともに生活資源を獲得し、コントロールするプロセス	段階	分類	項目 (遊び環境に着目した生活資源コントロールのあり様)	3 回以上 (%)	平均 (%)
生活資源の調達に精一杯の段階	第1段階 基本的ニーズ・レベル	①生活資源の調達	1. 子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった	②52.9	②34.4
			2. 子育ての身体の疲れが軽減されるようになった	④29.4	④21.9
			3. 子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった	①64.7	①53.1
			4. 生活のリズムが整った	11.8	6.3
アクセスが可能かどうかによる影響を理解して生活経営する段階	第2段階 アクセス・レベル				
生活に有用な資源としてどう意識するかが重要な段階	第3段階 意識化レベル	②生活資源の意識化	5. 子育てに関する知識や情報を得ることができた	23.5	17.2
			6. 子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった	17.6	20.3
			7. 子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった	5.9	10.9
			8. 自分の活動の場や居場所ができた	11.8	9.4
			9. 保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた	③35.3	③28.1
生活の社会化に参加し、必要な生活資源をつくる営みに参加する段階	第4段階 参加レベル	③生活資源づくりへの参加	10. 自分自身がどんな生活をしたいかを考えるようになった	11.8	18.8
			11. 自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった	17.6	④21.9
			12. 自分たちの現状や意見を社会に伝えていく方法がわかるようになった	11.8	6.3
			13. 自分自身が目標を持って、地域や社会での活動に参加するようになった	5.9	3.1
生活の社会化とそこから獲得した生活資源をいつ、どのように、何を選択するのか自分でコントロールし、他者へも働きかける段階	第5段階 コントロール・レベル	④生活資源コントロール	14. 周りの子育て家庭にも保養の情報提供をするなど、積極的に働きかけるようになった	17.6	10.9
			15. 自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くして行こうと思った	④29.4	17.2

注) 段階については、赤塚 (2010) が、「基本的ニーズ・レベル」「アクセス・レベル」「意識化レベル」「参加レベル」「コントロール・レベル」の 5 段階と呼んでいるため、筆者が加筆したものである。

生活の変化の具体的な内容を分類にあてはめて多い順にみると、複数回答で、「3.子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 53.1%、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」(分類①) 34.4%、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②) 28.1%、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」(分類①) 21.9%、「11.自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった」(分類③) 21.9%、「6.子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった」(分類②) 20.3%、「10.自分自身がどんな生活をしたいかを考えるようになった」(分類③) 18.8%、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」(分類②) 17.2%、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」(分類④) 17.2%である。そのため、保養の参加は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなど総合的に生活の変化をもたらすことがわかった。

さらに、頻度別に、3 回以上保養に参加することによる生活の変化をみると、6、7、10、11 を除き、全体として平均よりも高い割合であり、高い順に、「3.子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 64.7%、「1.子育ての心理的負担が減り、

安心感を感じる事が多くなった」(分類①) 52.9%、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②) 35.3%である(図6-3)。

しかしながら、3回以上保養に参加することによる生活の変化の項目ごとには差が生じており、平均との差の大きい順にみると、複数回答で、その差は、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じる事が多くなった」(分類①) 18.6%、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」(分類④) 12.2%、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 11.6%である。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、保養の参加は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなど総合的に子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階から第5段階の変化であり、すべての段階を内包している。

特に、3回以上保養に参加している人ほど、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じる事が多くなった」(分類①)、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」(分類④)、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①)などの生活の変化がみられている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階、第2段階、第5段階の変化である。

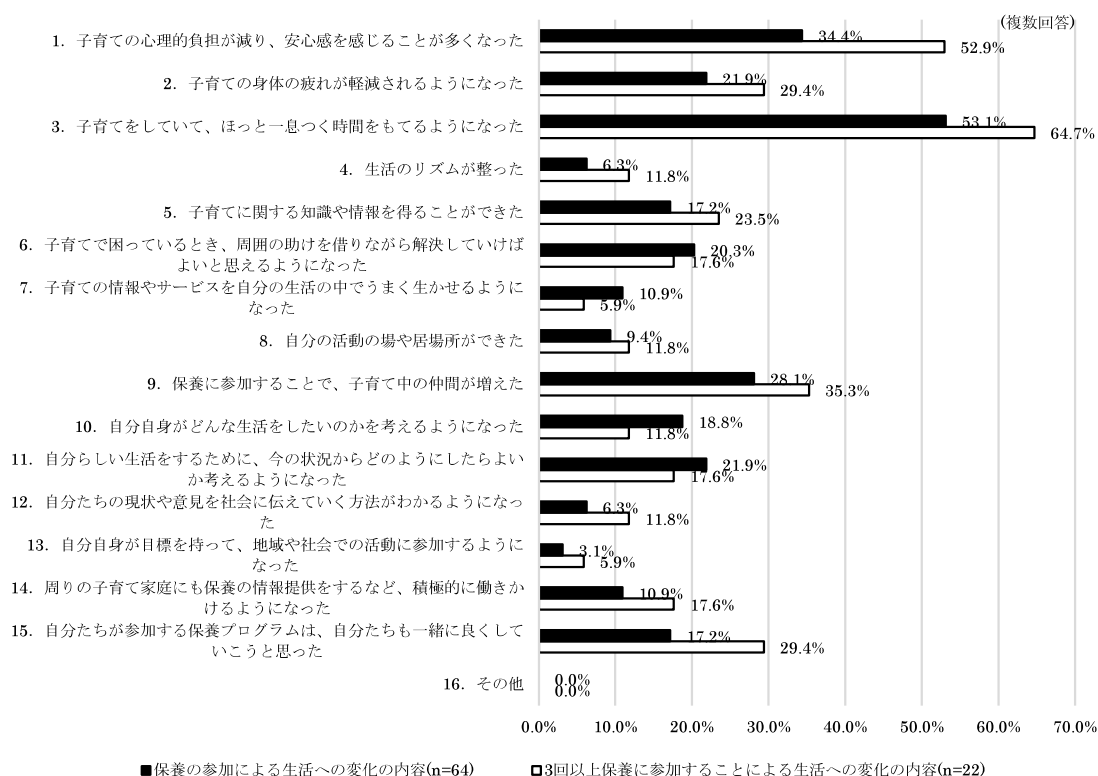


図6-3 保養の参加による生活の変化

3) 保養の参加による生活の変化の内容別放射線に関する心配

ここでは、放射線に関する心配を抱える保護者には、保養に参加することにより、どのような生活の変化が生じているかを明らかにするため、保養の参加による生活の変化の全15項目別に放射線に関する心配をみたところ、次のことがわかった。「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるが多くなった」(分類①)、「2.子育ての身体の疲れが軽減されるようになった」(分類①)、「6.子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった」(分類②)、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②)、「11.自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった」(分類③)と回答した人は、放射線について心配であると回答した割合が有意に高い($\chi^2(1, N=1323) = 5.71, P<.05$ 、 $\chi^2(1, N=1323) = 6.68, P<.05$ 、 $\chi^2(1, N=1323) = 5.52, P<.05$ 、 $\chi^2(1, N=1323) = 8.67, P<.01$ 、 $\chi^2(1, N=1323) = 13.26, P<.001$)。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、放射線に関する心配を抱える保護者にとって、保養の参加は、①生活資源の調達(子育ての心理的負担や身体の疲れを軽減する)、②生活資源の意識化(周囲の援助を受ける)、③生活資源づくりへの参加(生活資源づくりへの参加のきっかけとなる生活設計を行う)を中心とした子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階、第2段階、第3段階、第4段階の変化である。

したがって、保養の実施主体が、心理的負担や身体の疲れの軽減、周囲の援助、仲間づくり、生活設計などの取り組みを意識的に行うことは、特に、放射線に関する心配を抱える保護者に対して、第1段階、第2段階、第3段階、第4段階の変化をもたらすために有効である。

4) 保養の参加による生活の変化の内容別将来への不安・心配事

ここでは、将来への不安・心配事を抱える保護者には、保養に参加することにより、どのような生活の変化が生じているかを明らかにするため、保養の参加による生活の変化の全15項目別に将来への不安・心配事をみたところ、次のことがわかった。「6.子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった」(分類②)、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②)、「10.自分自身がどんな生活をしたのかを考えるようになった」(分類③)、「11.自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった」(分類③)と回答した人は、将来への不安・心配事があると回答した割合が有意に高い($\chi^2(1, N=1305) = 10.31, P<.01$ 、 $\chi^2(1, N=1305) = 4.27, P<.05$ 、 $\chi^2(1, N=1305) = 5.07, P<.05$ 、 $\chi^2(1, N=1305) = 9.23, P<.01$)。

上記を生活資源コントロール論にもとづいて分析すると、将来への不安・心配事を抱える保護者にとって、保養の参加は、②生活資源の意識化(周囲の援助を受ける)、③生活資源づくりへの参加(生活資源づくりへの参加のきっかけとなる生活の見つめ直し、生活設

計を行う)を中心とした子育て家庭の生活に変化をもたらしている。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第2段階、第3段階、第4段階の変化である。

したがって、保養の実施主体が、周囲の援助や仲間づくり、生活の見つめ直し、生活設計などの取り組みを意識的に行うことは、特に、放射線に関する心配を抱える保護者に対して、第2段階、第3段階、第4段階の変化をもたらすために有効である。

(3) 屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化の有無および変化の内容の相違

子育て家庭の生活の変化の有無をみると、屋内遊び場の利用による生活の変化がみられたのは30.7%、保養の参加による生活の変化がみられたのは76.2%であり、保養に参加することによる生活の変化は大きい。

さらに、屋内遊び場の利用・保養の参加による子育て家庭の生活の変化をみると、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」(分類①)、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①)は、ともに高い割合である。

しかしながら、子育て家庭の生活の変化の内容には、屋内遊び場の利用と保養の参加によるものとで相違がみられる(図6-4)。

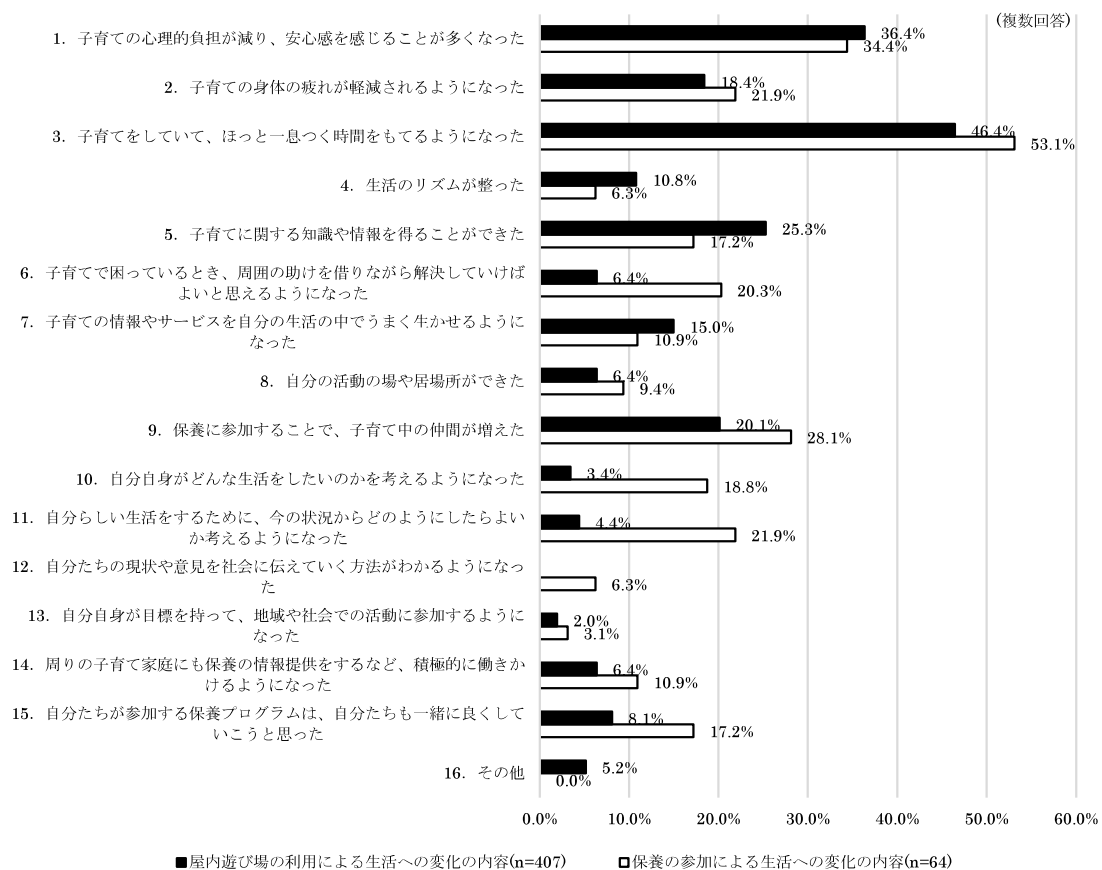


図 6-4 屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化

子育て家庭の生活の変化について、屋内遊び場の利用が保養の参加よりも高い割合の項目を、差の大きい順にみると、その差は、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」(分類②) 8.1%、「4.生活のリズムが整った」(分類①) 4.6%である。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階、第2段階、第3段階の変化である。

このような差が生じる理由を考えると、屋内遊び場の利用により生活の変化がみられる要因は、同じ立場の保護者や子育ての経験のあるスタッフとの交流ができ、遊び場に子育てに関する広報誌や張り紙などが設置されているため、子育てに関する知識や情報を得る効果があると推測される。さらに、屋内遊び場は、身近に利用でき、習慣として生活に組み込むことができるため、生活のリズムを整える効果があると考えられる。

子育て家庭の生活の変化について、保養の参加が屋内遊び場の利用よりも高い割合の項目を、差の大きい順にみると、その差は、「11.自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった」(分類③) 17.5%、「10.自分自身がどんな生活をしたのかを考えるようになった」(分類③) 15.3%、「6.子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった」(分類②) 13.9%、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」(分類④) 9.1%、「9.保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた」(分類②) 8.0%、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」(分類①) 6.7%である。これは、生活資源コントロール論の視点からみると、第1段階から第5段階の変化である。

このような差が生じる理由を考えると、保養の参加により生活の変化がみられる要因は、日常の生活から離れた環境で開催されるため、自分の生活を見つめ直し、自分の生活の現状とこれからについて考える効果があると推測される。さらに、保養は、目的を共有する多くの人が携わることになるため、参加者同士、保養を支援する者、保養先の地域の人との交流の中で、周囲の人との助け合いや保養プログラムの改善プロセスへの参加、仲間づくりの効果があると考えられる。そのうえ、放射線への心配をせずに、安心できる環境で開催されるため、ほっと一息つくことができる。

以上のように、屋内遊び場の利用と保養の参加による子育て家庭の生活の変化の内容には相違がみられることから、どちらも選択できることが、子育て家庭の不安を軽減するためには効果的である。

3-2. 保護者の意識の相違にみる遊び環境の獲得状況

(1) 生活にかかわる保護者の意識

1) 生活にかかわる保護者の意識

本調査では、未就学児をもつ保護者を調査対象としており、保護者の生活意識（生活の内部的条件）が子どもの遊び環境（生活の外部的条件）の獲得に大きな影響を与えていると考えられる。どのような生活意識をもつ保護者が、より良い遊び環境を獲得しているかを明らかにするため、ここでは、2015年調査の生活にかかわる保護者の意識（以下では、「生活意識」とする）、生活意識間の相関、生活意識と遊び環境の獲得状況との関わりについてみる。生活意識を把握するための質問項目は、より良い遊び環境の獲得には生活資源コントロールが必要不可欠であり、その際にエンパワメントは切り離せない関係にあるため、生活主体のエンパワメントの度合いを把握できるように作成した。具体的には、安梅（2014）³⁰²や渡辺（2012）³⁰³、内閣府「国民生活選好度調査」（平成21年）³⁰⁴、内閣府「社会意識に関する世論調査」（平成26年）³⁰⁵を参考とし、エンパワメント環境づくりの8要素^{注50}（安梅,2014）のうち、特に、子育て家庭のエンパワメントに有効と考えられる①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性の4要素を評価指標として分析することとした（表6-6）。

表 6-6 生活にかかわる保護者の意識の質問項目

安梅（2014）によるエンパワメント 環境づくりの要素とのかかわり	項目
①自己実現性	1. 自分の生活に満足感を感じている
	2. 日常生活で、自分の能力を発揮している
	3. どのように生活するか自分で選んでいる
②共感性	4. 子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる
	5. 周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある
	6. 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある
③参加性	7. 行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う
	8. 行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う
④当事者性	9. 「子育て家庭が生活しやすい環境」にするために自分の力が役立つと思う
	10. 子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う

内部的条件、つまり、生活意識を、エンパワメント論の4要素ごとにみると、主な回答結果は以下の通りである（図6-5）。回答結果は、「思う」（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）と「思わない」（「思わない」と「あまり思わない」の合計）とした。

①自己実現性

「1.自分の生活に満足感を感じていると思う」は69.8%、「思わない」は28.3%である。「2.日常生活で、自分の能力を発揮していると思う」は44.6%、「思わない」は53.3%である。「3.どのように生活するか自分で選んでいると思う」は77.1%、「思わない」は20.5%である。

②共感性

注⁵⁰エンパワメント環境づくりの8要素は、(1) 共感性、(2) 自己実現性、(3) 当事者性、(4) 参加性、(5) 平等性、(6) 戦略の多様性、(7) 可塑性、(8) 発展性である。

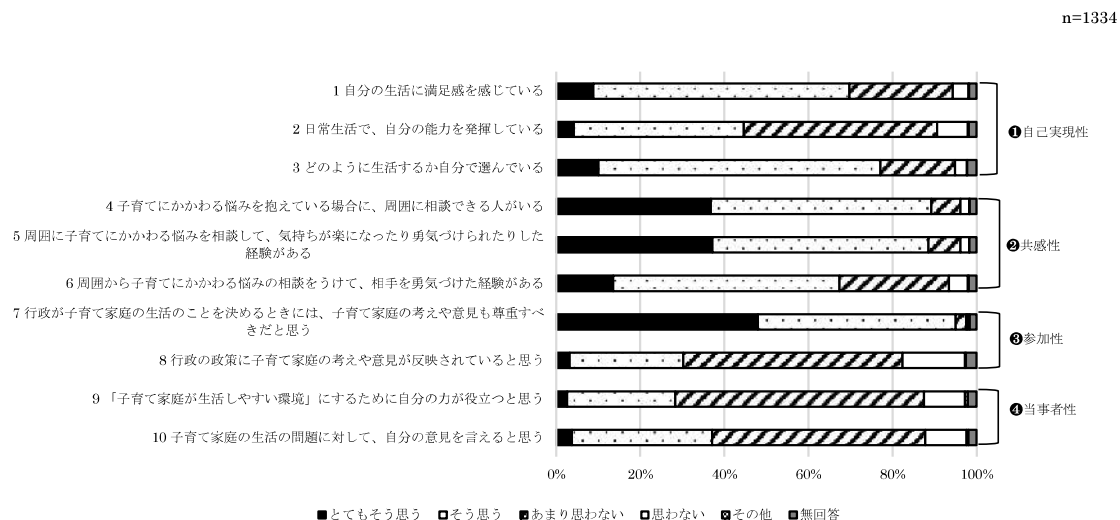
「4.子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいると思う」は89.2%、「思わない」は9.0%である。「5.周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験があると思う」は88.5%、「思わない」は9.7%である。「6. 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験があると思う」は67.4%、「思わない」は30.5%である。

③参加性

「7.行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う」は95.1%、「思わない」は2.8%である。一方で、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」は30.2%、「思わない」は67.0%である。保護者は行政の政策への子育て家庭の意見反映を望んでいるが、それらの意見の反映にはつながっていないことがわかる。

④当事者性

「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」は28.3%、「思わない」は68.9%である。「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」は37.1%、「思わない」は60.5%である。



	1 自分の生活に満足を感じている	2 日常生活で、自分の能力を発揮している	3 どのように生活するか自分で選んでいる	4 子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる	5 周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある	6 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある	7 行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う	8 行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う	9 「子育て家庭が生活しやすい環境」にするために自分の力が役立つと思う	10 子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う
とてもそう思う	8.8%	4.1%	10.0%	36.8%	37.2%	13.6%	48.0%	3.1%	2.5%	3.7%
そう思う	60.9%	40.5%	67.1%	52.4%	51.3%	53.8%	47.1%	27.1%	25.8%	33.4%
あまり思わない	24.6%	46.0%	17.8%	7.0%	7.6%	26.0%	2.5%	52.2%	59.1%	50.7%
思わない	3.7%	7.3%	2.8%	2.0%	2.0%	4.5%	0.4%	14.8%	9.7%	9.8%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%	0.7%	0.4%
無回答	1.8%	1.9%	2.2%	1.6%	1.7%	1.9%	1.6%	2.5%	2.1%	1.9%

図 6-5 生活にかかわる保護者の意識(2015)

2) 生活にかかわる保護者の意識の項目ごとの相関

さまざまな生活意識をもつ保護者への適切な支援のあり方を模索するため、生活意識の項目ごとの関わりを明らかにする。生活意識の項目ごとの相関分析の結果について、相関の高い項目を黒色、低い項目を白色として示したものが表 6-7 である。有意な正の相関が認められたのは、「1.自分の生活に満足感を感じている」(①)と「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「4.子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる」(②)と「5.周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」(②)、「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)と「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)である。

次に、「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)と「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)に共通して有意な低い正の相関が認められた項目は、「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)である。これを要素別にみると、①自己実現性、②共感性、③参加性を高めることは、④当事者性を高めることにつながり、生活主体が当事者として遊び環境づくりに関わる可能性を高めると推測される。

表 6-7 生活にかかわる保護者の意識の項目ごとの相関

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 自分の生活に満足感を感じている	1									
2 日常生活で、自分の能力を発揮している	0.439**	1								
3 どのように生活するか自分で選んでいる	0.345**	0.328**	1							
4 子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる	0.319**	0.172**	0.242**	1						
5 周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある	0.226**	0.13**	0.206**	0.552**	1					
6 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある	0.153**	0.207**	0.194**	0.253**	0.363**	1				
7 行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う	.042	.003	0.09**	0.072**	0.131**	0.095**	1			
8 行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う	0.208**	0.167**	0.125**	0.12**	0.127**	0.152**	0.055*	1		
9 「子育て家庭が生活しやすい環境」にするために自分の力が役立つと思う	0.148**	0.253**	0.148**	0.075**	0.076**	0.217**	0.081**	0.303**	1	
10 子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う	0.111**	0.234**	0.144**	0.073**	0.084**	0.244**	0.08**	0.204**	0.503**	1

* $p < .05$, ** $p < .01$

(2) 生活にかかわる保護者の意識の相違にみる屋外遊び時間・場所の現状と理想の乖離の状況

1) 生活にかかわる保護者の意識別屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況

ここでは、屋外遊び時間の現状と理想に着目して、どのような意識をもつ保護者が、理想に近い環境での遊びを実現できているのか、つまり、屋外遊び時間の現状と理想の乖離が小さいのかをみる。まず、屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況をみると、屋外遊び時間の現状が理想より 90 分以上短い (-90 分以上) 27.7%、60 分から 89 分短い (-89 分～-60 分) 22.3%、30 分から 59 分短い (-59 分～-30 分) 14.0%、0 分から 29 分短い (-29 分～0 分) 34.0%、1 分以上長い (+1 分以上) 2.0%である (表 6-8)。

表 6-8 屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

		合計
屋外遊び時間の現状と理想の乖離 (n=885)	-90 分以上 (n=245)	27.7
	-89 分～-60 分 (n=197)	22.3
	-59 分～-30 分 (n=124)	14.0
	-29 分～0 分 (n=301)	34.0
	+1 分以上 (n=18)	2.0
	合計 (n=885)	100.0

生活意識の全 10 項目別に屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況をみたところ、次のことがわかった。「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)と回答した人は、屋外遊び時間の現状と理想の乖離が小さいと回答した割合が有意に高い (表 6-9、表 6-10)。

これを要素別にみると、①自己実現性、③参加性に分類される。そのため、①自己実現性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋外遊び時間の現状と理想の乖離が小さい、つまり、より良い遊び環境を手にいれていることがわかった。

したがって、①自己実現性、③参加性についての積極的な意識を高める施策や支援は、屋外遊び時間の現状と理想の乖離を小さくするために有効である。

表 6-9 「日常生活で、自分の能力を発揮している」別
屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

		日常生活で、自分の能力を発揮している		
		思う(100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋外遊び時間の現状と理想の乖離 (n=868)	-90 分以上 (n=241)	25.3	29.9	27.8
	-89 分～-60 分 (n=193)	19.2	24.8	22.2
	-59 分～-30 分 (n=120)	12.4	15.0	13.8
	-29 分～0 分 (n=297)	40.7	28.8	34.2
	+1 分以上 (n=17)	2.5	1.5	2.0
	合計 (n=868)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(4, N=868)=15.82, P<.01$		

表 6-10 「行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」別
屋外遊び時間の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

		行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋外遊び時間の現状と理想の乖離 (n=869)	-90分以上 (n=241)	24.3	29.3	27.7
	-89分~-60分 (n=194)	18.8	24.0	22.3
	-59分~-30分 (n=120)	12.9	14.2	13.8
	-29分~0分 (n=297)	41.5	30.8	34.2
	+1分以上 (n=17)	2.6	1.7	2.0
	合計 (n=869)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(4, N=869)=11.30, P<.05$		

2) 生活にかかわる保護者の意識別屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況

ここでは、屋外遊び場所の現状と理想に着目して、どのような意識をもつ保護者が、理想に近い環境での遊びを実現できているのか、つまり、屋外遊び場所の現状と理想の乖離が小さいのかをみる。屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況をみると、たとえば乖離の大きい「海」をみると、「現在は遊んでいないが、理想では遊びたい」78.6%、「現在と理想では乖離なし」20.5%、「現在は遊んでいるが、理想では遊ばなくても良い」0.9%である（表 6-11）。

表 6-11 屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

	公園	海	プール	田畑	川	森	山	土手	庭	道路	駐車場	校庭・園庭	空き地	その他
現在は遊んでいないが、理想では遊びたい	9.5	78.6	15.9	21.0	50.6	30.7	45.6	11.5	4.9	1.3	1.1	2.0	4.3	0.3
現在と理想では乖離なし	46.7	20.5	73.4	74.4	47.6	68.7	52.8	85.4	54.5	86.7	81.4	73.4	89.5	97.4
現在は遊んでいるが、理想では遊ばなくても良い	43.8	0.9	10.7	4.6	1.8	0.6	1.7	3.0	40.6	12.0	17.5	24.5	6.2	2.3
合計 (n=1126)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

生活意識の全 10 項目別に屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況をみたとところ、次のことがわかった。「1.自分の生活に満足感を感じている」(①)、「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「4.子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる」(②)、「7.行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う」(③)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)と回答した人は、屋外遊び場所の現状と理想の乖離が小さいと回答した割合が有意に高い。たとえば、乖離の大きい「海」をみると、「1.自分の生活に満足感を感じている」(①)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)と回答した人は、海での現状と理想の乖離が小さいと回答した割合が有意に高い（表 6-12、表 6-13）。

表 6-12 「自分の生活に満足感を感じている」別
屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

		自分の生活に満足感を感じている		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
海での遊びの現状と理想の乖離の状況 (n=1111)	現在は遊んでいないが、理想では遊びたい (n=873)	76.5	83.6	78.6
	現在と理想では乖離なし (n=228)	22.3	16.4	20.5
	現在は遊んでいるが、理想では遊ばなくても良い (n=10)	1.3	0.0	0.9
	合計 (n=1111)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1111)=9.54, P<.01$		

表 6-13 「行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」別
屋外遊び場所の現状と理想の乖離の状況(2015)

単位:%

		行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
海での遊びの現状と理想の乖離の状況 (n=1103)	現在は遊んでいないが、理想では遊びたい (n=867)	74.8	80.3	78.6
	現在と理想では乖離なし (n=226)	23.5	19.2	20.5
	現在は遊んでいるが、理想では遊ばなくても良い (n=10)	1.8	0.5	0.9
	合計 (n=1103)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1103)=7.01, P<.05$		

これを要素別にみると、①自己実現性、②共感性、③参加性に分類される。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋外遊び場所の現状と理想の乖離が小さい、つまり、より良い遊び環境を手にいれていることがわかった。

したがって、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識を高める施策や支援は、屋外遊び場所の現状と理想の乖離を小さくするために有効である。

(3) 生活にかかわる保護者の意識の相違にみる屋内遊び場の利用・屋内遊び時間の現状と理想の乖離の状況

1) 生活にかかわる保護者の意識別屋内遊び場の利用状況

屋内遊び場の利用に着目して、どのような意識をもつ保護者が、屋内遊び場を利用しているのかをみる。生活意識の全10項目別に屋内遊び場の利用状況をみたところ、次のことがわかった。「5.周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」(②)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)、「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)と回答した人は、屋内遊び場を利用していると回答した割合が有意に高い(表6-14、表6

－15、表 6－16)。

これを要素別にみると、②共感性、③参加性、④当事者性に分類される。そのため、②共感性、③参加性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋内遊び場を利用している、つまり、より良い遊び環境を手にいれていることがわかった。

したがって、②共感性、③参加性、④当事者性についての積極的な意識を高める施策や支援は、屋内遊び場の利用を促進するために有効である。

表 6－14 「周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」別屋内遊び場の利用状況(2015)

単位:%

		周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、 気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋内遊び場の利用状況 (n=1290)	週に1回以上 (n=808)	62.7	62.5	62.6
	2か月に1回から年に1回以上 (n=400)	31.6	25.8	31.0
	利用しない (n=82)	5.8	11.7	6.4
	合計 (n=1290)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1290)=7.68, P<.05$		

表 6－15 「行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」別
屋内遊び場の利用状況(2015)

単位:%

		行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋内遊び場の利用状況 (n=1279)	週に1回以上 (n=803)	66.2	61.3	62.8
	2か月に1回から年に1回以上 (n=395)	30.6	31.0	30.9
	利用しない (n=81)	3.3	7.7	6.3
	合計 (n=1279)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1279)=9.49, P<.01$		

表 6－16 「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」別
屋内遊び場の利用状況(2015)

単位:%

		子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋内遊び場の利用状況 (n=1282)	週に1回以上 (n=803)	66.7	60.2	62.6
	2か月に1回から年に1回以上 (n=398)	28.6	32.5	31.0
	利用しない (n=81)	4.7	7.3	6.3
	合計 (n=1282)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(2, N=1282)=6.65, P<.05$		

2) 生活にかかわる保護者の意識別屋内遊び時間の現状と理想の乖離の状況

生活意識別に、屋内遊び時間の現状と理想の乖離の状況に有意差は認められなかった。

(4) 生活にかかわる保護者の意識の相違にみる保養の参加状況

1) 生活にかかわる保護者の意識別保養の参加

保養の参加に着目して、どのような意識をもつ保護者が、保養に参加しているのかをみる。生活意識の全10項目別に保養の参加状況をみたところ、次のことがわかった。「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)、「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)、「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)と回答した人は、保養に参加していると回答した割合が有意に高い(表6-17、表6-18、表6-19、表6-20)。

これを要素別にみると、①自己実現性、②共感性、④当事者性に分類される。そのため、①自己実現性、②共感性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、保養に参加している、つまり、より良い遊び環境を手にいれていることがわかった。

したがって、①自己実現性、②共感性、④当事者性についての積極的な意識を高める施策や支援は、保養の参加を促進するために有効である。

表6-17 「どのように生活するか自分で選んでいる」別保養の参加状況(2015)

単位:%

		どのように生活するか自分で選んでいる		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加状況 (n=1257)	ある (n=82)	7.4	3.4	6.5
	ない (n=1175)	92.6	96.6	93.5
	合計 (n=1257)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1257)=5.53, P<.05$		

表6-18 「周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」別保養の参加状況(2015)

単位:%

		周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加状況 (n=1261)	ある (n=81)	7.4	4.3	6.4
	ない (n=1180)	92.6	95.7	93.6
	合計 (n=1261)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1261)=4.30, P<.05$		

表6-19 「『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」別保養の参加状況(2015)

単位:%

		『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つ		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加状況 (n=1253)	ある (n=81)	10.7	4.8	6.5
	ない (n=1172)	89.3	95.2	93.5
	合計 (n=1253)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1253)=14.58, P<.001$		

表 6-20 「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」別
保養の参加状況(2015)

単位:%

		子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加状況 (n=1257)	ある (n=82)	11.0	3.8	6.5
	ない (n=1175)	89.0	96.2	93.5
	合計 (n=1257)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1257) = 25.03, P < .001$		

(5) 生活にかかわる保護者の意識の相違にみる遊びに関する情報

ここでは、遊びに関する情報の充足に着目して、どのような意識をもつ保護者が、遊びに関する情報を十分に入手しているかをみる。

3章で、遊び環境の情報の充足について聞いたところ、「十分である」9.8%と「ある程度十分である」53.2%を合わせると63.0%、「あまり十分ではない」25.0%と「十分ではない」4.6%を合わせると29.6%であり、約3割は十分ではないとしている。

そこで、生活意識の全10項目別に遊び環境の情報の充足をみたところ、次のことがわかった。「1.自分の生活に満足感を感じている」(①)、「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」、「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「4.子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる」(②)、「5.周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」(②)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)と回答した人は、遊び環境の情報が十分であると回答した割合が有意に高い。特に、「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)と回答した人は、遊び環境の情報が十分であると回答した割合が有意に高い(表6-21、表6-22)。

これを要素別にみると、①自己実現性、②共感性、③参加性に分類される。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、十分な遊び環境の情報を手にいれていることがわかった。

したがって、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識を高める施策や支援は、十分な遊び環境の情報を入手するために有効である。

表 6-21 「日常生活で、自分の能力を発揮している」別遊び環境の情報の充足(2015)

単位:%

		日常生活で、自分の能力を発揮している		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
遊び環境の情報の充足 (n=1220)	十分である (n=828)	71.5	64.9	67.9
	十分ではない (n=392)	28.5	35.1	32.1
	合計 (n=1220)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1220)=6.10, P<.05$		

表 6-22 「行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」別
遊び環境の情報の充足(2015)

単位:%

		行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
遊び環境の情報の充足 (n=1211)	十分である (n=823)	80.7	62.4	68.0
	十分ではない (n=388)	19.3	37.6	32.0
	合計 (n=1211)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1211)=38.97, P<.001$		

(6) 生活にかかわる保護者の意識の相違にみる遊び環境づくりを担うべき主体

ここでは、遊び環境づくりを担うべき主体に着目して、どのような意識をもつ保護者が、遊び環境づくりに参加できる可能性があるのかをみる。

3章で、遊び環境づくりを担うべき主体について聞いたところ、遊び環境づくりを担うべき主体について聞いたところ、複数回答で、「行政」88.5%、「地域(子ども会、自治会)」36.9%、「市民・市民団体」34.6%、「保護者」32.8%、「幼稚園・保育所」24.4%、「企業」20.6%であり、保護者の約9割は、行政が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答している。しかし、保護者の3割以上が、地域や市民、保護者自身が主体となり遊び環境づくりを担うべきと回答していることがわかった。

そこで、生活意識の全10項目別に遊び環境づくりを担うべき主体を保護者の関わりに着目してみたところ、次のことがわかった。

「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)と回答した人は、遊び環境づくりを保護者・地域・市民が主体となって担うべきと回答した割合が有意に高い(表6-23、表6-24、表6-25)。

「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)と回答した人は、遊び環境づくりを保護者・地域が主体となって担うべきと回答した割合が有意に高い(表6-26、表6-27)。

これを要素別にみると、④当事者性に分類される。そのため、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、遊び環境づくりに参加できる可能性があることがわかった。

したがって、④当事者性についての積極的な意識を高める施策や支援は、子育て家庭の意見を反映したうえでの遊び環境づくりや、当事者の能力や意欲を活かすために有効である。

表 6-23 「『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」別
保護者が主体となって担うべきと回答した割合(2015)

単位:%

		『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保護者が主体となって 担うべき (n=1297)	はい (n=389)	38.1	26.7	30.0
	いいえ (n=908)	61.9	73.3	70.0
	合計 (n=1297)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1297)=16.68, P<.001$		

表 6-24 「『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」別
地域が主体となって担うべきと回答した割合(2015)

単位:%

		『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
地域が主体となって担 うべき (n=1297)	はい (n=444)	38.6	32.4	34.2
	いいえ (n=853)	61.4	67.6	65.8
	合計 (n=1297)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1297)=4.57, P<.05$		

表 6-25 「『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」別
市民が主体となって担うべきと回答した割合(2015)

単位:%

		『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
市民が主体となって担 うべき (n=1297)	はい (n=414)	36.2	30.1	31.9
	いいえ (n=883)	63.8	69.9	68.1
	合計 (n=1297)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1297)=4.59, P<.05$		

表 6-26 「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」別
保護者が主体となって担うべきと回答した割合(2015)

単位:%

		子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保護者が主体となって 担うべき (n=1302)	はい (n=390)	37.0	25.7	30.0
	いいえ (n=912)	63.0	74.3	70.0
	合計 (n=1302)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1302)=18.74, P<.001$		

表 6-27 「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」別
地域が主体となって担うべきと回答した割合(2015)

単位:%

		子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
地域が主体となって担 うべき (n=1302)	はい (n=444)	38.8	31.2	34.1
	いいえ (n=858)	61.2	68.8	65.9
	合計 (n=1302)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1302)=7.81, P<.01$		

(7) 生活にかかわる保護者の意識と屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化の有無の相互の関わり

1) 生活にかかわる保護者の意識別屋内遊び場の利用による生活の変化

屋内遊び場の利用による生活の変化の有無に着目して、どのような意識をもつ保護者が、屋内遊び場の利用による生活の変化がみられたのかをみる。生活意識の全10項目別に屋内遊び場の利用による生活の変化をみたところ、次のことがわかった。「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「5.周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」(②)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)、「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)、「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)と回答した人は、屋内遊び場の利用による生活の変化がみられたと回答した割合が有意に高い。特に、「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)と回答した人は、屋内遊び場の利用による生活の変化がみられたと回答した割合が有意に高い(表6-28、表6-29)。

これを要素別にみると、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性に分類される。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋内遊び場の利用による生活の変化がみられた、つまり、生活の内部的条件が外部的条件の獲得に影響を与えていることがわかった。

表6-28 「どのように生活するか自分で選んでいる」別
屋内遊び場の利用による生活の変化の有無(2015)

単位:%

		どのように生活するか自分で選んでいる		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋内遊び場の利用による生活の変化の有無 (n=1221)	変化がみられた (n=401)	35.8	22.3	32.8
	変化がみられなかった (n=820)	64.2	77.7	67.2
	合計 (n=1221)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1221)=17.17, P<.001$		

表6-29 「周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある」別屋内遊び場の利用による生活の変化の有無(2015)

単位:%

		周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
屋内遊び場の利用による生活の変化の有無 (n=1228)	変化がみられた (n=403)	34.2	19.8	32.8
	変化がみられなかった (n=825)	65.8	80.2	67.2
	合計 (n=1228)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=1228)=10.26, P<.01$		

2) 生活にかかわる保護者の意識別保養の参加による生活の変化

保養の参加による生活の変化の有無に着目して、どのような意識をもつ保護者が、保養の参加による生活の変化がみられたのかをみる。生活意識の全10項目別に保養の参加による生活の変化をみたところ、次のことがわかった。「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)、「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)と回答した人は、保養の参加による生活の変化がみられたと回答した割合が有意に高い(表6-30、表6-31)。

これを要素別にみると、①自己実現性、④当事者性に分類される。そのため、①自己実現性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、保養の参加による生活の変化がみられた、つまり、生活の内部的条件が外部的条件の獲得に影響を与えていることがわかった。

表 6-30 「どのように生活するか自分で選んでいる」別
保養の参加による生活の変化の有無(2015)

単位:%

		どのように生活するか自分で選んでいる		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加による生活 の変化の有無 (n=106)	変化がみられた (n=70)	69.9	38.5	66.0
	変化がみられなかった (n=36)	30.1	61.5	34.0
	合計 (n=106)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=106) = 5.02, P < .05$		

表 6-31 「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」別
保養の参加による生活の変化の有無(2015)

単位:%

		子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う		
		思う (100.0)	思わない (100.0)	合計 (100.0)
保養の参加による生活 の変化の有無 (n=106)	変化がみられた (n=70)	75.4	53.3	66.0
	変化がみられなかった (n=36)	24.6	46.7	34.0
	合計 (n=106)	100.0	100.0	100.0
χ^2		$\chi^2(1, N=106) = 5.63, P < .05$		

3) 生活にかかわる保護者の意識と屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化の相関

保護者の生活意識(内部的条件)と屋内遊び場の利用や保養の参加による生活の変化(外部的条件)の相互の関わりを把握するため、生活にかかわる保護者の意識と屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化の有無の相関をみる。相関分析の結果について、相関の高い項目を黒色、低い項目を白色として示したものが表6-32である。「3.どのように生活するか自分で選んでいる」(①)と「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)に共通して有意な低い正の相関が認められた項目は、「保養の参加による生活の変化の有無」である。これを要素別にみると、①自己実現性、④当事者性で

ある。

なお、保護者の生活意識（内部的条件）と屋内遊び場の利用による生活の変化には、ほとんど相関はみられなかった。

表 6-32 生活にかかわる保護者の意識と
屋内遊び場の利用・保養の参加による生活の変化の有無の相関

	屋内遊び場の利用による生活の変化の有無	保養の参加による生活の変化の有無
1 自分の生活に満足感を感じている	0.05	-0.034
2 日常生活で、自分の能力を発揮している	0.018	-0.052
3 どのように生活するか自分で選んでいる	0.119**	0.218*
4 子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる	0.055	0.067
5 周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある	0.091**	0.172
6 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある	0.063*	0.177
7 行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う	-0.033	0.168
8 行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う	0.079**	-0.085
9 「子育て家庭が生活しやすい環境」にするために自分の力が役立つと思う	0.066*	0.099
10 子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う	0.108**	0.23*

*P<.05, **P<.01

4. より良い遊び環境の獲得に向けて子育て家庭が力を発揮するための課題

4-1. 結果の要約と考察

(1) 生活の外的条件の獲得による子育て家庭の生活資源コントロールの可能性の高まり

第 1 に、生活の外的条件の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）は、利用や参加の頻度に応じて、子育て家庭の生活の内部的条件に変化をもたらし、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。

まず、屋内遊びの利用についてみる。保護者の 9 割弱が屋内遊び場を利用しており、女児や放射線への心配により遊びが制限されていると回答した保護者は、屋内遊び場の利用頻度が高い。屋内遊び場を利用している保護者のうち 3 割の子育て家庭の生活に変化が生じている。特に、屋内遊び場の利用頻度が高い保護者ほど、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じる事が多くなった」（分類①）、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」（分類②）、「4.生活のリズムが整った」（分類①）など生活の変化がみられており、利用頻度の増加が、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。そして、具体的にみると、遊び場以外の子育てに関する相談機能を有する屋内遊び場や低年齢児が利用しやすい屋内遊び場の利用が、より大きな生活の変化をもたらしている。

子育て家庭は、屋内遊び場の利用（生活の外的条件）により、①生活資源の調達、②生活資源の意識化を中心とした生活内部の資源をコントロールしていく力をつけているこ

とがわかる（図 6-6）。屋内遊び場の利用は、不安感やストレス、身体の疲れの軽減など生活資源の調達（分類①）につながる。さらに、知識や情報などの生活資源にアクセスすることができ、子育て中の仲間や居場所をつくり、社会からの孤立感や取り残され感を軽減でき、意識的に生活に取り入れ活用していくことができる（分類②）。しかしながら、屋内遊び場の利用による③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなどの子育て家庭の生活の変化はみられなかった。

屋内遊び場では、特に、放射線が心配である保護者や将来への不安・心配事を抱える保護者に対して、「自分の活動の場や居場所」（分類②）を提供することが可能である。

次に、保養の参加についてみる。保護者の 6%が保養に参加しており、4 歳以上の子どもや放射線への心配により遊びが制限されていると回答した保護者は、保養に参加している割合が高い。保養に参加したことがあると回答した人のうち、約 8 割が保養の参加による生活の変化があると回答していることから、保養の参加による生活の変化は大きい。特に、3 回以上保養に参加した人は、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるが多くなった」（分類①）、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」（分類④）、「3.子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」（分類①）などの生活の変化がみられており、3 回以上保養に参加することが、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。しかしながら、保養に参加している保護者は、屋内遊び場を利用している保護者よりもはるかに少ないという問題点も明らかとなった。

子育て家庭は、保養の参加（生活の外部的条件）により、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなど総合的に生活内部の資源をコントロールしていく力をつけていることがわかる（図 6-6）。保養の参加は、不安感やストレス、身体の疲れの軽減など生活資源の調達（分類①）につながる。さらに、知識や情報、周囲の助けなどの生活資源にアクセスすることができ、子育て中の仲間や居場所をつくり、社会からの孤立感や取り残され感を軽減でき、意識的に生活に取り入れ活用していくことができる（分類②）。このことは、自分らしい生活がどのようにあってほしいかを考え、保護者が自身の価値を置くことを実現するなど、生活内外の資源を客観的に捉え、調整を行い、地域や社会での活動に参加していくことにつながる（分類③）。そして、個人の問題を地域・社会の課題として、当事者が解決にかかわる可能性を広げることや他者へも働きかけること（分類④）につながっていると推測できる。

保養では、特に、放射線が心配である保護者や将来への不安・心配事を抱える保護者に対して、「困っているとき、周囲の助けを借りる」「子育て中の仲間づくり」（分類②）など生活資源の意識化の可能性を高め、「自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考える」（分類③）などの生活資源づくりへの参加のきっかけをつくることが可能である。

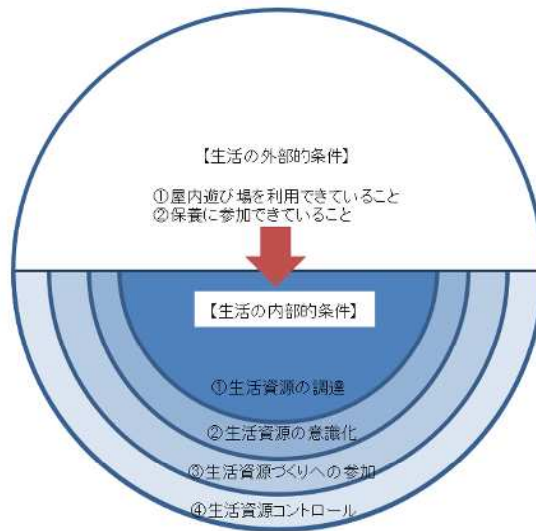


図 6-6 生活の内部的・外的条件の関わり

これまでにみたように、屋内遊び場の利用や保養の参加（外的条件）にあたって、より高いハードル（参加にあたっての条件の厳しさや頻度など）を乗り越えていることが、総合的かつ積極的な生活意識の変化（内部的条件）につながっている。（図 6-7）。

例えば、屋内遊び場の利用では、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなどの子育て家庭の生活の変化はみられないにもかかわらず、より参加にあたっての条件が厳しい保養の参加では、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールと総合的な生活の変化がみられている。さらに、④生活資源コントロールについてみると、3 回以上保養に参加することで、子育て家庭の生活の変化の割合は、全体として平均よりも高まる傾向にあり、特に、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」と回答した割合は平均よりも高い。したがって、エンパワメントにより内部的条件が上位段階にあるか、もしくは、外的条件によって内部的条件が上位段階に達することは、より多くの外的資源に結びつく可能性を高める。

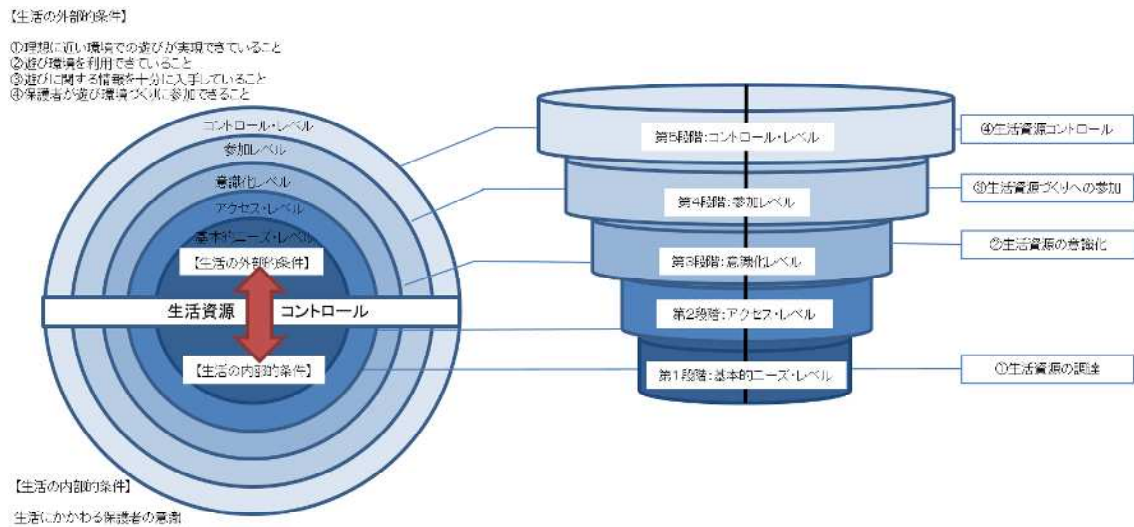


図 6-7 生活内外の資源コントロールの段階

では、屋内遊び場の利用と保養の参加による生活の変化の差はなぜ生じるのだろうか。屋内遊び場の利用により生活の変化がみられる要因は、同じ立場の保護者や子育ての経験のあるスタッフとの交流ができ、遊び場に子育てに関する広報誌や張り紙などが設置されているため、子育てに関する知識や情報を得る効果があると推測される。さらに、屋内遊び場は、身近に利用でき、習慣として生活に組み込むことができるため、生活のリズムを整える効果があると考えられる。

保養の参加により生活の変化がみられる要因は、日常の生活から離れた環境で開催されるため、自分の生活を見つめ直し、自分の生活の現状とこれからについて考える効果があると推測される。さらに、保養は、目的を共有する多くの人が携わることになるため、参加者同士、保養を支援する者、保養先の地域の人との交流の中で、周囲の人との助け合いや保養プログラムの改善プロセスへの参加、仲間づくりの効果があると考えられる。そのうえ、放射線への心配をせずに、安心できる環境で開催されるため、ほっと一息つくことができる。

生活資源コントロール論の視点からみても、屋内遊び場の利用と保養の参加による子育て家庭の生活の変化の内容には相違がみられることから、子育て家庭が望む頻度や得られる効果に応じて、どちらも選択可能であることが、子育て家庭の不安を軽減するためには効果的である。

(2) 生活資源の活用に向けたエンパワメントの可能性

第2に、積極的な内部的条件（生活意識）をもっている保護者は、外部的条件（より良い遊び環境）を生活資源として活用しているという特徴がある。

1つは、①自己実現性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋外遊び時間の現状と理想の乖離が小さい。

2 つは、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋外遊び場所の現状と理想の乖離が小さい。

3 つは、②共感性、③参加性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、屋内遊び場を利用している。

4 つは、①自己実現性、②共感性、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、保養に参加している。

5 つは、①自己実現性、②共感性、③参加性についての積極的な意識をもつ保護者は、十分な遊び環境の情報を手にいれている。

6 つは、④当事者性についての積極的な意識をもつ保護者は、遊び環境づくりに参加できる可能性がある。

このように、内部的条件と外部的条件の関わりをみると、生活への積極的な意識、つまり、エンパワメント論にもとづく、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性などをもっている保護者は、より良い遊び環境を生活資源として活用していることが明らかになった。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性の低い保護者に対して、保護者が価値を置くことを実現するために、周囲が一緒になって悩みを解決する手助けをしたり、保護者自身が取り組みに影響を与えていると実感できるかたちで、個人の心配・不安を地域や社会の問題として意識的に解決していくようなエンパワメントが、より良い遊び環境を生活資源として活用していくために必要である。しかしながら、生活への積極的な意識は、突然に身に付くわけではなく、日々積み重ねた考えや行動から芽生えると考えられる。したがって、放射線の影響により遊び環境の制限が生じている非日常的な状況に対応するためには、非常事態に備えて日常においても生活の内部的条件として、自己実現性、共感性、参加性、当事者性を高めることが必要であると推測される。

特に、当事者性を高めることの重要性に着目し、遊び環境づくりを担うべき主体をみると、保護者が主体となって遊び環境づくりを進めていくためには、『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)、「子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)という意識をもつことが必要であり、エンパワメント論(安梅, 2014)³⁰⁶の視点からみると、「メンバー一人ひとりが、人ごとではなく自分のこととしてかかわっている」当事者性を高める機会を設け、積極的に生活意識を高めることが重要である。

内部的条件間の関わり、つまり、生活意識の項目ごとの相関をみると、「9.『子育て家庭が生活しやすい環境』にするために自分の力が役立つと思う」(④)と「10.子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う」(④)に共通して有意な低い正の相関が認められた項目は、「2.日常生活で、自分の能力を発揮している」(①)、「6.周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある」(②)、「8.行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う」(③)である。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性を高めることは、④当事者性を高めることにつながり、生活主体が当

事者として遊び環境づくりに関わる可能性を高めると推測される。

これらを踏まえると、子育て家庭の生活負担を軽減するためには、生活資源コントロール力とエンパワメントの要素の両方を高めていくことが必要である。

4-2. 子育て家庭が力を発揮するための生活資源コントロールおよびエンパワメントへの課題

第1の課題は、行政や遊びの提供主体が、子育て家庭による生活の外部的条件の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）を促進するような環境を整えることである。屋内遊び場の利用や保養の参加は、「子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」など子育て家庭の生活の変化をもたらすことが明らかになり、放射線に関する心配により生じた震災後の生活負担を軽減するための生活資源の調達につながっていると考えられる。さらに、利用や参加の頻度が高まることは、さらなる子育て不安の軽減につながる。そのうえ、屋内遊び場の利用と保養の参加による子育て家庭の生活の変化の内容には相違がみられることから、どちらも選択できることが、子育て家庭の不安を軽減するためには効果的である。

しかしながら、すべての子育て家庭が、屋内遊び場の利用や保養の参加による利益を等しく享受しているわけではなく、屋内遊び場を利用できない子育て家庭や利用頻度が低い男児をもつ子育て家庭、保養に参加していない3歳以下の子どもがいる子育て家庭など、利用しづらさや参加しづらさを抱えている人への行政や遊びの提供主体による対応が必要である。特に、保養の参加をみると、保養に参加している保護者は少ないが、参加した保護者の8割に生活の変化があり、自分の生活の現状とこれからについて見つめ直す効果や、保養プログラムに参加する一員として保養プログラムを充実させる意識をもつことができる効果が期待できるため、保養に参加しやすい環境を整える必要がある。

第2の課題は、第1の課題である行政や遊びの提供主体が、外部的条件（屋内遊び場の利用や保養の参加）を整えるにあたって、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めることである。

生活資源コントロール論の視点からみると、屋内遊び場の利用は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化など第1段階から第3段階の変化につながっている。保養の参加は、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなど第1段階から第5段階の変化につながっている。このように、外部的条件の獲得は、遊び環境を自らの生活資源として活かしていくことで、子育て家庭の生活資源コントロールにつながることから、それらの力を最大限に引き出し、さらなる遊び環境の獲得に結び付けることが可能と考えられる。その際には、生活資源コントロール力とエンパワメントの要素を高めることを意識した取り組み、たとえば、相談機能を有する遊び場を通した子育て家庭のエンパワメントが効果的である。

屋内遊び場では、放射線状況下でも、特に、放射線が心配である保護者や将来への不安・

心配事を抱える保護者に対して、「自分の活動の場や居場所」を提供することが可能であり、屋内遊び場の運営主体が、居場所づくりなどの取り組みを意識的に行うことは、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めることに有効である。

保養では、放射線状況下でも、特に、放射線が心配である保護者や将来への不安・心配事を抱える保護者に対して、「困っているとき、周囲の助けを借りる」「子育て中の仲間づくり」など生活資源の意識化の可能性を高め、「自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考える」などの生活資源づくりへの参加のきっかけをつくることが可能であり、保養の実施主体が、周囲の援助や仲間づくり、生活設計などの取り組みを意識的に行うことは、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めることに有効である。

第3の課題は、子育て家庭が、エンパワメントにより、積極的に内部的条件（生活意識）を高めることである。原発事故により遊び環境を奪われた場合に、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性をもつ保護者ほど、より良い遊び環境を生活資源として活用している。特に、当事者性を高めることが、遊び環境づくりに参加できる可能性を高めるためには重要である。そのため、生活資源コントロールの難しい緊急かつ困難な状況に陥った場合に備えて、人間のもともともつ力を引き出すエンパワメントにより、日常においても、当事者性を中心とした生活の内部的条件を高めることが重要である。

さらに、行政による子育て家庭の意見反映や保護者自身の力が生活問題の解決に役に立った経験を積むことは、子育て家庭が主体となり参加をとまなうかたちで遊び環境づくりを進めていくうえで重要である。

第4の課題は、上記の課題である生活資源コントロールやエンパワメントを促進する環境づくりを実現するため、行政が、遊び環境づくりへの子育て家庭の参加を制度的に保障することである。誰もが遊び環境づくりに参加できることが、より良い遊び環境の実現につながる。具体的には、生活内外の資源コントロールの能力を引き出すエンパワメントや、自分からはニーズを伝えたり、遊び環境づくりに参加することが困難な人に対する支援、たとえば、遊び場への生活支援職の配置などを制度に組み込む必要がある。

引用文献

²⁹²中澤左余子、広田直行、若木重滋：東京23区における児童館の整備状況—児童館の複合化に関する研究—，日本建築学会大会学術講演梗概集 5171，E1，pp.341-342，（1998）

²⁹³中谷奈津子：地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化：支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して，保育学研究 52(3)，pp.319-331，（2014）

²⁹⁴松村祥子：Sustainability という概念を生活経営の視点で読み解く，生活経営学研究，（一社）日本家政学会生活経営学部会，47，pp.3-10，（2012）

²⁹⁵赤塚朋子：生活の社会化と生活資源コントロールのありよう，暮らしをつくりかえる生活経営力，朝倉書店，pp.50-58，（2010）

²⁹⁶安梅勅江：いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学，芳香会社会福祉研究所 編著，（2014）

²⁹⁷安梅勅江：いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学，芳香会社会福祉研究所 編著，（2014）

²⁹⁸松村祥子：Sustainability という概念を生活経営の視点で読み解く，生活経営学研究，（一社）日本家政学会生活経営学部会，47，pp.3-10，（2012）

²⁹⁹赤塚朋子：生活の社会化と生活資源コントロールのありよう，暮らしをつくりかえる生活経営力，朝倉書店，pp.50-58，（2010）

³⁰⁰久木田純：エンパワーメントとは何か，現代のエスプリ No.376，pp.10-34，（1998）

³⁰¹中谷奈津子：地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化：支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して，保育学研究 52(3)，pp.319-331，（2014）

³⁰²安梅勅江：いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学，芳香会社会福祉研究所 編著，（2014）

³⁰³渡辺裕一：限界集落における高齢期ひとり暮らし時永住希望とコミュニティ・エンパワメントの関連—高齢者の生活を支援する地域住民のパワーとの関連を中心に—，日本保健福祉学会誌，日本保健福祉学会，18(2)，pp.11-20，（2012）

³⁰⁴内閣府：「国民生活選好度調査」（平成 21 年）

<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>，（2016 年 10 月 27 日アクセス）

³⁰⁵内閣府：「社会意識に関する世論調査」（平成 26 年）

<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-shakai/index.html>，（2016 年 10 月 27 日アクセス）

³⁰⁶安梅勅江：いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学，芳香会社会福祉研究所 編著，（2014）

終章

原発事故による放射線の影響により、子ども（ここでは、幼児）の遊びは制限されており、子育て家庭の生活への負担が生じている。行政は、放射線の測定や放射線情報の提供、公園等の除染の実施、屋内遊び場の整備・運営、保養の機会の提供などを行っているが、子育て家庭のニーズを把握していないため、放射線への心配や子育て家庭の生活への負担を軽減し、遊び環境の制限により生じたジレンマ（子どもの安全を守ろうとすると屋外遊びを制限せざるを得ない）を解消するような遊び環境の提供には至っていない。また、非営利組織や企業等地域の多様な主体も、屋内遊び場運営についてみる限りでは、独自性を発揮しつつも、十分に活動できているとは言い難い。さらに、子育て家庭自体もよりエンパワーされ、生活資源コントロール力を発揮できるような支援が求められている。

そこで本章では、主に 3 章から 6 章で得られた知見を確認した上で、福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの構築について考察する。

1. 本研究で得られた知見

1-1. 福島原発事故による子どもの遊び環境の制限および子育て家庭の生活への影響

3 章では、2012 年および 2015 年に実施した、福島県いわき市の私立幼稚園・私立保育所に通う未就学児の保護者を対象としたアンケート調査の結果により、放射線の影響による遊び環境の制限や子育て家庭の生活への影響の実態を把握した。主な結果は、以下の 3 点である。

(1) 放射線の影響による遊び環境の制限

保護者は、放射線に関して心配しており、年月が経つにつれて心配と回答している保護者の割合は徐々に減っているが、原発事故から 1 年半を経過（「2012 年時点」）しても 2 人に 1 人、原発事故から 4 年半を経過（「2015 年時点」）しても 4 割以上の人は心配している。

さらに、「2012 年時点」では放射線への心配により、保護者の 85.3%は震災前後の屋外遊びに変化が生じ、保護者の 42.6%は震災前後の屋内遊びに変化が生じたと回答している。

放射線の影響により生じた変化は、遊び環境（時間、場所、内容、相手）全てにわたっている。

まず、屋外遊び環境の制限についてみると、一人あたりの屋外での 1 日の平均遊び時間は、「震災前」は 120.6 分であったが、「2012 年時点」は 53.8 分と、「震災前」の約 45%で約 1 時間短くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい 126.1 分遊ばせたいと回答している。「2015 年時点」は 88.7 分と、「2012 年時点」よりも 30 分長くなっているが、もし放射線の心配がなければ「震災前」よりも長く 139.1 分遊ばせたいと回答している。これらの結果は、西方（2011）³⁰⁷による屋外遊び時間の制限を示した研究結果と同じような傾向を示している。

屋外での主な遊び場所としては、汚染水や汚染土を避けて遊んでおり、「海」について

みると、「震災前」は 58.4%が遊んでいたが、「2012 年時点」は 2.5%（県外の海を含む）に減少し、もし放射線の影響がなければ 89.5%が遊ばせたいと回答している。「2015 年時点」は 4.7%であり、もし放射線の影響がなければ 82.4%が遊ばせたいと回答している。海に象徴されるように、理想ではもともと子どもが遊んでいた自然とふれあう場での遊びが求められている。

屋外での遊びの主な内容についてみると、「2012 年時点」では「土、砂遊び」、「虫や動物にふれる」、「海や川でみずあそび」、「魚釣り」、「磯遊び」といった自然とふれあう遊びが「震災前」よりも大きく減少している。また、「2012 年時点」では経験する遊びの種類が「震災前」よりも減少しており、遊びの経験が不足している。「2015 年時点」では「海や川でみずあそび」、「魚釣り」、「磯遊び」など海で展開される遊びを実現させたいとしている。

屋外での主な遊び相手は、「2012 年理想」・「2015 年理想」ではともに「友だち」、「地域の人」との遊びが「震災前」よりも減少しており、もし放射線の心配がなければ、家庭外の人とのかわりを求めている。これらの結果は、西方（2011）³⁰⁸による友だちと遊ぶ機会の減少を示した調査結果と同じような傾向を示している。

次に、屋内遊び環境の変化についてみると、一人あたりの屋内での 1 日の平均遊び時間は、「震災前」は 194.8 分であったが、「2012 年時点」は 260.1 分と、「震災前」よりも 3 割増えて約 1 時間長くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい 190.9 分でよいと回答している。「2015 年時点」は 219.1 分と、「2012 年時点」よりも約 40 分時間短くなり、もし放射線の心配がなければ「震災前」と同じくらい 197.3 分でよいと回答している。

屋内での主な遊び場所についてみると、「2012 年時点」では「ラウンドワン」、「ゲームセンター」、「子ども広場」などスペースの広い家庭外の遊び場の利用の伸び率が「震災前」よりも高まっている。そこで、屋内遊びのスペースについてみると、「2012 年時点」ではスペースは「十分ではない」48.0%が、「十分である」44.8%を上回っており、「2015 年時点」においても「十分ではない」34.4%であり、スペースの不十分さを抱えている。特に、「放射線に関して心配」と回答した場合は、スペースは「十分ではない」と回答した割合が、「心配ではない」と回答した割合よりも有意に高いことから、放射線を避けようと屋内遊びを選択しても、屋内のスペースが足りていない状況といえる。

屋内での遊びの主な内容についてみると、特に、「スポーツ」や「屋内プール」といった身体をのびのび動かせる遊びが「2012 年理想」・「2015 年理想」ではさらに求められている。その一方で、「ゲームセンター内のゲーム」や「ゲーム」は、「2012 年時点」・「2015 年時点」では増加しているが、理想では求められていない。このように、保護者は、単にスペースだけではなく、遊びの内容との関連で遊び場を捉えていることが分かる。

屋内での主な遊び相手は、「2012 年時点」は「一人」や「きょうだい」など家族が増え、「地域の人」との遊びが減少している。「2012 年理想」・「2015 年理想」として、「地域の人」、

「友だち」など家庭外の人との関わりを求めていることが明らかになった。

(2) 特に変化の大きい子育て家庭の特徴

震災前に比べ、特に「2012 年時点」の屋内外遊び時間・場所が変化しているのは年齢の高い幼児である。年齢別に、「震災前」と「2012 年時点」の、屋外での 1 日の 1 人あたり平均遊び時間の短縮幅をみると、年齢の上昇とともに大きくなる傾向にある。特に、4 歳から 6 歳の子どもは、屋外遊び時間を約 70 分短縮している。そのため、年齢の高い幼児ほど、今後の発達に伴う影響が増大する可能性がある。

「2012 年時点」の屋外遊び時間・場所を厳しく制限しているのは放射線に関して心配している保護者である。屋外遊びの短縮時間を 2012 年 10 月の放射線に関する心配別にみると、「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋外遊び時間を短縮している割合が有意に高い。屋外遊び場所（公園）をみると、「震災前は遊んでいたが、2012 年時点は遊んでいない」人のうち、放射線に関して心配である人は 36.4%であり、心配ではない人 24.7%よりも高い傾向にある。

同様に、「2012 年時点」の屋内遊び時間・場所に特に大きな変化が生じたと回答しているのは、放射線に関して心配している保護者である。放射線に関して「心配」と回答した人は、「心配ではない」と回答した人よりも、屋内遊びの変化が生じた割合が有意に高い。屋内遊びに変化が生じたと回答した人は、生じていないと回答した人よりも、屋内遊び時間を増加させている割合とスペースは「十分ではない」と回答した割合が有意に高い。

そのため、保護者が安全に遊べるように放射線を避ける行動をとることは、屋外遊び時間短縮と屋内遊び時間の延長につながり、さらに、スペースは不十分であることから、保護者自身が、子どもの遊びの選択肢を狭めるというジレンマに陥る可能性があることがわかった。

(3) 遊び環境の制限による子育て家庭の生活への影響

遊びの変化により、子育て家庭の生活への影響が生じており、屋外遊びの満足度は低い。「2012 年時点」では、遊びの変化が、子ども（52.1%）と保護者（43.3%）の身体や心の調子および保護者（43.4%）の子育てへの負担（心理・経済・身体・時間的負担）に影響していることがわかった。

次に、現在の遊び方を続けることから生じる将来への不安や心配事（健康の面、運動機能・情緒・社会性・知的能力の発達の面、生活環境・遊び経験の面など）については、「2012 年時点」では、保護者の 66.0%が抱えている。

さらに、屋外遊びの満足度をみると、「2012 年時点」では、保護者自身の 66.1%、子どもの 54.0%は満足しておらず、特に、屋外遊び時間や場所を制限している人ほど満足度が低い。生活への不安を抱いている子育て家庭ほど、屋外遊びに満足していないことから、屋外遊び環境の充実とともに生活への不安にも対応する必要性が明らかになった。

「2012 年時点」および「2015 年時点」と各時点の「理想」の遊び環境の比較からは、保護者は「もともと子どもが遊んでいた自然の中で遊ばせたい」と考えていることがわかる。

1-2. 国・福島県・各市町村による遊び環境の回復に向けた取り組みが子育て家庭のニーズに対応できていないことに関する問題

4 章では、原発事故後の遊び環境に関わる国・福島県・各市町村別に行政の取り組みについて、国の法律・方針、福島県の復興にかかわる計画およびインタビュー調査、各市町村の復興ビジョン・復興計画およびアンケート調査により把握し、3 章で明らかになった子育て家庭の抱えるニーズへの対応の状況および子育て家庭の考えや意見の反映の度合いについて考察した。その結果、行政は、放射線に関する心配の軽減や、保護者が安全に遊べるように放射線を避ける行動をとることから生じるジレンマへの対応、子育て家庭の生活への影響の軽減に十分に対応できておらず、子育て家庭のニーズ把握は十分に行われていないことが明らかとなった。

(1) 国による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

国による遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応を図る「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」(子ども・被災者生活支援法、2012 年 6 月)³⁰⁹は、子ども・被災者生活支援法は、「被災者生活支援等施策を推進し、被災者の不安の解消及び安定した生活の実現」を目的としている。子どもの遊び環境に関わる項目は、「子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策」、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」、などが規定されている。

「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」(2013 年 3 月)³¹⁰は、被災者に対する具体的な支援施策を推進している。パッケージは、肥満傾向の拡大や体力の低下、ストレス、放射性物質に対する不安から、子育て世帯を中心に避難指示区域以外からの自主避難が続いていることを前提としている。主な取り組みは、①子どもの元気復活、②子どもの健康・心のケア、③子育て・生活環境の改善、④その他である。

「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」(2013 年 10 月)³¹¹は、「子ども・被災者生活支援法」第 5 条 1 項の規定に基づき、福島の子どもの生活環境に関わる取り組みとして、①「除染」、②「被災者への支援」を規定している。特に遊び環境について、「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」では、全天候型運動場施設等の整備により、福島県の子どもの運動機会を確保すること、福島県及び福島県外において自然体験活動を実施することを定めており、①子ども元気復活交付金、②遊具の設置や子育てイベントの開催、③ふくしまっ子体験活動応援事業、④福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業、⑤国立青少年教育施設を活用した「リフレッシュ・キャンプ」の施策があ

る。2013 年 10 月の「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」策定の際には、2013 年 8 月 30 日から 2013 年 9 月 23 日の間、パブリックコメントが行われており、特に、子どもの遊びにかかわる意見は、「放射線モニタリングの継続的な実施」、「子どもの生活環境を優先した除染の実施」、「山林の除染の実施」、「保養・自然体験活動の充実」、「子ども元気復活交付金の用途」などである。

さらに、福島の安全な生活環境を取り戻すうえで重要な放射線への対応に特化した法律では、環境の汚染による人の健康または生活環境への影響を速やかに軽減することを目的とした、「平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法、2012 年 1 月施行)³¹²がある。

国外の事例としてみた、1991 年 4 月 1 日に施行された「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」³¹³は、原発事故被災者を保護し、放射能汚染の結果発生した、医療問題と社会問題を解決することを目的としている。ウクライナの「チェルノブイリ法」と日本の「子ども・被災者生活支援法」について単純な比較はできないが、すべての子どもの保護に向けた姿勢が異なっており、特に、施行の時期・対象地域・避難の方針・医療保障・子どもの生活にかかわる保障の内容は異なっている。

以上の国の取り組みをみると、10 の問題を指摘できる。

第 1 に、遊び環境づくりの理念を確立できていないことである。3 章では、放射線の影響による遊びの変化により、子育て家庭の生活への影響が生じていることが明らかとなっている。遊びは生きる糧を培う生活に不可欠な営みの一部であるため、子育て家庭の生活への影響の軽減も含めた遊び環境づくりが必要である。しかしながら、国の対応をみると、遊びと生活を切り離した対応をしている場合もあり、子育て家庭の生活への影響の軽減にはつながらない。さらに、より基本的な問題として、「子ども・被災者生活支援法」や「パッケージ」、「基本方針」は、「運動機会」の保障であり、「遊び」の機会は保障されていない。

第 2 に、対応が遅いことである。国は、「子ども・被災者生活支援法」を制定しているが、「基本方針」が策定されるまでには、震災から 2 年 7 か月を要しており、その間にも子どもは成長を続けていることを考慮すると、対応は遅い。国としての明確な方針が決まらないことが、福島県や各市町村の対応の遅れにつながっている。

第 3 に、中・長期的なビジョンに欠けることである。特に、除染実施計画は、中・長期的かつ継続的な視点による除染実施計画が効果的に進められる体制になっておらず、①除染実施後の適切な評価やフォローのプロセスがなく、②計画期間は 5 年の場合が多いが、放射性セシウム 137 の半減期は 30 年とされており、長期的なビジョンに欠けている。たとえば、長期的なビジョンの欠如は、除去土壌等を入れる土のう袋の選択にも影響しており、短期的な対応（低コスト・不安）と長期的対応（高コスト・安心）のどちらをとるかなどについて、各市町村による独自の判断に任されているため、追加支出を余儀なくされてい

る場合がある。

第4に、肝心の放射線汚染地域の定義は、不明確な点が多いことである。定義の根拠の曖昧さは、コミュニティの分断による関係性の崩壊や放射線による被害の増大につながる可能性がある。たとえば、「基本方針」による「準支援対象地域」は、施策ごとに範囲が異なる。原子力災害対策本部による「特定避難勧奨地点」の認定は、同じような被災状況であっても対応には大きな差がある。

さらに、「原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域(福島県中通り等)」として定住を目的とした施策が進められることは、定住する選択をせざるを得ないという弊害がある。そのうえ、「年1mSv以上5mSv未満」の区域の自主避難は、「チェルノブイリ法」では保障されているが、「子ども・被災者生活支援法」では保障されていない。そのため、避けられるであろう放射線被害を未然に防ぐことができていない。

第5に、子どもの保護の規定については、不明確な点が多いことである。「チェルノブイリ法」ではチェルノブイリ原発事故により被災した子どもたちの保護についての規定がなされているが、日本では十分になされていない。特に、日本では、被災者の各カテゴリーに該当する子どもの定義が明確になされておらず、そのため、①甲状腺の被ばく量に応じた医療（費）保障や甲状腺癌発症者・放射能症発症者への医療（費）保障が規定が十分になされていない、②保障の対象が、たとえば「県民」等であり、避難のため住民票を移動することにより、適切な保障が受けられない場合がある。なお、「チェルノブイリ法」と「子ども・被災者生活支援法」のどちらにも、胎児に対する保障がないことは、子どもの出生にかかわるため問題である。

第6に、子育て家庭の抱える放射線への心配に対応しきれていないことである。3章では、保護者は、放射線に関して心配しており、原発事故から1年半を経過しても2人に1人、原発事故から4年半を経過しても4割以上的人是心配していることが明らかになった。しかし、国としての明確な方針の決定の遅れ、除染実施計画の中・長期的なビジョンの欠如、放射線汚染地域の定義の不明確さなどがあり、子育て家庭の抱える放射線への心配は軽減しきれていない。

第7に、子どもにとっての最善の利益を考慮した遊び環境の回復に向き合う姿勢がみられないことである。3章では、「2012年時点」および「2015年時点」と各時点の「理想」の遊び環境の比較から、保護者は「もともと子どもが遊んでいた自然の中で遊ばせたい」と考えていることがわかった。しかし、「放射性物質汚染対処特措法」では、除染実施計画の対象から子どものもともとの遊び場が排除されている場合があり、震災前に子どもが遊んでいた森や川、海が除染対象として設定されておらず、除染の対象になっていても優先度が低いため、子育て家庭への適切な支援につながっていない。「子ども・被災者生活支援法」では、子どもの生活環境に関わる項目として、「子どもが通常所在する場所における土壌等の迅速な除染や子どもの就学等の援助に関する施策」、「自然体験活動等を通じた心身の健

康の保持」などが規定されているが、これまでに子どもたちが遊んでいた自然(海、山、川、森)などが、子どもの遊び環境として想定されておらず、除染されていない。

第 8 に、保護者や子どものニーズが十分に把握されていないことである。「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」策定の際には、パブリックコメントが行われている。行政手続法に基づくパブリックコメントは、「原則として 30 日以上意見提出期間を定めて広く一般の意見を求める」ことが通例であるが、「基本的な方針」の策定は、行政手続法の対象外であるため、意見提出期間が 30 日未満であり短い。パブリックコメントで寄せられた子どもの遊びにかかわる意見をみると、①「子どもの生活環境を優先した除染の実施」に対する政府見解は、子どもの生活環境の認識の範囲が狭いこと、②「山林の除染の実施」に対する政府見解は、住宅等の近隣以外の山林は、生活圏として認めておらず、子どもが遊んでいた事実が無視されていること、③「保養・自然体験活動の充実」に対する政府見解は、被ばくを避ける目的ではないこと、継続が保障されていないことなど、問題を抱えていることがわかる。「基本方針」の「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」の主な具体的取り組みでは、「(主として週末に福島県内外で)国立青少年教育施設で自然体験活動等ができる機会を提供」するとされているが、夏休みなど屋外遊びが増えることで放射線による影響を受けやすい時期に、長期的に傷ついた細胞を修復する機会を設けた方が効果は見込まれるが、基本方針には位置づけられていない。

第 9 に、財源や施策が複雑なことである。たとえば、財源の面では各省の管轄や復旧と復興との概念の違いによって用途が制限されており効率的ではない。また、「基本方針」の「自然体験活動等を通じた心身の健康の保持」では、【復興庁】【厚生労働省】【内閣府被災者生活支援チーム】【文部科学省】といった多くの省庁が関わるため、縦割り行政となりやすい構造上の問題を抱えている。

第 10 に、財源を確保できていないことである。全ての遊び場の除染やその代替としての屋内遊び場整備、保養の機械の提供に要する財源は莫大であり、確保しきれていない。

(2) 福島県による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

福島県による遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応をみると、福島県は、2011 年 7 月 8 日に『「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言』³¹⁴を発表し、国の方針や復興ビジョン・計画の策定に先立って、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業」³¹⁵として、①「学校の安全安心を守る」、②「暮らしの安全安心を守る」、③「子どもの元氣を守る」を掲げ、屋外の除染や保養の機会の提供などの遊び環境に関わる事業を行っている。

「福島県復興計画(第 1 次)」(2011 年 12 月)³¹⁶と「福島県復興計画(第 2 次)」(2012 年 12 月)³¹⁷は、主要施策の具体的取り組みとして「未来を担う子ども・若者の育成」のなかで、①「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、②「ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり」、③「未来に羽ばたく若者の夢実現」が掲げられており、線量低

減化活動支援事業や都市公園環境緊急改良事業、安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組、ふくしまっ子体験活動応援事業など遊び環境に関わる事業などを行っている。第2次計画では、第1次計画と比較して遊び環境に関する取り組み内容が具体的に明記されている。

「福島県復興計画(第3次)」(2015年12月)³¹⁸は、主要施策の具体的取り組みとして「子ども・若者育成プロジェクト」のなかで、①「日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備」、②「ふくしまの再生を担う心豊かなたくましい人づくり」、③「産業復興を担う人づくり」が掲げられており、「子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備」、「子ども元気復活交付金等を活用した子どもたちのスポーツ・文化活動の促進や子育て支援者の人材育成など、地域ぐるみの子育て環境の整備」、「道徳教育やボランティア等の体験活動を通じた復興を支える豊かなこころの育成」などを行っている。第3次計画では、第2次計画と比較して、取り組みの柱が、「未来に羽ばたく若者の夢実現」から「産業復興を担う人づくり」に変更されている。さらに、取り組みの内容をみると、「放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供」の項目が削除されている。なお、福島県総合計画審議会委員の未就学児に関わる委員は、第1次計画策定では1名、第2次計画策定では2名、第3次計画策定では1名であり、第2次計画策定では、子育て家庭の意見が計画に反映されやすくなった。公募委員は、第1次・第2次計画策定ではともに0名であるが、第3次計画策定では2名に増えたことにより、市民の意見が計画に反映されやすくなったと言える。

福島県の総合計画「ふくしま新生プラン」(2012年12月)³¹⁹では、福島県復興ビジョン(2011年8月)³²⁰や福島県復興計画³²¹の上位計画として、また、国が策定した福島復興再生基本方針(2012年7月)³²²に関連する計画として、復興・再生の視点や施策の整合などを図っている。総合計画の重点プロジェクトでは、福島県復興計画の重点プロジェクトを位置づけており、総合計画と復興計画を一体的に推進するかたちをとっている。子どもに関する施策として、「安心して出産できる環境づくり」、「日本一安心して子育てができる環境づくり」があり、後者には屋内遊び場の整備が盛り込まれている。

それらの計画の中で、福島県が子どもの遊び環境について行っている取り組みには、①屋外遊び環境の保障にかかわる事業、②屋内遊び場の整備、③保養や自然体験活動の機会の提供がある。

①屋外遊び環境の保障にかかわる事業では、除染を行うとともに、i土や木、水、火などの自然素材を使い、プレーリーダーや地域の大人が見守る中で、自由な発想で遊ぶことができる「子どもの冒険ひろば」、ii運動習慣の定着を図るための「ふくしまっこ遊び力育成プログラム」、iii自由遊びや自然体験をする「ちびっこ自然あそび事業」を行っている。

②屋内遊び場の整備のための「屋内遊び場確保事業」では、東日本大震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図ることを目的に、福島県内

約 60 か所(行政 21 か所、NPO11 か所、企業 13 か所、非営利法人 15 か所)の遊び場が提供されている。主に「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」により屋内遊び場の整備がなされている。

③保養や自然体験活動の機会の提供をしている「ふくしまっ子体験活動応援事業」では、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、自然体験活動や交流活動を実施する幼稚園、保育所、小・中学校、特別支援学校幼稚部・小学部・中学部、社会教育団体等（スポーツ少年団や子ども会など）に、宿泊費と交通費・体験活動費が補助されている。

以上の福島県の取り組みをみると、①屋外遊び環境の保障にかかわる事業、②屋内遊び場の整備、③保養や自然体験活動の機会の提供には、5つの問題を指摘できる。

第 1 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業・屋内遊び場の整備・保養や自然体験活動の機会の提供に共通の問題点として、原発事故を経験した福島県としての遊び環境づくりに向けた理念に関する記述が見受けられないことである。

第 2 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業の問題点として、公園の除染については実施しているが、これまでに子どもたちが遊んでいた自然(海、山、川、森)などの除染は計画されていないことである。

第 3 に、屋内遊び場の整備の問題点として、①屋内遊び場の数が不足していること、②制度の構造上の問題を抱えており、遊び場の提供は効果的にはなされていないこと、③事業の継続の保障がないことがある。

①屋内遊び場の数にかかわる問題をみると、3章で保護者は、今後の屋内遊び場のあり方について「屋内遊び場の数を増やしてほしい」63.3%（2012年時点）と回答しており、数が不足していることがわかる。しかしながら、福島県の屋内遊び場の整備状況は、2012年度 57 か所、2013年度 56 か所、2014年度 62 か所、2015年度 65 か所、2016年度 67 か所と徐々に増えているものの、十分な対応ができているとは言い難い。

②制度の構造上の問題をみると、財源は、「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」に用途の制限があり、財源が充分にある場合でも対象ではない費目に充てることができず、たとえば、「安心こども基金」が建物をつくるなどのハード面では使用できないこと、人件費等の捻出が難しく別途に緊急雇用のための財源を充てている場合があることなど、屋内遊び場を運営する団体にとっては使いづらい。また、「子ども元気復活交付金」は、国土交通省と文部科学省のそれぞれの財源に分かれており、用途の制限があり縦割りとなっている。さらに、国土交通省と文部科学省、厚生労働省の連携が図られておらず、福島県として屋内遊び場を整備する上で、「安心こども基金」と「子ども元気復活交付金」の用途ごとに制限される財源をどのように充当させるかなど調整が難しく、連絡調整に時間と手間がかかる。そのため、屋内遊び場確保事業は、運営団体の取り組みの実態に合っておらず、運営団体は、人件費や地代家賃などの財源確保の難しさを抱えている。

③事業の継続の保障にかかわる問題は、i 制度が単年度であること、ii 財源の確保が難しいこと、iii 運営主体による運営の継続が不確実であること(運営団体に対して継続のお願い

いはできても、強制はできない)が挙げられる。

第 4 に、保養や自然体験活動の機会の提供の問題点として、①目的に放射線による被ばくを避けることが設定されていないこと、②対象が限定されていること、③保養の期間が短いこと、④財源を確保しづらいことがある。

①目的をみると、ふくしまっ子体験活動応援事業の目的は、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施することであり、放射線による被ばくを避けることが明記されていない。

②対象についてみると、補助の対象は、補助対象者として「福島県から自主避難した子ども」および補助事業者として「県外の団体」は含まれておらず、限定的である。さらに、広く参加者を募る募集事業の補助事業者は、市町村のみが対象であり、旅行業者は対象でない。

③保養の期間をみると、チェルノブイリ法では、長期間の保養が保障されているが、福島県では、国と福島県との調整により決められた短期間の保養にとどまっており短い。

④財源をみると、事業費用は、補助事業者（旅行業者および市町村）が自己財源による立替払いをする必要があり、補助事業者にとって負担となっている。特に、市町村の場合は、補助を受ける予定でも、予算組が必要になる。

第 5 に、屋外遊び環境の保障にかかわる事業・屋内遊び場の整備・保養や自然体験活動の機会の提供に共通の問題点として、子育て家庭の遊び環境へのニーズ把握がなされていないことがある。子育て家庭のニーズの把握は、団体の自主的な取り組みにより間接的に行われる場合を除いて、福島県による直接的な把握は行われていない。

(3) 各市町村による遊び環境の回復に向けた取り組みの内容と問題点

復興計画・ビジョンを策定している県内 33 市町村ごとに、遊び環境に関わる福島原子力発電所事故被災者への対応を、国や福島県の動向も参照して、①屋外の除染(公園や園庭など子どもの生活空間)、②屋内遊び場の整備、③保養の機会の提供が、復興計画またはビジョンに盛り込まれているかをみた。①屋外の除染について、「記載している」が 28 市町村、「記載していない」が 5 市町村、②屋内遊び場の整備について、「記載している」が 10 市町村、「記載していない」が 23 市町村、③保養の機会の提供について、「記載している」が 9 市町村、「記載していない」が 24 市町村、①、②、③の項目を全て記載しているのは、6 市町村である。

各市町村の計画・ビジョンの優れた点には次のようなものがある。A『大玉村復興計画』(2012 年 3 月 30 日策定：計画期間 10 年)³²³では、2011 年度は、幼稚園児 1 時間、小学生 2 時間、中学生 3 時間という校（園）内での屋外活動時間制限の原則を設けている。また、農地や山林の除染もすすめる予定である。B『川内村災害復興ビジョン』(2011 年 9 月 16 日策定：計画期間指定なし)³²⁴では、子どもたちの健康被害や屋外活動での不安解消を図るため、大型の避難施設(ドーム型)を整備し、通常は学校教育や各種スポーツ競技を行い施

設の活用を図り、非常時には避難施設として使用するとしている。C『第一次新地町復興計画』(2012年1月24日策定：計画期間5年)³²⁵では、「海のあるまち再生事業」として、「沿岸部においては、自然と親しむことができる水辺や、松林や雑木林による丘陵上の公園緑地を整備」するとしている。復興計画・ビジョン策定への市民の参画についてみると、子育て家庭がもつ遊び環境へのニーズが復興ビジョン策定などに反映されているのは、1町である。

つぎに、各市町村へのアンケート調査結果をみたところ、遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は、「子どもに関わる市町村担当課」77.8%、「復興ビジョン・復興計画の検討委員会」38.9%、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「それ以外の担当課」11.1%、「市民」6.5%であり、子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は、3割であり少ない。幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについては、「遊びの提供団体」との情報共有が行われているが、「県」、「国」との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、事業を改善するプロセスが整っているとは言い難い。

屋外の子どもの遊び場の除染をしている自治体は78.9%であり、子どもの生活空間や公共性の高い場所を中心に除染がなされてきている。しかしながら、森林(生活圏)、河川、水路、森林(生活圏以外)、海岸・砂浜などの自然は除染の対象になっていない、もしくは除染の優先度が低いため、除染がほとんど実施されていない。屋外の除染について大変なことや困ったことは、「11 汚染土の仮置き場の確保の難しさ」58.8%、「14 自然(海、山、川)の除染を計画に盛り込むことの難しさ」35.3%があげられた。

屋内遊び場の整備をしている自治体は、73.7%である。屋内遊び場の整備について大変なことや困ったことは、「7 財源の用途の制限」23.5%、「9 遊び場の数の不足」23.5%、「10 遊び場の質の確保の難しさ」23.5%があげられた。

保養の機会の提供をしている自治体は、36.8%であり、屋外の除染や屋内遊び場の整備と比較して、保養の機会の提供をしている自治体は少ない。保養の機会の提供について大変なことや困ったことは、「12 自治体が関与しない保養の把握の難しさ」23.5%があげられた。

震災後の幼児の体力・運動能力について調査をしている自治体は、21.1%であり、そのうち、調査結果には、震災の影響があると思う75.0%である。具体的な内容は、「疲れやすい」、「肥満の増加」、「屋外遊びの減少」、「身体を動かさない」などがあげられた。しかしながら、これらの内容は、主に運動機能の面に着目したものであり、遊びの価値には触れられていない。

震災による遊びへの影響に対応するため、幼児の体力・運動能力の発達に向けた対策をとっているのは36.8%であり、具体的な対策は、「運動遊びの普及」、「保育園等での講習会」、「遊具の更新」、「講師派遣」などがあげられた。しかしながら、3章で明らかになった、子

育て家庭の生活への影響の軽減など子育て家庭のニーズには十分に対応できていない。

以上の各市町村の取り組みをみると、4つの問題を指摘できる。

第1に、各市町村の計画・ビジョンに、それぞれの地域に根差した遊び環境づくりの理念に関する記述が十分に見受けられないことである。

第2に、子どもに平等な遊びの機会が保障されていないことである。各市町村の計画・ビジョンの比較をみると、保護者の居住している自治体により、遊び環境の回復への対応の項目の設定やその内容には差があるため、子どもに平等な遊びの機会が保障されていないことが分かった。

第3に、自然の除染がなされていないことである。各市町村の計画・ビジョンでは、森林（生活圏外）や河川、海岸・砂浜などの自然は、除染の対象になっていない、もしくは除染の優先度が低い。これは、各市町村が震災前の「子どもの生活環境」を正しく認識せずに計画を立てているためと考えられる。さらに、多くの市町村が、国による「緊急実施基本方針に基づく市町村除染計画策定マニュアル」に則って除染計画を作成しており、独自の判断により、生活圏外の自然の除染を実施する姿勢が未だにみられない。廃棄物の保管をみると、「敷地内等の現場保管」「市が設置する仮置き場に保管」することとされており、「子どもがもともと遊んでいた地域の生活空間」は汚染土の仮置き場となっている場合がある。さらに、自然とのふれあいの実現や被ばくによる影響の軽減のために重要な保養の機会の提供は、各市町村の姿勢や考え方により異なり、実施している自治体は少ない。

第4に、子育て家庭の遊び環境へのニーズが見過ごされていることである。子育て家庭のニーズを復興ビジョン等に反映しているのは、1町のみであり、保護者の抱えているニーズに自治体による対応が適っていない場合や、保護者の意見を聞く機会が乏しいため潜在的なニーズとして表に出てこない場合もある。たとえば、3章でみた保護者のニーズである「除染を早く進めてほしい」「線量が高い場所がわかるようにしてほしい」という要望は、実現できていない。また、「2012年時点」と「2015年時点」の遊び環境のあり方の比較からは、ニーズの変化が明らかとなり、震災から1年半経過時の屋外遊び環境のあり方は、放射線を避けること、異年齢や地域の人とのふれあいなどが特に求められ、震災から4年半経過時の屋外遊び環境のあり方は、遊び場の広さや立地が良いことが求められることがわかったが、これらのニーズは行政による把握がなされていないため、実現していない。さらに、除染の優先順位をみると、「幼稚園、学校等、それに付随する道路」や「公園」など「子どもの生活空間」となっており、「森林」など「子どもがもともと遊んでいた地域の生活空間」は、優先順位が低くなっている。

各市町村へのアンケート調査結果をみると、遊び環境の整備について、自治体の方針を決める主体は行政が主で、「子どもの遊びに関わる団体」16.7%、「市民」6.5%であり、子育て家庭や子どもの遊びにかかわる人が、自治体の方針を決めるプロセスに参加する機会は限定的である。さらに、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握している自治体は、3割であり少ない。幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズについては、「遊びの提供

団体」との情報共有が行われているが、国や県との情報共有は行われていない。そのため、幼児の遊びの実態や遊び環境へのニーズを把握し、事業を改善するプロセスが整っているとは言い難い。

1-3. 非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場提供の取り組みが協働を進める仕組みになっていないことに関する問題

3章で明らかになった子育て家庭の抱える問題は、4章の行政による対応のみでは解決できていない現状が明らかになった。

また、今回のような深刻・甚大な被災への対応には、行政のみならず地域の多様な主体の取り組みが重要であり多くの努力がなされてきている。しかしながら、同じ制度や事業のもとで展開されている取り組みであっても、具体的な取り組み内容には運営主体による差がみられる。

そこで、5章では、多様な主体による遊び環境の回復に向けた取り組みの現状を明らかにした。非営利組織・行政（公設民営）・企業による福島県いわき市の屋内遊び場（9か所）提供の特徴について、屋内遊び場確保事業を実施しているいわき市の団体（9か所）へのインタビュー調査により把握した。さらに、生活ガバナンスの考え方に基づいて屋内遊び場運営主体による子育て家庭のニーズの把握が行われているかを探った。その結果、それぞれの運営主体ごとに、遊び環境の回復に向けた取り組みは異なっていることがわかった。さらに、協働を進める仕組みにはなっておらず、それぞれの運営主体の特徴が十分に活かされているわけではないことが明らかになった。しかしながら、運営主体によっては、これまでに子育て家庭の支援に関わった経験を活かした独自の工夫（子育て家庭のニーズ把握やエンパワメント）もみられ、屋内遊び場が子育て家庭の生活支援の場としての役割を担う可能性が示唆された。

（1）子育て家庭のニーズの視点からみた非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場提供の特徴

非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みについて、子育て家庭のニーズに対応する屋内遊び場の要件ごとに比較すると、特徴があることがわかった。非営利組織は、いろいろな遊具で時間制限を気にせず遊べる環境を提供しており、相談業務を行っている場合もある。行政（公設民営）は、広い遊び場を無料で提供している。企業は、立地が好条件で、長時間遊べる環境を提供している。しかしながら、それぞれに運営上の問題を抱えている。

（2）子育て家庭のニーズの視点からみた非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場提供の問題

以上の非営利組織・行政（公設民営）・企業による屋内遊び場提供をみると、3つの問題

を指摘できる。

第 1 に、屋内遊び場の提供が、保護者のニーズに合っていないことである。非営利組織・行政（公設民営）・企業による取り組みについて、保護者のニーズを満たしているかをみると、保護者のニーズの高かった「①広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる、②立ち寄りやすい場所にある（近所に、買い物ついでに）、③いつでも遊べる、④屋内遊び場の数を増やしてほしい、⑤無料で利用できる、⑥放射線の影響を避けることができる、⑦いろいろな遊具で遊べる」について、単体の屋内遊び場では、保護者のニーズに十分対応できているとは言えない状況にあることが分かった。しかしながら、屋内遊び場確保事業が子育て家庭の生活支援や地域の拠点づくりにつながる事例がみられ、運営主体が積極的に相談業務に取り組むなどの工夫により、子育て家庭のエンパワメントの可能性を高めていくことが可能であることがわかった。

第 2 に、屋内遊び場の提供に対する子育て家庭のニーズの把握・共有がなされていないことである。屋内遊び場の運営主体は、9 か所のうち 3 か所（c 遊び場、d 遊び場、f 遊び場）が、子育て家庭のニーズを把握しているが、これらは運営主体の自主的な取り組みであり、事業に子育て家庭のニーズ調査は組み込まれていないため、他の遊び場では行われていない。さらに、屋内遊び場運営主体が自主的に子育て家庭のニーズを把握していても、福島県やいわき市による屋内遊び場確保事業の改善につながるようなルートは確保されていない。

第 3 に、協働を進める仕組みが整っていないことである。そのため、それぞれの屋内遊び場が特徴的な資源を有しているにもかかわらず、十分に活用されていない。たとえば、財源について、非営利組織や企業では、財源が足りていない運営主体があり、行政の補助が必要であると考えられるが、そのような取り組みはなされていない。さらに、情報について、「非営利組織が、いろいろな遊具で時間制限を気にせず遊べる環境を提供していること」、「行政（公設民営）が、広い遊び場を無料で提供していること」、「企業が、立地が好条件で、長時間遊べる環境を提供していること」は、保護者に届いていない。

情報共有についてみると、f 遊び場は、初年度である 2013 年度は月に 1 度の合同ミーティングを開催しており、いわき市担当課と運営事務局、協力団体との情報共有をしていたことがあり、連携が図られていたが、その後も継続されるような仕組みはつくられていない。

1-4. より良い遊び環境の獲得に向けた生活資源コントロールおよびエンパワメントの必要性

3 章では、遊び環境の制限により、子育て家庭が生活への負担を抱えていることが分かった。さらに、子育て家庭ごとに遊び環境の制限状況や利用状況が異なることが明らかになった。では、どのような子育て家庭がより良い遊び環境を獲得し、生活への負担を軽減できているのだろうか。

4章および5章では、行政のみ、そして地域の多様な主体の取り組みのみでは、子育て家庭のニーズに対応するには不十分ではあることが明らかとなった。しかしながら、屋内遊び場に関しては、運営主体（特に、非営利組織）の取り組みは、相談業務など、個人の心配・不安を地域や社会の問題として意識的に解決していくようなエンパワメントにつながる可能性が示唆された。

そこで、6章では、2012年および2015年に実施した、福島県いわき市の私立幼稚園・私立保育所に通う未就学児の保護者を対象としたアンケート調査の結果により、外部的条件（遊び環境）が突然奪われた際の内部的条件（生活意識）への影響および内部的条件（生活意識）のあり様が外部的条件（遊び環境）の獲得に与える影響の両側面から明らかにすることとした。そのため、まず、屋内遊び場の利用や保養の参加がもたらす生活の変化（主として、生活意識および時間、知識・情報など）、つまり、生活の外部的条件による生活の内部的条件の変化を把握し、その段階を生活資源コントロール論により分析した。さらに、生活主体のあり様に応じたより良い遊び環境の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）、つまり、生活の内部的条件による生活の外部的条件の変化を把握し、その際のエンパワメントの度合いをエンパワメント論により分析した。その結果、生活の外部的条件の獲得により子育て家庭の生活資源コントロールの可能性が高まること、積極的な内部的条件を身につけることにより外部的条件の活用可能性が高まることが明らかとなった。

（1）生活の外部的条件の獲得による子育て家庭の生活資源コントロールの可能性の高まり

生活の外部的条件の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）は、利用や参加の頻度に応じて、子育て家庭の生活の内部的条件に変化をもたらし、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。

まず、屋内遊びの利用についてみると、保護者の9割弱が屋内遊び場を利用しており、女兒や放射線への心配により遊びが制限されていると回答した保護者は、屋内遊び場の利用頻度が高い。屋内遊び場を利用している保護者のうち3割の子育て家庭の生活に変化が生じている。特に、屋内遊び場の利用頻度が高い保護者ほど、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった」（分類①）、「5.子育てに関する知識や情報を得ることができた」（分類②）、「4.生活のリズムが整った」（分類①）など生活の変化がみられており、利用頻度の増加が、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。そして、具体的にみると、遊び場以外の子育てに関する相談機能を有する屋内遊び場や低年齢児が利用しやすい屋内遊び場の利用が、より大きな生活の変化をもたらしている。

子育て家庭は、屋内遊び場の利用（生活の外部的条件）により、①生活資源の調達、②生活資源の意識化を中心とした生活内部の資源をコントロールしていく力をつけていることがわかる。

次に、保養の参加についてみると、保護者の6%が保養に参加しており、4歳以上の子どもや放射線への心配により遊びが制限されていると回答した保護者は、保養に参加してい

る割合が高い。保養に参加したことがあると回答した人のうち、約 8 割が保養の参加による生活の変化があると回答していることから、保養の参加による生活の変化は大きい。特に、3 回以上保養に参加した人は、「1.子育ての心理的負担が減り、安心感を感じることが多くなった」（分類①）、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」（分類④）、「3.子育てをされていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった」（分類①）などの生活の変化がみられており、3 回以上保養に参加することが、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めている。しかしながら、保養に参加している保護者は、屋内遊び場を利用している保護者よりもはるかに少ないという問題点も明らかとなった。

子育て家庭は、保養の参加（生活の外部的条件）により、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなど総合的に生活内部の資源をコントロールしていく力をつけていることがわかる。

これまでにみたように、屋内遊び場の利用や保養の参加（外部的条件）にあたって、より高いハードル（参加にあたっての条件の厳しさや頻度など）を乗り越えていることが、総合的かつ積極的な生活意識の変化（内部的条件）につながっている。（図 6-7）。

例えば、屋内遊び場の利用では、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールなどの子育て家庭の生活の変化はみられないにもかかわらず、より参加にあたっての条件が厳しい保養の参加では、①生活資源の調達、②生活資源の意識化、③生活資源づくりへの参加、④生活資源コントロールと総合的な生活の変化がみられている。さらに、④生活資源コントロールについてみると、3 回以上保養に参加することで、子育て家庭の生活の変化の割合は、全体として平均よりも高まる傾向にあり、特に、「15.自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った」と回答した割合は平均よりも高い。

さらに、生活資源コントロール論の視点からみると、屋内遊び場の利用と保養の参加による子育て家庭の生活の変化の内容には相違がみられることから、子育て家庭が望む頻度や得られる効果に応じて、どちらも選択可能であることが、子育て家庭の不安を軽減するためには効果的である。

（2）積極的な内部的条件を身につけることによる外部的条件の活用可能性の高まり

積極的な内部的条件（生活意識）をもっている保護者は、外部的条件（より良い遊び環境）を生活資源として活用しているという特徴がある。

内部的条件と外部的条件の関わりをみると、生活への積極的な意識、つまり、エンパワメント論にもとづく、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性などをもっている保護者は、より良い遊び環境を生活資源として活用していることが明らかになった。そのため、①自己実現性、②共感性、③参加性、④当事者性の低い保護者に対して、保護者が価値を置くことを実現するために、周囲が一緒になって悩みを解決する手助けをしたり、

保護者自身が取り組みに影響を与えていると実感できるかたちで、個人の心配・不安を地域や社会の問題として意識的に解決していくようなエンパワメントが、より良い遊び環境を生活資源として活用していくために必要である。

これらを踏まえると、子育て家庭の生活負担を軽減するためには、生活資源コントロール力とエンパワメントの要素の両方を高めていくことが必要である。

2. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの構築

2-1. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援に関する課題

以上得られた知見から、福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援に関する課題は 20 点であり、主体別に整理すると以下の通りである。

(1) 行政の課題

- ①国・福島県・各市町村が、遊びの価値を重視した遊び環境づくりの理念を確立すること。
遊びは生きる糧を培う生活に不可欠な営みの一部であるため、子育て家庭の生活への影響の軽減も含めた遊び環境の総合的な保障が必要である。
- ②国が、早期に明確な指針をつくること。
- ③国が、子育て家庭の抱える放射線への心配に対応すること。
- ④国が、自然とのふれあいを保障すること。そのうえで、市町村・非営利組織・企業が、放射線を避けたうえで、もともと子どもが遊んでいた自然とのふれあいを保障すること。
- ⑤福島県が、屋内遊び場の整備や保養の機会の提供の枠組みをつくること。
- ⑥各市町村が、遊び環境への対応の格差を是正し、遊びの不足を補うこと。
- ⑦国・福島県が、遊び環境づくりへの子育て家庭のニーズ把握・参加・協働を制度的に保障すること。そのうえで、市町村・非営利組織・企業が、生活ガバナンスの考え方にもとづき、子育て家庭の屋内遊び場へのニーズ把握をすること。
- ⑧各市町村が、遊び環境への子育て家庭のニーズ把握をすること。
- ⑨国・福島県・各市町村が、遊び環境づくりを一体的に推進する仕組みを確立すること。
- ⑩国が、財源を確保すること。
- ⑪国・福島県が、財源の用途制限を見直すこと。

(2) 遊び環境の運営主体（行政・非営利組織・企業）の課題

- ⑫遊び環境の運営主体（特に、行政）が、放射線に関して心配している保護者に対して不安の軽減をすること。
- ⑬遊び環境の運営主体が、子どもの年齢に応じた遊びの提供やスペースの確保、友だちや地域の人と関わる機会の提供により、遊び環境を充実させること。
- ⑭遊び環境の運営主体（特に、行政）が、遊び環境を整備するのみならず、放射線による制限のなかでの遊び方を続けることから生じた子どもと保護者の身体や心の調子への影響、子育てへの負担の影響などを遊びと生活の両面から軽減すること。
- ⑮遊び環境の運営主体が、子育て家庭による生活の外部的条件の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）を促進するような環境を整えること。
- ⑯遊び環境の運営主体が、子育て家庭のニーズに合わせた生活資源(情報、交通手段、資金など)を、整備すること。
- ⑰遊び環境の運営主体が、子育て家庭のエンパワメントを意識した取り組み（たとえば、

相談機能を有するなど）をすること。

- ⑱遊び環境の運営主体が、外部的条件（屋内遊び場の利用や保養の参加）を整えるにあたって相談機能を設けるなど、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めること。
- ⑲⑳から⑱について、行政、地域の諸団体、市民、子育て家庭が協働し、それぞれの力を発揮し、伸ばしながら、相互に高めあえることができるよう、日常から協働を意識した取り組みの姿勢と仕組みを意識して作り上げること。

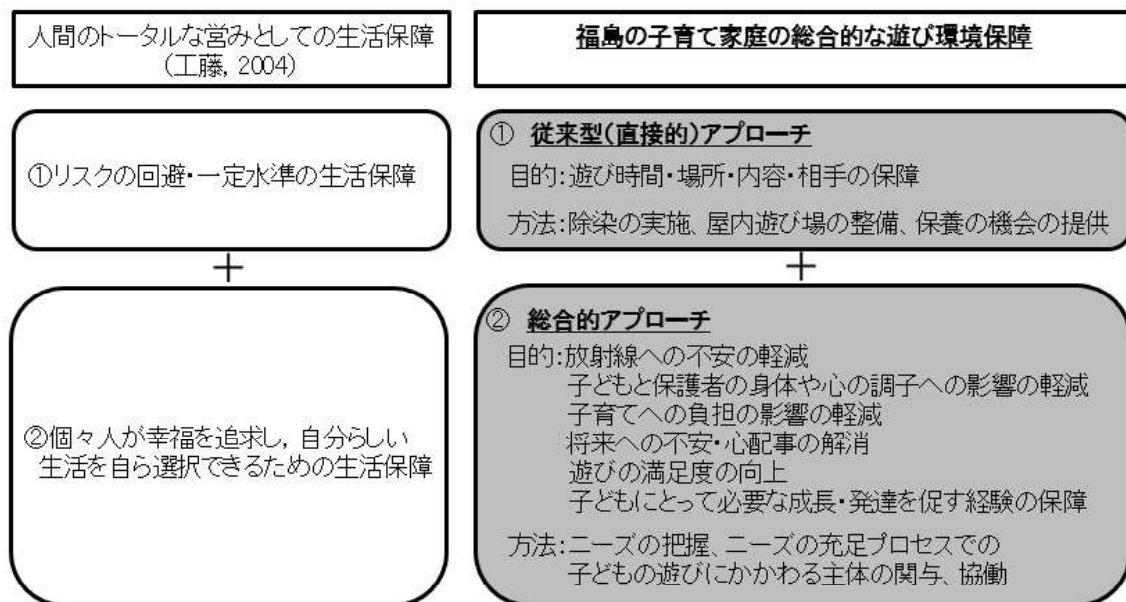
（3）子育て家庭の課題

- ㉑子育て家庭が、エンパワメントにより、積極的に内部的条件（生活意識）を高めること。また、それが可能となる機会や場を作ること。

2-2. 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデルの必要性

上記の福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援に関する課題を組み込んで、従来型（直接的）アプローチから総合的アプローチへの転換を図る考え方が「福島の子育て家庭の総合的な遊び環境保障」（図終-1）である。

「福島の子育て家庭の総合的な遊び環境保障」は、リスクの回避・一定水準の生活保障である「従来型(直接的)アプローチ」から、「個々人が幸福を追求し、自分らしい生活を自ら選択できるための生活保障」(工藤, 2004)にあたる「総合的アプローチ」への展開を図る考え方である。

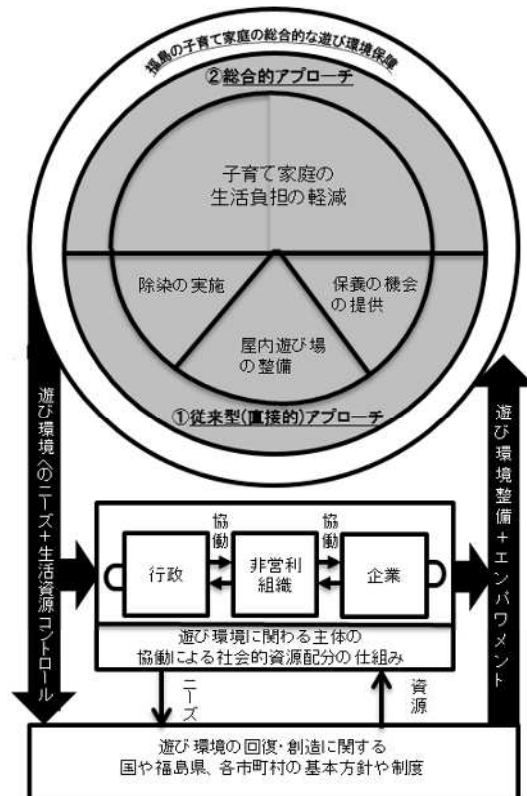


図終-1 福島の子育て家庭の総合的な遊び環境保障

さらに、「福島の子育て家庭の総合的な遊び環境保障」の考え方にもとづき、子育て家庭と社会的環境の関わりを考慮したモデルが「福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向

けた社会的支援モデル」(図終-2)である。

「福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデル」は、子育て家庭のニーズに基づく遊び環境整備を実現し、行政・非営利組織・企業の協働が可能となる構造を備えたモデルである。その際に、社会的環境からの働きかけによる子育て家庭の持つ生きる力を引き出すエンパワメントや、子育て家庭が主体となり、社会的資源を生活に取り入れることにより、生活を望ましい方向へ導く生活資源コントロールなど、子育て家庭の主体的な力を引き出すプロセスを組み込むことが必要となる。



図終-2 福島原発事故下での幼児の遊び環境回復に向けた社会的支援モデル

本稿で提案した社会的支援モデルは、生活の枠組みの内部条件のうち、子育て家庭の「個人や家族の生活意識」に着目して作成したものであり、他の条件を入れた場合の検討はこれからである。

また、本研究では、「子育て家庭のニーズ」の視点から、遊び場の運営主体の対応をみることはできたが、直接の「屋内遊び場の利用者視点」による遊び場の使い勝手の良さ、実現できている価値などの把握のための利用者調査の実施が課題である。

引用文献

- ³⁰⁷ 西方毅：いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料，（2012）
- ³⁰⁸ 西方毅：いわき市私立幼稚園における子どもの生活実態 資料，（2012）
- ³⁰⁹ 「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H24/H24HO048.html>，（2013 年 10 月 16 日アクセス）
- ³¹⁰ 復興庁，内閣府，消費者庁，総務省，文部科学省，厚生労働省，農林水産省，国土交通省，経済産業省，環境省，原子力規制庁：「原子力災害による被災者支援施策パッケージ～子どもをはじめとする自主避難者等の支援の拡充に向けて～」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130315_honbun.pdf，（2013 年 12 月 16 日アクセス）
- ³¹¹ 復興庁 WEB ページ：「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-1/20131011_betten1_houshin.pdf，（2013 年 12 月 16 日アクセス）
- ³¹² 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H23/H23HO110.html>，（2017 年 2 月 9 日アクセス）
- ³¹³ 衆議院チェルノブイリ原子力発電所事故等調査議員団報告書：「チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律」
http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/201110chernobyl.htm，（2013 年 12 月 16 日アクセス）
- ³¹⁴ 「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39340.pdf>，（2017 年 4 月 9 日アクセス）
- ³¹⁵ 「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/39342.pdf>，（2017 年 4 月 9 日アクセス）
- ³¹⁶ 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>，（2013 年 12 月 10 日アクセス）
- ³¹⁷ 福島県復興計画(第 2 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikakudai2ji.pdf>，
（2013 年 12 月 10 日アクセス）
- ³¹⁸ 福島県復興計画(第 3 次)<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/152267.pdf>，（2017 年 1 月 29 日アクセス）
- ³¹⁹ 福島県総合計画 ふくしま新生プラン
http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/sougoukeikaku_fukushimakensougoukeikakukaiteian.pdf，
（2013 年 12 月 21 日アクセス）
- ³²⁰ 福島県復興ビジョン <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkouvision.pdf>，（2014 年 1 月 26 日アクセス）
- ³²¹ 福島県復興計画(第 1 次)<http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkoukeikaku01.pdf>，（2013 年 12 月 10 日アクセス）
- ³²² 福島復興再生基本方針 <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnbunn.pdf>，
（2014 年 1 月 26 日アクセス）
- ³²³ 大玉村復興計画 <http://www.vill.otama.fukushima.jp/admin/keikaku/files/3-1fukkoukeikaku.pdf>，（2013 年 10 月 4 日アクセス）
- ³²⁴ 川内村災害復興ビジョン <http://www.kawauchimura.jp/info/208-93.pdf>，（2013 年 10 月 16 日アクセス）
- ³²⁵ 第一次新地町復興計画 <http://www.shinchi-town.jp/pdf/fukkouproject.pdf>，（2013 年 10 月 17 日アクセス）

資 料

【資料 1】「震災前後の遊び環境についてのアンケート調査」 調査票

【資料 2】「震災後の遊び環境についてのアンケート調査」 調査票

【資料 3】チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律

【資料 4】福島県内の屋内遊び場一覧

震災前後の遊び環境についてのアンケート調査

<アンケート調査へのご協力のお願ひ>

秋冷の候、日増しに秋の深まりを感じる今日この頃みなさまいかがお過ごしでしょうか。

私、日本女子大学大学院家政学研究科修士1年の佐藤海帆と申します。

福島県いわき市では、原発事故後の放射能の影響により、子どもの遊び環境に対する不安が高まっています。そのため、子どもたちの遊びについて、外での遊びが減り、屋内遊びが増えたという声も多く寄せられています。多くの子どもたちや保護者の方々が、「公園に行く機会が減り、友だちと遊ぶことが少なくなった」、「外で遊べない、海で遊べない」、「虫や葉っぱに触れられなくなった」、「自分自身が子どもの頃していた遊びを、自分の子どもにはさせてあげられない」といったストレスを抱えながら生活を続けています。

そこで、いわき市で暮らす乳幼児の遊び環境の実態を把握し、子育てを取り巻く環境改善へとつながるよう「子育ての現状」「屋外での遊び」「屋内での遊び」「避難の状況」「今後の遊び」について、アンケート調査を実施することといたしました。今後の復興への道のりの中に、保護者の方々の声を活かしていくことで、新しいいわきの遊び環境へとつなげることができればと思っています。

震災を経験した保護者の方々だからこそ、子どもたちの本当にあるべき遊び環境の姿について考えることができ、震災前の日常からは気づくことができなかったこと(海や山など地域性を活かした遊びの重要性や市民同士のつながりにより遊び環境を創造していくことの大切さなど)を実感していらっしやと思います。次代を担う子どもたちや福島に心を寄せる人たちとつながっていくためにも、いわき市という地から保護者の方々の想いを発信していくことには、大きな意味があると思います。困っていること、不安なこと、理想の遊び環境についてなど、できるだけ具体的にご回答いただけると嬉しいです。

お忙しいところ申し訳ございませんが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

保護者の方々のご意見、想いをぜひお聴かせください。

この質問票に対するみなさまの回答や結果はすべて統計的に処理され、個人情報などが外部に出ることは決してありません。

なお、アンケートの結果は、園を通じて保護者の皆様にもお戻しさせていただきます。

11月9日(金)までに園へ提出をお願いします。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

<問い合わせ先>

日本女子大学 大学院
家政学研究科 生活経済専攻 修士1年
佐藤 海帆(さとう みほ)

Email : m1228002sm@gr.jwu.ac.jp

連絡先: 03-5981-3707

いわき市の出身で今年の3月までいわき市で暮らしていました。大学院に進学するためいわき市を離れましたが、将来は生まれ育ったいわき市で生活をしたいです。

保護者のみなさまの声が、私に限らず、これからいわき市で暮らしていく若者にとっての導きになると考えています。

ご協力よろしくお願いいたします。

1. 子育ての現状についてうかがいます。

問 1-1. お子さまとあなたの年齢を記入してください。性別には○をつけて下さい。

	年齢	性別
お子さま	____ 歳 ____ カ月	1. 男 2. 女
あなた	____ 歳	1. 男 2. 女

問 1-2. 当時（2011 年 3 月）と現在のお子さまの所属について、当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

当時は	1. 家庭保育	2. 幼稚園	3. 保育園	4. その他（ ）
現在は	1. 家庭保育	2. 幼稚園	3. 保育園	4. その他（ ）

問 1-3. 家族構成について、あなたから見た続柄で、当てはまるものすべてに○印をつけて下さい。

また、お子さまが複数人いる場合は、人数を（ ）内に数字でお書きください。

1. 子ども（ ）	2. 配偶者	3. 実母	4. 実父	5. 義母	6. 義父	7. 祖母	8. 祖父
9. きょうだい	10. 孫	11. その他（ ）					

問 1-4. あなたのお仕事についてうかがいます。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. 正社員（フルタイム）	2. パートタイム・アルバイト・派遣	3. 会社などの役員	4. 自営業	5. 家族従業者
6. 在宅ワーク・SOHO	7. 専業主婦（夫）	8. その他（ ）		

放射能に関する心配についてうかがいます。 当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-5. 2011 年 3 月の震災による原発事故直後は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-6. 2011 年 6 月頃は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-7. 2011 年 9 月頃は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-8. 2011 年 12 月頃は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-9. 2012 年 3 月頃は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-10. 2012 年 6 月頃は、放射能の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-11. 現在（2012 年 10 月頃）、放射能の影響が心配ですか。

1. とても心配である	2. 心配である	3. あまり心配ではない	4. 心配ではない
-------------	----------	--------------	-----------

問 1-12. 線量の測定についておききします。当てはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

1～2 と答えた方は、いつ頃から（いつ頃まで）線量の測定をしていましたか。

1. 測定をしている【 年 月頃から】(問 1-13へ)		
2. 測定をしたことがあるが、現在はしていない【 年 月頃から 年 月頃まで】	3. 測定をしていない	

問 1-12-1. 上記（問 1-12.）で 2～3 と答えた方にうかがいます。

その理由について、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | |
|------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1. 線量計の価格が高いから | 2. 線量計の入手の仕方が分からないから | 3. 線量計の貸出期間を過ぎたから |
| 4. 全ての場所の線量を測るのは難しいから | 5. 測った数値がどのくらい危険か分からないから | |
| 6. 安全だと思うから | 7. 安全だと思うようにしているから | 8. 環境放射線量を確認しているから |
| 9. 周りが安全だと言うから | 10. 専門家や行政が安全だと言うから | 11. 測定したいが、時間的な余裕がないから |
| 12. 放射能について考えることに疲れたから | 13. その他（ | ） |

問 1-13. 屋外遊びをしていますか。また、「屋外遊びをしている」場合は、いつ頃から屋外遊びを始めましたか。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 屋外遊びをしている【 年 月頃から】 | 2. 屋外遊びをしていない（問 1-14.へ） |
|-----------------------|-------------------------|

問 1-13-1. 上記（問 1-13）で「屋外遊びをしている」と答えた方に、うかがいます。

屋外遊びを始めたきっかけについて、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | |
|-------------------------------|----------------|---------------|
| 1. 除染が進んだから | 2. 測定値が低くなったから | 3. 周りが遊んでいるから |
| 4. 子どもにとって屋内遊びを続けることに限界を感じたから | | |
| 5. 親にとって屋内遊びを続けさせることに限界を感じたから | | |
| 6. その他（ | | ） |

身体の様子・心の調子についてうかがいます。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-14. 遊びの変化が、お子さまの身体や心の調子に影響していますか。

- | | | | |
|-------------|------------|-------------|----------------------|
| 1. 大いに影響がある | 2. やや影響がある | 3. あまり影響はない | 4. 影響は特にない（問 1-15.へ） |
|-------------|------------|-------------|----------------------|

問 1-14-1. 上記（問 1-14.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------|----------------|--------------|
| 1. 怒ったり、癇癪（かんしゃく）を起こす | 2. 遊びに集中しない | 3. 大人にまとわりつく |
| 4. 赤ちゃんがえり（子どもがえり）がある | 5. 急な物音にびっくりする | 6. 怖がる |
| 7. 食欲がない | | |
| 8. 興味がわからない | 9. 頭痛・腹痛 | 10. その他（ |
| | | ） |

問 1-15. お子さまの遊びの変化が、お母さん(保護者)の身体や心の調子に影響していますか。

- | | | | |
|-------------|------------|-------------|----------------------|
| 1. 大いに影響がある | 2. やや影響がある | 3. あまり影響はない | 4. 影響は特にない（問 1-16.へ） |
|-------------|------------|-------------|----------------------|

問 1-15-1. 上記（問 1-15.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | | |
|--------------------|-------------------------|-----------------|-----------|
| 1. いらいらしたり、すぐに腹が立つ | 2. 物音にビクッとおどろく | 3. 気分が落ち込む | 4. 集中できない |
| 5. 突然に震災のことを思い出す | 6. 食欲がない、あるいは食欲がおさえられない | 7. 疲れやすく、身体がだるい | |
| 8. 寝つきが悪くなった | 9. その他（ | | ） |

問 1-16. お子さまの遊びの変化が、お母さん(保護者)の子育てへの負担に影響していますか。

- | | | | |
|-------------|------------|-------------|---------------------|
| 1. 大いに影響がある | 2. やや影響がある | 3. あまり影響はない | 4. 影響は特にない（問 2-1.へ） |
|-------------|------------|-------------|---------------------|

問 1-16-1. 上記（問 1-16.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | |
|------------------|-------------------|--------------|
| 1. 育児への心理的負担が増した | 2. 育児への身体への負担が増した | 3. 経済的負担が増した |
| 4. 時間的負担が増した | 5. その他（ | ） |

問 1-16-2. 上記（問 1-16-1.）で 1～5 と答えた方に、うかがいます。 具体的にはどのような影響がありますか。

2. 屋外での遊びについてうかがいます。

園が休みの1日の家庭での屋外遊びについて教えてください。

問 2-1. 震災前の遊び、震災から現在までの遊び、もし放射能の心配がなければ実現したい（したかった）遊びについて、

- ・時間は、1日のおよその平均を記入してください。
- ・場所・遊びの内容・遊び相手については、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

	震災前の 屋外での遊び	震災後の 屋外での遊び	もし放射能の心配がなければ、 実現したい（したかった）遊び
時間	時間 分（1日の平均）	時間 分（1日の平均）	時間 分（1日の平均）
場所	1. 公園 2. 海 3. プール 4. 田んぼ、畑 5. 川 6. 森 7. 山 8. 土手 9. 庭 10. 道路 11. 駐車場 12. 校庭・園庭 13. 空き地 14. その他（ ）	1. 公園 2. 海 3. プール 4. 田んぼ、畑 5. 川 6. 森 7. 山 8. 土手 9. 庭 10. 道路 11. 駐車場 12. 校庭・園庭 13. 空き地 14. その他（ ）	1. 公園 2. 海 3. プール 4. 田んぼ、畑 5. 川 6. 森 7. 山 8. 土手 9. 庭 10. 道路 11. 駐車場 12. 校庭・園庭 13. 空き地 14. その他（ ）
内容	1. 土・砂あそび 2. さんぽ 3. ジャングルジム 4. すべり台 5. ブランコ 6. おにごっこ 7. てつぼう 8. のぼりぼう 9. うんてい 10. ボール遊び 11. 虫や動物にふれる 12. 自転車、三輪車 13. アスレチック 14. なわとび 15. かくれんぼ 16. かけっこ 17. ドッジボール 18. キャッチボール 19. サッカー 20. 野球 21. 海や川でみずあそび 22. プールでみずあそび 23. 魚つり 24. 磯遊び 25. ひみつきちをつくる 26. その他（ ）	1. 土・砂あそび 2. さんぽ 3. ジャングルジム 4. すべり台 5. ブランコ 6. おにごっこ 7. てつぼう 8. のぼりぼう 9. うんてい 10. ボール遊び 11. 虫や動物にふれる 12. 自転車、三輪車 13. アスレチック 14. なわとび 15. かくれんぼ 16. かけっこ 17. ドッジボール 18. キャッチボール 19. サッカー 20. 野球 21. 海や川でみずあそび 22. プールでみずあそび 23. 魚つり 24. 磯遊び 25. ひみつきちをつくる 26. 地震ごっこ、放射能ごっこ 27. その他（ ）	1. 土・砂あそび 2. さんぽ 3. ジャングルジム 4. すべり台 5. ブランコ 6. おにごっこ 7. てつぼう 8. のぼりぼう 9. うんてい 10. ボール遊び 11. 虫や動物にふれる 12. 自転車、三輪車 13. アスレチック 14. なわとび 15. かくれんぼ 16. かけっこ 17. ドッジボール 18. キャッチボール 19. サッカー 20. 野球 21. 海や川でみずあそび 22. プールでみずあそび 23. 魚つり 24. 磯遊び 25. ひみつきちをつくる 26. その他（ ）
相手	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域の人と 7. その他（ ）	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域の人と 7. その他（ ）	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域の人と 7. その他（ ）

問 2-2. 放射能への心配により、震災前と震災後の屋外遊びに変化は生じましたか。 1. はい 2. いいえ

問 2-3. その他、震災前と震災後の屋外遊びについて変化がありましたら、ご自由にお書きください。

震災から現在までの屋外遊びの満足度についてうかがいます。

問 2-4. お子さまは屋外遊びに対して満足していますか。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-5. その理由を教えてください。

問 2-6. あなたは、お子さまの屋外遊びに対して満足していますか。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-7. その理由を教えてください。

問 2-8. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び時間については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-9. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び場所については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-10. あなたは、お子さまにとっての屋外遊びの内容については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-11. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び相手については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-12. 屋外遊びにおいて、お子さまはどのような遊びをしているときに、1 番楽しそうですか。

3. 屋内での遊びについてうかがいます。

園が休みの1日の家庭での屋内遊びについて教えてください。

問 3-1. 震災前の遊び、震災から現在までの遊び、もし放射能の心配がなければ実現したい（したかった）遊びについて、

- ・時間は、1日のおよその平均を記入してください。
- ・場所・遊びの内容・遊び相手については、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

	震災前の 屋内での遊び	震災後の 屋内での遊び	もし放射能の心配がなければ、 実現したい（したかった）遊び
時間	時間 分 (1日の平均)	時間 分 (1日の平均)	時間 分 (1日の平均)
場所	1. 自宅 2. 友人宅 3. 親戚宅 4. 子どもひろばなどの施設 5. ショッピングセンター 6. ゲームセンター 7. ラウンドワン 8. ハワイアンズ 9. その他 ()	1. 自宅 2. 友人宅 3. 親戚宅 4. 子どもひろばなどの施設 5. ショッピングセンター 6. ゲームセンター 7. ラウンドワン 8. ハワイアンズ 9. その他 ()	1. 自宅 2. 友人宅 3. 親戚宅 4. 子どもひろばなどの施設 5. ショッピングセンター 6. ゲームセンター 7. ラウンドワン 8. ハワイアンズ 9. その他 ()
内容	1. テレビを見る 2. ビデオ・DVDを見る 3. ブロック 4. おえかき 5. むりえ 6. ねんど 7. おりがみ 8. 工作 9. (自分で) 本を読む 10. 読み聞かせ 11. ゲーム (TV ゲーム、DS など) 12. ゲームセンター内のゲーム 13. カードゲーム (トランプなど) 14. 将棋 15. 屋内用すべりだい 16. 屋内用ブランコ 17. 屋内用ジャングルジム 18. すごろく 19. ボードゲーム 20. ボール遊び 21. わなげ 22. ままごと 23. 人形あそび 24. ミニカーであそぶ 25. ピアノ・オルガン 26. 歌をうたう 27. ショッピングセンター内を歩く (体力を消耗させるため) 28. 屋内プールでのみずあそび 29. 屋内でのスポーツ 30. その他 ()	1. テレビを見る 2. ビデオ・DVDを見る 3. ブロック 4. おえかき 5. むりえ 6. ねんど 7. おりがみ 8. 工作 9. (自分で) 本を読む 10. 読み聞かせ 11. ゲーム (TV ゲーム、DS など) 12. ゲームセンター内のゲーム 13. カードゲーム (トランプなど) 14. 将棋 15. 屋内用すべりだい 16. 屋内用ブランコ 17. 屋内用ジャングルジム 18. すごろく 19. ボードゲーム 20. ボール遊び 21. わなげ 22. ままごと 23. 人形あそび 24. ミニカーであそぶ 25. ピアノ・オルガン 26. 歌をうたう 27. ショッピングセンター内を歩く (体力を消耗させるため) 28. 屋内プールでみずあそび 29. 屋内でのスポーツ 30. 地震ごっこ、放射能ごっこ 31. その他 ()	1. テレビを見る 2. ビデオ・DVDを見る 3. ブロック 4. おえかき 5. むりえ 6. ねんど 7. おりがみ 8. 工作 9. (自分で) 本を読む 10. 読み聞かせ 11. ゲーム (TV ゲーム、DS など) 12. ゲームセンター内のゲーム 13. カードゲーム (トランプなど) 14. 将棋 15. 屋内用すべりだい 16. 屋内用ブランコ 17. 屋内用ジャングルジム 18. すごろく 19. ボードゲーム 20. ボール遊び 21. わなげ 22. ままごと 23. 人形あそび 24. ミニカーであそぶ 25. ピアノ・オルガン 26. 歌をうたう 27. ショッピングセンター内を歩く (体力を消耗させるため) 28. 屋内プールでみずあそび 29. 屋内でのスポーツ 30. その他 ()
相手	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域のひとと 7. その他 ()	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域のひとと 7. その他 ()	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域のひとと 7. その他 ()

問 3-2. 放射能への心配により、震災前と震災後の屋内遊びに変化は生じましたか。

1. はい 2. いいえ

問 3-3. その他、震災前と震災後の屋内遊びについて変化がありましたら、ご自由にお書きください。

震災から現在までの屋内遊びの満足度についてうかがいます。

問 3-4. お子さまは屋内遊びに対して満足していますか。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-5. その理由を教えてください。

問 3-6. あなたは、お子さまの屋内遊びに対して満足していますか。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-7. その理由を教えてください。

問 3-8. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び時間については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-9. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び場所については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-10. 屋内での遊びにおいて、スペースは十分ですか。

1. はい 2. いいえ

問 3-11. あなたは、お子さまにとっての屋内遊びの内容については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-12. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び相手については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-13. 屋内遊びにおいて、お子さまはどのような遊びをしているときに、1番楽しそうですか。

問 3-14. 園が休みの時、他の遊び施設で利用しているところがあれば教えてください。

4.避難をした方についてうかがいます。(避難をされていない方は P.10 へ)

問 4-1. 震災直後から現在の生活場所に落ち着くまでには、何回くらい転居・転所されましたか。短期間いた場所も含めて数えてください。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

1. 1～2か所 2. 3～4か所 3. 5か所以上 4. その他 ()

問 4-2. 震災当時から現在まで、いつ頃(期間)、どこへ(転居・転所先)、その時の居住形態を教えてください。
居住形態は1つ、目的についてはいくつでも、下の表から番号を選んで、記入をして下さい。

	期間	転居・ 転所先 (県・郡市町村)	居住 形態	目的		期間	転居・ 転所先 (県・郡市町村)	居住 形態	目的
1回目	月 日から 月 日まで				7回目	月 日から 月 日まで			
2回目	月 日から 月 日まで				8回目	月 日から 月 日まで			
3回目	月 日から 月 日まで				9回目	月 日から 月 日まで			
4回目	月 日から 月 日まで				10回目	月 日から 月 日まで			
5回目	月 日から 月 日まで				11回目	月 日から 月 日まで			
6回目	月 日から 月 日まで				12回目	月 日から 月 日まで			

居住形態

1. 避難所 2. 仮設住宅 3. ホテル・民宿 4. アパート・マンション(みなし仮設)
 5. アパート・マンション(みなし仮設以外) 6. 借家 7. 親戚・友人等宅 8. 公営住宅
 9. 公舎・官舎(仮設を含む) 10. 自宅(持家) 11. その他 ()

目的

1. 震災後の生活を立て直すため 2. 累積放射線量を下げるため 3. 子どもを外で遊ばせるため
 4. その他 ()

問 4-3. 母子避難についてうかがいます。

母子避難(保護者1名と子どものみの避難)の経験がありますか。

1. ある 2. ない(問44へ)

問 4-3-1. 上記(問4-3)にて、母子避難の経験がある方におうかがいします。

- ・どのくらいの期間ですか。
- ・県外避難をしましたか。

年 月 日から	年 月 日まで
1. はい	2. いいえ

問 4-4. 震災後の避難や保養の費用負担についてうかがいます。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

1. とても負担である 2. やや負担である 3. あまり負担ではない 4 負担ではない

問 4-5. 避難中の遊びについてうかがいます。

屋内での遊びと、屋外での遊びについて、

- ・時間は、1 日のおよその平均を記入してください。
- ・場所・遊びの内容・遊び相手については、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

	屋内での遊び	屋外での遊び
時間	時間 分	時間 分
場所	1. 避難所 2. 仮設住宅 3. ホテル・民宿 4. アパート・マンション（みなし仮設） 5. アパート・マンション（みなし仮設以外） 6. 借家 7. 親戚・友人等宅 8. 公営住宅 9. 公舎・官舎（仮設を含む） 10. 自宅（持家） 11. その他（ ）	1. 公園 2. 海 3. プール 4. 田んぼ、畑 5. 川 6. 森 7. 山 8. 土手 9. 庭 10. 道路 11. 駐車場 12. 校庭・園庭 13. 空き地 14. その他（ ）
内容	1. テレビを見る 2. ビデオ・DVDを見る 3. ブロック 4. おえかき 5. むりえ 6. ねんど 7. おりがみ 8. 工作 9. （自分で）本を読む 10. 読み聞かせ 11. ゲーム（TV ゲーム、DS など） 12. ゲームセンター内のゲーム 13. カードゲーム（トランプなど） 14. 将棋 15. 屋内用すべりだい 16. 屋内用ブランコ 17. 屋内用ジャングルジム 18. すごろく 19. ボードゲーム 20. ボール遊び 21. わなげ 22. ままごと 23. 人形あそび 24. ミニカーであそぶ 25. ピアノ・オルガン 26. 歌をうたう 27. ショッピングセンター内を歩く （体力を消耗させるため） 28. 屋内プールでみずあそび 29. 屋内でのスポーツ 30. 地震ごっこ、放射能ごっこ 31. その他（ ）	1. 土・砂あそび 2. さんぽ 3. ジャングルジム 4. すべり台 5. ブランコ 6. おにごっこ 7. てつぼう 8. のぼりぼう 9. うんてい 10. ボール遊び 11. 虫や動物にふれる 12. 自転車、三輪車 13. アスレチック 14. なわとび 15. かくれんぼ 16. かけっこ 17. ドッジボール 18. キャッチボール 19. サッカー 20. 野球 21. 海や川でみずあそび 22. プールでみずあそび 23. 魚つり 24. 磯遊び 25. ひみつきちをつくる 26. 地震ごっこ、放射能ごっこ 27. その他（ ）
相手	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域の人と 7. 避難先にいた親戚の子ども 8. 避難先で知り合った友だち 9. その他（ ）	1. 一人で 2. 友だちと 3. きょうだいと 4. 親と 5. 祖父母と 6. 地域の人と 7. 避難先にいた親戚の子ども 8. 避難先で知り合った友だち 9. その他（ ）

5. 今後の遊びについてうかがいます。

問 5-1. 現状の遊び方を続けることから生じる将来への不安・心配事がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. ない (問 5-2へ)

問 5-1-1. 上記(問 5-1.)で1～3と答えた方に、うかがいます。

具体的には、どのような不安や心配事ですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 健康への不安(病気など) 2. 健康の維持・増進への不安(肥満など) 3. 運動機能の発達への不安
4. 知的能力の発達への不安(思考力の低下など) 5. 情緒の発達への不安(いらいら、集中できないなど)
6. 社会性の発達への不安(コミュニケーションの機会の不足など) 7. 生活環境が縮小してしまう不安
8. その他 ()

問 5-2. 今後、公園はどのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 除染を早く進めてほしい 2. 線量が高い場所がわかるようにしてほしい 3. いつでも遊べる
4. 何時間でも遊べる 5. 近所に公園があってほしい 6. 大型の公園で遊びたい 7. いろいろな遊具で遊べる
8. 親子と一緒に遊べる 9. 異年齢の子どもとふれあえる 10. 大人数で遊べる 11. 地域の人とふれあえる
12. 子どもに友達をつくりたい 13. 自分の友達をつくりたい 14. お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい
15. お母さん(保護者)自身のストレスを発散したい 16. 公園を良くするために保護者の意見をとり入れてほしい
17. その他 ()

問 5-3. 今後、屋内遊び場はどのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 放射能の影響を避けることができる 2. いつでも遊べる 3. 何時間でも遊べる 4. 定期的に利用できる
5. 立ち寄りやすい場所にある(近所に、買い物ついでに) 6. 屋内遊び場の数を増やしてほしい 7. 大型の屋内遊び場で遊びたい
8. 広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる 9. 設備(エアコンなど)が良いところで遊べる
10. 屋外の遊び場に近い環境で遊べる 11. いろいろな遊具で遊べる 12. 屋内砂場がある
13. 子どもがよろこぶイベントがある 14. 専門的なプログラムが用意されている(学習など)
15. 親子と一緒に遊べる 16. 異年齢の子どもとふれあえる 17. 大人数で遊べる 18. 地域の人とふれあえる
19. 子どもに友達をつくりたい 20. 自分の友達をつくりたい 21. お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい
22. 子育てに詳しいスタッフに相談をしたい 23. お母さん(保護者)自身のストレスを発散したい
24. 無料で利用できる 25. 屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見をとり入れてほしい
26. その他 ()

問 5-4. 今後、保養については、どのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

(※保養…子どもたちが屋外での活動を控えている中で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供すること)

1. 放射線量が低いところへ行くことができる 2. 自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)
3. なるべく近くの保養先を増やしてほしい 4. 一定の期間、保養ができる 5. 土日など定期的に保養できる
6. (病院やお店など)保養先の情報がほしい 7. 保養先での子育て支援が充実している 8. 子どもがよろこぶイベントがある
9. 親子と一緒に楽しめる 10. 保養先で、同じ立場にあるお母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい
11. お母さん(保護者)自身が、日頃のストレスを発散できる
12. 保護者が好きな場所・内容などを選んで保養ができる
13. (NPOなどが主催する)保養プログラムの数を増やしてほしい 14. 保養プログラムの情報がほしい
15. 遠くにいても、地元の情報が分かる 16. (保養をしやすくするため)仕事で休みをとれるような仕組みがあると良い
17. (家賃や交通費などを)無料に(もしくは、安く)してほしい
18. その他 ()

問 5-5. その他、今後の遊び環境がどのようにあってほしいか、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

問 5-6. 今後の遊び環境を良くしていくために、どのようなことが必要だと思いますか。

遊び環境に関して、行政への要望や参加したい活動などがありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

アンケートの結果は、後日園を通してお伝えします。いわき市のお母さん（保護者）方がどのような悩みを抱えながら子育てをなさっているのか、みなさんがどこでどのように遊んでいるのかなどについて、ぜひこれらのアンケート結果を情報共有のツールとして役立てていただければと願っております。

今後のご協力へのお願い

今後も子どもたちの遊びの状況を知るため、1日の生活を記録するアンケート調査を実施したいと考えています。5分程度で書ける内容の「子どもとお母さん（保護者）の遊びノート」を7日分ご記入いただくものです。

さらにご協力いただける方は、ご住所、郵便番号、お名前、Email アドレスなどをぜひご記入下さい。

ご協力いただいた方には、こちらの調査結果についての資料もお送りさせていただきます。

郵便番号	〒 _____
ご住所	_____
お名前（保護者さま）	_____
（お子さま）	_____
Email アドレス	_____

ご記入していただいた個人情報は、今後ご連絡をとるためだけに使用させていただき、他の目的で使用されることは一切ございません。

震災から 4 年半後の遊び環境についてのアンケート調査

<アンケート調査へのご協力のお願い>

晩秋の候、日増しに秋の深まりを感じる今日この頃、皆さまいかがお過ごしでしょうか。
私は、日本女子大学大学院人間生活学研究科博士課程の佐藤海帆と申します。

福島県いわき市では、原発事故後、放射線の影響による子どもの遊び環境に対する不安が高まり、2012 年に「震災前後の遊び環境についてのアンケート調査」を実施させていただきました。前回の調査では、屋外での遊び時間は、震災後は震災前の半分に短縮し、海や川、森、田畑、山などでの遊びは激減しており、保護者は「公園の除染を早く進めてほしい」「屋内遊び場などの広いスペースで子どもをのびのび遊ばせたい」などのニーズを抱えていることが明らかとなりました。震災後は、除染や屋内遊び場の整備などが進んできましたが、保護者のニーズのすべてを満たすことは難しい状況です。

そこで、震災後 4 年半が経過した現在、①遊び環境の制限の状況とそれによる生活への影響、②遊び環境へのニーズ、③遊び環境づくりへの保護者の参画の状況などを改めて明らかにすることにより、今後に向けて子どもの遊び環境をより良くするための具体的かつ効果的な提言を行うことを目的とした継続的な調査が必要と考えております。

震災を経験した保護者の方々だからこそ、子どもたちの本当にあるべき遊び環境の姿について考え、震災前の日常からはあまり気づくことがなかったこと(海や山など地域性を活かした遊びの重要性や市民同士のつながりにより遊び環境を創造していくことの大切さなど)を実感していらっしゃると思います。次代を担う子どもたちや福島に心を寄せる人たちとつながっていくためにも、いわき市という地から保護者の方々の想いを発信していくことには、大きな意味があると思います。困っていること、不安なこと、理想の遊び環境についてなど、できるだけ具体的にご回答いただけますと幸いです。

お忙しいところ申し訳ございませんが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただけますようお願い申し上げます。
保護者の方々のご意見、想いをぜひお聴かせください。

- ・この質問票に対する皆さまの回答や結果はすべて統計的に処理され、個人情報などが外部に出ることは決してありません。
- ・本調査への参加は任意であり、参加・不参加による社会的不利益は一切生じません。
- ・調査票への回答を得られたことをもって、調査への協力に同意していただいたことといたします。

11 月 6 日（金）までに園へ提出をお願いします。

アンケートの結果は、園を通じて保護者の皆様にもお戻しさせていただきます。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

<問い合わせ先>

日本女子大学大学院 人間生活学研究科 生活環境学専攻 博士課程／日本学術振興会 特別研究員(DC)

佐藤 海帆（さとう みほ）

〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1 日本女子大学百年館 12F

Email : mihosato0803@gmail.com

連絡先 : 03-5981-3448

いわき市の出身で 2012 年の 3 月までいわき市で暮らしていました。大学院に進学するためいわき市を離れましたが、将来は生まれ育ったいわき市で生活をしたいです。

保護者のみなさまの声が、私に限らず、これからいわき市で暮らしていく若者にとっての導きになると考えています。
ご協力よろしくお願いいたします。

1. 子育ての現状についてうかがいます。

問 1-1. お子さまとあなたの年齢を記入してください。性別には○をつけて下さい。

	年齢	性別
お子さま	____ 歳 ____ カ月	1. 男 2. 女
あなた	____ 歳	1. 男 2. 女

問 1-2. 現在のお子さまの所属について、当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. 家庭保育	2. 幼稚園	3. 保育園	4. その他 ()
---------	--------	--------	------------

問 1-3. 家族構成について、あなたから見た続柄で、当てはまるものすべてに○印をつけて下さい。

また、お子さまが複数人いる場合は、人数を () 内に数字でお書きください。

1. 子ども (人)	2. 配偶者	3. 実母	4. 実父	5. 義母	6. 義父	7. 祖母	8. 祖父	9. きょうだい
10. 孫	11. その他 ()							

問 1-4. あなたのお仕事についてうかがいます。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. 正社員 (フルタイム)	2. パートタイム・アルバイト・派遣	3. 会社などの役員	4. 自営業	5. 家族従業者
6. 在宅ワーク・SOHO	7. 専業主婦 (夫)	8. その他 ()		

放射線に関する心配についてうかがいます。 当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-5. **2011 年 3 月の震災による原発事故直後**は、放射線の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-6. **2012 年 3 月頃**は、放射線の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-7. **2013 年 3 月頃**は、放射線の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-8. **2014 年 3 月頃**は、放射線の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-9. **2015 年 3 月頃**は、放射線の影響が心配でしたか。

1. とても心配だった	2. 心配だった	3. あまり心配ではなかった	4. 心配ではなかった
-------------	----------	----------------	-------------

問 1-10. **2015 年 10 月頃**は、放射線の影響が心配ですか (でしたか)。

1. とても心配である(だった)	2. 心配である(だった)	3. あまり心配ではない(なかった)	4. 心配ではない(なかった)
------------------	---------------	--------------------	-----------------

問 1-11. 線量の測定についておききします。当てはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

1 または 2 と答えた方は、いつ頃から (いつ頃まで) 線量の測定をしていましたか。

1. 測定をしている【20()年 ()月頃から】(問 1-12へ)	
2. 測定をしたことがあるが、現在はしていない【20()年 ()月頃から 20()年 ()月頃まで】	3. 測定をしていない

問 1-11-1. 上記 (問 1-11.) で 2 または 3 と答えた方にうかがいます。

その理由について、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 線量計の価格が高いから	2. 線量計の入手の仕方が分からないから	3. 線量計の貸出期間を過ぎたから
4. 全ての場所の線量を測るのは難しいから	5. 測った数値がどのくらい危険か分からないから	6. 安全だと思うから
7. 安全だと思うようにしているから	8. 環境放射線量を確認しているから	9. 周りが安全だと言うから
10. 専門家や行政が安全だと言うから	11. 測定したいが、時間的な余裕がないから	12. 放射線について考えることに疲れたから
13. その他 ()		

問 1-12. お子さまの誕生から現在までで、放射線への心配により、お子さまの遊びは制限されていますか。

1. はい 2. いいえ (4 ページ、問 1-13.へ)

以下は、上記（問 1-12.）で「1. はい」と答えた方にうかがいます。

子育てへの負担についてうかがいます。 当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-12-1. お子さまの遊びの制限が、お母さん(保護者)の子育てへの負担に影響していますか。

1. 大いに影響がある 2. やや影響がある 3. あまり影響はない 4. 影響は特にない (問 1-12-4.へ)

問 1-12-2. 上記（問 1-12-1.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 育児への心理的負担が増した 2. 育児への身体への負担が増した 3. 経済的負担が増した
4. 時間的負担が増した 5. その他 ()

問 1-12-3. 上記（問 1-12-2.）で 1～5 と答えた方に、うかがいます。 具体的にはどのような影響がありますか。

身体の調子・心の調子についてうかがいます。 当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-12-4. 遊びの制限が、お子さまの身体や心の調子にどの程度影響していますか。

1. 大いに影響がある 2. やや影響がある 3. あまり影響はない 4. 影響は特にない (問 1-12-6.へ)

問 1-12-5. 上記（問 1-12-4.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 健康への影響 (病気など)	2. 健康の維持・増進への影響 (肥満など)
3. 運動機能の発達への影響 (体力低下、転びやすいなど)	4. 知的能力の発達への影響 (思考力の低下など)
5. 情緒の発達への影響 (いらいら、集中できないなど)	6. 社会性の発達への影響 (コミュニケーションの機会の不足など)
7. 生活環境が縮小してしまう影響	8. 遊び経験への影響 (経験不足、チャレンジ精神がないなど)
9. 生活リズムへの影響 (寝つきが悪いなど)	10. その他 ()

問 1-12-6. お子さまの遊びの制限が、お母さん(保護者)の身体や心の調子にどの程度影響していますか。

1. 大いに影響がある 2. やや影響がある 3. あまり影響はない 4. 影響は特にない (問 1-12-8.へ)

問 1-12-7. 上記（問 1-12-6.）で 1～3 と答えた方に、うかがいます。

どのような影響がありますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 病気になった、症状が悪化した	2. 疲れやすい	3. いらいらする、すぐに腹が立つ
4. 気分が落ち込む、不安や心配に思う	5. 放射線への影響に気を遣う、神経質になる	6. 人間関係がうまくいかない
7. 理想の遊びを経験させてあげられない	8. 生活リズムが整えづらい	
9. その他 ()		

経済的負担についてうかがいます。 当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

問 1-12-8. お子さまの遊びの制限が、家庭の経済的負担(屋内遊び場利用料金や保養の参加費の負担など)にどの程度影響していますか。

1. とても負担である 2. やや負担である 3. あまり負担ではない 4 負担ではない

以下は、全員にうかがいます。

将来への不安・心配事についてうかがいます。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

問 1-13. 現状の遊び方を続けることから生じる、子どもの将来への不安・心配事がありますか。

1. 大いにある

2. ある

3. あまりない

4. ない (問 2-1へ)

問 1-13-1. 上記 (問 1-13.) で 1〜3 と答えた方に、うかがいます。

具体的には、どのような不安や心配事ですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 健康への不安 (病気など)	2. 健康の維持・増進への不安 (肥満など)
3. 運動機能の発達への不安 (体力低下、転びやすいなど)	4. 知的能力の発達への不安 (思考力の低下など)
5. 情緒の発達への不安 (いらいら、集中できないなど)	6. 社会性の発達への不安 (コミュニケーションの機会の不足など)
7. 生活環境が縮小してしまう不安	8. 遊び経験の不足への不安 (チャレンジ精神がないなど)
9. 生活リズムを整えるうえでの不安 (寝つきが悪いなど)	10. その他 ()

2. 屋外での遊びについてうかがいます。

園が休みの1日の屋外遊びについて教えてください。

問 2-1. 現在の遊び、もし放射線の心配がなければ実現したい (したかった) 遊びについて、

- ・時間は、1 日のおよその平均を記入してください。
- ・場所・遊びの内容・遊び相手については、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

	現在の 屋外での遊び		もし放射線の心配がなければ、 実現したい遊び	
時間	_____ 時間 _____ 分 (1 日の平均)		_____ 時間 _____ 分 (1 日の平均)	
場所	1. 公園 3. プール 5. 川 7. 山 9. 庭 11. 駐車場 13. 空き地	2. 海 4. 田んぼ、畑 6. 森 8. 土手 10. 道路 12. 校庭・園庭 14. その他 ()	1. 公園 3. プール 5. 川 7. 山 9. 庭 11. 駐車場 13. 空き地	2. 海 4. 田んぼ、畑 6. 森 8. 土手 10. 道路 12. 校庭・園庭 14. その他 ()
内容	3. 土・砂あそび 3. ジャングルジム 5. ブランコ 7. てつぼう 9. うんてい 11. 虫や動物にふれる 13. アスレチック 15. かくれんぼ 17. ドッジボール 19. サッカー 21. 海や川でみずあそび 23. 魚釣り 25. ひみつきちをつくる 27. しゃぼん玉 29.その他 ()	4. さんぼ 4. すべり台 6. おにごっこ 8. のぼりぼう 10. ボール遊び 12. 自転車、三輪車 14. なわとび 16. かけっこ 18. キャッチボール 20. 野球 22. プールでみずあそび 24. 磯遊び 26. 草花や落ち葉、木の実に ふれる 28. 地震ごっこ、放射線ごっ こ	1. 土・砂あそび 3. ジャングルジム 5. ブランコ 7. てつぼう 9. うんてい 11. 虫や動物にふれる 13. アスレチック 15. かくれんぼ 17. ドッジボール 19. サッカー 21. 海や川でみずあそび 23. 魚釣り 25. ひみつきちをつくる 27. しゃぼん玉	2. さんぼ 4. すべり台 6. おにごっこ 8. のぼりぼう 10. ボール遊び 12. 自転車、三輪車 14. なわとび 16. かけっこ 18. キャッチボール 20. 野球 22. プールでみずあそび 24. 磯遊び 26. 草花や落ち葉、木の実に ふれる 28. その他 ()
相手	1. 子ども一人 3. きょうだい 5. 祖父母 7. いとこ	2. 友だち 4. 親 6. 地域の人 8. その他 ()	1. 子ども一人 3. きょうだい 5. 祖父母 7. いとこ	2. 友だち 4. 親 6. 地域の人 8. その他 ()

問 2-2. その他、現在の屋外遊びについて制限がありましたら、ご自由にお書きください。

現在の屋外遊びの満足度についてうかがいます。

問 2-3. あなたは、お子さまの屋外遊びに対して満足していますか。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

→ 問 2-3-1. 上記（問 2-3.）で 1 または 2 と答えた方に、うかがいます。

その理由を教えてください。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 放射線の心配がなく、屋外で安全に遊んでいる | 2. 放射線の心配はあるが、安全なところを選んで遊んでいる |
| 3. 時間の制限なく遊んでいる | 4. 幼稚園の園庭で遊んでいる |
| 5. 公園で遊んでいる | 6. 海や川で遊んでいる |
| 7. 森や山で遊んでいる | 8. 砂、泥遊びができています |
| 9. 草花、落ち葉での遊びができています | 10. 虫や動物とふれあうことができています |
| 11. 磯遊び、魚つりができています | 12. 野菜作りなどの栽培活動ができています |
| 13. 子どもが楽しそう・嬉しそう | 14. 子どもがぐっすり眠る |
| 15. 体力をつける遊びができています | 16. 子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせている |
| 17. 屋外遊びよりも屋内遊びが好き | 18. 屋外遊び(自然の中での遊び)の楽しみを知らないので、現状に満足している |
| 19. その他 (|) |

→ 問 2-3-2. 上記（問 2-3.）で 3 または 4 と答えた方に、うかがいます。

その理由を教えてください。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 放射線の心配があり、屋外遊びに不安がある | 2. 屋外遊び時間の制限をしている |
| 3. 公園で遊ばせられない | 4. 海や川で遊ばせられない |
| 5. 森や山で遊ばせられない | 6. 砂、泥遊びができない |
| 7. 草花、落ち葉での遊びができない | 8. 虫や動物とふれあうことができない |
| 9. 磯遊び、魚つりができない | 10. 野菜作りなどの栽培活動ができない |
| 11. 体力をつける遊びができない | 12. 子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせられない |
| 13. 保護者が注意をすることが多い(放射線の影響が考えられるため「行ってはだめ、触ってはだめ」など) | |
| 14. 経済的な負担がある | 15. その他 (|
| |) |

問 2-4. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び時間については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-5. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び場所については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-6. あなたは、お子さまにとっての屋外遊びの内容については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 2-7. あなたは、お子さまにとっての屋外での遊び相手については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

3. 屋内での遊びについてうかがいます。

園が休みの1日の屋内遊びについて教えてください。

問 3-1. 現在の遊び、もし放射線の心配がなければ実現したい（したかった）遊びについて、

- ・時間は、1日のおよその平均を記入してください。
- ・場所・遊びの内容・遊び相手については、当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

	現在の 屋内での遊び		もし放射線の心配がなければ、 実現したい遊び	
時間	時間	分 (1日の平均)	時間	分 (1日の平均)
場所	1. 自宅 3. 親戚宅 5. ア・パーススタジアム 7. いわきつつもりもり 9. 元気なかよし広場 (勿来カトリック幼稚園内) 11. とことん広場 (イトーヨーカドー平店内) 13. チャイルドハウス ふくま る 15. ペップキッズ 17. ゲームセンター 19. ハワイアンズ 21. その他 ()	2. 友人宅 4. 子育て支援センター 6. いわきつつふるふる 8. いわきつつるんるん 10. セカンドハウスわくわく 12. まことっこ広場 (まこと幼稚園内) 14. わんぱくひろば みゅうみ ゅう 16. ショッピングセンター 18. ラウンドワン 20. アクアマリン	1. 自宅 3. 親戚宅 5. ア・パーススタジアム 7. いわきつつもりもり 9. 元気なかよし広場 (勿来カトリック幼稚園内) 11. とことん広場 (イトーヨーカドー平店内) 13. チャイルドハウス ふくま る 15. ペップキッズ 17. ゲームセンター 19. ハワイアンズ 21. その他 ()	2. 友人宅 4. 子育て支援センター 6. いわきつつふるふる 8. いわきつつるんるん 10. セカンドハウスわくわく 12. まことっこ広場 (まこと幼稚園内) 14. わんぱくひろば みゅうみ ゅう 16. ショッピングセンター 18. ラウンドワン 20. アクアマリン
内容	1. テレビを見る 3. ブロック 5. むりえ 7. おりがみ 9. (自分で) 本を読む 11. ゲーム (TV ゲーム、DS など) 13. カードゲーム (トランプなど) 15. 屋内用すべりだい 17. 屋内用ジャングルジム 19. ボードゲーム 21. わなげ 23. 人形あそび 25. ピアノ・オルガン 27. ショッピングセンター内を歩く (体力を消耗させるため) 29. 屋内でのスポーツ 31. その他 ()	2. ビデオ・DVDを見る 4. おえかき 6. ねんど 8. 工作 10. 読み聞かせ 12. ゲームセンター内のゲーム 14. 将棋 16. 屋内用ブランコ 18. すごろく 20. ボール遊び 22. ままごと 24. ミニカーであそぶ 26. 歌をうたう 28. 屋内プールでみずあそび 30. 地震ごっこ、放射線ご こ	1. テレビを見る 3. ブロック 5. むりえ 7. おりがみ 9. (自分で) 本を読む 11. ゲーム (TV ゲーム、DS など) 13. カードゲーム (トランプなど) 15. 屋内用すべりだい 17. 屋内用ジャングルジム 19. ボードゲーム 21. わなげ 23. 人形あそび 25. ピアノ・オルガン 27. ショッピングセンター内を歩く (体力を消耗させるため) 29. 屋内でのスポーツ 30. その他 ()	2. ビデオ・DVDを見る 4. おえかき 6. ねんど 8. 工作 10. 読み聞かせ 12. ゲームセンター内のゲーム 14. 将棋 16. 屋内用ブランコ 18. すごろく 20. ボール遊び 22. ままごと 24. ミニカーであそぶ 26. 歌をうたう 28. 屋内プールでみずあそび 30. その他 ()
相手	1. 子ども一人 3. きょうだい 5. 祖父母 7. いとこ	2. 友だち 4. 親 6. 地域の人 8. その他 ()	1. 子ども一人 3. きょうだい 5. 祖父母 7. いとこ	2. 友だち 4. 親 6. 地域の人 8. その他 ()

問 3-2. その他、現在の屋内遊びについて制限がありましたら、ご自由にお書きください。

現在の屋内遊びの満足度についてうかがいます。

問 3-3. あなたは、お子さまの屋内遊びに対して満足していますか。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

→ 問 3-3-1. 上記（問 3-3.）で 1 または 2 と答えた方に、うかがいます。

その理由を教えてください。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 放射線の心配がなく、屋内で安全に遊んでいる | 2. 時間の制限なく遊んでいる |
| 3. 子どもが遊ぶ施設が充実している | 4. おもちゃや遊具がたくさんある |
| 5. 子どもが工夫をして遊んでいる | 6. 子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせている |
| 7. 子どもが楽しそう・嬉しそう | 8. (屋外遊びの経験が不足していて)屋内遊び以外の楽しみを知らないなので、現状に満足している |
| 9. 保護者の目が届きやすい | |
| 10. その他 (|) |

→ 問 3-3-2. 上記（問 3-3.）で 3 または 4 と答えた方に、うかがいます。

その理由を教えてください。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 1. 屋内遊びには限界がある | 2. 屋外で遊ばせたい |
| 3. 時間をもて余す | 4. 屋内遊び場の数が少ない |
| 5. 屋内遊び場が混んでいる | 6. アパートや仮設住宅に居住しているため、周りに気を遣う |
| 7. スペースが限られている | 8. テレビや DVD を見る・ゲームをすることが多い |
| 9. 子どもが楽しくなさそう・嬉しくなさそう | 10. 毎日同じ遊びで飽きる |
| 11. 動き回れず、体力をつける遊びができない | 12. 体力を発散できずもて余す |
| 13. 子どもの好きな遊びを自由にのびのびとさせられない | 14. 屋内遊びよりも、屋外遊びが好き |
| 15. 保護者が注意をすることが多い | 16. 経済的な負担がある |
| 17. その他 (|) |

問 3-4. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び時間については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-5. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び場所については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-6. 屋内での遊びにおいて、スペースは十分ですか。

1. はい 2. いいえ

問 3-7. あなたは、お子さまにとっての屋内遊びの内容については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

問 3-8. あなたは、お子さまにとっての屋内での遊び相手については、満足していますか。

1. とても満足である 2. 満足である 3. あまり満足ではない 4. 満足ではない

屋内遊び場の利用についてうかがいます。

問 3-9. 屋内遊び場を、どのくらいの頻度で利用していますか。当てはまるもの 1 つに○印をつけて下さい。

1. 週に 3 回以上	2. 週に 1 回から 2 回	3. 2 週に 1 回	4. 1 か月に 1 回
5. 2 か月から 3 か月に 1 回	6. 半年に 1 回	7. 年に 1 回	8. 遊ばない

問 3-10. 屋内遊び場を利用することで、あなたの生活に変化がみられましたか。

1. はい	2. いいえ (問 4-1.へ)
-------	------------------

問 3-10-1. 上記 (問 3-10.) で 1 と答えた方にうかがいます。

屋内遊び場を利用することで、あなたの生活にどのような変化がみられましたか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 子育ての心理的負担が減り、安心感を感じることが多くなった	2. 子育ての身体の疲れが軽減されるようになった
3. 子育てをしながら、ほっと一息つく時間をもてるようになった	4. 生活のリズムが整った
5. 子育てに関する知識や情報を得ることができた	6. 子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけよと思えるようになった
7. 子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった	8. 自分の活動の場や居場所ができた
9. 遊び場を利用することで、子育て中の仲間が増えた	10. 自分自身がどんな生活をしたいのかを考えるようになった
11. 自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった	12. 自分自身が目標を持って、地域や社会での活動に参加するようになった
13. 周りの子育て家庭にも屋内遊び場の情報提供をするなど、積極的に働きかけるようになった	14. 自分たちが利用する屋内遊び場は、自分たちも一緒に良くしていこうと思った
15. その他 ()	

4. 保養(自然体験活動)についてうかがいます。

問 4-1. 保養には、これまでに何回参加しましたか。当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

1. 参加したことはない(10ページ,問5-1へ)	2. 1から2回	3. 3から4回	4. 5回以上	5. その他()
---------------------------	----------	----------	---------	-----------

問 4-1-1. 上記(問 4-1.)で2～4と答えた方にうかがいます。

保養について、期間(いつ頃)、保養先(どこへ)、その時の保養形態、目的、達成度を教えてください。

保養形態と達成度は1つ、目的はいくつでも、下の表から番号を選んで、記入して下さい。

	期間	保養先 (県・都府町村)	保養 形態	目的	達成 度		期間	保養先 (県・都府町村)	保養 形態	目的	達成 度
1回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで					5回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで				
2回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで					6回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで				
3回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで					7回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで				
4回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで					8回目	20 年 月 日から 20 年 月 日まで				

保養形態 (各回ごとに、1つ選んで番号を表に記入してください)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| 1. 親戚・友人等宅での自主的な保養 | 2. 行政(福島県や福島県内の市町村)が主催する保養 |
| 3. 行政(福島県以外の都道府県や福島県外の市町村)が主催する保養 | 4. 市民団体・NPOが主催する保養 |
| 5. 地域の団体(子ども会、自治会など)が主催する保養 | 6. 社会教育関係団体(保護者会、スポーツ少年団) |
| 7. その他() | |

目的 (各回ごとに、いくつでも選んで番号を表に記入してください)

- | | | |
|-----------------------|--|----------------------------|
| 1. 子どもをのびのび屋外で遊ばせるため | 2. 自然体験をするため | 3. 累積放射線量を下げるため |
| 4. 運動能力の向上を図るため | 5. 豊かな人間性や生きる力を育むため | 6. 豊かな心(協調性、挑戦する心)を育むため |
| 7. 遊びの経験を積むため | 8. 子どものストレスを発散させるため | 9. お母さん(保護者)自身のストレスを発散するため |
| 10. 震災後の子どもの生活を立て直すため | 11. 親子の交流をするため | 12. 友だちや現地の人と交流をするため |
| 13. 親子が一緒に楽しむため | 14. 保養先で、同じ立場にあるお母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をするため | |
| 15. その他() | | |

達成度 (各回ごとに、1つ選んで番号を表に記入してください)

- | | | | |
|----------|--------------|----------------|-------------|
| 1. 達成された | 2. ある程度達成された | 3. あまり達成されていない | 4. 達成されていない |
|----------|--------------|----------------|-------------|

問 4-1-2. 保養に参加することで、あなたの生活に変化がみられましたか。

- | | |
|-------|---------------|
| 1. はい | 2. いいえ(問5-1へ) |
|-------|---------------|

問 4-1-3. 上記(4-1-2.)で1と答えた方にうかがいます。

保養に参加することで、あなたの生活にどのような変化がみられましたか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 子育ての心理的負担が減り、安心感を感じるようになった 3. 子育てをしていて、ほっと一息つく時間をもてるようになった 5. 子育てに関する知識や情報を得ることができた 7. 子育ての情報やサービスを自分の生活の中でうまく生かせるようになった 9. 保養に参加することで、子育て中の仲間が増えた 11. 自分らしい生活をするために、今の状況からどのようにしたらよいか考えるようになった 13. 自分自身が目標を持って、地域や社会での活動に参加するようになった 15. 自分たちが参加する保養プログラムは、自分たちも一緒に良くしていこうと思った	2. 子育ての身体の疲れが軽減されるようになった 4. 生活のリズムが整った 6. 子育てで困っているとき、周囲の助けを借りながら解決していけばよいと思えるようになった 8. 自分の活動の場や居場所ができた 10. 自分自身がどんな生活をしたいのかを考えるようになった 12. 自分たちの現状や意見を社会に伝えていく方法がわかるようになった 14. 周りの子育て家庭にも保養の情報提供をするなど、積極的に働きかけるようになった 16. その他()
--	---

5. 遊び環境についてうかがいます。

遊びに関する情報についてうかがいます。

問 5-1. 現在、遊び環境(屋外、屋内遊び場、保養)の情報は、どのような手段で得ていますか。当てはまるものすべてに○印をつけて下さい。

1. 家族に聞いて	2. 友人に聞いて	3. 新聞やテレビ、ラジオを見聞きして
4. ネットの情報(TwitterやSNS、ブログなど)を見て	5. 幼稚園や保育園から聞いて	6. 自治体の広報誌やWEBページを見て
7. 地域情報誌やフリーペーパーを見て	8. 地域の人に聞いて	9. その他 ()

問 5-2. 現在、遊び環境の情報は、十分だと思いますか。

1. 十分である 2. ある程度十分である 3. あまり十分ではない 4. 十分ではない

問 5-3. 今後、ほしい情報に○印をつけて、どのような情報がほしいか具体的に教えてください。

ほしい情報	ほしい情報の具体的な内容
1. 屋外遊び環境の情報	
2. 屋内遊び場の情報	
3. 自然体験活動や保養の情報	
4. その他 ()	

問 5-4. 自分もっている遊び環境の情報を、周りの子育て家庭に発信したことはありますか。

1. ある 2. ない

遊び環境の今後のあり方についてうかがいます。

問 5-5. 今後、屋外遊び環境はどのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 除染を早く進めてほしい	2. 線量が高い場所がわかるようにしてほしい	3. いつでも遊べる
4. 何時間でも遊べる	5. 近所に公園があってほしい	6. 大型の公園で遊びたい
7. いろいろな遊具で遊べる	8. 親子と一緒に遊べる	9. 異年齢の子どもとふれあえる
10. 大人数で遊べる	11. 地域の人とふれあえる	12. 子どもに友達をつくりたい
13. 自分の友達をつくりたい	14. お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい	15. お母さん(保護者)自身のストレスを発散したい
16. 公園を良くするために保護者の意見をとり入れてほしい	17. 森や川、海などの自然の中で遊べるようにしてほしい	
18. その他 ()		

問 5-6. 今後、屋内遊び場はどのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 放射線の影響を避けることができる	2. いつでも遊べる	3. 何時間でも遊べる
4. 定期的に利用できる	5. 立ち寄りやすい場所にある(近所に、買い物ついでに)	6. 屋内遊び場の数を増やしてほしい
7. 大型の屋内遊び場で遊びたい	8. 広いスペースで子どもをのびのび遊ばせることができる	9. 設備(冷暖房など)が良いところで遊べる
10. 屋外の遊び場に近い環境で遊べる	11. いろいろな遊具で遊べる	12. 屋内砂場がある
13. 水遊びができる	14. 子どもがよるこぶイベントがある	15. 専門的なプログラムが用意されている(学習など)
16. 親子と一緒に遊べる	17. 異年齢の子どもとふれあえる	18. 乳幼児が遊べるコーナーを設けてほしい
19. 大人数で遊べる	20. 地域の人とふれあえる	21. 子どもに友達をつくりたい
22. 自分の友達をつくりたい	23. お母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい	24. 子育てに詳しいスタッフに相談をしたい
25. お母さん(保護者)自身のストレスを発散したい	26. 無料で利用できる	27. 屋内遊び場を整備する際には、保護者の意見をとり入れてほしい
28. その他 ()		

問 5-7. 今後、保養については、どのようにあってほしいですか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

(※保養...子どもたちが屋外での活動を控えている中で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供すること)

1. 放射線量が低いところへ行くことができる	2. 自然を満喫したい(草や虫などとふれあいたい)	3. なるべく近くの保養先を増やしてほしい
4. 一定の期間、保養ができる	5. 土日など定期的に保養できる	6. (病院やお店など)保養先の情報がほしい
7. 保養先での子育て支援が充実している	8. 子どもがよるこぶイベントがある	9. 親子と一緒に楽しめる
10. 保養先で、同じ立場にあるお母さん(保護者)方と育児の相談・情報交換をしたい	11. お母さん(保護者)自身が、日頃のストレスを発散できる	12. 保護者が好きな場所・内容などを選んで保養ができる
13. (市民団体・NPOなどが主催する)保養プログラムの数を増やしてほしい	14. 保養プログラムの情報がほしい	15. 遠くにいても、地元の情報がかかる
16. (保養をしやすくするため)仕事で休みをとれるような仕組みがあると良い	17. (家賃や交通費などを)無料に(もしくは、安く)してほしい	

18. その他 ()

問 5-8. 今後の遊び環境を良くしていくため、行政に対して、どのような要望がありますか。

当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|---|---|
| 1. 公共施設や住宅等の除染(土壌、雑草、落ち葉を含む)をしてほしい | 2. 森や川など子どもの遊び場の除染をしてほしい |
| 3. 子どもの遊び場全体の放射線量が分かるようにしてほしい | 4. 線量計の無料配布をしてほしい |
| 5. 放射線対策にかかわる情報提供をしてほしい | 6. 子どもの遊びにかかわる情報提供をしてほしい |
| 7. 子どもが遊べる屋外施設を充実してほしい | 8. 子どもが遊べる屋内施設を充実してほしい |
| 9. 保養や自然体験活動のプログラム(自然とふれ合えるなど)を充実してほしい | 10. (保養や自然体験活動のための)高速道路料金の無料にしてほしい |
| 11. 保護者同士の情報交換・交流の機会を提供してほしい | 12. 子育て家庭向けのイベント(体操教室やキャラクターなど)を多く開催してほしい |
| 13. 経済的な支援(屋内遊び場利用料金や保養の参加費の負担など)をしてほしい | 14. 子育て家庭の意見を聞いてほしい |
| 15. 要望は何もない | 16. その他 () |

子どもの遊び環境づくりについてうかがいます。

問 5-9.震災後、子どもが安全な環境で遊べるようにと活動している団体があります。あなたは、そのような団体について、知っていますか。

1. よく知っている 2. 聞いたことはあるが、よく知らない 3. 知らない (問 5-10.へ)

問 5-9-1. 上記 (問 5-9.) で 1 または 2 と答えた方にうかがいます。その団体は、どのような活動をしていますか。

当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------------------|
| 1. 安全な遊び場についての情報提供 | 2. 公園の除染 | 3. 屋外で遊ぶ機会の提供 |
| 4. 屋内遊び場の運営 | 5. 自然体験活動や保養プログラムの運営 | 6. 保護者同士の交流・意見交換の機会の提供 |
| 7. 放射線についての講演会や勉強会 | 8. 放射線量の測定と公開 | 9. 内部被ばく検査 |
| 10. 行政への要望・提案 | 11. その他 () | |

問 5-10.あなたは、子どもが安全な環境で遊べるようにする活動に参加もしくは関わった経験がありますか。

1. ある 2. ない (問 5-11.へ)

問 5-10-1. 上記 (問 5-10.) で 1 と答えた方にうかがいます。どのような活動に参加しましたか。

問 5-11.今後あなたは、子どもが安全な環境で遊べるようにする活動に参加してみたいですか(参加し続けたいですか。)

1. 参加したい 2. 参加したいが、事情があって参加できない 3. 参加したくない (問 5-12.へ) 4. わからない (問 5-12.へ)

問 5-11-1. 上記 (問 5-11.) で 1 または 2 と答えた方にうかがいます。

どのような活動に参加してみたいですか。(参加し続けたいですか。)

問 5-12.子どもの遊び環境づくりは、どのような主体が担うべきだと思いますか。当てはまるものにいくつでも○をつけて下さい。

1. 行政 2. 保護者 3. 幼稚園・保育所 4. 地域(子ども会、自治会) 5. 市民・市民団体 6. 企業 7. その他()

最後に、広く生活にかかわる、あなたの意識についてうかがいます。それぞれ当てはまるもの1つに○印をつけて下さい。

	とても そう思う	そう思う	あまり 思わない	思わない
1. 自分の生活に満足感を感じている	1	2	3	4
2. 日常生活で、自分の能力を発揮している	1	2	3	4
3. どのように生活するか自分で選んでいる	1	2	3	4
4. 子育てにかかわる悩みを抱えている場合に、周囲に相談できる人がいる	1	2	3	4
5. 周囲に子育てにかかわる悩みを相談して、気持ちが楽になったり勇気づけられたりした経験がある	1	2	3	4
6. 周囲から子育てにかかわる悩みの相談をうけて、相手を勇気づけた経験がある	1	2	3	4
7. 行政が子育て家庭の生活のことを決めるときには、子育て家庭の考えや意見も尊重すべきだと思う	1	2	3	4
8. 行政の政策に子育て家庭の考えや意見が反映されていると思う	1	2	3	4
9. 「子育て家庭が生活しやすい環境」にするために自分の力が役立つと思う	1	2	3	4
10. 子育て家庭の生活の問題に対して、自分の意見を言えると思う	1	2	3	4

ご協力ありがとうございました。

アンケートの結果は、後日園を通してお伝えします。いわき市のお母さん（保護者）方がどのような悩みを抱えながら子育てをなさっているのか、みなさんがどこでどのように遊んでいるのかなどについて、ぜひこれらのアンケート結果を情報共有のツールとして役立てていただければと願っております。

【資料 3】チェルノブイリ激甚災害被災者の地位保全と社会福祉に関する法律

第 5 章 チェルノブイリ激甚災害被災児の保護

第 27 条 チェルノブイリ激甚災害被災児の定義

1. 以下の各号に掲げる未成年者は、チェルノブイリ激甚災害被災児とする。
 - 1) 避難区域から避難した者(被災当時胎児であったものを含む。)
 - 2) 強制(義務的)退去区域において事故当時居住していた者、又は事故後 1 年以上居住又は在学した者。
 - 3) 任意移住保証区域において、事故当時居住していた者、又は事故後 2 年以上居住又は在学した者。
 - 4) 放射能環境監視強化区域において、事故当時居住していた者、又は事故後 3 年以上居住又は在学した者。
 - 5) 母の懐妊時に、チェルノブイリ激甚災害被災者区分 1 又は 2 又は 3 に該当する事由が発生した者を父として、1986 年 4 月 26 日以降に出生した者。また懐妊時又は妊娠中チェルノブイリ激甚災害被災者区分 1 又は 2 又は 3 に該当する事由が発生した者を母として出生した者。
 - 6) 甲状腺癌発症者(被爆線量は問わない)、及び放射能症発症者。
 - 7) チェルノブイリ激甚災害により、甲状腺が保健省の定める許容量以上被爆した者。

第 28 条 被災児の治療

1. 被災乳幼児・児童生徒の救済、治療、リハビリテーション(心のケアを含む)は、一切のチェルノブイリ激甚災害対策と医療プログラムにおいて最優先事項とする。
2. 被災児の治療は、国内優良療養所、最新の診断・治療機器と医薬品を完備する専門病院において、国内外の専門医を動員し、一切の治療法、機材、医薬品を採用して行う。

第 29 条 被災児への食品提供

1. 保健省指定生化学規格合格食品を被災児に提供する。また、この法律の第 30 条に定める手続きにより、放射能核種排出を促す補助食品を提供する。

第 30 条 被災児とその父母への優遇措置と補償

1. この法律の第 27 条第 1-6 項に掲げる被災児及びその父母に対し、国の負担で以下に掲げる補償と優遇措置を講ずる。
 - 1) 就学前の 8 歳以下の者に対し、国立・公立幼稚園・保育園における無償教育(保育)を国の負担で措置し、内閣の定める額の月間手当を支給する。
 - 2) 医師の判断により、14 歳以下の子が治療・検査中の保健医療機関において親の看護を必要とする場合、両親の一方又はこれに代わる者に対し、転地保養療養機関を含む全治療期間中、その保険加入期間の長短に問わず、標準賃金(所得)の 10 割の看護求職手当を支給する。
 - 3) 医師の転地保養療養指示書により、治療(リハビリテーション)のために転地療養する病児及び同行者 1 人に対し、優先的に切符を発券し、国内全交通機関(タクシーを除く)往復費用を全額負担する。
 - 4) 医師の処方箋により、医薬品を無償で提供する。また、偽歯を無償で装着する(貴金属、又は保健省規

- 定の貴金属に準ずる素材の義歯を除く)。
- 5) 被災児の両親の一方に対し、その勤務先を通じ、2 か月以下の転地療養クーポンを毎年 1 回無償で提供する。
- 10 歳未満の被災児の両親又は一方がチェルノブイリ激甚災害被災者に該当する場合、当該被災児ともう一方又は両親に代わる者に対し、上記クーポンを支給する。クーポン支給が不可能である場合、自主的な転地保養療養の費用の補助を以てこれに替える。内閣はクーポンの支給方法及び自主的な転地療養費用の範囲と手続きを定める。
- 両親の一方または病児を看護する者が年次休暇の全期間を看護に当てて尚不足する時は、追加無給休暇を与える。
- 6) 避難区域から避難した者、母の懐妊時にチェルノブイリ激甚災害被災者区分 1 又は 2 に該当する事由が発生した者を父として 1986 年 4 月 26 日以降に出生した学齢児童生徒、懐妊時又は妊娠中チェルノブイリ激甚災害被災者区分 1 又は 2 に該当する事由が発生した者を母として出生した学齢児童生徒、及び事故直後から退去命令の発令まで強制(義務的)退去区域に居住した者各人に対し、他の手当の有無に拘わらず、内閣の定める手続きと範囲において月次手当を支給する。
- 7) 【第 30 条第 1 項第 7 号削除。96 年 6 月 6 日法 230/96-VR】
- 8) チェルノブイリ激甚災害で障害者となった学齢児童生徒、またその後遺症の治療・検査を受けている学齢児童生徒のいる世帯、チェルノブイリ激甚災害により死亡又は 1 級 2 級障害者となった親を持つ学齢児童生徒に対し、内閣の定める手続きと額の月次手当を支給する。当該児童生徒が生活費全額の国費扶助を受けていない場合、本条第 6 項に定める手当に代わる手当を支給する。医療審査委員会は、上記検査・治療の妥当性を決定する。
- 9) 【第 30 条第 1 項第 9 号削除。96 年 6 月 6 日法 230/96-VR】
- 10) チェルノブイリ激甚災害被災女性に対し、産前産後各 90 日(合計 180 日)の産休を与える。産休は、産前に取得した休暇日数、保険加入期間と勤務地に拘わらず、合計日数に達するまで取得でき、休暇中は賃金を全額保証する。
- 放射能汚染地域に居住する女性に対し、妊娠期間中専門保健機関受診クーポンを支給する。
- 妊婦に対し、保健省規定標準消費量を上限として食品を提供する。
- 11) この法律の第 2 条第 2、3、4 項に定める放射能汚染地域に所在する普通科中等学校、実業中等学校、大学、高等専門学校の生徒学生、避難区域から避難した未成年者、チェルノブイリ激甚災害により障害者となった未成年者、事故発生から退去命令発令時まで強制(義務的)退去区域に居住した未成年者に対し、無償で給食を提供する。また、内閣の定める手続きにより、通学先の施設で給食を摂らない者については、欠席日数分を含め、成人するまで給食費に代わる食費補助を支給する。
- 12) 被災児が就学前教育機関、普通科学校に通学することが不可能である場合(学籍簿に登録されていない者も含む)、その親に対し、内閣の定める手続きと額により金銭で補償する。但し、子が生活費全額の国費扶助を受けている場合はこの限りではない。
- 13) 被災児の看護にあたる両親の一方に対し、その子が満 12 歳になるまで看護に要した日数を勤続年数に参入する。

2. この法律の第 27 条第 7 項の規定に該当する未成年者に対し、この法律の第 1 項第 3、4、5 号の措置を講ずる。該当未成年者の両親の一方、又はこの者に代わる者に対し、本条第 1 項第 2 項に規定する措置を講ずる。
3. この法律の第 27 条の規定に該当する未成年者で、チェルノブイリ激甚災害による後遺障害が認定された場合、本条第 1 項第 1、2、3、4、6、7、8、9、10 及び 11 号に定める補償と優遇措置を講ずる。また、以下の各号に掲げる補償と優遇措置を講ずる。
 - 1) 国内における一切の市内・都市間交通(タクシーを除く)を無償で利用すること。
 - 2) 就学前教育機関(所管官庁を問わない)への優先転入園を認める。
 - 3) 未成年障害者の両親の一方又は代わる者に対し、随時年次休暇の取得を認め、またこれらの者に対し、年 14 日間の追加有給休暇を与える。
 - 4) 国立大学、実業専門教育機関、職業専門研修に奨学生枠での入学(受講)を認め、住居のない者に対し在学中の学生寮入寮を保障し、また内閣の定める手続きと額に基づき割増奨学金を給付する。普通科中等学校又は中等実業学校を成績優秀(全優)で修了した者に対し、国立大学試験において筆記試験を免除し面接試験のみを課す。
 - 5) 未成年障害者に同居の近親者がいない時は、社会福祉施設に優先的に入所することができ、又は在宅福祉サービスを受けることができる。
 - 6) 18 歳未満の未成年障害者に対し、『未成年時からの障害者、未成年障害児に対する福祉手当に関する法律』第 2 条第 1 項第 5 段に規定する福祉手当額を 5 割増額して支給する。
 - 7) チェルノブイリ激甚災害により障害者となり、特別の看護を要する未成年者に対し、追加居住面積として個室を提供する。個室が提供できない時は、住宅空室待ち名簿記載の事由となる。未成年障害者のいる世帯に対し、住宅優先取得権を与える。
 - 8) 未成年障害者のいる世帯に対し、家族が未成年障害者と同居していることを要件として、法廷の標準消費量を限度に、住宅賃貸料(家賃)、電話料金(集合住宅の固定電話からの自動交換市内通話に係る分単位料金を含む)及び一切の所有形態の住宅(集合住宅)の公共サービス料金(上水道、ガス、電気、給熱他)を 5 割引き下げる。
未成年障害者のいる世帯が中央暖房未完備の家屋に入居している場合、一般標準消費量を上限とし、燃料費の 5 割を補助する。
 - 9) 未成年障害者のいる世帯に対し、設置費用の 5 割負担で固定電話を設置する。
 - 10) 未成年障害者及び両親の一方又は両親に代わる者に対し、転地保養療養クーポン又は休暇クーポンを毎年 1 回無償で支給する。同クーポンを支給することができない場合、自主的な転地保養療養の費用を補助する。内閣は、同クーポンの支給方法、自主的な転地保養療養の費用補助の範囲と手続きを定める。
 - 11) 未成年障害者に義肢を優先的に無償で提供する。
4. 成人するまでに被災者区分 2 又は 3 の該当事由が発生した未成年者に対して、本条第 1 項各号に規定する補償及び措置のほか、本条第 3 項第 2、4、5 号に規定する措置を講ずる。
5. この法律の第 27 条該当者に対し、その成人後(就労・就職により成年擬制が適用される場合は、同就

<p>労・就職時の本人の希望により)、この法律の第 4 条に定める区分に対応した措置及び補償を講ずる。</p> <p>6. 未成年者が、放射能汚染地域外に所在する国立大学、高等専門学校に入学するまでに、被災者区分 4 認定事由が発生した場合、本条第 1 項第 4、5 号及び本条第 3 項第 4 号に規定する措置を講ずる。また、本項に該当する学生に対し、満 23 歳になるまでこの法律の第 22 条第 6 項既定の措置を講ずる。</p> <p>※住民協同組合名簿＝社会主義時代は、住宅の提供を受けるためには、空室待ち名簿に登録をして、順番待ちをして何年もたってからやっと住宅の支給を受けていた。名簿に記載するということは、「順番待ち」をするということである。このほかに「住宅協同組合に加入」という表現があるが、同じことを意味する。名簿に記載するということは、住宅協同組合に加入することを意味する。</p> <p>※中等学校＝日本の高校に当たる。旧ソ連では、大学のことを高等教育機関という。</p> <p>※勤務先を通じ＝これも社会主義時代からの制度の一つ。国が様々な優遇制度や物資・サービスを支給する時は、国から各企業・団体に割り当て人数を配分し、各企業が、組織内の対象者に対し、割り当て分を限度に支給する仕組み。</p> <p>※また、法律を読む前の前提として、地方自治の仕組みの違いがある。日本では、都道府県と市町村は「地方」であるのに対して、旧ソ連の州(日本の県に当たる)と特別市は、地方ではなく「国」であり、「地方」は市町村のみである。したがって、州政府はあくまでも国の出先機関となり、それを反映するようにロシアなど多くの国では、州知事は選挙ではなく大統領が選任して派遣する。法律の原文でも、「州国家行政府」などの言い方が頻出するが、日本人のイメージでは混乱をきたしかねないので、あえて「州政府」と訳している。一方、キエフ市などの場合は「市国家行政府」としたが、普通市との扱いの混乱を避けるためである。</p>

【資料 4】 福島県内の屋内遊び場一覧

No	施設名	所在市町村	運営主体
【県北】			
1	あづま総合体育館 軽運動室	福島市 (佐原)	公益財団法人福島 県都市公園・緑化協会
2	おもちゃ広場(福島市保健福祉センター内)	福島市 (森合町)	福島市
3	キッズルーム (福島オークラボウル内)	福島市 (太平寺)	オーエム興業株式会 社
4	さゆり子育て支援センター「みんなで遊ぼう」	福島市 (上野寺)	社会福祉法人吾妻福 祉会
5	とうほう わんぱくランド (東邦銀行研修所敷地内)	福島市 (在庭坂)	株式会社東邦銀行
6	ピッコロるーむ(めばえ幼稚園北サークル内)	福島市 (南沢又)	学校法人めばえ
7	わくわくひろば にじ (ほくしん保育園 ほくしん子育て支援センター内)	福島市 (北矢野目)	(福)北信福祉会
8	げんきキッズパークにほんまつ (安達ヶ原ふるさと村内)	二本松市 (安達ヶ原)	二本松市
9	とうわこども園子育て支援センター	二本松市 (針道)	とうわ福祉会
10	ちびっこ広場 (旧泉原小学校体育館)	伊達市 (霊山町泉原)	伊達市
11	スマイルキッズパーク (白沢保健センター内)	本宮市 (糠沢)	本宮市
12	桑折町子育て支援センター (醸芳保育所内)	桑折町 (桑島)	桑折町
13	くにみもたん広場 (森江野町民センター旧体育館)	国見町 (徳江)	国見町
14	さくらカフェ	大玉村 (玉井)	社会福祉法人 大玉村 社会福祉協議会
15	森のキッズプレイス (フォレストパークあだたら内)	大玉村 (玉井)	公益財団法人ふくし まフォレスト・エコ・ ライフ財団
【県中】			
16	キッズスタジオ コスタ (スポーツメイトウィン郡山店内)	郡山市 (富田町)	(株)スポーツメイト ウィン
17	なかよしキッズ柴宮 (柴宮幼稚園内)	郡山市 (安積町荒井)	学校法人本田学園
18	にこにこキッズバウンズ (特別養護老人ホーム笑風苑内)	郡山市 (喜久田町前田沢)	社会福祉法人笑風会
19	のびのびちびっこ広場 in 夏出 (河内小学校旧夏出分校体育館)	郡山市 (逢瀬町河内)	郡山市
20	はなさと保育園ホール	郡山市 (富久山町久保田)	(有)サングリーン
21	プチママンキッズひろば	郡山市 (富田町)	NPO 法人子育て支援 コミュニティプチマ マン
22	ベップキッズこおりやま	郡山市 (横塚)	郡山市

23	まなそびプレックス	郡山市 (安積町荒井)	(株)まなそび
24	やっこいキッズ (トーモク株式会社研修センター)	郡山市 (安積町荒井)	トーモク株式会社
25	ユーパロつつみ保育園	郡山市 (堤)	株式会社ユーパロ
26	ユーパロ室ノ木保育園	郡山市 (大槻町)	有限会社ユーパロ
27	すかがわキッズパーク (須賀川市労働福祉会館内)	須賀川市 (茶畑町)	須賀川市
28	ブリムラ保育園子育て支援センターにこにこひろば	須賀川市 (森宿)	(学) 熊田学園
29	わんぱく広場 (天栄村健康保健センターへるすびあ内)	天栄村 (下松本)	天栄村
30	わくわくらんどたまかわ(福島空港ターミナルビル内)	玉川村 (北須釜)	玉川村
31	三春町地域子育て支援センター	三春町 (貝山)	三春町
【県南】			
32	わいわい広場(五箇市民センター内)	白河市 (田島明治)	白河市
33	キッズランドにしごう (旧米地区体育館内)	西郷村 (米)	西郷村
34	こども子育て応援センター	西郷村 (真船)	社会福祉法人川谷福祉会
35	にこにこプレーランド (鮫川村農業者トレーニングセンター内)	鮫川村 (赤坂中野)	さめがわスポーツクラブ
【会津】			
36	ふれあい体育館 (大江戸温泉物語あいづ 体育館)	会津若松市 (神指町北四号)	大江戸温泉物語(株)
37	子育て支援センター「なのはな」 (どんぐり山保育園子育て支援センター内)	会津若松市 (門田町黒岩)	(福)南町保育会
38	ネイチャーキッズランド (あいづキッズケアセンター内)	会津若松市 (高野町上高野)	学校法人白梅
39	赤ちゃん木育広場 もくれん	会津若松市 (町北町上荒久田)	NPO 法人 Lotus
40	カメリーナ幼児室キッズコーナー (猪苗代町総合体育館 (カメリーナ) 内)	猪苗代町 (鶴田)	(株)まちづくり猪苗代
【南会津】			
41	田島保育園子育て支援センター	南会津町 (田島)	南会津町
42	びわのかげ子育て支援センター	南会津町 (永田)	公益財団法人南会津町振興公社
【相双】			
43	相馬市中央児童センター	相馬市 (中村)	NPO 法人ふれあいサポート館アトリエ
44	みなみっこひろば (原町みなみ幼稚園内)	南相馬市 (原町区国見町)	学校法人原町みなみ学園
45	ふくしまインドアパーク南相馬	南相馬市 (原町区錦町)	認定 NPO 法人フローレンス

46	南相馬元気モール「キッズ遊スポット」 (南相馬ジャスモール内)	南相馬市 (原町区大木戸)	NPO 法人はらまちク ラブ
【いわき】			
47	ア・パーススタジアム	いわき市 (勿来町窪田)	有限会社渡辺ビジネ ス
48	いわきっずふるふる (南部アリーナ内)	いわき市 (錦町)	いわき市
49	いわきっずもりもり (石炭・化石館 (ほるる) 内)	いわき市 (常磐湯本町)	いわき市
50	いわきっずるんるん (海竜の里センター内)	いわき市 (大久町大久)	いわき市
51	元気なかよし広場 (勿来カトリック幼稚園内)	いわき市 (錦町)	宗教法人カトリック 聖ドミニコ修道会(勿 来カトリック幼稚園)
52	セカンドハウスわくわく	いわき市 (平上神谷)	特定非営利活動法人 わくわくネットいわ き
53	とことん広場 (イトーヨーカドー平店内)	いわき市 (平)	NPO 法人いわき NPO センター
54	まことっこ広場 (まこと幼稚園内)	いわき市 (常磐湯本町)	学校法人まこと学園
55	道の駅よつくら港 キッズランド	いわき市 (四倉町)	NPO 法人よつくらぶ
56	わんぱくひろば みゅうみゅう (いわき・ら・ら・ミュウ内)	いわき市 (小名浜)	(株)いわき市観光物 産センター

以下は、市町村や民間団体が独自に開設、運営している屋内遊び場である。

No	施設名	所在市町村	運営主体
【県北】			
101	さんどパーク (福島市市民会館内)	福島市 (霞町)	福島市
102	のびのび広場 (福島市子どもの夢を育む施設こむこむ内)	福島市 (早稲町)	福島市
103	わくわくルーム (みその幼稚園内)	福島市 (方木田)	学校人みその幼稚園
【県中】			
104	ふくしまインドアパーク郡山(ザ・モール郡山内)	郡山市 (長者)	認定 NPO 法人フロー レンス

謝 辞

本論文をまとめるに至るまで、日本女子大学大学院人間生活学研究科および日本女子大学大学院家政学研究科家政経済学科をはじめとする多くの先生方に、ご指導、ご助言をいただきました。この場をお借りして、深く感謝申し上げます。

日本女子大学大学院人間生活学研究科の堀越栄子教授には、修士課程から博士課程までの5年半の間、生活経営学の基礎的な知識から、紀要や査読論文、本論文を執筆するに至るまで、ご丁寧にご指導いただきました。さらに、研究に対する姿勢について、“頭だけでなく、身体や心を動かして学ぶこと”、“困難に直面したときに、転んでもただでは起きないこと”、“最後まであきらめず、誠意をもって研究に取り組むこと”など、これから研究を進めるうえで大事にしていきたいことをお教えいただきました。深く感謝申し上げます。

本論文は、主査として堀越栄子教授、副査として宇都宮大学の赤塚朋子教授、日本女子大学大学院人間生活学研究科の定行まり子教授、天野晴子教授に審査をしていただきました。赤塚朋子教授には、生活資源コントロール論や生活の枠組み理論の視点によりモデルを構築するうえで貴重なご示唆をいただき、定行まり子教授には、福島県の保育所を対象とした研究のご経験や研究結果のご蓄積などから貴重なご示唆をいただき、天野晴子教授には、修士課程から継続的に生活経営学に関わる多くのご示唆をいただきました。心より感謝申し上げます。

修士論文は、副査として日本女子大学大学院家政学研究科家政経済学科の天野晴子教授、秋元健治教授に審査をしていただき、本論文につながる多くのご示唆とご助言をいただき、感謝いたします。

福島大学の鈴木浩名誉教授には、復興計画の策定にかかわる貴重なご指導をいただきました。さらに、日本女子大学家政学部児童学科の請川滋大准教授には、子どもの遊び環境に関わる多くのご助言をいただきました。深く感謝申し上げます。

日本女子大学大学院人間生活学研究科の志満津好美助手には、いつも暖かい励ましとご助言をいただき、研究に専念できるような環境をご提供いただきました。心より感謝申し上げます。

調査へのご協力をいただきました、いわき私立幼稚園および保育所の先生方、NPO 法人いわき NPO センターのご担当者さま、株式会社愛心会のご担当者さま、福島県いわき市に暮らす保護者の皆さま、各自治体の担当課の方々、子どもの遊び場の運営団体の方々へ、この場を借りて感謝の意を捧げたいと思います。

本論文の一部は、JSPS 科研費（特別研究員奨励費）15J09072 の助成を受けたものです。ご協力いただいた関係者の方々に厚く感謝申し上げます。

最後に、本論文を執筆するうえで日々支え、励まし続けてくれた家族と友人に心から感謝いたします。

福島の復興には、長い時間がかかることが予想されます。そのため、研究を継続することで、少しでも福島の復興に貢献できるよう努めてまいりたいと思います。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程、どうぞよろしくお願いいたします。

2017 年 4 月
佐藤海帆